平成27年度

主要な施策の成果等

七ヶ浜町

□目次

1	**□平成 27 年度各種会計決算の概要**
	はじめに
3	平成 27 年度　主要な施策の成果 (主な事業)
4	1. 一般会計
7	2. 下水道事業特別会計
	3. 国民健康保険特別会計
9	4. 公園墓地事業特別会計
	5. 介護保険特別会計
10	6. 後期高齢者医療特別会計
11	7. 水道事業会計
13	普通会計及び特別会計決算状況
14	一般会計決算状況
16	普通会計性質別歳出の状況
17	普通会計の決算と財政指標等
18	節区分による決算状況 (一般会計)
19	8. 税務全般
20	(1) 町税等の状況
	(2) 申告状況
21	**□平成 27 年度主要な施策の成果　実施事業 (136 事業)**
22	[参考] 七ヶ浜町長期総合計画　後期基本計画 [2016-2020] の体系
24	基本目標 (9 目標) 別事業費一覧
25	施策目標 (51 目標) 別実施事業一覧
34 ~169	主要な施策の成果　実施事業 (136 事業)　個票

□主要な施策の成果について

　主要な施策の成果等は、町の決算について、議会より認定を受けるにあたり、地方自治法第 233 条第 5 項の規定により、「当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類」の提出が求められており、事務事業の成果について作成したものです。

平成27年度各種会計決算の概要

はじめに

国は、安倍内閣が進めて来たアベノミクスに一定の効果は認められるものの、国の末端までは届いていないとし、地方消費喚起のためのプレミアム商品券の発行や、生活支援のための多子世帯支援、低所得者支援などの財源を地方に交付しました。さらには、今年に入ると、中国の経済成長の鈍化や英国の EU 離脱などもあり、今年 8 月に、約 28 兆円の経済対策を発表しました。

震災後 5 年となる平成 27 年度は、国が定める集中復興期間の最終年度であり、町は、住宅の復興を最優先に取り組んでまいりましたが、平成 27 年 3 月までに 5 地区の高台住宅団地 194 区画の整備を完了し、同年 12 月までに 5 地区全ての災害公営住宅 212 戸の整備を完了し、順次入居予定者への引き渡しを開始しました。

応急仮設住宅につきましては、集約に向けた準備を行いました。今年 4 月より野外活動センター1 箇所に集約し、平成 28 年度内には供与終了を予定しております。

地域のコミュニティ拠点である地区避難所 8 箇所、防災拠点施設として新たに整備した生涯学習センターにつきましては、平成 27 年中に整備が完了し、地域コミュニティの活動の場が確立できたことなど、区切りの年となりました。

現在、町の復興事業の中心は、都市公園(津波防災緑地)や被災市街地復興土地区画整理事業に移りましたが、県事業の進捗や用地交渉が難航していることから、関連する道路事業や下水道事業を含め、その事業の多くに繰越の手続きをしております。

まちづくり全般に関しましては、平成 28 年度から 32 年度までの 5 カ年間を計画期間とする長期総合計画　後期基本計画[2016-2020]と震災復興計画　後期基本計画[2016-2020]を一体的に策定し、また、地方版総合戦略である七ヶ浜町総合戦略[2015-2019]を、長期総合計画との独自性を担保しつつも一体的に策定しました。

子育て支援に関しましては、子どもの医療費助成の対象範囲を中学生までに広げたほか、児童保育館の入館対象児童を 4 年生まで拡大しました。

平成 27 年 8 月に、任期満了による町長・町議会議員一般選挙が執り行われ、新体制のもと、新たなまちづくりが進められようとしています。

三方を海に囲まれ、温暖な気候で過ごしやすく美しい自然環境のもと、住民の生活や生きがい、そして、地域コミュニティの充実により、本町の基本理念である、「自然との調和により、人間らしく生き、快適で住みやすいまちづくり」に取り組んでいます。

その他、長期総合計画に基づく、本町における主要な施策の概要は、次のとおりです。

平成 27 年度　主要な施策の成果(主な事業)

基本目標	事務事業名	事業費（単位:円）
基本目標 1 自然と調和したまちづくり	1111-3 景観形成及び緑化推進事業	215,914,560
基本目標 2 地域資源をいかした活気あふれるまちづくり	1212-1 水産業振興事業	24,036,840
基本目標 3 地球にやさしいまちづくり	1314-１ 地球温暖化防止事業	59,583,796
基本目標 4 健やかに暮らせるまちづくり	2121-3 子育て支援センター事業	35,865,315
基本目標 5 活力のあるひとを育むまちづくり	2212-1 芸術文化創造事業	20,000,000
基本目標 6 ひととまちが協働し共に築くまちづくり	2314-1 安心・元気な地域社会づくり補助金事業	3,900,000
基本目標 7 安全で快適な生活を営むことのできるまちづくり	3122-1 公共交通ネットワーク形成事業	31,597,352
基本目標 8 住民と行政との信頼関係が構築されたまちづくり	3221-1 町ウェブサイト事業	539,680
基本目標 9 長期的なビジョンに立ったまちづくり	3331-1 計画的なまちづくり推進事業	10,297,283

１．一般会計

歳　入

一般会計の歳入決算額は 18,798,375 千円で、前年度に比べ 3,545,489 千円の減（15.9%減）となりました。これは、繰越事業の増により充当財源の繰越金が 1,216,823 千円の増（45.1%増）となったことと、補助事業に係る地方負担額などの増により震災復興特別交付税を含む地方交付税が 165,768 千円の増（6.0%増）となったものの、東日本大震災復興交付金などの減額により国庫支出金が 3,888,589 千円の減（81.4%減）となったこと、前年度にて七ヶ浜中学校改築事業が完了したことなどにより町債が 510,493 千円の減（47.1%減）になったことによるものです。

［町　税］

自主財源である町税は 2,163,211 千円で、前年度より 26,331 千円の減収（1.2%減）となりました。税目別の前年度比較では、町民税が個人所得割や法人税割などの増により 35,309 千円の増収（4.1%増）となっています。固定資産税は、償却資産などの減により 61,652 千円の減収（5.4%減）となっています。軽自動車税は 883 千円の増（2.2%増）、たばこ税は 3,267 千円の減（3.6%減）、都市計画税は 2,396 千円の増（3.6%増）となっています。

［地方交付税］

地方交付税は 2,912,708 千円で、前年度に比べ 165,768 千円の増（6.0%増・普通交付税 79,335 千円増、特別交付税 11,225 千円減、震災復興特別交付税 97,658 千円増）となりました。これは、特別交付税においては、宮城県の交付総額が対前年度比で 4.3%増となったものの、9 月に発生した関東・東北豪雨災害等による多額の財政需要があったことから、本町では 11,225 千円の減となりましたが、普通交付税では、税収の見合いにより 79,335 千円の増、さらに震災復興特別交付税では、補助事業に係る地方負担額などの増により 97,658 千円の増となったものです。

＊普通交付税≒基準財政需要額－基準財政収入額

［町　債］

平成 27 年度の借入れの総額は 573,316 千円で、前年度の借入れ総額と比較すると 510,493 千円の減（47.1%減）となりました。内訳は、臨時財政対策債 158,816 千円、災害援護資金貸付事業債 1,700 千円、災害公営住宅整備事業債 398,700 千円、水道高料金対策資金 14,100 千円です。

歳　出

一般会計の歳出決算額は 15,795,120 千円で、前年度に比べ 2,631,588 千円の減（14.3%減）となりました。これは、災害復旧費の菖蒲田漁港災害復旧事業などの増により 248,238 千円の増（377.9%増）となった一方、総務費の東日本大震災復興交付金基金積立金や財政調整基金積立金などの減により 1,565,638 千円の減（13.0%減）となったことと、教育費の七ヶ浜中学校改築事業が完了などにより 1,200,994 千円の減（60.4%減）となったことなどによります。

決算額の目的別構成としては、総務費が 10,491,196 千円（66.4%）、民生費が 1,856,690 千円（11.7%）、教育費が 786,223 千円（5.0%）の順になっています。

性質別構成（普通会計）としては、普通建設事業費 7,721,555 千円（48.8%）、補助費等 1,574,629 千円（9.9%）、積立金 1,474,585 千円（9.3%）、人件費 1,280,237 千円（8.1%）、物件費 1,217,555 千円（7.7%）が上位となっています。義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、前年度と比較して 4.4%増（前年度 4.5%増）で、歳出総額に占める割合は、15.7%（前年度 12.9%）となっています。要因は、認定こども園施設型給付費等の扶助費が増加したことによるものです。投資的経費については、普通建設事業費が前年度と比較して 21.4%増（前年度 29.1%増）、災害復旧事業費が 66.6%減（前年度 51.7%減）となっています。

普通会計の財政指標等

［標準財政規模］＊注 1

　平成 27 年度の標準財政規模は 4,182,132 千円で、公園墓地事業特別会計を加えた普通会計の歳出決算総額は 15,833,592 千円であり、標準財政規模の 3.79 倍の決算規模となりました。

［財政力指数］＊注 2

　平成 27 年度の財政力指数(平成 25 年度から平成 27 年度の 3 か年の単年度財政力指数平均値)は 0.60 で、前年度より 0.01 ポイント上昇しました。要因は、前年度の対象年度であった平成 24 年度の単年度財政力指数が 0.574 であったものが、平成 27 年度の単年度財政力指数が 0.588 と上昇したことによるものです。

［経常収支比率］＊注 3

　平成 27 年度の経常収支比率は 96.2%で、前年度より 2.4 ポイント上昇しました。要因の一点目は、分母となる経常一般財源が地方消費税交付金の増加(138,560 千円増)等で全体では 203,793 千円の増加となりましたが、臨時財政対策債発行額(H27・158,816 千円 / H26・341,709 千円)を加えた場合は 20,900 千円の微増となっております。

　二点目は、経常経費充当一般財源が 118,451 千円増加したことで、内容は償還が進んだことにより公債費(50,131 千円減)において減少したものの、繰出金(74,093 千円増)や扶助費(40,875 千円増)が増加したことによるものです。ただし、前年度におきましては、臨時財政対策債を満額にて発行しており、平成 27 年度の発行可能額(338,816 千円)で比較した場合には、前年度より 1.7%下降し 92.1%となる結果内容となっております。

（注　釈）

＊注 1・標準財政規模：その地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模をいい、標準的な行政活動を行うため必要な経常的一般財源の総量を示すもの。

＊注 2・財政力指数：この数値が大きいほど財政力が強いとみることができる。

＊注 3・経常収支比率：地方公共団体における財政構造の弾力性を判断するための指標であり、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）の総額に占める割合。

２．下水道事業特別会計

昭和 53 年度より事業に着手して以来、平成 26 年度まで約 316 億円を投入し整備及び維持管理を行ってきました。平成 28 年 3 月末現在の普及率は 99.9%で、19,235 人が下水道利用可能となっており、水洗化人口は 18,635 人で整備区域内の水洗化率は 96.9%となりました。

平成 27 年度の決算額は歳入が 825,660 千円、歳出が 801,787 千円で、前年度と比較すると歳入は 60,346 千円（7.9%）の増、歳出は 54,458 千円（7.3%）の増となりました。その主な要因は、歳入については分流式経費の増により繰入金が増えたことによるもので、歳出については公債費元金の増によるものです。

歳入の主な内訳については、受益者負担金 2,729 千円、国庫支出金 66,224 千円、一般会計繰入金 290,977 千円、地方債 227,200 千円、下水道使用料関連が 220,544 千円で、下水道使用料関連については、前年度と比較すると 1,204 千円(0.5%)の増となりました。

歳出の主な内訳については、維持管理に 132,196 千円、建設事業費 60,875 千円、起債の償還に 549,529 千円、災害復旧費が 59,188 千円で、災害復旧費については、前年度と比較すると 9,665 千円(14.0%)の減となりました。

平成 27 年度は東日本大震災による災害復旧事業において、国の災害査定を受け実施した復旧工事は、2 件で 59,188 千円となっており、菖蒲田浜、花渕浜地区については、震災復興計画により土地区画整理事業を行っていることから、下水道事業においても、土地区画整理事業の内容に沿った災害復旧工事を実施しています。

今後も、町の震災復興計画に基づく復興事業を優先的に実施するとともに、施設の老朽化等による維持管理の課題に対応するため、長寿命化計画等により施設を計画的に改修し、効率的に事業を進めてまいります。

３．国民健康保険特別会計

平成 27 年度歳入決算額は 2,610,855 千円で、前年度に比べ 297,601 千円（12.9%）の増、歳出決算額は 2,477,951 千円で 256,965 千円（11.6%）の増となりました。

歳入の主なものについては、国民健康保険税 476,123 千円で前年度より 27,073 千円（5.4%）の減、国庫支出金 568,720 千円で前年度より 34,458 千円（6.4%）の増、療養給付費交付金 68,325 千円で前年度より 53,101 千円（43.7%）の減、前期高齢者交付金 515,647 千円で前年度より 14,523 千円（2.7%）の減、共同事業交付金は 502,232 千円で前年度より 279,751 千円（125.7%）の増、一般会計繰入金については、187,299 千円(保険基盤安定 102,928 千円、事務費人件費等 59,405 千円、財政安定化支援 18,287 千円、出産育児一時金 3,920 千円、子ども医療費 2,759 千円)で前年度より 16,962 千円（10.0%）の増となりました。

歳出の主なものについては、一般被保険者分の保険給付費が 1,390,745 千円で 79,669 千円（6.1%）の増、退職被保険者等分の保険給付費については、65,670 千円で 47,345 千円（41.9%）の減、後期高齢者支援金等は 257,361 千円で 18,126 千円（6.6%）の減、介護納付金は 103,703 千円で 19,857 千円（16.1%）の減、共同事業拠出金は 503,126 千円で 260,067 千円（107.0%）の増となっております。

国民健康保険税については、コンビニ収納による納付機会の確保や納期内納付の徹底等により現年度分収納率において 94.0%と前年度並みの結果となりました。滞納繰越分収納率についても滞納処分を強化していることなどから 29.8%となっております。

医療費については、被保険者数は減少したものの前期高齢者の医療費が増加し、一人当たりの医療費（療養諸費）は、一般被保険者、退職被保険者の全体で 358,198 円となり、5.1%の増となりました。

基金については、療養給付費負担金、県財政調整交付金等が増額交付されたことなどにより、財政調整基金からの取崩しを抑えることができ、基金残高が 226,663 千円となっております。

今後は、人口減少や高齢化比率の増加による医療費の増などにより、国保財政は厳しい状況になると見込まれますが、平成 30 年度の国民健康保険保険者の都道府県単位化に向けて、国民健康保険税の収納率向上をはじめ、特定健康診査・特定保健指導を含めた保健

事業等や医療費適正化に努め、国保被保険者の理解、協力を得ながら国保財政の健全運営を目指すものであります。

４．公園墓地事業特別会計

平成 27 年度歳入決算額は、55,179 千円で、歳出決算額は、54,498 千円の決算となり 681 千円の繰越となりました。

歳入の主なものは、使用料 54,680 千円（町内 36 区画･町外 2 区画・多賀城市へ譲渡 50 区画）で一般許可 D ブロック 3 区画、E ブロック 35 区画、多賀城市へ譲渡分 E ブロック 50 区画となり、全体で 1,565 区画が使用済みとなっております。

歳出については、総務費 12,707 千円（管理費･警備委託料・保守点検業務委託料・公園墓地管理基金等)、墓地建設事業公債費等 25,765 千円、繰出金 16,026 円(一般会計繰出金)となりました。

今後も、管理運営に万全を期し、町民はもとより町出身者に対する事業の周知を徹底してまいります。

５．介護保険特別会計

平成 27 年度保険事業勘定の歳入決算額は 1,536,590 千円で、前年度に比べ 65,285 千円(4.4%)の増、歳出決算額は 1,439,637 千円で 4,739 千円(0.3%)の増となりました。歳出決算額の増加については、介護報酬のマイナス改定による給付費への影響は見られたものの、居宅介護サービス利用率の上昇による居宅サービス給付費の増加等、利用者数が増加したことが主な要因でございます。

歳入の主なものは、第 1 号被保険者保険料 371,780 千円、国庫支出金 324,643 千円(給付費負担金 260,190 千円、調整交付金 49,664 千円､地域支援事業交付金 12,289 千円、介護保険事業費補助金 2,500 千円)、第 2 号被保険者保険料からなる支払基金交付金 373,115 千円、県支出金 203,682 千円、繰入金として一般会計繰入金 219,137 千円（給付費繰入金 173,382 千円、地域支援事業分 5,402 千円、事務費繰入金等 40,353 千円）となっております。

歳出の主なものは、一般管理費 26,685 千円、介護認定審査会負担金 15,124 千円、保険給付費として居宅介護サービス等給付費 656,259 千円、地域密着型介護サービス給付費 102,833 千円、施設介護サービス給付費 377,989 千円、居宅介護サービス計画給付費 81,382 千円、介護予防サービス等給付費 31,188 千円、介護予防サービス計画給付費 4,150 千円、高額介護サービス費 14,617 千円、高額医療合算介護サービス費 2,227 千円、特定入所者介護サービス等費 57,089 千円、基金積立金 18,204 千円等となっております。地域支援事業費は 26,306 千円であり、内訳は、介護予防事業費 280 千円、包括的支援事業費 22,351 千円、任意事業費 1,260 千円、在宅医療・介護連携推進事業費 65 千円、生活支援体制整備事業費 2,290 千円、認知症総合支援事業費 60 千円となっております。

サービス事業勘定の歳入決算額は 4,341 千円、歳出決算額は 4,060 千円となっております。

歳入の内訳は、介護予防サービス計画費収入 4,203 千円、及び繰越金 138 千円、歳出の内訳は、介護予防支援サービス事業費 3,922 千円、及び一般会計繰出金 138 千円となっております。

平成 28 年 3 月末における要介護認定者数は前年度末より 43 名増加し 865 名となっており、年度内における出現率(認定者数÷高齢者人口)は 16%台の横ばい状態で推移しました。

今後も高齢者の方が尊厳を保持し、能力に応じ自立した生きがいのある日常生活を送れるよう、適正なサービスの提供に努めてまいります。

６．後期高齢者医療特別会計

歳入決算額は 165,332 千円で対前年度 4,969 千円（3.1%）の増、歳出決算額は 163,142 千円で対前年度 5,651 千円（3.6%）の増となりました。

歳入の主なものは、被保険者全員が負担する後期高齢者医療保険料 119,753 千円と保険基盤安定繰入金 39,421 千円です。保険料は、前年度より 2,456 千円（2.1%）の増となっております。保険基盤安定繰入金については、その内の 4 分の 3 である 29,566 千円が宮城県の負担となっております。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 159,949 千円で、これは歳入のうち、後期高齢者医療保険料と保険基盤安定繰入金を宮城県後期高齢者医療広域連合へ納付するものです。

後期高齢者医療被保険者数は、平成 27 年度当初 2,365 人で、年度末では 2,451 人と 86 人（3.6%）の増となりました。被保険者については今後も増加していくと思われます。

７．水道事業会計

安全で良質な水の安定供給のため、配水管布設事業や配水池改修事業を計画的に実施してまいりました。

平成 27 年度収益的収入の主なものとして、給水収益が高台住宅団地や災害公営住宅の完成により給水戸数や給水量が増加したことから対前年度比 6,676 千円増の 448,986 千円、他会計負担金（消火栓維持管理負担金）22,601 千円があったものの、加入金が新規住宅着工の減少により対前年度比 13,271 千円減の 27,062 千円となったことから、営業収益全体では、対前年度比 5,900 千円減の 515,392 千円となりました。

営業外収益は、受取利息及び配当金が 489 千円。長期前受金戻入益は、平成 27 年度に災害復旧工事などが完了し、資産の財源である補助金などの長期前受金を減価償却に合せ収益として計上したもので、完了した工事が多かったことにより対前年度比 17,183 千円増の 53,439 千円となりました。高料金対策補助金は、総有収水量の増加により資本費が減少したことから対前年度比 12,287 千円減の 69,009 千円となり、営業外収益全体では、対前年度比 18,155 千円増の 136,402 千円となりました。

特別利益は、平成 26 年会計制度改正に伴い計上されたものが対前年度比皆減となり、収益的収入総額では、651,795 千円となりました。（対前年度比 4,255 千円の増）

収益的支出の主なものとして、営業費用の受水費が料金の改定により、対前年度比 25,083 千円減の 283,405 千円や、減価償却費では、前年度比 9,028 千円減の 104,705 千円となりました。一方、資産減耗費では、水道管の入替工事が完了し、管の撤去が多かったことにより対前年度比 47,260 千円増の 50,327 千円となり、収益的支出総額では、545,903

千円となりました。（対前年度比 28,889 千円の増）

資本的収入については、開発負担金が開発の減少により対前年度比 3,060 千円減の 1,612 千円。国庫補助金が、東日本大震災水道施設等災害復旧補助金の繰越により対前年度比 94,929 千円皆減となり、資本的収入総額では、1,819 千円となりました。（対前年度比 119,642 千円の減）

資本的支出の主なものとしては、主要地方道塩釜七ヶ浜多賀城線、代ヶ崎浜Ａ地区等の上水道災害復旧工事、東宮浜小田配水管布設工事などを行いました。建設改良費 202,993 千円、企業債償還金 16,615 千円、資本的支出総額では、219,608 千円となりました。（対前年度比 135,805 千円の増）

資本的収支において不足する額 217,790 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,950 千円、繰越工事資金 68,391 千円と過年度損益勘定留保資金 135,449 千円をもって補てんいたしました。

なお、平成 27 年度総収入における仮受消費税及び地方消費税 36,357 千円に対し、総支出における仮払消費税及び地方消費税は 49,334 千円で、これを差し引いた 12,977 千円が消費税及び地方消費税の還付額となりました。（上記金額は、全て消費税等込み）

平成 27 年度の決算内容は、給水収益の増額及び高料金対策補助金等の収入により、91,942 千円（消費税等抜き）の純利益となりました。

今後も、高料金対策補助金の採否が損益に影響することから、損益分岐点を慎重に見極め、更なる経費の節減、経営の合理化・効率化を図り給水サービスの向上と安全で安定した水の供給に努めてまいります。

普通会計及び特別会計決算状況

（単位：千円）

区分 会計別年度			歳入 予算額	歳入 決算額（A）	収入率 %	歳出 予算額	歳出 決算額（B）	執行率 %	形式収支 (A)－(B)
普通会計	一般会計	27	19,276,377	18,798,375	97.5	19,276,377	15,795,120	81.9	3,003,255
		26	22,982,485	22,343,864	97.2	22,982,485	18,426,708	80.2	3,917,156
		増減	△ 3,706,108	△ 3,545,489		△ 3,706,108	△ 2,631,588		△ 913,901
	公園墓地事業特別会計	27	55,578	55,179	99.3	55,578	54,498	98.1	681
		26	52,261	51,809	99.1	52,261	51,333	98.2	476
		増減	3,317	3,370		3,317	3,165		205
下水道会計		27	996,392	825,660	82.9	996,392	801,787	80.5	23,873
		26	813,511	765,313	94.1	813,511	747,329	91.9	17,984
		増減	182,881	60,347		182,881	54,458		5,889
国保会計		27	2,533,274	2,610,855	103.1	2,533,274	2,477,951	97.8	132,904
		26	2,281,576	2,313,254	101.4	2,281,576	2,220,986	97.3	92,268
		増減	251,698	297,601		251,698	256,965		40,636
介護保険会計	保険事業	27	1,536,499	1,536,590	100.0	1,536,499	1,439,637	93.7	96,953
		26	1,461,412	1,471,305	100.7	1,461,412	1,434,898	98.2	36,407
		増減	75,087	65,285		75,087	4,739		60,546
	サービス事業	27	4,416	4,341	98.3	4,416	4,060	91.9	281
		26	4,086	4,003	98.0	4,086	3,865	94.6	138
		増減	330	338		330	195		143
後期高齢者医療会計		27	163,998	165,332	100.8	163,998	163,142	99.5	2,190
		26	157,658	160,363	101.7	157,658	157,491	99.9	2,872
		増減	6,340	4,969		6,340	5,651		△ 682
計		27	24,566,534	23,996,332	97.7	24,566,534	20,736,195	84.4	3,260,137
		26	27,752,989	27,109,911	97.7	27,752,989	23,042,610	83.0	4,067,301
		増減	△ 3,186,455	△ 3,113,579		△ 3,186,455	△ 2,306,415		△ 807,164
公営企業会計 水道会計	収益的	27	610,375	651,795	106.8	562,092	545,903	97.1	105,892
		26	654,407	647,540	99.0	534,351	517,014	96.8	130,526
		増減	△ 44,032	4,255		27,741	28,889		△ 24,634
	資本的	27	288,541	1,818	0.6	557,641	219,608	39.4	△ 217,790
		26	227,176	121,461	53.5	330,516	83,803	25.4	37,658
		増減	61,365	△ 119,643		227,125	135,805		△ 255,448

一 般 会 計 決 算 状 況

歳　入　　（単位：千円）

款＼年度	平成２４年度 決算額	構成比%	対前年度伸長率%	平成２５年度 決算額	構成比%	対前年度伸長率%	平成２６年度 決算額	構成比%	対前年度伸長率%	平成２７年度 決算額	構成比%	対前年度伸長率%
1. 町税	2,091,644	5.9	17.3	2,213,371	8.6	5.8	2,189,542	9.8	△ 1.1	2,163,211	11.5	△ 1.2
2. 地方譲与税	55,321	0.2	△ 2.9	52,995	0.2	△ 4.2	50,851	0.2	△ 4.0	52,690	0.3	3.6
3. 利子割交付金	4,443	0.0	△ 12.9	4,378	0.0	△ 1.5	3,836	0.0	△ 12.4	3,210	0.0	△ 16.3
4. 配当割交付金	2,561	0.0	△ 1.8	5,250	0.0	105.0	9,617	0.0	83.2	7,252	0.0	△ 24.6
5. 株式等譲渡所得割交付金	669	0.0	13.6	7,531	0.0	1,025.7	5,334	0.0	△ 29.2	7,479	0.0	40.2
6. 地方消費税交付金	135,244	0.4	△ 0.8	134,091	0.5	△ 0.9	175,701	0.8	31.0	314,261	1.7	78.9
7. 自動車取得税交付金	20,179	0.1	56.1	19,165	0.1	△ 5.0	8,906	0.0	△ 53.5	11,977	0.1	34.5
8. 地方特例交付金	13,223	0.0	△ 59.3	10,711	0.0	△ 19.0	8,913	0.0	△ 16.8	9,436	0.1	5.9
9. 地方交付税	3,461,896	9.8	1.4	4,000,330	15.6	15.6	2,746,940	12.3	△ 31.3	2,912,708	15.5	6.0
10. 交通安全対策特別交付金	1,732	0.0	△ 4.5	1,767	0.0	2.0	1,590	0.0	△ 10.0	1,647	0.0	3.6
11. 分担金及び負担金	24,058	0.1	△ 20.5	20,233	0.1	△ 15.9	19,672	0.1	△ 2.8	32,003	0.2	62.7
12. 使用料及び手数料	36,285	0.1	4.5	38,927	0.2	7.3	38,123	0.2	△ 2.1	46,449	0.2	21.8
13. 国庫支出金	22,932,590	65.2	157.0	10,206,334	39.7	△ 55.5	4,779,332	21.4	△ 53.2	890,743	4.7	△ 81.4
14. 県支出金	1,820,197	5.2	5.0	1,107,725	4.3	△ 39.1	766,618	3.4	△ 30.8	608,579	3.2	△ 20.6
15. 財産収入	17,625	0.1	△ 7.2	85,245	0.3	383.7	232,978	1.0	173.3	231,694	1.2	△ 0.6
16. 寄附金	302,898	0.9	△ 0.5	19,880	0.1	△ 93.4	12,070	0.1	△ 39.3	10,531	0.1	△ 12.8
17. 繰入金	2,047,585	5.8	15,837.0	5,418,006	21.1	164.6	7,304,400	32.7	34.8	6,814,160	36.2	△ 6.7
18. 繰越金	1,342,305	3.8	366.8	1,737,746	6.8	29.5	2,700,333	12.1	55.4	3,917,156	20.8	45.1
19. 諸収入	748,377	2.1	200.4	171,169	0.7	△ 77.1	205,299	0.9	19.9	189,873	1.0	△ 7.5
20. 町債	113,400	0.3	△ 77.8	427,500	1.7	277.0	1,083,809	4.9	153.5	573,316	3.0	△ 47.1
歳入合計	35,172,232	100.0	100.4	25,682,354	100.0	△ 27.0	22,343,864	100.0	△ 13.0	18,798,375	100.0	△ 15.9

一 般 会 計 決 算 状 況

歳　出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

款＼年度	平成２４年度 決算額	構成比％	対前年度伸長率％	平成２５年度 決算額	構成比％	対前年度伸長率％	平成２６年度 決算額	構成比％	対前年度伸長率％	平成２７年度 決算額	構成比％	対前年度伸長率％
1. 議会費	118,146	0.4	△ 4.2	122,577	0.5	3.8	116,644	0.6	△ 4.8	111,997	0.7	△ 4.0
2. 総務費	19,671,517	58.8	167.3	9,228,334	40.2	△ 53.1	12,056,834	65.4	30.7	10,491,196	66.4	△ 13.0
3. 民生費	1,911,150	5.7	△ 16.3	1,713,100	7.5	△ 10.4	1,776,375	9.6	3.7	1,856,690	11.8	4.5
4. 衛生費	7,515,117	22.5	157.1	7,719,229	33.6	2.7	684,968	3.7	△ 91.1	563,241	3.6	△ 17.8
5. 労働費	213,761	0.6	31.6	198,460	0.9	△ 7.2	203,246	1.1	2.4	77,926	0.5	△ 61.7
6. 農林水産業費	710,730	2.1	590.9	273,657	1.2	△ 61.5	311,345	1.7	13.8	290,899	1.8	△ 6.6
7. 商工費	69,800	0.2	12.0	54,728	0.2	△ 21.6	55,699	0.3	1.8	63,992	0.4	14.9
8. 土木費	386,070	1.2	11.8	381,385	1.7	△ 1.2	421,346	2.3	10.5	546,074	3.5	29.6
9. 消防費	511,989	1.5	△ 27.1	403,222	1.8	△ 21.2	381,739	2.1	△ 5.3	375,966	2.4	△ 1.5
10. 教育費	765,026	2.3	1.6	1,968,007	8.6	157.2	1,987,217	10.8	1.0	786,223	5.0	△ 60.4
11. 災害復旧費	1,113,907	3.4	31.1	560,879	2.4	△ 49.6	65,696	0.4	△ 88.3	313,934	2.0	377.9
12. 公債費	447,273	1.3	△ 17.3	358,443	1.6	△ 19.9	365,599	2.0	2.0	316,982	2.0	△ 13.3
歳出合計	33,434,486	100.0	106.3	22,982,021	100.0	△ 31.3	18,426,708	100.0	△ 19.8	15,795,120	100.0	△ 14.3

普通会計：　平成12年度以降（一般会計・公園墓地事業特別会計）
各会計間で繰出・繰入の調整を行っています。

普通会計性質別歳出の状況

（単位：千円）

区分＼年度	平成２４年度 決算額		対前年度伸長率%	平成２５年度 決算額		対前年度伸長率%	平成２６年度 決算額		対前年度伸長率%	平成２７年度 決算額		対前年度伸長率%
		構成比%			構成比%			構成比%			構成比%	
人件費	1,223,741	3.7	0.3	1,246,245	5.4	1.8	1,278,465	6.9	2.6	1,280,237	8.1	0.1
物件費	8,379,205	25.1	150.0	8,687,729	37.8	3.7	1,921,089	10.4	△ 77.9	1,217,555	7.7	△ 36.6
維持補修費	41,751	0.1	29.9	52,979	0.2	26.9	44,975	0.2	△ 15.1	49,381	0.3	9.8
扶助費	646,551	1.9	△ 42.4	668,971	2.9	3.5	739,279	4.0	10.5	864,863	5.5	17.0
補助費等	928,934	2.8	△ 7.7	1,177,485	5.1	26.8	1,196,886	6.5	1.6	1,574,629	9.9	31.6
投資的経費	3,990,166	11.9	169.5	6,886,274	29.9	72.6	7,305,879	39.6	6.1	8,036,851	50.8	10.0
普通建設事業費	2,560,958	7.7	682.4	4,928,192	21.4	92.4	6,360,566	34.5	29.1	7,721,555	48.8	21.4
補助事業	1,571,314	4.7	598.4	4,729,701	20.6	201.0	5,920,746	32.1	25.2	7,495,419	47.3	26.6
単独事業	989,644	3.0	867.1	198,491	0.9	△ 79.9	439,820	2.4	121.6	226,136	1.4	△ 48.6
災害復旧事業	1,429,208	4.3	23.9	1,958,082	8.5	37.0	945,313	5.1	△ 51.7	315,296	2.0	△ 66.6
公債費	454,061	1.4	△ 17.1	365,141	1.6	△ 19.6	365,599	2.0	0.1	342,747	2.2	△ 6.3
積立金	16,840,847	50.4	160.2	3,047,794	13.3	△ 81.9	4,707,698	25.5	54.5	1,474,585	9.3	△ 68.7
投資及び出資費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
貸付金	163,100	0.5	△ 11.6	65,500	0.3	△ 59.8	71,500	0.4	9.2	64,700	0.4	△ 9.5
繰出金	779,040	2.3	△ 2.4	799,538	3.5	2.6	827,856	4.5	3.5	928,044	5.9	12.1
合計	33,447,396	100.0	106.3	22,997,656	100.0	△ 31.2	18,459,226	100.0	△ 19.7	15,833,592	100.0	△ 14.2

普 通 会 計 の 決 算 と 財 政 指 標 等

（単位：千円）

年　度 / 区　分	平成２３年度	対前年度伸長率％	平成２４年度	対前年度伸長率％	平成２５年度	対前年度伸長率％	平成２６年度	対前年度伸長率％	平成２７年度	対前年度伸長率％
決算　歳　　入	17,559,448	205.0	35,186,274	100.4	25,698,605	△ 27.0	22,376,858	△ 12.9	18,837,528	△ 15.8
決算　歳　　出	16,216,190	196.6	33,447,396	106.3	22,997,656	△ 31.2	18,459,226	△ 19.7	15,833,592	△ 14.2
決算　実質収支	956,622	359.0	230,892	△ 75.9	1,398,346	505.6	541,667	△ 61.3	594,503	9.8
決算　実質単年度収支	853,207	602.9	△ 746,930	△ 187.5	1,283,470	271.8	△ 556,895	△ 143.4	24,636	104.4
基準財政需要額	3,270,983	2.3	3,199,511	△ 2.2	3,215,063	0.5	3,197,502	△ 0.5	3,315,357	3.7
基準財政収入額	2,088,114	13.4	1,835,725	△ 12.1	1,922,839	4.7	1,910,545	△ 0.6	1,949,065	2.0
標準財政規模	4,212,630	0.7	4,053,356	△ 3.8	4,144,814	2.3	4,103,021	△ 1.0	4,182,132	1.9
財政力指数（単年度）	0.638		0.574		0.598		0.598		0.588	
実質収支比率	22.7%		5.7%		33.7%		13.2%		14.2	
経常一般財源	3,184,799	△ 16.0	3,654,823	14.8	3,719,137	1.8	3,712,367	△ 0.2	3,916,160	5.5
	(3,520,905)	△ 11.8	(3,654,823)	3.8	(3,719,137)	1.8	(4,054,076)	9.0	(4,074,976)	0.5
経常収支比率	100.9%		102.2%		99.3%		93.8%		96.2%	
地方債年度末現在高	3,948,159	0.6	3,662,344	△ 7.2	3,772,948	3.0	4,558,743	20.8	4,829,141	5.9
財政調整基金年度末現在高	1,288,000	8.9	1,266,800	△ 1.6	1,382,816	9.2	1,682,600	21.7	1,654,400	△ 1.7

＊上記表中（　）は減税補てん債、臨時財政対策債を含んだ額

（参　考）１．財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額（錯誤措置分を除く）

２．実質収支比率＝実質収支÷標準財政規模

３．経常一般財源＝町税、地方交付税、譲与税、手数料、財産収入など使途の特定されない財源

４．経常収支比率＝経常経費充当一般財源÷経常一般財源（上記表中（　）の数値適用）

節区分による決算状況（一般会計）

（単位：千円）

年度 / 節	平成24年度 決算額	構成比%	対前年度伸長率%	平成25年度 決算額	構成比%	対前年度伸長率%	平成26年度 決算額	構成比%	対前年度伸長率%	平成27年度 決算額	構成比%	対前年度伸長率%
1. 報酬	138,500	0.4	3.6	141,770	0.6	2.4	144,258	0.8	1.8	142,305	0.9	△ 1.4
2. 給料	519,816	1.6	△ 0.0	542,297	2.4	4.3	556,374	3.0	2.6	556,883	3.5	0.1
3. 職員手当等	307,368	0.9	2.0	328,348	1.4	6.8	336,943	1.8	2.6	338,090	2.1	0.3
4. 共済費	213,166	0.6	△ 4.7	211,557	0.9	△ 0.8	219,938	1.2	4.0	214,465	1.4	△ 2.5
5. 災害補償費	0	0.0	0.0	530	0.0	皆増	0	0.0	皆減	0	0.0	0.0
7. 賃金	83,131	0.2	20.6	68,175	0.3	△ 18.0	59,280	0.3	△ 13.0	29,417	0.2	△ 50.4
8. 報償費	11,840	0.0	28.9	13,874	0.1	17.2	14,433	0.1	4.0	15,145	0.1	4.9
9. 旅費	20,153	0.1	157.9	24,802	0.1	23.1	25,425	0.1	2.5	24,356	0.2	△ 4.2
10. 交際費	1,992	0.0	56.1	1,923	0.0	△ 3.5	2,342	0.0	21.8	2,615	0.0	11.7
11. 需用費	265,467	0.8	△ 23.4	241,525	1.1	△ 9.0	266,956	1.4	10.5	261,584	1.7	△ 2.0
12. 役務費	33,698	0.1	△ 10.9	35,940	0.2	6.7	37,271	0.2	3.7	38,589	0.2	3.5
13. 委託料	8,434,064	25.2	178.1	8,359,181	36.4	△ 0.9	3,837,927	20.8	△ 54.1	4,350,437	27.5	13.4
14. 使用料及び賃借料	127,507	0.4	△ 30.4	117,546	0.5	△ 7.8	137,356	0.7	16.9	70,522	0.4	△ 48.7
15. 工事請負費	2,306,882	6.9	120.4	2,468,202	10.7	7.0	3,501,735	19.0	41.9	3,610,558	22.9	3.1
16. 原材料費	4,125	0.0	151.8	3,090	0.0	△ 25.1	3,485	0.0	12.8	3,264	0.0	△ 6.3
17. 公有財産購入費	384,831	1.2	62,883.8	3,514,389	15.3	813.2	839,517	4.6	△ 76.1	149,190	0.9	△ 82.2
18. 備品購入費	65,568	0.2	83.2	298,010	1.3	354.5	59,795	0.3	△ 79.9	50,018	0.3	△ 16.4
19. 負担金補助及び交付金	1,809,829	5.4	50.5	1,704,947	7.4	△ 5.8	1,778,403	9.7	4.3	2,412,719	15.3	35.7
20. 扶助費	638,503	1.9	△ 42.5	663,972	2.9	4.0	673,494	3.7	1.4	671,428	4.3	△ 0.3
21. 貸付金	163,100	0.5	△ 11.6	65,500	0.3	△ 59.8	71,500	0.4	9.2	64,700	0.4	△ 9.5
22. 補償補填及び賠償金	0	0.0	皆減	130,056	0.6	皆増	82,431	0.4	△ 36.6	251,490	1.6	205.1
23. 償還金利子及び割引料	457,921	1.4	△ 29.0	379,078	1.6	△ 17.2	391,877	2.1	3.4	329,351	2.1	△ 16.0
24. 投資及び出資金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
25. 積立金	16,838,547	50.4	160.3	3,045,894	13.3	△ 81.9	4,705,698	25.5	54.5	1,466,685	9.3	△ 68.8
26. 寄附金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
27. 公課費	559	0.0	△ 28.4	908	0.0	62.4	637	0.0	△ 29.8	846	0.0	32.8
28. 繰出金	607,919	1.8	△ 5.6	620,507	2.7	2.1	679,633	3.7	9.5	740,463	4.7	9.0
合計	33,434,486	100.0	106.3	22,982,021	100.0	△ 31.3	18,426,708	100.0	△ 19.8	15,795,120	100.0	△ 14.3

８．税務全般

平成 27 年度における町税の決算総額は 2,163,211 千円となっており、前年度と比較して 26,331 千円（1.20%）の減となりました。主な理由として、所得増による個人住民税の増収はあったものの、固定資産税の償却資産分の減価による減収が大きく、町税全体として減収となったためです。税目別の内訳は、町民税 893,752 千円、固定資産税 1,072,611 千円、軽自動車税 40,270 千円、町たばこ税 87,837 千円、都市計画税 68,739 千円となっており、徴収率は、現年度分が 99.13%、滞納繰越分が 27.70%、全体では 96.31%となりました。また、国民健康保険税の決算総額は 476,123 千円となっており、前年度と比較して 27,073 千円（5.38%）の減となりました。徴収率は、現年度分が 93.96%、滞納繰越分が 29.77%、全体では 81.85%となりました。

平成 27 年度も引き続き固定資産税及び都市計画税の津波浸水区域の課税免除を行いましたが、町税等は基礎的な住民サービスを提供する上で重要な財源であり、適正課税及び収納率の向上に努めています。

申告相談件数は 1,385 件で、前年度よりも 123 件（9.75%）の増となりました。これは新築住宅の購入による住宅借入金等特別控除該当者の増加により、町での申告相談件数が増えたことによるものです。住民税申告が前年より 12 件増となっているのは、公的年金所得者の住民税申告相談件数が増加したためです。

償却資産申告受付件数増は、償却資産新規取得による対象者数増加によるものです。

(1) 町税等の状況

（単位：円、％）

税目		区分	平成27年度 調定額	平成27年度 収入済額	平成27年度 不納欠損額	平成27年度 収入未済額	平成27年度 徴収率	平成26年度 収入済額	平成26年度 徴収率
町民税	個人	現年度分	812,739,690	802,482,022	0	10,257,668	98.74	792,184,288	98.53
		滞納繰越分	42,013,056	11,160,264	1,445,780	29,407,012	26.56	12,805,970	28.75
		計	854,752,746	813,642,286	1,445,780	39,664,680	95.19	804,990,258	94.87
	法人	現年度分	80,037,900	79,987,900	0	50,000	99.94	53,443,100	99.77
		滞納繰越分	182,300	122,300	0	60,000	67.09	10,000	14.29
		計	80,220,200	80,110,200	0	110,000	99.86	53,453,100	99.66
	合計		934,972,946	893,752,486	1,445,780	39,774,680	95.59	858,443,358	95.15
固定資産税	純固定	現年度分	1,064,783,100	1,056,467,864	0	8,315,236	99.22	1,120,123,039	99.02
		滞納繰越分	46,067,625	13,026,492	5,722,160	27,318,973	28.28	10,999,233	22.93
		計	1,110,850,725	1,069,494,356	5,722,160	35,634,209	96.28	1,131,122,272	95.92
	交付金納付金		3,117,100	3,117,100	0	0	100.00	3,141,300	100.00
	合計		1,113,967,825	1,072,611,456	5,722,160	35,634,209	96.29	1,134,263,572	95.93
軽自動車税		現年度分	40,147,900	39,982,598	0	165,302	99.59	39,107,900	99.24
		滞納繰越分	542,305	287,821	14,400	240,084	53.07	279,504	50.29
		計	40,690,205	40,270,419	14,400	405,386	98.97	39,387,404	98.56
町たばこ税			87,837,412	87,837,412	0	0	100.00	91,104,312	100.00
都市計画税		現年度分	68,739,400	68,739,400	0	0	100.00	66,343,600	100.00
		滞納繰越分							
		計	68,739,400	68,739,400	0	0	100.00	66,343,600	100.00
町税合計		現年度分	2,157,402,502	2,138,614,296	0	18,788,206	99.13	2,165,447,539	98.93
		滞納繰越分	88,805,286	24,596,877	7,182,340	57,026,069	27.70	24,094,707	25.87
		計	2,246,207,788	2,163,211,173	7,182,340	75,814,275	96.31	2,189,542,246	95.95
国保税合計		現年度分	471,939,700	443,434,477	0	28,505,223	93.96	468,239,524	94.22
		滞納繰越分	109,787,637	32,688,269	4,591,580	72,507,788	29.77	34,956,722	29.03
		計	581,727,337	476,122,746	4,591,580	101,013,011	81.85	503,196,246	81.50
町税国保税合計		現年度分	2,629,342,202	2,582,048,773	0	47,293,429	98.20	2,633,687,063	98.06
		滞納繰越分	198,592,923	57,285,146	11,773,920	129,533,857	28.85	59,051,429	27.65
		計	2,827,935,125	2,639,333,919	11,773,920	176,827,286	93.33	2,692,738,492	92.88

(2) 申告状況

（単位：件）

区分	住民税申告相談件数	所得税申告相談件数	合計	償却資産申告受付件数
27年度	397	988	1,385	429
26年度	385	877	1,262	412
比較	12	111	123	17

平成 27 年度 主要な施策の成果
実施事業 (136 事業)

□実施計画 (136 事業)

[うみ] 自然との調和		17 事業
基本目標 1	自然と調和したまちづくり	(3 事業)
基本目標 2	地域資源をいかした活気あふれるまちづくり	(8 事業)
基本目標 3	地球にやさしいまちづくり	(6 事業)
[ひと] 人間らしく生きる		80 事業
基本目標 4	健やかに暮らせるまちづくり	(37 事業)
基本目標 5	活力のあるひとを育むまちづくり	(26 事業)
基本目標 6	ひととまちが協働し共に築くまちづくり	(17 事業)
[まち] 快適で住みやすい		39 事業
基本目標 7	安全で快適な生活を営むことのできるまちづくり	(22 事業)
基本目標 8	住民と行政との信頼関係が構築されたまちづくり	(6 事業)
基本目標 9	長期的なビジョンに立ったまちづくり	(11 事業)

□主要な施策の成果 (実施事業) に掲載している事務事業について

・主要な施策の成果等は、基盤的事業 (窓口や税など)、庶務的事業、内部管理業務などの事務事業は、対象外としています。

・事業費は、人件費や物件費の一部 (事務に要する経費など) は、含まれておりません。

・基本目標、施策目標などの長期総合計画の体系は、平成 28 年度実施計画との整合を図る観点から、後期基本計画 [2016-2020] の体系としています。

[参考] 七ヶ浜町長期総合計画　後期基本計画 [2016-2020] の体系

□基本方針(3項目)		□基本目標(9項目)		□政策目標(20項目)	
1	[うみ] 自然との調和	1	自然と調和したまちづくり	1	美しい景観の形成
		2	地域資源をいかした活気あふれるまちづくり	1	産業の活性化による地場産業の担い手と就業機会の確保
				2	地場産業の新たな挑戦(重点戦略8)
		3	地球にやさしいまちづくり	1	環境に配慮したまちづくりの推進
2	[ひと] 人間らしく生きる	1	健やかに暮らせるまちづくり	1	健康づくりの推進
				2	子どもを産み育てやすい環境の提供(重点戦略6)
				3	安心して生活できる福祉の充実
		2	活力のあるひとを育むまちづくり	1	生涯学習や芸術文化の振興
				2	世界に通用する次世代を担う子どもたちの育成(重点戦略7)
		3	ひととまちが協働し共に築くまちづくり	1	交流人口の増加によるにぎわいの創出(重点戦略1)
				2	定住化の促進(重点戦略5)
				3	地域力の構築(重点戦略2)
3	[まち] 快適で住みやすい	1	安全で快適な生活を営むことのできるまちづくり	1	安全で安心な防災と減災の推進(重点戦略3)
				2	公共交通ネットワークの形成(重点戦略4)
				3	将来に持続可能なまちづくりの推進
		2	住民と行政との信頼関係が構築されたまちづくり	1	相談窓口の充実
				2	迅速な情報提供や的確な住民ニーズの把握
		3	長期的なビジョンに立ったまちづくり	1	効率的な行政運営の推進
				2	広域行政の推進
				3	計画的なまちづくりの推進

□施策目標(51項目)	□実施事業(51事業)	
(1)景観の形成と緑化の推進	1111	景観形成及び緑化推進事業
(1)農業の振興	1211	農業振興事業
(2)水産業の振興	1212	水産業振興事業
(3)商工業と観光の振興	1213	商工業及び観光振興事業
(1)産業誘導と雇用機会の確保	1221	産業誘導及び雇用機会確保事業
(2)地産地消と高付加価値化の推進	1222	地産地消及び高付加価値化推進事業
(3)地場産品の販売と販路の拡大	1223	地場産品販売及び販路拡大事業
(1)自然環境の保全	1311	自然環境保全事業
(2)循環型社会の推進	1312	循環型社会推進事業
(3)環境美化の推進	1313	環境美化推進事業
(4)地球温暖化の防止	1314	地球温暖化防止事業
(1)健康づくりの推進	2111	健康づくり推進事業
(2)食育の推進	2112	食育推進事業
(3)生涯スポーツの推進	2113	生涯スポーツ推進事業
(4)保健・健康・福祉・医療の連携	2114	保健・健康・福祉・医療連携事業
(1)子育て環境の向上	2121	子育て環境向上事業
(2)仕事と子育ての両立	2122	ワークライフバランス支援事業
(1)高齢者福祉の充実	2131	高齢者福祉充実事業
(2)障がい者福祉の充実	2132	障がい者福祉充実事業
(3)社会保障制度の充実	2133	社会保障制度充実事業
(1)生涯学習の充実	2211	生涯学習充実事業
(2)芸術文化の振興	2212	芸術文化振興事業
(3)歴史と文化財の保護・継承	2213	歴史と文化財保護継承事業
(1)学校教育の充実	2221	学校教育充実事業
(2)次世代の育成	2222	次世代育成事業
(3)国際的なコミュニケーション力の強化	2223	グローバル人材育成事業
(1)地域間交流の促進	2311	地域間交流促進事業
(2)国際交流の推進	2312	国際交流推進事業
(3)地域コミュニティの育成	2313	地域コミュニティ育成事業
(4)交流人口の増加によるにぎわい創出	2314	にぎわい創出事業
(1)定住化の促進	2321	定住化促進事業
(1)住民参画の推進	2331	住民参画推進事業
(2)地域福祉の推進	2332	地域福祉推進事業
(1)防災と減災の推進	3111	防災減災推進事業
(2)防犯体制の強化	3112	防犯体制強化事業
(1)交通安全の推進	3121	交通安全推進事業
(2)公共交通ネットワークの形成	3122	公共交通ネットワーク形成事業
(3)道路の維持整備	3123	道路維持整備事業
(1)上水道の維持整備	3131	上水道維持整備事業
(2)下水道の維持整備	3132	下水道維持整備事業
(3)公園及び広場の維持整備	3133	公園及び広場維持整備事業
(4)生活基盤の維持整備	3134	生活基盤維持整備事業
(5)良好な公共施設の維持管理	3135	公共施設総合管理事業
(1)各種相談窓口の充実	3211	各種相談窓口充実事業
(1)迅速な各種情報の発信	3221	迅速な各種情報発信事業
(2)広報広聴の推進	3222	広報広聴推進事業
(1)行政組織力の強化	3311	行政組織力強化事業
(2)効率的な行財政運営の推進	3312	効率的な行財政運営推進事業
(3)行政情報化の推進	3313	行政情報化推進事業
(1)広域行政の推進	3321	広域行政推進事業
(1)計画的なまちづくりの推進	3331	計画的なまちづくり推進事業

□基本目標(9目標)別事業費一覧

（単位:円）

基本目標			実施事業数	事業費
（財源内訳）	（一般財源）	（国県支出金）	（地方債）	（その他）
事業費に占める比率(%)	（一般財源の比率）	（国県支出金の比率）	（地方債の比率）	（その他の比率）
基本目標1 自然と調和したまちづくり			3事業	245,162,826円
（財源内訳）	70,214,373円	174,948,453円		
事業費に占める比率(%)	28.6%	71.4%		
基本目標2 地域資源をいかした活気あふれるまちづくり			8事業	315,316,719円
（財源内訳）	84,508,203円	117,203,876円		113,604,640円
事業費に占める比率(%)	26.8%	37.2%		36.0%
基本目標3 地球にやさしいまちづくり			6事業	192,610,962円
（財源内訳）	122,061,666円	52,954,796円		17,594,500円
事業費に占める比率(%)	63.4%	27.5%		9.1%
基本目標4 健やかに暮らせるまちづくり			37事業	2,870,727,386円
（財源内訳）	987,836,614円	1,167,626,294円		715,264,478円
事業費に占める比率(%)	34.4%	40.7%		24.9%
基本目標5 活力のあるひとを育むまちづくり			26事業	484,683,476円
（財源内訳）	373,738,072円	20,772,926円		90,172,478円
事業費に占める比率(%)	77.1%	4.3%		18.6%
基本目標6 ひととまちが協働し共に築くまちづくり			17事業	1,716,392,682円
（財源内訳）	459,485,400円	1,236,826,362円		20,080,920円
事業費に占める比率(%)	26.8%	72.1%		1.2%
基本目標7 安全で快適な生活を営むことのできるまちづくり			22事業	1,026,173,137円
（財源内訳）	761,706,950円	183,401,255円	17,200,000円	63,864,932円
事業費に占める比率(%)	74.2%	17.9%	1.7%	6.2%
基本目標8 住民と行政との信頼関係が構築されたまちづくり			6事業	8,708,942円
（財源内訳）	8,708,942円			
事業費に占める比率(%)	100.0%			
基本目標9 長期的なビジョンに立ったまちづくり			11事業	323,288,643円
（財源内訳）	52,790,806円	40,696,943円		229,800,894円
事業費に占める比率(%)	16.3%	12.6%		71.1%
合計			136事業	7,183,064,773円
（財源内訳）	2,921,051,026円	2,994,430,905円	17,200,000円	1,250,382,842円
事業費に占める比率(%)	40.7%	41.7%	0.2%	17.4%

34頁	施策目標1 景観の形成と緑化の推進			
実施事業名	1111	景観形成及び緑化推進事業	事業費計	245,162,826円
財源内訳	(一般財源) 70,214,373円	(国県支出金) 174,948,453円	(地方債)	(その他)

1111-1 景観保全事業	産業課	24,859,368円
1111-2 花と緑のまちづくり推進事業	生涯学習課	4,388,898円
1111-3 景観形成及び緑化推進事業	復興推進課	215,914,560円

37頁	施策目標2 農業の振興			
実施事業名	1211	農業振興事業	事業費計	153,324,768円
財源内訳	(一般財源) 49,858,248円	(国県支出金) 76,028,900円	(地方債)	(その他) 27,437,620円

1211-1 農業振興事業	産業課	153,324,768円

38頁	施策目標3 水産業の振興			
実施事業名	1212	水産業振興事業	事業費計	24,036,840円
財源内訳	(一般財源) 23,913,820円	(国県支出金) 14,000円	(地方債)	(その他) 109,020円

1212-1 水産業振興事業	産業課	24,036,840円

39頁	施策目標4 商工業と観光の振興			
実施事業名	1213	商工業及び観光振興事業	事業費計	40,730,135円
財源内訳	(一般財源) 10,240,135円	(国県支出金) 490,000円	(地方債)	(その他) 30,000,000円

1213-1 商工業及び観光振興事業	産業課	8,277,160円
1213-2 中小企業支援事業	産業課	32,452,975円

41頁	施策目標5 産業誘導と雇用機会の確保			
実施事業名	1221	産業誘導及び雇用機会確保対策事業	事業費計	78,729,976円
財源内訳	(一般財源) 10,000円	(国県支出金) 22,661,976円	(地方債)	(その他) 56,058,000円

1221-1 産業誘導及び雇用機会確保対策事業	産業課	23,058,000円
1221-2 雇用促進事業	産業課	55,671,976円

43頁	施策目標6 地産地消と高付加価値化の推進			
実施事業名	1222	地産地消及び高付加価値化推進事業	事業費計	12,717,000円
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金) 12,717,000円	(地方債)	(その他)

1222-1 地域ブランド推進事業	産業課・政策課	12,717,000円

44頁	施策目標7 地場産品の販売と販路の拡大			
実施事業名	1223	地場産品販売販路拡大事業	事業費計	5,778,000円
財源内訳	(一般財源) 486,000円	(国県支出金) 5,292,000円	(地方債)	(その他)

1223-1 にぎわいゾーン商業施設誘致事業	産業課・政策課	5,778,000円

45頁	施策目標8 自然環境の保全			
実施事業名	1311	自然環境保全事業	事業費計	2,386,800円
財源内訳	(一般財源) 2,386,800円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

1311-1 自然環境保全事業	産業課	2,386,800円

46頁	施策目標9 循環型社会の推進			
実施事業名	1312	循環型社会推進事業	事業費計	122,618,983円
財源内訳	(一般財源) 110,244,483円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 12,374,500円

1312-1　ごみ収集減量事業	環境生活課	122,508,366円
1312-2　リサイクル活動推進事業	環境生活課	110,617円

48頁	施策目標10 環境美化の推進			
実施事業名	1313	環境美化推進事業	事業費計	8,021,383円
財源内訳	(一般財源) 6,529,383円	(国県支出金) 1,492,000円	(地方債)	(その他)

1313-1　環境美化推進事業	環境生活課	7,975,159円
1313-2　しちがはまクリーンサポートプログラム事業	環境生活課	46,224円

50頁	施策目標11 地球温暖化の防止			
実施事業名	1314	地球温暖化防止事業	事業費計	59,583,796円
財源内訳	(一般財源) 2,901,000円	(国県支出金) 51,462,796円	(地方債)	(その他) 5,220,000円

1314-1　地球温暖化防止事業	環境生活課	59,583,796円

51頁	施策目標12 健康づくりの推進			
実施事業名	2111	健康づくり推進事業	事業費計	72,163,623円
財源内訳	(一般財源) 58,993,302円	(国県支出金) 9,519,055円	(地方債)	(その他) 3,651,266円

2111-1　健康づくり推進事業	健康増進課	700,000円
2111-2　乳幼児健康診査等事業	健康増進課	3,179,814円
2111-3　妊婦健康診査事業	健康増進課	8,920,696円
2111-4　妊婦及び産後育児支援事業	健康増進課	1,079,504円
2111-5　生活習慣病予防各種健診事業	健康増進課	6,008,298円
2111-6　肝炎ウイルス検診事業	健康増進課	131,976円
2111-7　がん検診事業	健康増進課	34,372,661円
2111-8　精神保健事業	健康増進課	500,815円
2111-9　国民健康保険・保健事業	町民課・健康増進課	16,457,921円
2111-10　母子健康センター管理運営事業	健康増進課	811,938円

61頁	施策目標13 食育の推進			
実施事業名	2112	食育推進事業	事業費計	320,912円
財源内訳	(一般財源) 249,112円	(国県支出金) 51,000円	(地方債)	(その他) 20,800円

2112-1　食育推進事業	健康増進課	320,912円

62頁	施策目標14 生涯スポーツの推進			
実施事業名	2113	生涯スポーツ推進事業	事業費計	181,261,395円
財源内訳	(一般財源) 181,261,395円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

2113-1　生涯スポーツ推進事業	生涯学習課	4,082,595円
2113-2　体育施設管理運営事業	生涯学習課	171,120,000円
2113-3　体育施設改修事業	生涯学習課	6,058,800円

65頁 施策目標15 保健・健康・福祉・医療の連携

実施事業名	2114	保健・健康・福祉・医療連携事業	事業費計	34,453,315円
財源内訳	(一般財源) 34,413,315円	(国県支出金) 40,000円	(地方債)	(その他)

2114-1	休日診療事業	健康増進課	1,819,048円
2114-2	献血推進事業	健康増進課	120,000円
2114-3	定期予防接種事業	健康増進課	24,245,750円
2114-4	任意予防接種事業	健康増進課	8,268,517円

69頁 施策目標16 子育て環境の向上

実施事業名	2121	子育て環境向上事業	事業費計	680,092,850円
財源内訳	(一般財源) 279,503,350円	(国県支出金) 381,195,629円	(地方債)	(その他) 19,393,871円

2121-1	保育所管理運営事業	遠山保育所	134,005,549円
2121-2	特定保育一時保育事業	子育て支援センター	5,800,300円
2121-3	子育て支援センター事業	子育て支援センター	35,865,315円
2121-4	留守家庭児童保育館管理運営事業	子育て支援センター	22,308,886円
2121-5	幼稚園就園奨励助成事業	教育総務課	17,628,200円
2121-6	児童手当支給事業	地域福祉課	287,860,000円
2121-7	認定こども園・幼稚園推進事業	子育て支援センター	176,624,600円

76頁 施策目標17 仕事と子育ての両立

実施事業名	2122	ワークライフバランス支援事業	事業費計	
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

2122-1	ワークライフバランス支援事業	子育て支援センター	

77頁 施策目標18 高齢者福祉の充実

実施事業名	2131	高齢者福祉充実事業	事業費計	1,470,043,423円
財源内訳	(一般財源) 240,653,781円	(国県支出金) 537,191,101円	(地方債)	(その他) 692,198,541円

2131-1	高齢者福祉事業	健康増進課	18,585,518円
2131-2	介護保険事業	健康増進課	1,439,637,042円
2131-3	老人クラブ助成事業	健康増進課	1,852,000円
2131-4	老人福祉センター管理運営事業	生涯学習課	1,468,863円
2131-5	シルバー人材センター助成事業	健康増進課	8,500,000円

82頁 施策目標19 障がい者福祉の充実

実施事業名	2132	障がい者福祉充実事業	事業費計	337,853,635円
財源内訳	(一般財源) 136,971,418円	(国県支出金) 200,882,217円	(地方債)	(その他)

2132-1	障害者自立支援事業	地域福祉課	300,588,621円
2132-2	在宅障害者支援事業	地域福祉課	8,859,422円
2132-3	障害者地域活動支援センター管理運営事業	地域福祉課	25,348,296円
2132-4	心身障害児通園事業	子育て支援センター	3,057,296円

86頁	施策目標20 社会保障制度の充実		
実施事業名	2133 社会保障制度充実事業	事業費計	94,538,233円
財源内訳	(一般財源) 55,790,941円	(国県支出金) 38,747,292円	(地方債)	(その他)

2133-1 低所得者介護利用負担減免措置事業	健康増進課	209,726円
2133-2 医療費助成事業	地域福祉課	94,328,507円

88頁	施策目標21 生涯学習の充実		
実施事業名	2211 生涯学習充実事業	事業費計	29,064,948円
財源内訳	(一般財源) 29,064,948円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

2211-1 生涯学習センター管理運営事業	生涯学習課	23,508,460円
2211-2 図書センター管理運営事業	生涯学習課	4,138,036円
2211-3 生涯学習事業	生涯学習課	251,924円
2211-4 社会教育事業	生涯学習課	779,315円
2211-5 成人式事業	生涯学習課	387,213円

93頁	施策目標22 芸術文化の振興		
実施事業名	2212 芸術文化振興事業	事業費計	130,467,649円
財源内訳	(一般財源) 122,873,334円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 7,594,315円

2212-1 芸術文化創造事業	七ヶ浜国際村	20,000,000円
2212-2 七ヶ浜国際村管理運営事業	七ヶ浜国際村	110,467,649円

95頁	施策目標23 歴史と文化財の保護・継承		
実施事業名	2213 歴史と文化財保護継承事業	事業費計	16,535,395円
財源内訳	(一般財源) 14,267,995円	(国県支出金) 2,085,000円	(地方債)	(その他) 182,400円

2213-1 文化財保護事業	生涯学習課	12,296,703円
2213-2 文化財の教育及び普及活用事業	生涯学習課	706,564円
2213-3 歴史資料館管理運営事業	生涯学習課	3,532,128円

98頁	施策目標24 学校教育の充実		
実施事業名	2221 学校教育充実事業	事業費計	302,696,899円
財源内訳	(一般財源) 202,598,297円	(国県支出金) 17,929,229円	(地方債)	(その他) 82,169,373円

2221-1 小中学校連携教育活動推進事業	教育総務課	27,000円
2221-2 要保護・準要保護児童生徒就学援助事業	教育総務課	6,794,391円
2221-3 特別支援教育奨励援助事業	教育総務課	597,000円
2221-4 小学校管理運営事業	教育総務課	58,999,995円
2221-5 中学校管理運営事業	教育総務課	45,967,575円
2221-6 学校給食センター管理運営事業	学校給食センター	153,423,383円
2221-7 東日本大震災被災児童生徒就学援助事業	教育総務課	14,511,909円
2221-8 理科教育設備整備事業	教育総務課	1,236,492円
2221-9 学校施設開放管理運営業務委託事業	教育総務課	150,000円
2221-10 特別支援教育支援員配置事業	教育総務課	6,093,750円

2221-11　学校教育支援センター事業	教育総務課	2,810,086円
2221-12　学校施設保全計画実施事業	教育総務課	12,085,318円

110頁　施策目標25 次世代の育成

実施事業名	2222	次世代育成事業	事業費計	1,127,876円
財源内訳	(一般財源) 142,789円	(国県支出金) 758,697円	(地方債)	(その他) 226,390円

2222-1　家庭教育事業	生涯学習課	110,000円
2222-2　青少年教育事業	生涯学習課	233,979円
2222-3　協働教育プラットホーム事業	生涯学習課	783,897円

113頁　施策目標26 国際的なコミュニケーション力の強化

実施事業名	2223	グローバル人材育成事業	事業費計	4,790,709円
財源内訳	(一般財源) 4,790,709円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

2223-1　外国語指導助手招致事業	教育総務課	4,790,709円

114頁　施策目標27 地域間交流の促進

実施事業名	2311	地域間交流促進事業	事業費計	155,591円
財源内訳	(一般財源) 75,591円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 80,000円

2311-1　地域間交流促進事業	生涯学習課	155,591円

115頁　施策目標28 国際交流の推進

実施事業名	2312	国際交流推進事業	事業費計	6,239,520円
財源内訳	(一般財源) 6,239,520円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

2312-1　国際交流推進事業	七ヶ浜国際村	1,340,396円
2312-2　国際交流員招致事業	七ヶ浜国際村	4,899,124円

117頁　施策目標29 地域コミュニティの育成

実施事業名	2313	地域コミュニティ育成事業	事業費計	48,512,721円
財源内訳	(一般財源) 16,866,750円	(国県支出金) 23,784,280円	(地方債)	(その他) 7,861,691円

2313-1　西部地区公民館管理運営事業	生涯学習課	160,033円
2313-2　自治振興(区長会)事業	総務課	15,052,638円
2313-3　仮設住宅維持管理等事業	地域福祉課	7,959,971円
2313-4　「しちがはま町民夏まつり事業補助金」事業	生涯学習課	1,654,079円
2313-5　被災者生活支援事業	地域福祉課	23,686,000円

122頁　施策目標30 交流人口の増加によるにぎわいの創出

実施事業名	2314	にぎわい創出事業	事業費計	3,900,000円
財源内訳	(一般財源) 3,900,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

2314-1　安心・元気な地域社会づくり補助金事業	政策課	3,900,000円

123頁	施策目標31 定住化の促進			
実施事業名	2321 定住化促進事業		事業費計	1,522,805,838円
財源内訳	(一般財源) 305,672,727円	(国県支出金) 1,204,993,882円	(地方債)	(その他) 12,139,229円

2321-1 住宅復興支援事業	復興推進課	392,973,000円
2321-2 災害公営住宅事業	建設課	56,624,924円
2321-3 被災市街地復興土地区画整理事業	復興整備課	1,073,207,914円

126頁	施策目標32 住民参画の推進			
実施事業名	2331 住民参画推進事業		事業費計	134,412,020円
財源内訳	(一般財源) 126,546,820円	(国県支出金) 7,865,200円	(地方債)	(その他)

2331-1 男女共同参画推進事業	生涯学習課	42,000円
2331-2 議会運営事業	議会事務局	115,842,000円
2331-3 人権啓発活動事業	地域福祉課	596,762円
2331-4 選挙事業	総務課	17,931,258円

130頁	施策目標33 地域福祉の推進			
実施事業名	2332 地域福祉推進事業		事業費計	366,992円
財源内訳	(一般財源) 183,992円	(国県支出金) 183,000円	(地方債)	(その他)

2332-1 地域福祉推進事業	地域福祉課	366,992円

131頁	施策目標34 防災と減災の推進			
実施事業名	3111 防災減災推進事業		事業費計	398,947,866円
財源内訳	(一般財源) 357,396,628円	(国県支出金) 41,551,238円	(地方債)	(その他)

3111-1 消防事業	総務課	301,654,324円
3111-2 消防施設管理事業	総務課	43,611,151円
3111-3 防災対策事業	総務課	46,148,207円
3111-4 防災施設管理事業	総務課	7,534,184円

135頁	施策目標35 防犯体制の強化			
実施事業名	3112 防犯体制強化事業		事業費計	15,032,551円
財源内訳	(一般財源) 15,032,551円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

3112-1 防犯体制強化事業	総務課	15,032,551円

136頁	施策目標36 交通安全の推進			
実施事業名	3121 交通安全推進事業		事業費計	4,119,914円
財源内訳	(一般財源) 3,618,914円	(国県支出金) 501,000円	(地方債)	(その他)

3121-1 交通安全推進事業	総務課	4,119,914円

137頁	施策目標37 公共交通ネットワークの形成			
実施事業名	3122 公共交通ネットワーク形成事業		事業費計	31,597,352円
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金) 31,597,352円	(地方債)	(その他)

3122-1 公共交通ネットワーク形成事業	政策課	31,597,352円

138頁	施策目標38 道路の維持整備			
実施事業名	3123	道路維持整備事業	事業費計	78,033,479円
財源内訳	(一般財源) 71,777,479円	(国県支出金) 6,256,000円	(地方債)	(その他)

3123-1 道路新設改良事業	建設課	43,571,520円
3123-2 道路維持整備事業	建設課	26,510,073円
3123-3 除融雪対策事業	建設課	4,513,320円
3123-4 狭あい道路拡幅整備事業	建設課	3,438,566円

142頁	施策目標39 上水道の維持整備			
実施事業名	3131	上水道維持整備事業	事業費計	178,563,960円
財源内訳	(一般財源) 178,563,960円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

3131-1 上水道維持整備事業	水道事業所	178,563,960円

143頁	施策目標40 下水道の維持整備			
実施事業名	3132	下水道維持整備事業	事業費計	93,748,000円
財源内訳	(一般財源) 1,027,008円	(国県支出金) 66,224,761円	(地方債) 17,200,000円	(その他) 9,296,231円

3132-1 下水道長寿命化対策事業	水道事業所	34,560,000円
3132-2 土地区画整理に伴う下水道災害復旧事業	水道事業所	59,188,000円

145頁	施策目標41 公園及び広場の維持整備			
実施事業名	3133	公園及び広場維持整備事業	事業費計	71,710,636円
財源内訳	(一般財源) 34,439,732円	(国県支出金) 37,270,904円	(地方債)	(その他)

3133-1 児童遊園維持管理事業	子育て支援センター・建設課	1,244,156円
3133-2 都市公園維持管理事業	建設課	23,817,850円
3133-3 地区広場整備事業	復興推進課	46,648,630円

148頁	施策目標42 生活基盤の維持整備			
実施事業名	3134	生活基盤維持整備事業	事業費計	107,949,701円
財源内訳	(一般財源) 53,381,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 54,568,701円

3134-1 し尿処理場及び斎場共同運営事業	環境生活課	53,381,000円
3134-2 飼い犬登録及び狂犬病予防事業	環境生活課	70,261円
3134-3 公園墓地管理運営事業	環境生活課	54,498,440円

151頁	施策目標43 良好な公共施設の維持管理			
実施事業名	3135	公共施設総合管理事業	事業費計	46,469,678円
財源内訳	(一般財源) 46,469,678円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

3135-1 公共・公用施設調査事業	建設課	1,802,520円
3135-2 財産管理事業	財政課	44,667,158円

153頁 施策目標44 各種相談窓口の充実

実施事業名	3211	各種相談窓口充実事業	事業費計	4,369,633円
財源内訳	(一般財源) 4,369,633円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

3211-1 役場受付及び各種相談受付事業	総務課	3,706,048円
3211-2 消費生活相談員事業	産業課	651,080円
3211-3 人権相談事業	地域福祉課	12,505円

156頁 施策目標45 迅速な各種情報の発信

実施事業名	3221	各種情報発信事業	事業費計	539,460円
財源内訳	(一般財源) 539,460円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

3221-1 町ウェブサイト事業	政策課	539,460円

157頁 施策目標46 広報広聴の推進

実施事業名	3222	広報広聴推進事業	事業費計	3,799,849円
財源内訳	(一般財源) 3,799,849円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

3222-1 広報事業	政策課	3,266,307円
3222-2 広聴事業	政策課	533,542円

159頁 施策目標47 行政組織力の強化

実施事業名	3311	行政組織力強化事業	事業費計	231,471,887円
財源内訳	(一般財源) 1,670,993円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 229,800,894円

3311-1 職員研修事業	総務課	1,800,261円
3311-2 東日本大震災中長期職員派遣事業	総務課	229,671,626円

161頁 施策目標48 効率的な行財政運営の推進

実施事業名	3312	効率的な行財政運営推進事業	事業費計	325,869円
財源内訳	(一般財源) 325,869円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

3312-1 行政改革推進事業	総務課	0円
3312-2 ふるさと納税推進事業	政策課	136,329円
3312-3 実施計画及び主要な施策の成果作成事業	政策課	189,540円

164頁 施策目標49 行政情報化の推進

実施事業名	3313	行政情報化推進事業	事業費計	74,563,959円
財源内訳	(一般財源) 50,249,959円	(国県支出金) 24,314,000円	(地方債)	(その他)

3313-1 情報システム事業	政策課	74,563,959円

165頁 施策目標50 広域行政の推進

実施事業名	3321	広域行政推進事業	事業費計	38,000円
財源内訳	(一般財源) 38,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

3321-1 塩釜地区広域行政連絡協議会事業	政策課	38,000円
3321-2 仙台都市圏広域行政推進協議会事業	政策課	0円

167頁	施策目標51 計画的なまちづくりの推進			
実施事業名	3331	計画的なまちづくり推進事業	事業費計	16,888,928円
財源内訳	(一般財源) 505,985円	(国県支出金) 16,382,943円	(地方債)	(その他)

3331-1　計画的なまちづくり推進事業	政策課	10,297,283円
3331-2　統計調査事業	政策課	6,458,645円
3331-3　都市計画運営事業	建設課	133,000円

施策目標1 景観の形成と緑化の推進

実施事業名	1111	景観形成及び緑化推進事業	事業費計	245,162,826円
財源内訳	(一般財源) 70,214,373円	(国県支出金) 174,948,453円	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	東日本大震災の津波被災により沿岸部が壊滅的な被害を受ける中、町名が由来する七つの浜とその間に広がる多様な海岸線の景観が、周辺の既存緑地と一体化した特徴的な景観形成を誘導することにより、海と自然が織りなすふるさとの風景を再生します。			

施策目標1 景観の形成と緑化の推進

事務事業名	1111-1	景観保全事業		事業費 24,859,368円
実施所管課	産業課	決算書頁	110 ～ 111	
財源内訳	(一般財源) 11,801,835円	(国県支出金) 13,057,533円	(地方債)	(その他)

成果・実績

1.景観保全事業

本町の美しい景観を保全するため、松くい虫の被害状況の把握などを行いました。

・被害木調査の実施により、被害の状況把握

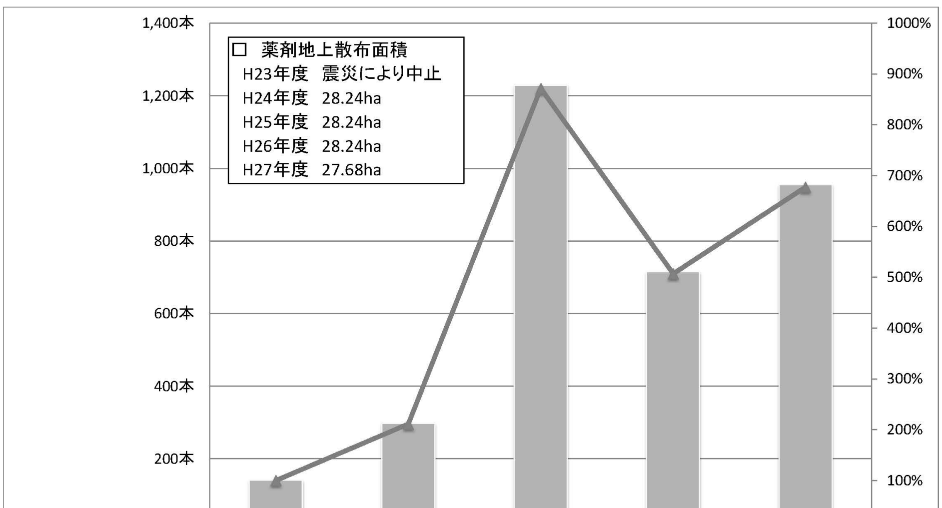
・保全すべき松林の被害拡大を防止すべく、松くい虫被害木の伐倒駆除及び薬剤散布を実施

・伐倒駆除 1,152.066立方メートル 955本(前年度比 +240本)

・薬剤地上散布 27.68ha(前年度比 △0.56ha)

・薬剤樹幹注入 0本 (薬効期間が4年から7年になったため、平成27年度は実施無)

主な指標　　松くい虫伐倒駆除実績(単位:本)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
駆除本数(本)	141本	298本	1,229本	715本	955本
対H23年度比	100%	211%	872%	507%	677%

施策目標1 景観の形成と緑化の推進

事務事業名	1111-2	花と緑のまちづくり推進事業			事業費 4,388,898円
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	120 ～ 121	
財源内訳	(一般財源) 4,388,898円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

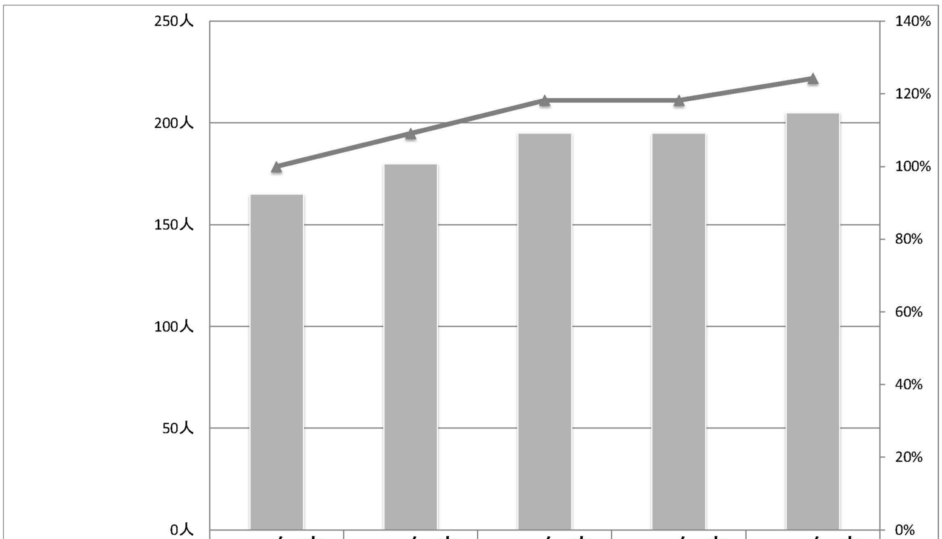
1.花と緑のまちづくり推進事業

花と緑のまちづくりを推進するため、春と秋の年2回、各地区に数種の花の苗を配布し、地区毎の推進団体及び地区住民が中心となり、地域の緑化、花壇の整備を行いました。

・春と秋に(6月・11月)各地区(13地区)に配布　配布数　49,850本(前年度比　変更なし)

・13地区において春・秋の2回　延べ205人が参加(前年度比　+10人)

主な指標　　花と緑のまちづくり推進事業



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
参加人数(人)	165人	180人	195人	195人	205人
対H23年度比	100%	109%	118%	118%	124%

施策目標1 景観の形成と緑化の推進

事務事業名	1111-3	景観形成及び緑化推進事業			事業費
実施所管課	復興推進課		決算書頁	80 ～ 81	215,914,560円
財源内訳	(一般財源) 54,023,640円	(国県支出金) 161,890,920円	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.都市公園(津波防災緑地)整備事業

東日本大震災の津波により被災した海浜部の移転元地などに都市公園(津波防災緑地)の整備により、津波エネルギーの減衰や津波到達時間の遅延、漂流物の捕捉により背後に位置する住宅地などの安全性を高めるほか、内陸部からの連続した緑のネットワークを再生することで、海と自然の織りなす本町の景観形成と緑化推進に取り組みました。

・整備予定箇所計　7箇所
・整備予定面積計　12.6ha

1)都市公園(菖蒲田浜海浜公園)
・汐見台南　整備面積1.1ha　実施設計完了
・菖蒲田浜海浜公園　整備面積1.1ha　実施設計完了
・菖蒲田浜海浜公園(南側)　整備面積2.1ha　実施設計完了

2)都市計画緑地(菖蒲田漁港緑地、諏訪前緑地、表浜緑地、割山緑地)
・菖蒲田漁港緑地　整備面積2.5ha　実施設計完了
・諏訪前緑地　整備面積0.3ha　実施設計完了
・表浜緑地　整備面積5.0ha　実施設計完了
・割山緑地　整備面積0.5ha　実施設計完了

主な指標　　都市公園　菖蒲田浜海浜公園(イメージ図)

施策目標2 農業の振興

実施事業名	1211	農業振興事業	事業費計	153,324,768円
財源内訳	(一般財源) 49,858,248円	(国県支出金) 76,028,900円	(地方債)	(その他) 27,437,620円
事業計画 (目的と効果)	被災した農地などの復旧・復興事業の実施や、中間管理事業を活用した中心担い手への農地集積を図り、農業経営の安定化を目指します。			

施策目標2 農業の振興

事務事業名	1211-1	農業振興事業		事業費 153,324,768円
実施所管課	産業課	決算書頁	108 ～ 111	
財源内訳	(一般財源) 49,858,248円	(国県支出金) 76,028,900円	(地方債)	(その他) 27,437,620円

成果・実績

1.農業振興事業

農業の振興を図るため、農業委員会による農地パトロールの実施、土地改良区による各所揚排水機場などの維持管理、転作による大豆栽培などを行いました。

1)農業委員会事業
- 農地の利用状況調査(農地パトロール)の実施

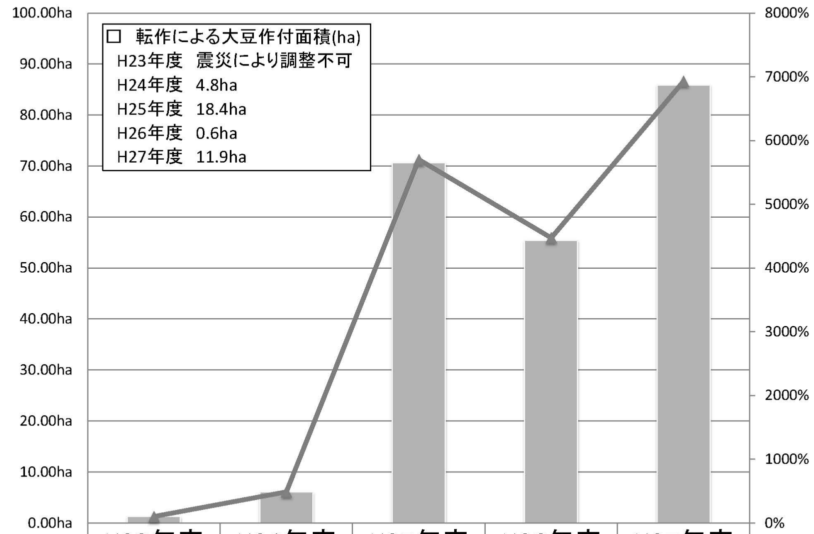
2)多面的機能支払制度事業
- 農用地、水路、農道等の保全
- 協定農用地面積 119.35ha

3)農地中間管理事業
- 農地中間管理機構を通じ、所有者から認定農業者等の担い手へ貸出
- 集積件数181件、面積6,405a

4)土地改良事業
- 農道、水利施設等農業用施設の定期的な維持管理の実施
- 対象となる施設 農道 約16km 水利施設 33箇所

5)生産調整推進事業
- 生産数量目標面積 6,200aの配分に対し、主食用米の作付面積 5,517a(生産目標数量達成)
- 転作による大豆作付け状況 11.9ha(前年度比 +11.3ha)

主な指標 農作物作付面積(単位:ha)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
作付面積(ha)	1.24ha	6.04ha	70.68ha	55.44ha	85.92ha
対H23年度比	100%	487%	5700%	4471%	6929%

施策目標3 水産業の振興

実施事業名	1212	水産業振興事業	事業費計	24,036,840円
財源内訳	(一般財源) 23,913,820円	(国県支出金) 14,000円	(地方債)	(その他) 109,020円
事業計画 (目的と効果)	東日本大震災の津波被害による水産業施設を迅速に復旧するとともに、水産業施設の共同化などによる産業基盤の強化により、地場産業の担い手と就業機会を確保します。			

施策目標3 水産業の振興

事務事業名	1212-1	水産業振興事業		事業費
実施所管課	産業課	決算書頁	110 ～ 113	24,036,840円
財源内訳	(一般財源) 23,913,820円	(国県支出金) 14,000円	(地方債)	(その他) 109,020円

成果・実績

1.水産業振興事業

地場産業の担い手と就業機会を確保するため、水産業の振興に取り組みました。

1)水産業振興事業

・本町分水産業水揚げ高　1,542,427千円(前年度比　　+182,113千円)

○内訳

・魚介類(ヒラメ、カレイ類、スズキ、アイナメ、その他魚介類)　404,490千円(前年度比　+128,466千円)

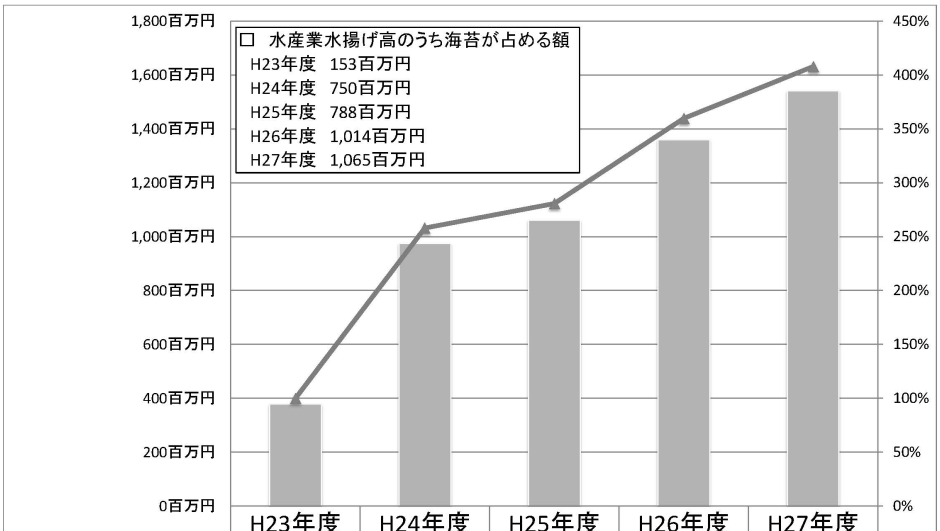
・貝類(アワビ、ウニ)　477,206千円(前年度比　+130,606千円)

・海苔　1,065,221千円(前年度比　+51,506千円)

2)水産業共同利用施設災害復旧事業に対する補助

・荷捌施設(魚市場)、作業保管施設等の復旧整備に対する補助を実施

主な指標　　本町の水産業水揚げ高(単位:百万円)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
水産業水揚げ高 (単位:百万円)	378百万円	975百万円	1,061百万円	1,360百万円	1,542百万円
対H23年度比	100%	258%	281%	360%	408%

施策目標4 商工業と観光の振興

実施事業名	1213 商工業及び観光振興事業			事業費計	40,730,135円
財源内訳	(一般財源) 10,240,135円	(国県支出金) 490,000円	(地方債)	(その他) 30,000,000円	
事業計画 (目的と効果)	多賀城・七ヶ浜商工会を中心とした町内商工団体への支援に加え、青空市や七の市、ボッケと収穫祭などの各種産業イベントの実施などにより、商工業や観光の振興を図ります。				

施策目標4 商工業と観光の振興

事務事業名	1213-1 商工業及び観光振興事業			事業費
実施所管課	産業課	決算書頁	112 ～ 115	8,277,160円
財源内訳	(一般財源) 7,787,160円	(国県支出金) 490,000円	(地方債)	(その他)

成果・実績

1.商工業及び観光振興事業

商工業や観光の振興を図るため、産業活性化イベントを開催しました。

1)産業活性化イベントの開催　来場者数計　14,162人(前年度比　+3,440人)

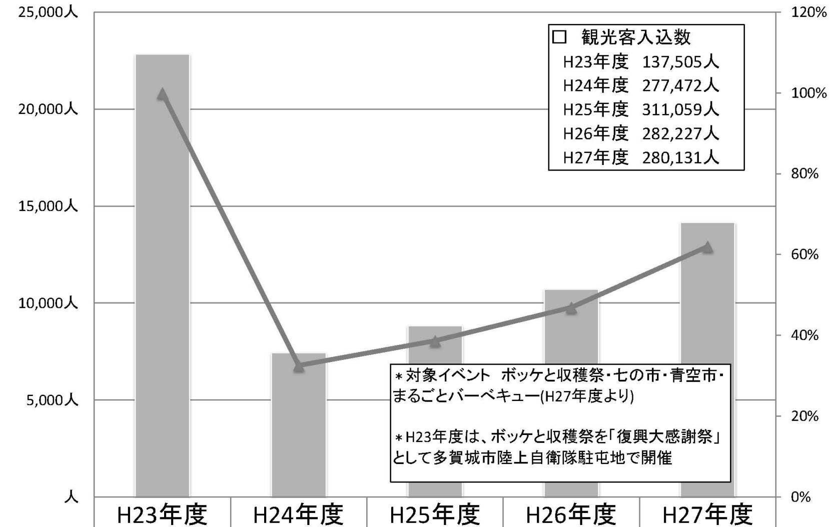
・ボッケと収穫祭　来場者数　5,093人(前年度比 +972人)

・七の市　来場者数　3,562人(前年度比 △13人)

・青空市　来場者数　5,000人(前年度比 +1,974人)

・まるごとバーベキュー　来場者数　507人(H27年度より開催)

主な指標　　産業活性化イベント来場者数(単位:人)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
産業イベント来場者数(人)	22,845人	7,439人	8,837人	10,722人	14,162人
対H23年度比	100%	33%	39%	47%	62%

施策目標4 商工業と観光の振興

事務事業名	1213-2	中小企業支援事業		事業費 32,452,975円
実施所管課	産業課		決算書頁 112 ～ 115	
財源内訳	(一般財源) 2,452,975円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 30,000,000円

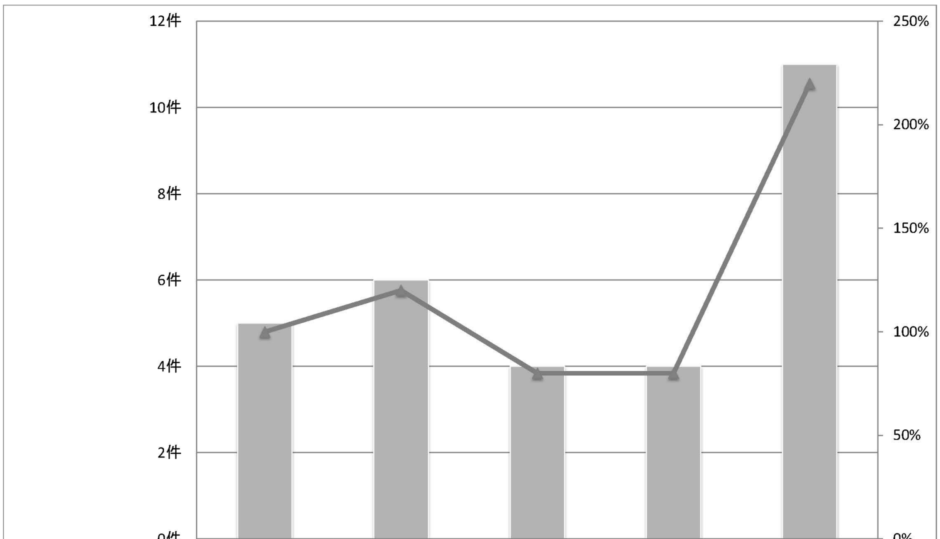
成果・実績

1.中小企業支援事業

町内の中小企業者の事業の安定を図るため、金融機関及び宮城県信用保証協会の相互の協力を得て、事業に必要な資金のあっ旋を行いました。

・融資件数 11件(前年度比 +7件)

主な指標　　中小企業振興資金融資件数(単位:件)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
融資件数(件)	5件	6件	4件	4件	11件
対H23年度比	100%	120%	80%	80%	220%

施策目標5 産業誘導と雇用機会の確保

実施事業名	1221	産業誘導及び雇用機会確保対策事業		事業費計	78,729,976円
財源内訳	(一般財源) 10,000円	(国県支出金) 22,661,976円	(地方債)	(その他) 56,058,000円	
事業計画 (目的と効果)	新たに整備する業務系ゾーンへの産業を誘導し、企業誘致や雇用機会の確保に加え、交流人口の増加によるにぎわいを創出します。				

施策目標5 産業誘導と雇用機会の確保

事務事業名	1221-1	産業誘導及び雇用機会確保対策事業		事業費
実施所管課	産業課	決算書頁	80 ～ 81	23,058,000円
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 23,058,000円

成果・実績

1.産業誘導及び雇用機会確保対策事業

企業誘致による雇用機会を確保するため、産業誘導に取り組みました。

・花渕浜地区焼海苔加工施設　設計に対する補助(延べ床面積　556㎡)

主な指標　　七ヶ浜うみの駅　松島湾海鮮市場 「七のや」 平成28年2月開業

施策目標5 産業誘導と雇用機会の確保

事務事業名	1221-2	雇用促進事業			事業費 55,671,976円
実施所管課	産業課		決算書頁	106 ～ 115	
財源内訳	(一般財源) 10,000円	(国県支出金) 22,661,976円	(地方債)		(その他) 33,000,000円

成果・実績

1.一般融資及び勤労者生活安定資金融資事業

勤労者の生活安定確保のため、労働金庫に預託し低金利での融資を行うほか、県の緊急雇用創出制度を活用した事業を行いました。

1)一般融資事業

・融資件数 51件(前年度比 +25件)

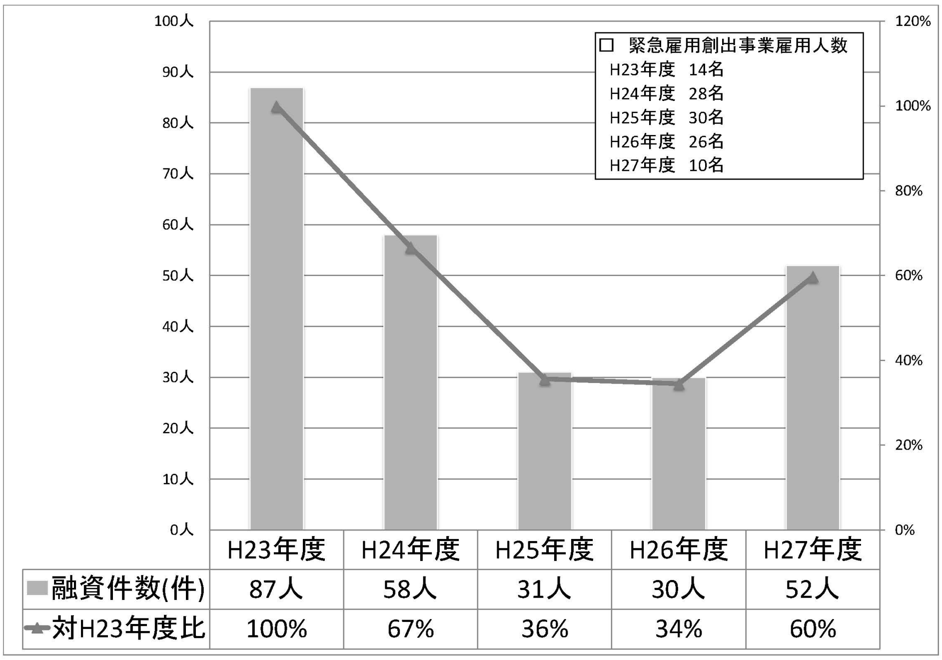
2)勤労者生活安定資金融資事業

・融資件数 1件(前年度比 増減なし)

2.緊急雇用創出事業

・雇用人数 10名(前年度比 △16名)

主な指標　　一般融資及び勤労者生活安定資金融資件数(単位:件)



施策目標6 地産地消と高付加価値化の推進

実施事業名	1222	地産地消及び高付加価値化推進事業		事業費計	12,717,000円
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金) 12,717,000円	(地方債)	(その他)	
事業計画 (目的と効果)	七ヶ浜産品の海産物などを本町の地域ブランドとして認定することによる町内外へのアピールや、産業の6次化により、高付加価値化や地産地消を推進します。				

施策目標6 地産地消と高付加価値化の推進

事務事業名	1222-1	地域ブランド推進事業		事業費
実施所管課	産業課・政策課	決算書頁	82 ～ 83	12,717,000円
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金) 12,717,000円	(地方債)	(その他)

成果・実績

1.地域ブランド推進事業

七ヶ浜町地域ブランドを確立するため、新たな商品開発などの事業に取り組みました。

1)地域ブランドになりうる新たな商品開発
- 通年商品　3品(ノリディップ、イカのりっと、海苔バターロール)
- 季節商品　4品(お米とふのりのアイス、めかぶ丼ぶり、七ヶ浜海苔入りゼッポリーネ、ワタリガニのビスク)
- 現地に直接出向いて食べることができる料理　2品(華麗なるそぼろ丼、カレイのフィッシュバーガー)

2)地域ブランド認定可能性を探るための既存食材や郷土料理等の調査

既存食材23品、郷土料理21品の概要およびレシピをまとめました。

3)地域ブランド統一デザイン開発(デザインルールガイドの作成)

4)地域ブランド統一パッケージ開発(汎用包装袋、パッケージ等)

5)地域ブランドのPR(地域ブランドの事前予告パンフレット、地域ブランド推進ノボリ等の作成)

6)七ヶ浜町地域ブランドウェブサイト構築
- 七ヶ浜町地域ブランドの取組等を周知するウェブサイトを構築し公開

7)七ヶ浜町地場食材及び郷土料理ウェブサイト構築
- 地場食材及び郷土料理の提供可能な時期や歴史、レシピ等を掲載したウェブサイトを構築し、公開

主な指標　　ブランド七ヶ浜　PR用パンフレット

施策目標7 地場産品の販売と販路の拡大

実施事業名	1223	地場産品販売販路拡大事業		事業費計	5,778,000円
財源内訳	(一般財源) 486,000円	(国県支出金) 5,292,000円	(地方債)	(その他)	
事業計画 (目的と効果)	観光交流促進のためのにぎわいゾーンへの施設誘致などにより、地場産品の販売と販路の拡大を促進します。				

施策目標7 地場産品の販売と販路の拡大

事務事業名	1223-1	にぎわいゾーン商業施設誘致事業			事業費 5,778,000円
実施所管課	産業課・政策課		決算書頁	76 ～ 81	
財源内訳	(一般財源) 486,000円	(国県支出金) 5,292,000円	(地方債)	(その他)	

成果・実績

1.にぎわいゾーン商業施設誘致事業

新たに整備を進めている、商業産業拠点への産業誘導を促進するため、商業産業拠点形成促進計画の策定や復興イメージ看板の設置を行いました。

1)七ヶ浜町花渕浜地区商業産業拠点形成促進計画の策定

花渕浜地区被災市街地復興土地区画整理事業区域内の業務系用地への産業誘導を促進するため、「七ヶ浜町花渕浜地区商業産業拠点形成促進計画」を策定しました。

・「うみさと楽座」のパンフレット200部印刷

・「七ヶ浜町花渕浜地区商業産業拠点形成促進計画」をウェブサイトに掲載

2)復興イメージ看板の設置

菖蒲田浜地区や花渕浜地区などの復興後のイメージ鳥瞰図(CG)を作成し、町内3箇所に設置しました。

・菖蒲田海浜公園、菖蒲田浜長砂、花渕浜舘下の3箇所に設置(盤面の幅3.6m×高さ1.6m+脚部0.7m)

主な指標　　復興イメージ看板(花渕浜舘下地区)

施策目標8 自然環境の保全

実施事業名	1311	自然環境保全事業	事業費計	2,386,800円
財源内訳	(一般財源) 2,386,800円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	EM活用による水質浄化に加え、農業を通した自然とのふれあいの場の提供により、自然環境を保全します。			

施策目標8 自然環境の保全

事務事業名	1311-1	自然環境保全事業		事業費 2,386,800円
実施所管課	産業課	決算書頁	108 ～ 111	
財源内訳	(一般財源) 2,386,800円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

成果・実績

1.自然環境保全事業

自然環境の保全の意識を高めるため、農業を通した自然とのふれあいの場として、町民農園の貸し出しを再開しました。

1)町民農園(海遊ほのぼの農園)事業

・震災により被災した管理棟を修繕により復旧し、農園の貸出を再開　貸出区画16区画

主な指標　　復旧した町民農園管理棟

施策目標9 循環型社会の推進

実施事業名	1312	循環型社会推進事業	事業費計	122,618,983円
財源内訳	(一般財源) 110,244,483円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 12,374,500円
事業計画 (目的と効果)	地球にやさしい、将来に持続可能なまちづくりを実現するため、3R(発生抑制・再利用・再生利用)の推進による、循環型社会を推進します。			

施策目標9 循環型社会の推進

事務事業名	1312-1	ごみ収集減量事業		事業費
実施所管課	環境生活課	決算書頁	106 ～ 107	122,508,366円
財源内訳	(一般財源) 110,133,866円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 12,374,500円

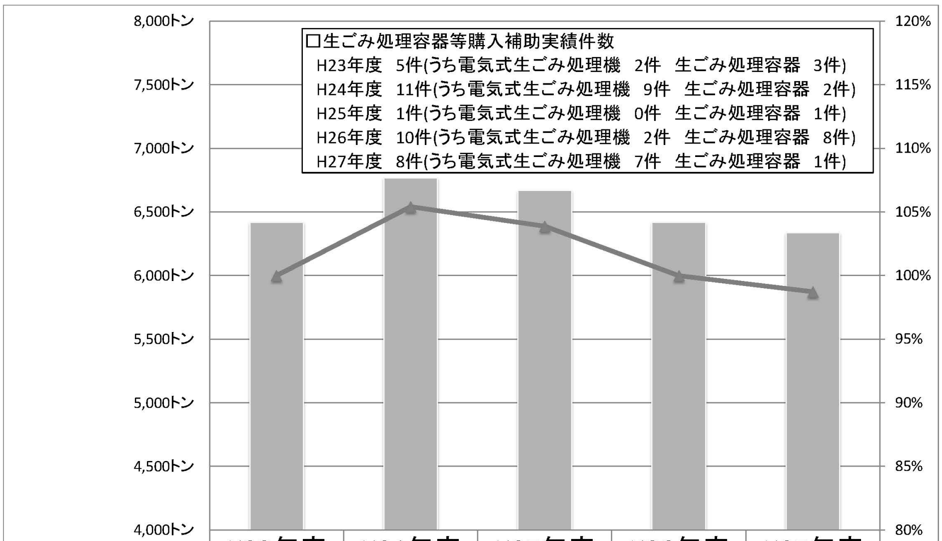
成果・実績

1.ごみ収集減量事業
- 宮城東部衛生処理組合に対し、七ヶ浜町から排出されるごみ処理に対する経費を負担
- 3Rの普及促進のための排出抑制の啓発と、環境美化推進員の指導のもと分別を徹底

1)平成27年度ごみ排出(可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ・資源物・埋立ごみ)
- 排出総量6,338t (前年度比 △81t)

2)平成27年度生ごみ処理容器等購入補助事業
- 生ごみ処理容器購入補助　　　実績 1件(前年度比 △7件)
- 電気式生ごみ処理機購入補助　実績 7件(前年度比 ＋5件)

主な指標　　東部衛生処理組合ごみ搬入実績(単位:トン)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
事業費(トン)	6,420トン	6,767トン	6,669トン	6,419トン	6,338トン
対H23年度比	100%	105%	104%	100%	99%

施策目標9 循環型社会の推進

事務事業名	1312-2	リサイクル活動推進事業			事業費
実施所管課	環境生活課		決算書頁	106 ～ 107	110,617円
財源内訳	(一般財源) 110,617円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

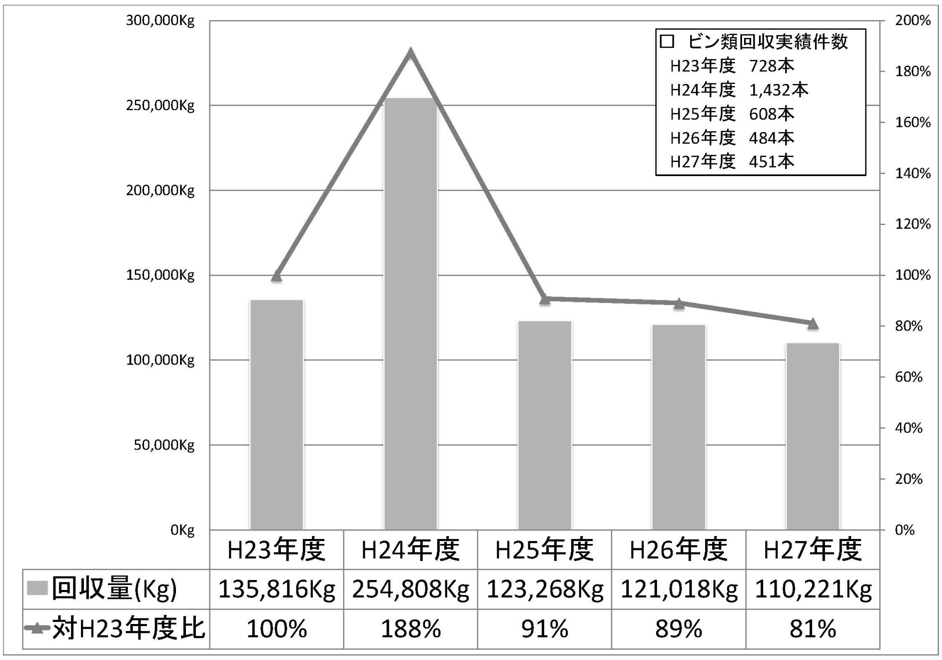
1.リサイクル活動推進事業

循環型社会の構築を実現するため、町内リサイクル運動登録団体が、ごみ減量化推進のため、再利用可能な資源物の回収を行いました。

1)平成27年度登録6団体
- 汐見台1・2・3丁目子供会
- 汐見台4・5・6丁目子供会
- 汐見台南1丁目子供会
- 遠山保育所父母の会
- 亦楽地区子供会
- 七ヶ浜町社会福祉協議会

2)平成27年度資源物回収
- 段ボール、新聞、紙パック、雑誌、布類、缶類
  110,221kg（前年度比　△10,797kg）
- ビン類（1.8リットル以上）
  332本（前年度比＋15本）
- ビン類（1.8リットル未満）
  119本（前年度比△48本）

主な指標　　年間資源ごみ(段ボール・新聞類)回収実績(単位:Kg)



施策目標10 環境美化の推進

実施事業名	1313	環境美化推進事業	事業費計	8,021,383円
財源内訳	(一般財源) 6,529,383円	(国県支出金) 1,492,000円	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	しちがはまクリーンサポートプログラムによる海浜などの清掃活動により、環境美化を推進します。			

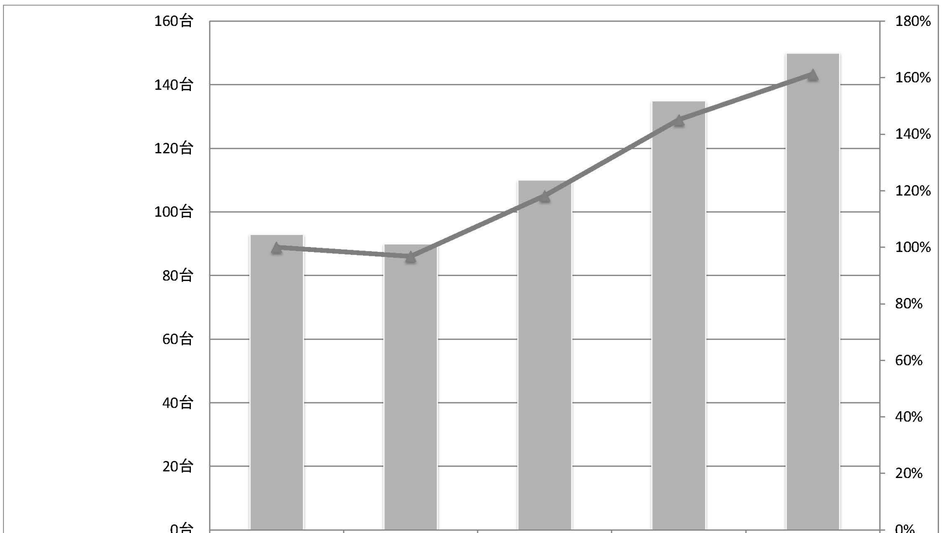
施策目標10 環境美化の推進

事務事業名	1313-1	環境美化推進事業		事業費 7,975,159円
実施所管課	環境生活課	決算書頁	102 ～ 105	
財源内訳	(一般財源) 6,483,159円	(国県支出金) 1,492,000円	(地方債)	(その他)

成果・実績

1.環境美化推進事業
環境美化推進員によるごみの排出指導や町内巡回監視を行いました。
・環境美化推進員　47人　(前年度比　笹山地区　2人増)
・環境美化清掃等ごみ運搬トラック台数　　150台(前年度比　+15台)
2.環境美化促進助成事業
地区に対し、環境美化促進に関する助成金を交付しました(15地区に助成)。
3.各種公害測定調査事業
放射能測定(空間放射線量・食品等の放射能測定・土壌測定)を行い、生活を営む上で不可欠となる、空間・食品・土壌等の安全性を確認しました。
○放射能測定結果
・空間線量　　役場前・学校・幼稚園・公園で測定。　　結果　毎時0.05μ
・住民持込み食材等　27件実施　結果　不検出
・学校給食食材　給食日毎回実施　結果　不検出
4.環境フェスタ事業
年2回開催(平成27年10月4日・平成28年2月28日)　来場者数　1,174人
5.しちがはま環境大賞補助事業
「環境美化部門」「環境保全部門」「作品部門」に応募数163件のうち、表彰38名

主な指標　　　環境美化清掃等ごみ収集運搬(トラック)委託件数(単位:台)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
運搬台数(台)	93台	90台	110台	135台	150台
対H23年度比	100%	97%	118%	145%	161%

施策目標10 環境美化の推進

事務事業名	1313-2	しちがはまクリーンサポートプログラム事業			事業費 46,224円
実施所管課	環境生活課		決算書頁	102 ～ 105	
財源内訳	(一般財源) 46,224円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

1.しちがはまクリーンサポートプログラム事業

しちがはまクリーンサポートプログラム事業により、グループや企業、学校などが組織する清掃活動団体を支援しました。

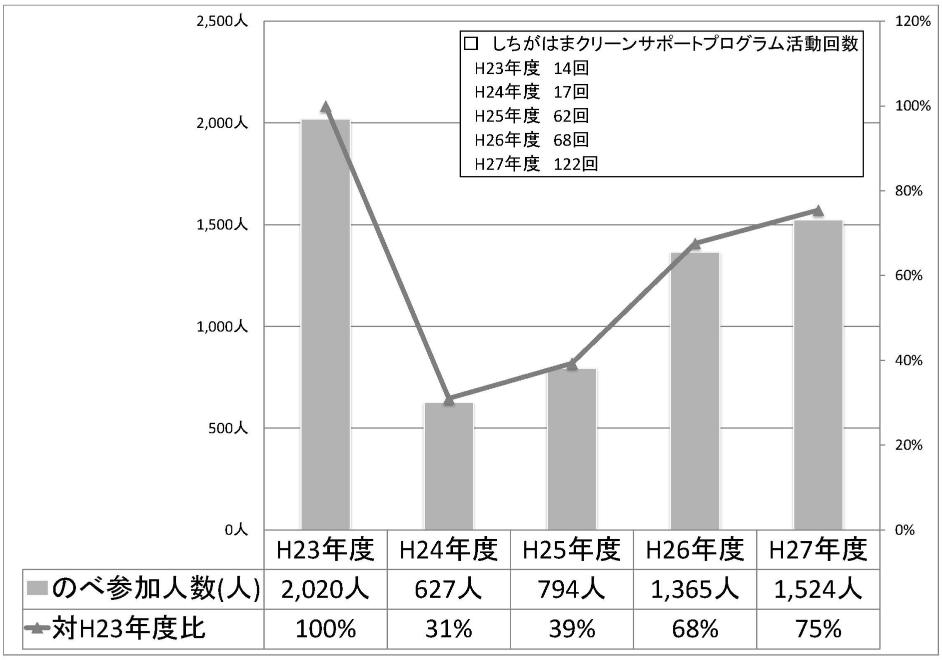
・登録団体数　24団体

・16団体が活動を行い、122回実施、延べ人数1,524人(前年度比　+159人)

〇主な清掃箇所

・湊浜海岸、松ケ浜浜屋敷地内、菖蒲田浜海岸、菖蒲田漁協周辺、小豆浜周辺、表浜周辺、花渕小浜周辺、汐見小周辺

主な指標　　しちがはまクリーンサポートプログラムのべ参加人数(単位:人)



施策目標11 地球温暖化の防止

実施事業名	1314	地球温暖化防止事業			事業費計	59,583,796円
財源内訳	(一般財源) 2,901,000円		(国県支出金) 51,462,796円	(地方債)	(その他) 5,220,000円	
事業計画 (目的と効果)	省エネ・節電への取り組みを推進し、二酸化炭素の排出を含む社会全体の環境負荷を減らし、地球にやさしいまちづくりを推進するため、太陽光発電システムの設置などにより、クリーンエネルギーを推進します。					

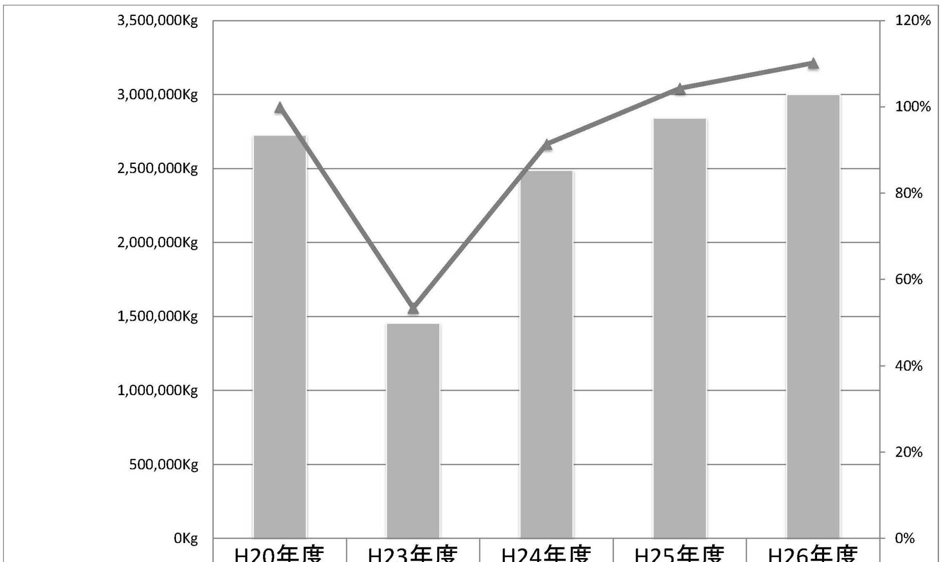
施策目標11 地球温暖化の防止

事務事業名	1314-1	地球温暖化防止事業				事業費 59,583,796円
実施所管課	環境生活課			決算書頁	104 ～ 105	
財源内訳	(一般財源) 2,901,000円		(国県支出金) 51,462,796円	(地方債)	(その他) 5,220,000円	

成果・実績

1.みやぎ環境交付金事業(LED街路灯設置事業)
　環境負荷の少ない、LED街路灯設置事業を実施しました。
　・菖蒲田浜中田地区　LED新設　9基
　・汐見台2丁目　LED交換　9基
　・LED街路灯設置によるCO2削減量(Kg)　2,816Kg
2.事業所としての地球温暖化防止への取り組み事業
　平成26年度公共機関での二酸化炭素排出量状況　CO2排出量　3,001,381Kg　平成20年度比　+10%
　[参考]七ヶ浜町役場　太陽光発電設備
　・年間発電量　24,291kwh(月平均　1,424kwh)　・CO2削減量(kg)　14,064kg
3.住宅用太陽光システム設置事業補助金交付事業
　クリーンエネルギーの普及促進のため、住宅用太陽光発電システムの設置者に対し、補助金を交付しました。
　・交付状況　一般　32人、大規模半壊以上　29人　年度計(世帯)　61人
　・61件の設置により、平均4Kwの太陽光による発電を実施
　・住宅用太陽光システム設置によるCO2削減量(kg)67,807kg
4.再生可能エネルギー等導入補助金事業
　停電時にも最低限の避難生活を確保するための、自立運転可能な太陽光発電設備等を設置しました。
　・20Kw　太陽光発電　1基　15Kwh蓄電池　1基　を設置しました。
　・設置箇所(2箇所)　向洋中学校、生涯学習センター

主な指標　　公共機関での二酸化炭素排出量(単位:Kg)



	H20年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
CO2排出量(Kg)	2,724,540Kg	1,455,190Kg	2,488,849Kg	2,841,192Kg	3,001,381Kg
対H20年度比	100%	53%	91%	104%	110%

施策目標12 健康づくりの推進

実施事業名	2111	健康づくり推進事業	事業費計	72,163,623円

財源内訳	(一般財源) 58,993,302円	(国県支出金) 9,519,055円	(地方債)	(その他) 3,651,266円
事業計画(目的と効果)	生活習慣病の予防や食育の推進など、生涯にわたり心とからだの健康に取り組むことのできるまちを実現します。			

施策目標12 健康づくりの推進

事務事業名	2111-1	健康づくり推進事業		事業費 700,000円
実施所管課	健康増進課	決算書頁	104 ～ 105	

財源内訳	(一般財源) 700,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

成果・実績

1.健康づくり推進員養成・育成事業

地域における町民の健康づくりの担い手として、健康づくり推進員を養成・育成しました。

・健康づくり推進員地区活動参加者概数　3,600人(前年度比　+300人)

1)研修会の開催(16回開催)

健康づくりに関する正しい知識や情報の提供(栄養・運動・休養等に関する講話、実技・調理実習等)

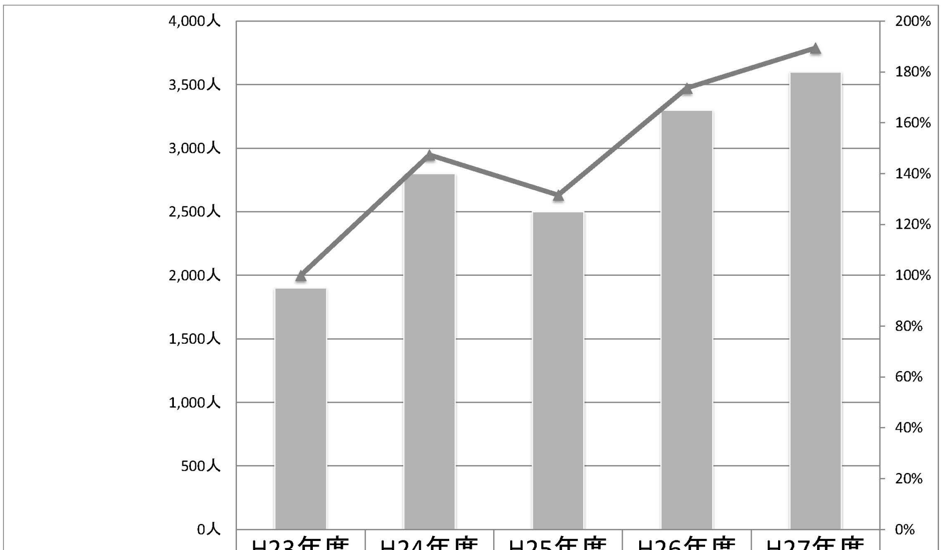
2)健康づくり推進員連絡協議会活動への支援

地域への普及・啓発活動の支援(地区活動への支援・広報紙発行への支援)

3)宮城県食生活改善推進員連絡協議会事業への参加を支援

4)町保健事業への協力要請(特定健康診査会場での啓発活動、一般高齢者地域支援事業等)

主な指標　　　健康づくり推進員地区活動参加者概数(単位:人)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
参加者概数(人)	1,900人	2,800人	2,500人	3,300人	3,600人
対H23年度比	100%	147%	132%	174%	189%

施策目標12 健康づくりの推進

事務事業名	2111-2	乳幼児健康診査等事業			事業費
実施所管課	健康増進課		決算書頁	100 ～ 101	3,179,814円
財源内訳	(一般財源) 3,179,814円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

1.乳幼児健康診査事業

1)乳児一般健康診査

・2か月児と8～9か月児を対象とした健康診査を医療機関に委託し実施

・健康診査会場　指定医療機関　受診者　175人　※助成券(母子手帳別冊)の配布及び説明

2)3～4か月児健康診査

・発育発達の確認、育児環境等の確認、母子の関係把握等

・健康診査会場　母子健康センター　受診者　97人

3)1歳6か月児健康診査

・運動機能の確認、視聴覚等の障害確認、精神発達状況の確認、歯科指導、栄養指導

・健康診査会場　母子健康センター　受診者　103人

4)3歳児健康診査

・運動機能の確認、視聴覚等の障害確認、精神発達状況の確認、歯科指導、栄養指導、尿検査

・健康診査会場　母子健康センター　受診者　126人

2.乳幼児発達相談事業

・臨床心理士による発達相談の実施

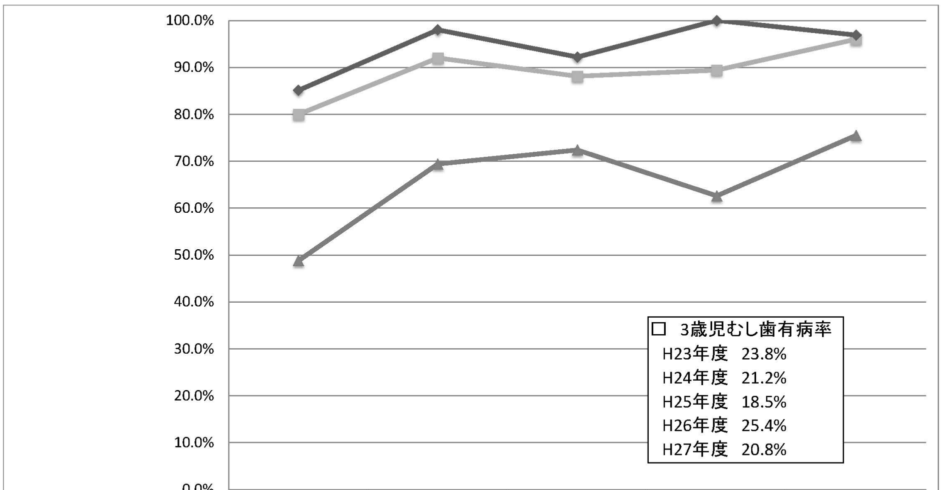
・相談者　21人

3.乳幼児歯科健診

・1歳6か月児、3歳児を対象に歯科健診・歯科保健指導をお子さんと保護者等に実施

・受診者229人

主な指標　　乳幼児健康診査の受診率(単位:%)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
2か月児(%)	80.0%	92.0%	88.1%	89.4%	96.0%
8～9か月児(%)	48.8%	69.4%	72.4%	62.6%	75.5%
3歳児(%)	85.1%	98.0%	92.2%	100.0%	96.9%

施策目標12 健康づくりの推進

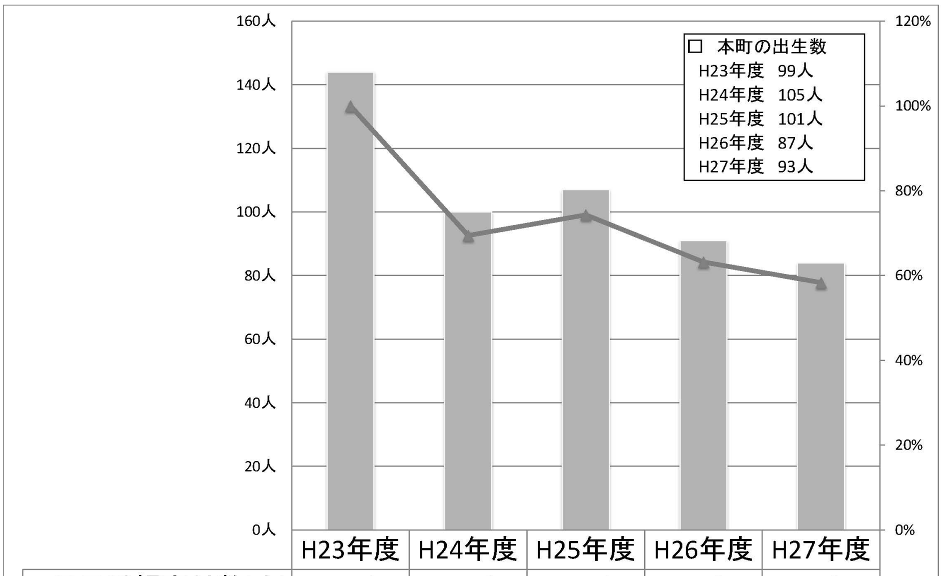
事務事業名	2111-3	妊婦健康診査事業			事業費 8,920,696円
実施所管課	健康増進課		決算書頁	100 ～ 101	
財源内訳	(一般財源) 8,920,696円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

1.母子健康手帳交付事業
・母子健康手帳交付時に個別相談を実施(妊婦への健康相談や歯科指導、栄養指導等)
・育児不安軽減や虐待ハイリスク者、疾患有無等の把握により、妊娠早期より継続した支援を実施
・交付者　84人(前年度比　△7人)

2.妊婦一般健康診査事業
・母子健康手帳交付時に、定期的な妊婦健診の受診勧奨と説明を実施
・県外医療機関の妊婦健診受診者には償還払いで助成
・妊娠早期より、一人ひとりに合った保健指導を実施
・定期的に必要な妊婦健診を受けられるよう妊婦健診14回の助成を実施
・対象者　延べ1,161人

主な指標　　母子手帳交付数(単位:人)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
母子手帳交付数(人)	144人	100人	107人	91人	84人
対H23年度比	100%	69%	74%	63%	58%

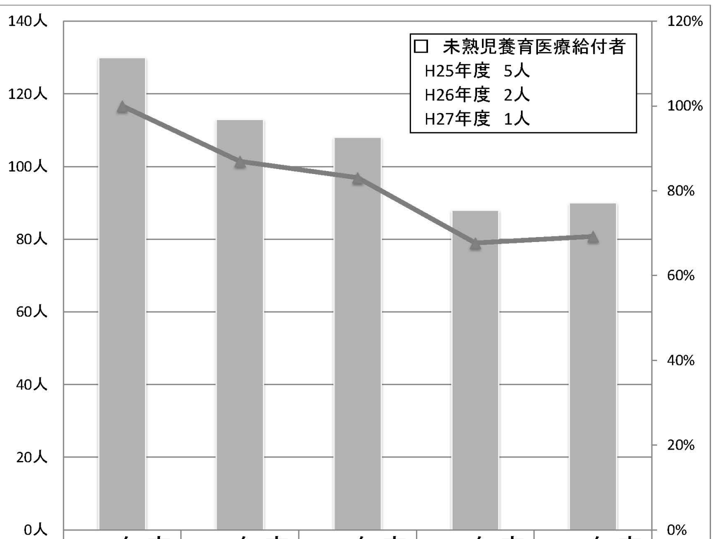
施策目標12 健康づくりの推進

事務事業名	2111-4	妊婦及び産後育児支援事業			事業費 1,079,504円
実施所管課	健康増進課		決算書頁	100 ～ 101	
財源内訳	(一般財源) 483,104円	(国県支出金) 498,240円	(地方債)		(その他) 98,160円

成果・実績

1.妊婦及び産後育児支援事業
・訪問指導員による新生児訪問の実施
・新生児訪問人数　90人(前年度比　+2人)
・新生児訪問ハイリスク者への専門職による継続支援　支援数　14人(前年度比　+2名)
2.未熟児養育医療給付事業
・医療を必要とする未熟児に対し、生後速やかに指定養育医療機関において適切な医療の給付を実施
・未熟児養育医療給付者　1人(前年度比　△1人)

主な指標　　新生児訪問人数(単位:人)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
新生児訪問人数(人)	130人	113人	108人	88人	90人
対H23年度比	100%	87%	83%	68%	69%

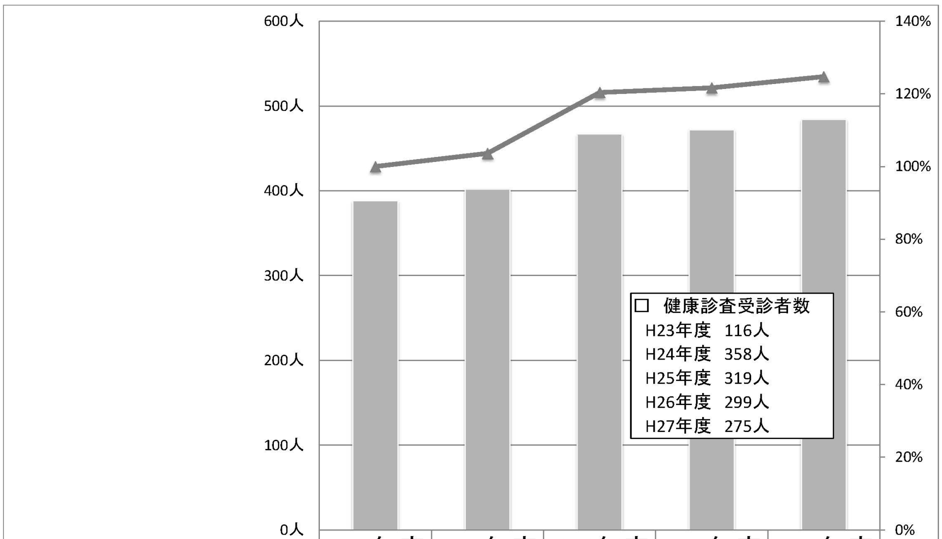
施策目標12 健康づくりの推進

事務事業名	2111-5	生活習慣病予防各種健診事業		事業費 6,008,298円
実施所管課	健康増進課	決算書頁	100 ～ 103	
財源内訳	(一般財源) 1,062,192円	(国県支出金) 2,153,000円	(地方債)	(その他) 2,793,106円

成果・実績

1.健康診査事業(特定健康診査を除く)
　生活習慣病予防のため健康診査事業を実施
1)健康診査事業
・対象者　19～39歳の町民及び生活保護受給者
・受診者　275人(前年度比　△24人)
2)後期高齢者健康診査事業
・対象者　後期高齢者医療制度被保険者
・受診者　484人(前年度比　+12人)
2.結果説明会(事後指導)の実施
・健診結果表の見方や結果に基づく指導を実施
・7月に開催

主な指標　　後期高齢者健康診査受診者数(単位:人)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
健康診査受診者数(人)	388人	402人	467人	472人	484人
対H23年度比	100%	104%	120%	122%	125%

施策目標12 健康づくりの推進

事務事業名	2111-6	肝炎ウイルス検診事業		事業費 131,976円
実施所管課	健康増進課	決算書頁	100 ～ 101	
財源内訳	(一般財源) 131,976円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

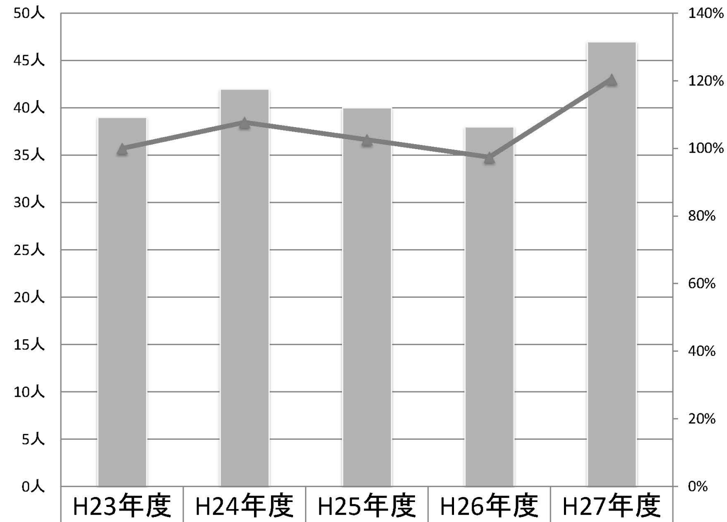
成果･実績

1.肝炎ウイルス検診事業

・前年度の肝機能のハイリスク者を対象に、肝炎ウイルス検診を実施

・受診者　47人(前年度比　+9人)

主な指標　　肝炎ウイルス検診受診者数(単位:人)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
肝炎ウイルス検診受診者数(人)	39人	42人	40人	38人	47人
対H23年度比	100%	108%	103%	97%	121%

施策目標12 健康づくりの推進

事務事業名	2111-7	がん検診事業			事業費
実施所管課	健康増進課		決算書頁	100 ～ 101	34,372,661円
財源内訳	(一般財源) 33,421,661円	(国県支出金) 191,000円	(地方債)	(その他) 760,000円	

成果・実績

1.がん検診事業

受診者数計　10,386人(前年度比　△211人)

1)結核・肺がん検診事業
- ・40歳以上の町民に対し、結核・肺がん検診を実施
- ・受診者　2,593人(前年度比　△72人)

2)子宮頸がん検診事業
- ・20歳以上の女性の町民に対し、子宮頸がん検診を実施
- ・受診者　1,863人(前年度比　△95人)

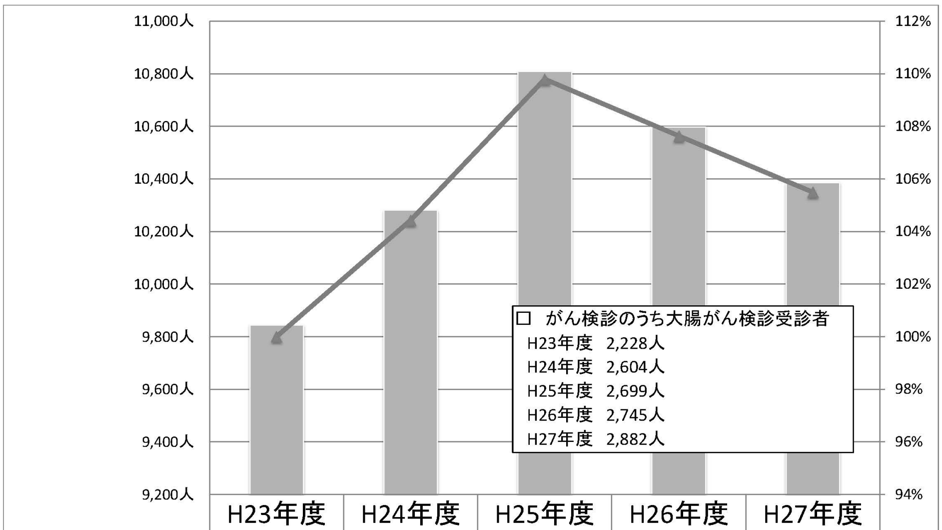
3)前立腺がん検診事業
- ・50歳以上の男性町民に対し、前立腺がん検診を実施
- ・受診者　829人(前年度比　△19人)

4)大腸がん検診事業
- ・40歳以上の町民に対し、大腸がん検診を実施
- ・受診者　2,882人(前年度比　+137人)

5)胃がん検診事業
- ・35歳以上の町民に対し、胃がん検診を実施
- ・受診者1,221人(前年度比　△111人)

6)乳がん検診事業
- ・40歳以上の偶数年齢の女性の町民に対し、乳がん検診を実施
- ・受診者998人(前年度比　△51人)

主な指標　　がん検診受診者数(単位:人)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
がん検診受診者数(人)	9,845人	10,281人	10,809人	10,597人	10,386人
対H23年度比	100%	104%	110%	108%	105%

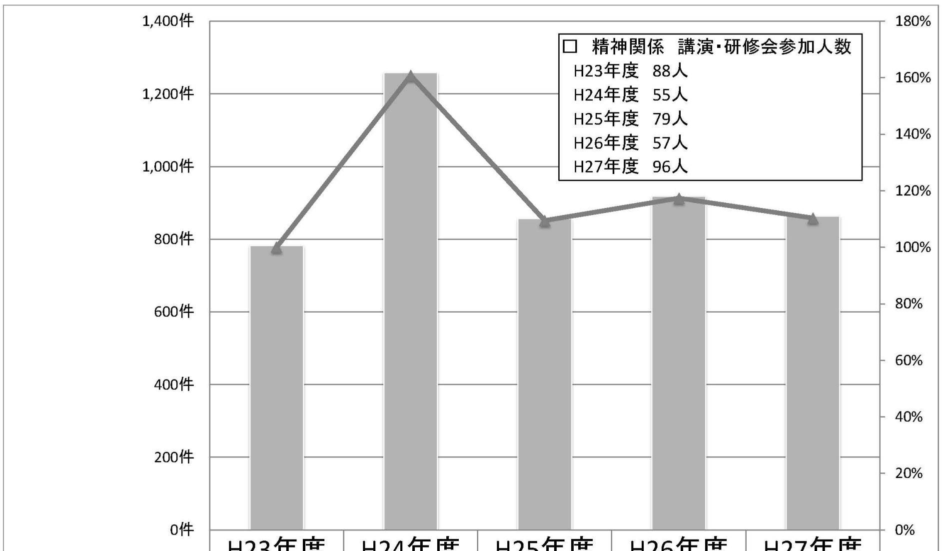
施策目標12 健康づくりの推進

事務事業名	2111-8	精神保健事業			事業費
実施所管課	健康増進課		決算書頁	104 ～ 105	500,815円
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金) 500,815円	(地方債)	(その他)	

成果・実績

1.こころの相談事業
・保健師等による面接、電話、訪問により、心の健康や精神疾患の予防に関する相談を随時実施
・障害者地域活動支援センター等において保健師による面談を実施
・相談件数 864件(前年度比 △55件)
2.心の健康づくりや自殺予防に関する普及啓発事業
・町民及び関係団体へ自殺対策パンフレット・啓発用品を配布 4団体分 1,500部作成
・啓発用被服の着用、公用車マグネットシート貼付による啓発活動の実施
3.精神関係 講演・研修会の開催
・『人の心に寄り添う時～傾聴の大切さ～』をテーマとして開催
・町民・健康づくり推進員、被災者支援従事者等を対象
・開催回数 2回 参加人数96人(前年度比 +39人)
3.東日本大震災被災者こころの支援事業[震災関連]
・被災地域住民を対象に心の健康に関する講話の実施と語らいの場の提供
・仮設住宅、被災地域、その他支援が必要な方への訪問、相談の実施、関係機関との連携
・開催回数 7回 参加人数 62名
4.家族支援事業
精神障害者の家族同士の交流を通して、家族の心の負担軽減や、精神疾患に関する正しい知識や福祉制度等を学ぶため、懇談会や勉強会を実施
5.精神障害者ホームヘルプサービス利用者ケース検討会議
・関係機関との連携を図るため、会議を開催(4回開催)

主な指標 こころの相談事業による相談件数(単位:件)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
相談件数(件)	783件	1,259件	857件	919件	864件
対H23年度比	100%	161%	109%	117%	110%

施策目標12 健康づくりの推進

事務事業名	2111-9	国民健康保険・保健事業		事業費
実施所管課	町民課・健康増進課		決算書頁 210 ～ 211	16,457,921円
財源内訳	(一般財源) 10,281,921円	(国県支出金) 6,176,000円	(地方債)	(その他)

成果・実績

1.特定健康診査事業(健康増進課)
- ・40歳から74歳の町国保加入者に対し、特定健康診査を実施
- ・特定健康診査受診者数　1,478人　受診率　46.1%(前年度比+1.2%)

2.特定保健指導事業(町民課)
- ・特定健康診査の結果により階層化された支援対象者「動機づけ支援」「積極的支援」に保健指導を実施
- ・特定保健指導の評価終了者数　159人、実施率　60.9%(目標率55%に対し、+5.9%)
- ・結果説明会及び医師講話「生活習慣病の予防・改善について」 参加者数　32名
- ・運動指導　　8/26、9/17、9/30　参加者数　19名

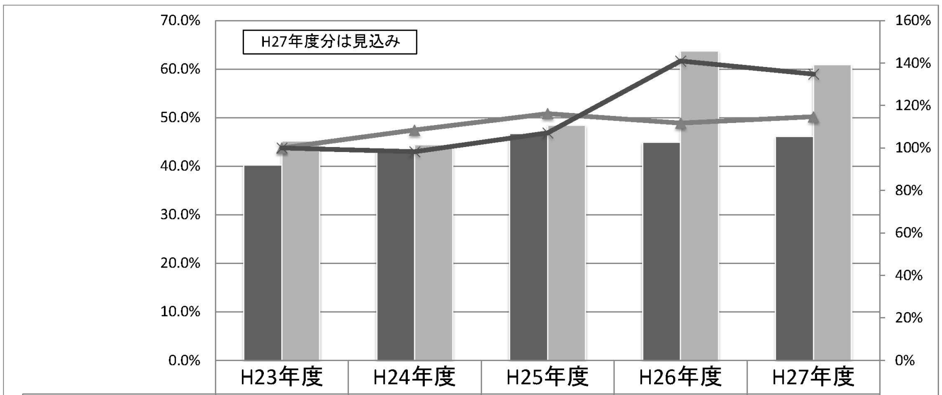
3.がん検診補助事業(町民課)
- ・多くの方にがん検診を受診していただくよう受診した際の自己負担分を補助
- ・胃がん検診426人、肺がん検診96人、前立腺がん検診308人、大腸がん検診846人
- ・子宮がん検診507人、乳がん検診　262人

4.保健指導事業(町民課)
- ・未受診となっている被保険者、頻回・多受診と思われる被保険者に対し、指導、受診勧奨等を実施
- ・対象者49名　実施者42名

5.健康教育・健康相談事業(町民課)
- ・医師講話の実施及び健康づくり推進員研修会等の機会に普及啓発を実施
- ・医師講話「塩と健康」～新しい健康生活への提言～　参加者数　25名
- ・健康づくり推進員研修会「町の健康状態を知る(Ⅰ町全体、Ⅱ地区レベル)」 参加者数　101名

6.七ヶ浜町国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)策定(町民課)
- ・生活習慣病対策をはじめとする被保険者の健康増進及び重症化予防等の保健事業の実施計画を策定

主な指標　　　特定健康診査受診率及び特定保健指導実施率(単位:%)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
特定健康診査受診率(%)	40.2%	43.6%	46.7%	44.9%	46.1%
特定保健指導実施率(%)	45.2%	44.4%	48.4%	63.7%	60.9%
対平成23年度比(特定健康診査)	100%	108%	116%	112%	115%
対平成23年度比(特定保健指導)	100%	98%	107%	141%	135%

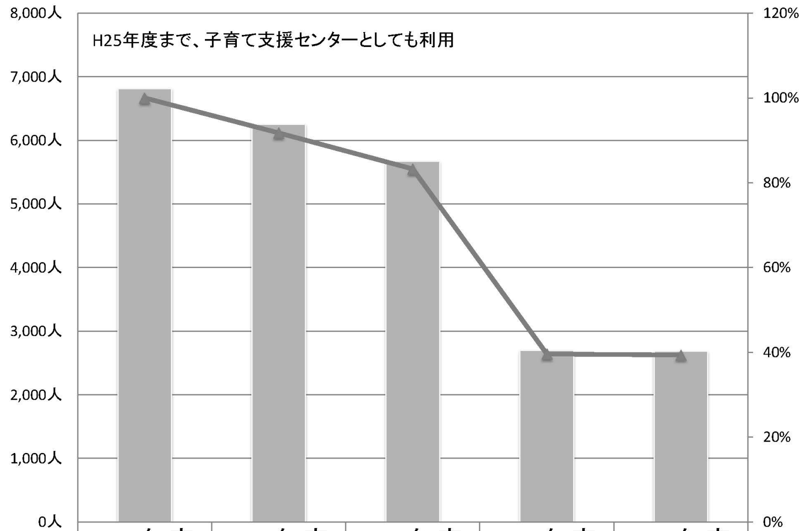
施策目標12 健康づくりの推進

事務事業名	2111-10	母子健康センター管理運営事業			事業費 811,938円
実施所管課	健康増進課		決算書頁	100 ～ 103	
財源内訳	(一般財源) 811,938円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

1.母子健康センター運営協議会事業
・母子健康センター設置条例に基づく「母子健康センター運営協議会」を設置
・案件がなかったため不開催
2.母子健康センター維持管理事業
・各種健診(検診)等で利用している母子健康センターを適切に管理
・清掃業務や自動ドア点検等の維持管理等を実施
・利用人数 2,684人(前年度比 △16人)

主な指標　　母子センター利用人数(単位:人)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
利用人数(人)	6,815人	6,253人	5,672人	2,700人	2,684人
対H23年度比	100%	92%	83%	40%	39%

施策目標13 食育の推進

実施事業名	2112	食育推進事業	事業費計	320,912円
財源内訳	(一般財源) 249,112円	(国県支出金) 51,000円	(地方債)	(その他) 20,800円
事業計画 (目的と効果)	健康づくりを推進するため、年代に応じ、栄養バランスに配慮した健全な食生活を送るための食育を推進します。			

施策目標13 食育の推進

事務事業名	2112-1	食育推進事業		事業費 320,912円
実施所管課	健康増進課	決算書頁	102 ～ 103	
財源内訳	(一般財源) 249,112円	(国県支出金) 51,000円	(地方債)	(その他) 20,800円

成果・実績

1.食育推進会議の開催
- ・第2期七ヶ浜町食育推進計画の策定及び食育推進計画の効果的な取り組み等を協議
- ・食育推進会議 3回開催
- ・町内施設勤務栄養士連絡会 4回開催

2.親子食育教室
- ・幼稚園児及び未就園児の親子と遠山保育所5歳児の親子を対象に、各1回開催

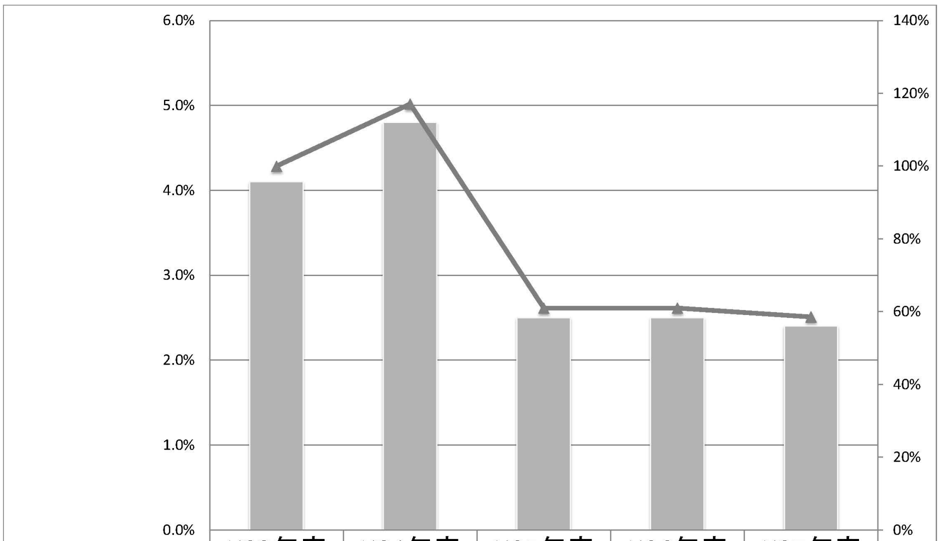
3.就学時健診食育指導
- ・幼児期の食生活の実態を把握するためのアンケートを実施

4.小学生食育教室
- ・和食・行事食についての学習や調理実習について、小学生を対象に3回開催

5.男性の食育教室
- ・基本的な調理の実習と食生活の大切さや適塩で食べるポイント等の教室を開催 2回開催 10名参加

6.その他の食育事業
- ・成人、高齢者を対象に、大人の食育のあり方についての啓発を16回実施

主な指標　　3歳児健診時の問診による欠食率(%)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
欠食率(%)	4.1%	4.8%	2.5%	2.5%	2.4%
対H23年度比	100%	117%	61%	61%	59%

施策目標14 生涯スポーツの推進

実施事業名	2113	生涯スポーツ推進事業	事業費計	181,261,395円
財源内訳	(一般財源) 181,261,395円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	適度な運動による生活習慣病を予防するため、生涯スポーツを推進し、スポーツコミュニティを通じた心とからだの健康に取り組みます。			

施策目標14 生涯スポーツの推進

事務事業名	2113-1	生涯スポーツ推進事業		事業費
実施所管課	生涯学習課	決算書頁	136 ～ 139	4,082,595円
財源内訳	(一般財源) 4,082,595円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

成果・実績

1.各種スポーツ大会・イベント事業

1)第61回地区野球大会
・5月10日(日)開催　参加者数　190人(前年度比　+3人)

2)チャレンジデー2015
・5月27日(水)開催　参加者数　10,850人(前年度比　+1,396人)

3)第35回チビッコすもう大会
・6月14日(日)開催　参加者数139人(前年度比　△23人)

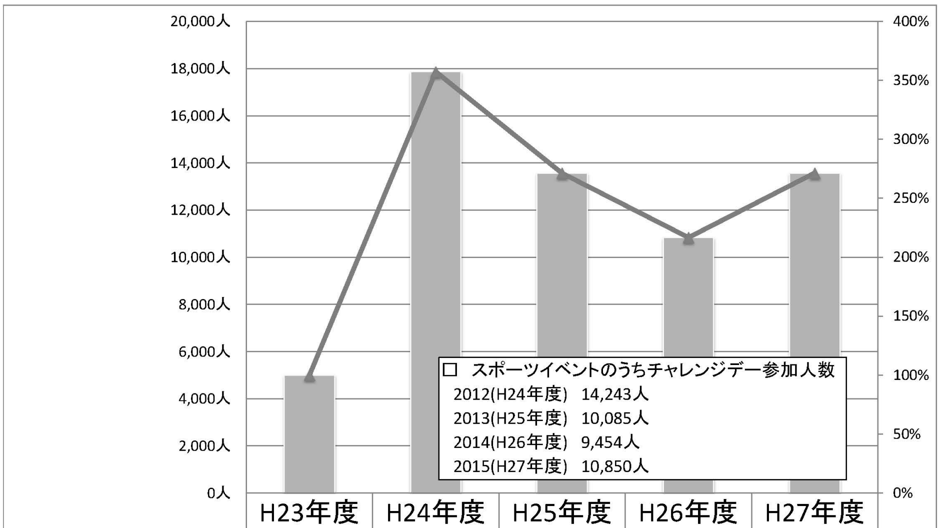
4)第9回スポーツフェスタin七ヶ浜
・10月11日(日)開催　参加者数　2,000人(前年度比　+1,300人)

5)第30回町民綱引き大会
・11月15日(日)開催　参加者数　392人(前年度比　+61人)

2.スポーツ推進委員事業
・生涯スポーツ推進のため、スポーツ推進委員　14名を委嘱
・活動実績　延べ28回　延べ120人

3.スポーツ団体負担金補助及び交付金事業
・生涯スポーツ振興のため、スポーツ団体に対し補助金を交付
・体育協会、トライアスロン実行委員会、スポーツフェスタ実行委員会の3団体に交付

主な指標　　　　生涯スポーツイベント参加人数(単位:人)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
スポーツイベント参加人数(人)	5,000人	17,868人	13,563人	10,834人	13,571人
対H23年度比	100%	357%	271%	217%	271%

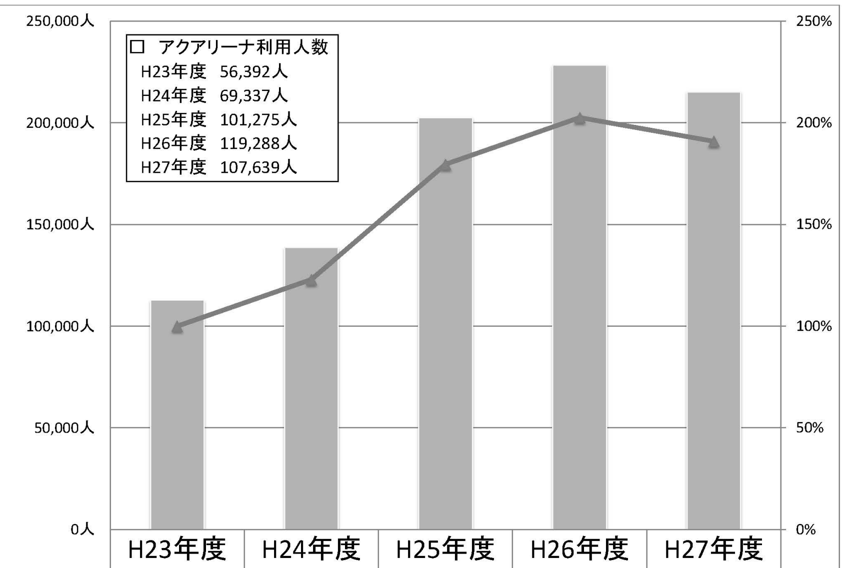
施策目標14 生涯スポーツの推進

事務事業名	2113-2	体育施設管理運営事業		事業費 171,120,000円
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	138 ～ 139
財源内訳	(一般財源) 171,120,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

成果・実績

1.体育施設管理運営事業
・指定管理者方式により、スポーツ施設を管理運営
・利用人数計　215,278人(前年度比　△13,172人)
〇スポーツ施設別内訳
1)アクアリーナ　利用人数　107,639人(前年度比　△11,649人)
2)第2スポーツ広場　利用人数　8,892人(前年度比　△2,374人)
3)野球場　利用人数　10,890人(前年度比　336人)
4)テニスコート　利用人数　25,461人(前年度比　△2,595人)
5)サッカースタジアム　利用人数　6,859人(前年度比　169人)
6)武道館　利用人数　12,577人(前年度比　△1,169人)
7)町民プール　利用人数　27,041人(前年度比　△1,226人)
8)キャンプ場　利用人数　417人(前年度比　△124人)
9)すぱーく七ヶ浜　利用人数　15,502人(前年度比　5,460人)

主な指標　　スポーツ施設利用人数(単位;人)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
利用人数(人)	112,784人	138,674人	202,550人	228,450人	215,278人
対H23年度比	100%	123%	180%	203%	191%

施策目標14 生涯スポーツの推進

事務事業名	2113-3	体育施設改修事業			事業費 6,058,800円
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	138 ～ 139	
財源内訳	(一般財源) 6,058,800円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

1.体育施設改修事業

スポーツ施設利用者が安全に利用できるよう、改修工事を行いました。

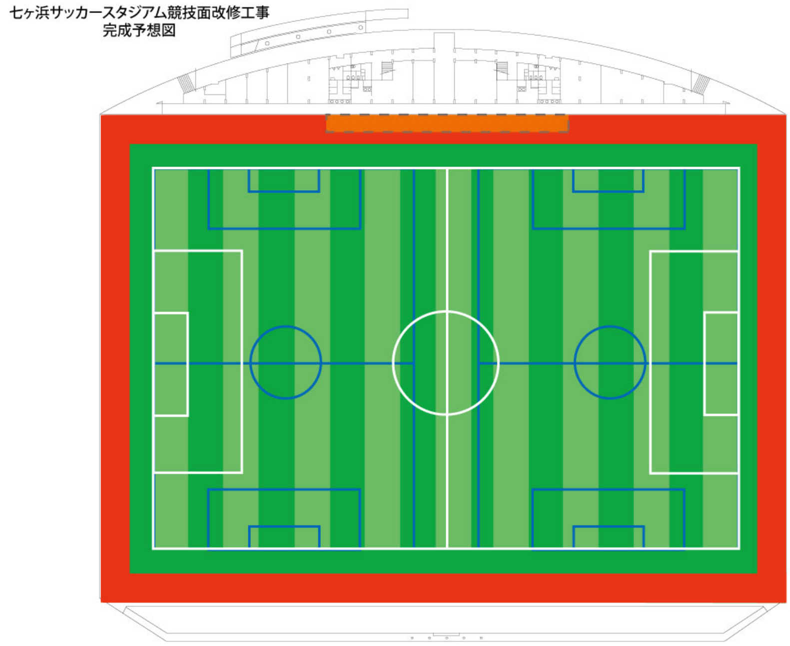
1)サッカースタジアム改修工事実施設計委託

・競技面(人工芝)と観客スタンドの改修工事をするための設計を実施

2)アクアリーナ改修工事

・アクアリーナの自動ドアとタービンポンプを改修

主な指標 七ヶ浜サッカースタジアム競技面改修工事　完成予想図



施策目標15 保健・健康・福祉・医療の連携

実施事業名	2114	保健・健康・福祉・医療連携事業	事業費計	34,453,315円
財源内訳	(一般財源) 34,413,315円	(国県支出金) 40,000円	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	休日診療や定期予防接種、献血の推進などによる、保健・健康・福祉・医療の連携により、健康づくりを推進します。			

施策目標15 保健・健康・福祉・医療の連携

事務事業名	2114-1	休日診療事業		事業費 1,819,048円
実施所管課	健康増進課	決算書頁	100 ～ 101	
財源内訳	(一般財源) 1,819,048円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

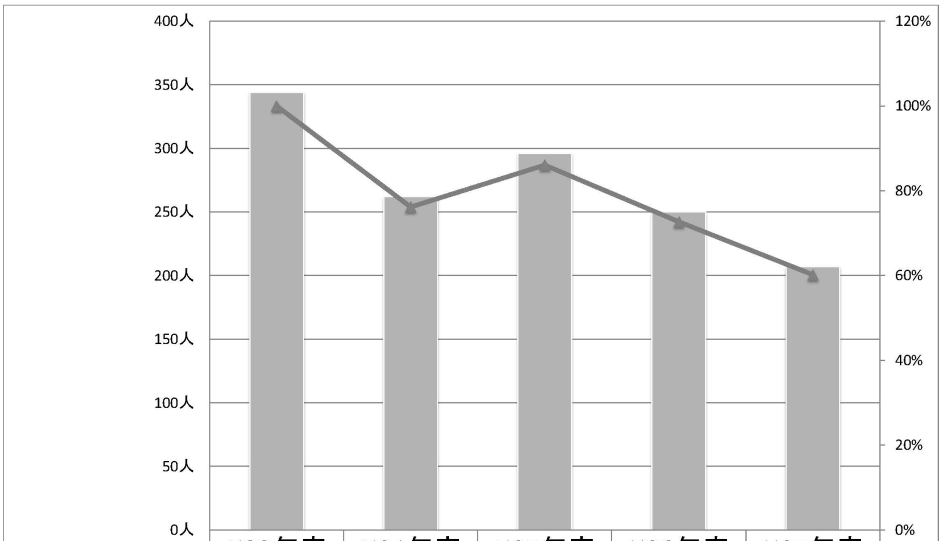
成果・実績

1.塩釜地区休日急患診療センター運営事業

・休日診療機関として、塩釜地区休日急患診療センターを塩竈市に設置

・町民の休日急患診療センター利用者数　207人(前年度比　△43人)

主な指標　　　町民の塩釜地区休日急患診療センター利用者数(単位:人)



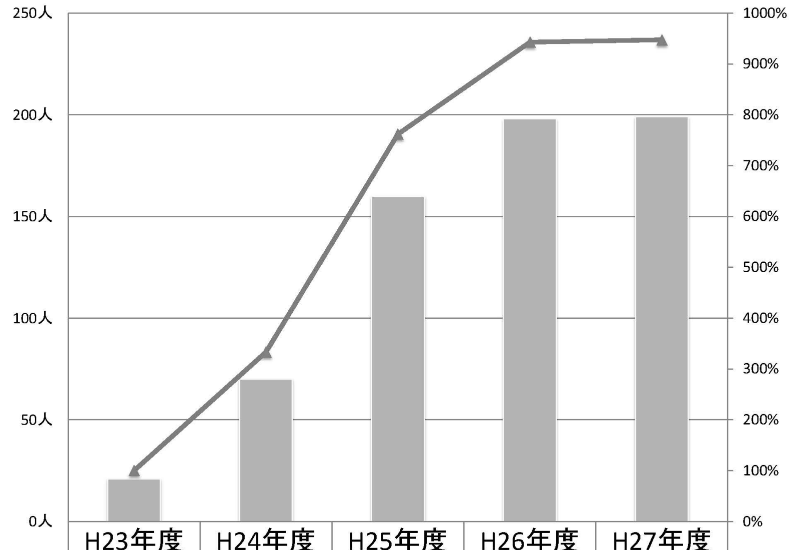
	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
利用者数(人)	344人	262人	296人	250人	207人
対H23年度比	100%	76%	86%	73%	60%

施策目標15 保健・健康・福祉・医療の連携

事務事業名	2114-2	献血推進事業			事業費 120,000円
実施所管課	健康増進課		決算書頁	100 ～ 101	
財源内訳	(一般財源) 80,000円	(国県支出金) 40,000円	(地方債)		(その他)

成果・実績
1.献血推進事業
・住民の協力により、献血を実施
・5回開催 199人(前年度比 +1人)
○献血実施の内訳
5/24 青空市(生涯学習センター) 27人 七十七銀行 七ヶ浜支店 15人
8/5 東北電力(株)仙台火力発電所 24人 母子健康センター 21人
11/8 ボッケと収穫祭(生涯学習センター) 22人 七十七銀行 七ヶ浜支店 16人
1/20 東北電力(株)仙台火力発電所 31人 母子健康センター 17人
2/27 生涯学習フェスティバル(生涯学習センター) 12人 七十七銀行 七ヶ浜支店 14人

主な指標 本町の献血者数(単位:人)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
献血者数(人)	21人	70人	160人	198人	199人
対H23年度比	100%	333%	762%	943%	948%

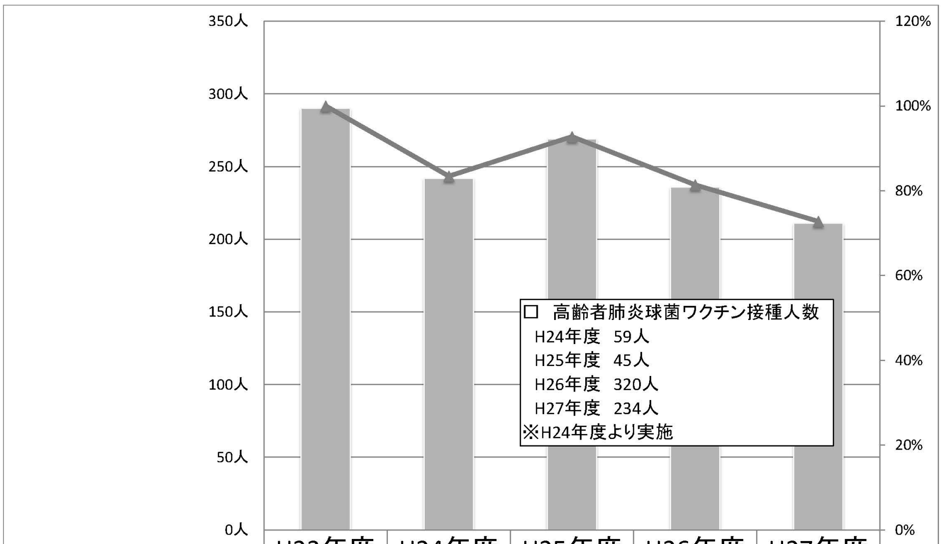
施策目標15 保健･健康･福祉･医療の連携

事務事業名	2114-3	定期予防接種事業			事業費 24,245,750円
実施所管課	健康増進課		決算書頁	100 ～ 101	
財源内訳	(一般財源) 24,245,750円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果･実績

1.BCGワクチン予防接種
・出生届出時、新生児訪問時、乳児健診時などに接種を勧奨し、対象児に集団での予防接種を実施
・接種人数 90人
2.四種混合、ヒブワクチン、小児肺炎球、麻しん風しん、ニ種混合、水痘ワクチン予防接種事業
・対象児に対し、予防接種の説明及び接種勧奨により、指定医療機関での予防接種を実施
・接種人数 1,688人
3.三種混合、単独不活化ポリオワクチン予防接種事業
・四種混合予防接種に移行できない対象児に対し、三種混合及び不活化ポリオの予防接種を実施
・接種人数 48人
4.日本脳炎ワクチン予防接種事業
・対象児及び20歳以下の未接種者に対する接種勧奨を行い、指定医療機関による予防接種を実施
・接種人数 418人
5.高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業
・65歳以上の町民を対象に、肺炎球菌ワクチンの予防接種費用を一部助成
・接種人数 234人

主な指標　　麻しん風しん予防接種人数(単位:人)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
予防接種人数(人)	290人	242人	269人	236人	211人
対H23年度比	100%	83%	93%	81%	73%

施策目標15 保健・健康・福祉・医療の連携

事務事業名	2114-4	任意予防接種事業			事業費
実施所管課	健康増進課		決算書頁	100 ～ 101	8,268,517円
財源内訳	(一般財源) 8,268,517円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

1.高齢者インフルエンザワクチン接種事業

・65歳以上の高齢者に対し、10月から1月までの間に実施する予防接種費用を助成

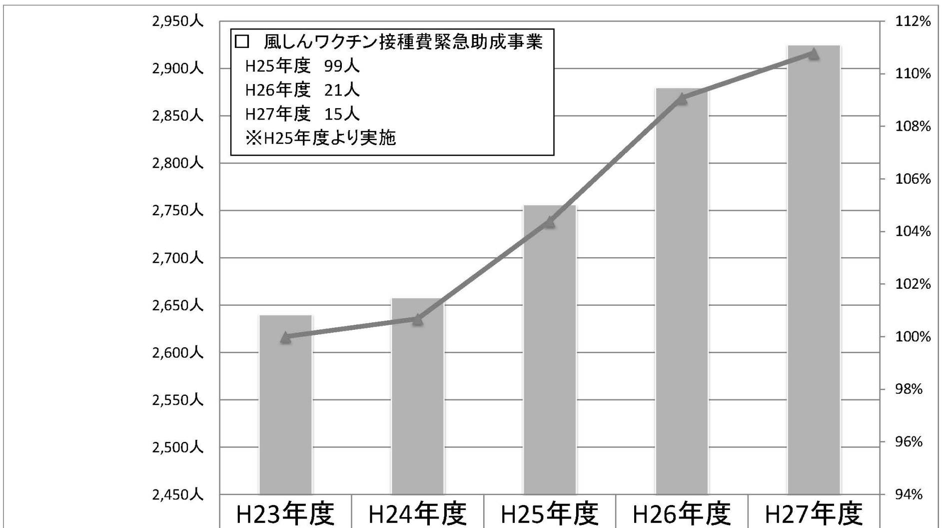
・接種人数 2,925人(前年度比 +45人)

2.風しんワクチン接種費緊急助成事業

・妊娠を希望する男性と女性を対象として風しん予防接種費用を助成

・接種人数 15人(前年度比 △6人)

主な指標　高齢者インフルエンザワクチン予防接種費用補助人数(単位:人)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
予防接種費用補助人数(人)	2,640人	2,658人	2,756人	2,880人	2,925人
対H23年度比	100%	101%	104%	109%	111%

施策目標16 子育て環境の向上

実施事業名	2121	子育て環境向上事業	事業費計	680,092,850円

財源内訳	(一般財源) 279,503,350円	(国県支出金) 381,195,629円	(地方債)	(その他) 19,393,871円
事業計画 (目的と効果)	安心して子どもを産み、育てることによろこびを感じ、親子がすこやかに成長できるまちを実現し、また、仕事と子育ての両立の推進により、子育て環境を向上します。			

施策目標16 子育て環境の向上

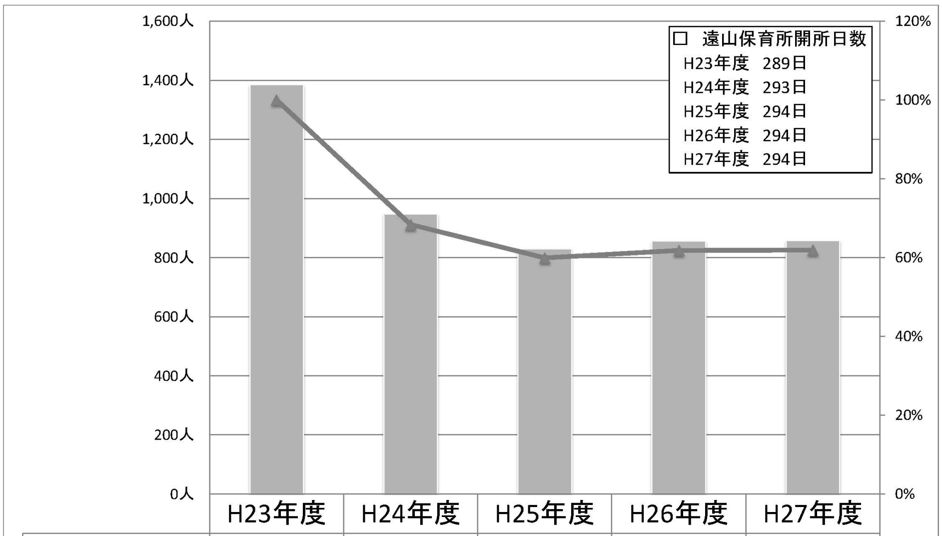
事務事業名	2121-1	保育所管理運営事業		事業費
実施所管課	遠山保育所	決算書頁	94 ～ 97	134,005,549円
財源内訳	(一般財源) 121,041,459円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 12,964,090円

成果・実績

1.保育所管理運営事業
- ・通常保育のほか、年間事業計画に基づき事業を実施
- ・在籍児童延べ人数(月平均児童数に12を乗じた人数) 857人(前年度比 +1人)

○年間事業計画による行事の実績
- ・4月入園式
- ・5月遠足
- ・7月夏祭り
- ・10月運動会
- ・12月お遊戯会
- ・3月卒園式 等

主な指標　　在籍児童延べ人数(単位:人)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
在籍児童延べ人数(人)	1,385人	947人	830人	856人	857人
対H23年度比	100%	68%	60%	62%	62%

施策目標16 子育て環境の向上

事務事業名	2121-2	特定保育一時保育事業			事業費 5,800,300円
実施所管課	子育て支援センター		決算書頁	96 ～ 97	
財源内訳	(一般財源) 780,700円	(国県支出金) 2,732,000円	(地方債)		(その他) 2,287,600円

成果・実績

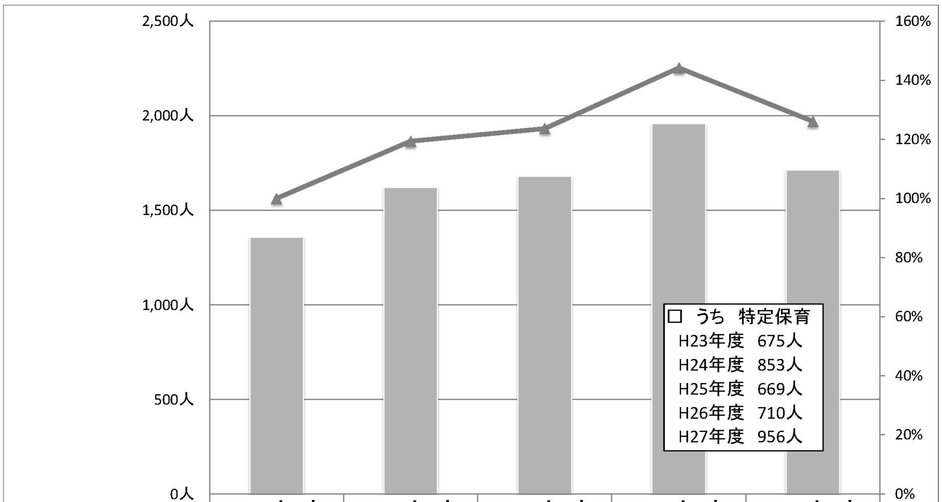
1.特定保育一時保育事業

遠山保育所内かきのみ組において、保育所を利用してない家庭の様々な保育需要に対応し、一時保育を実施しました。

1)登録者数　85人（前年比　△25人　△23%）
- 私的理由保育　55人（前年比　△23人　△29%）
- 特定保育　20人（前年比　+3人　+18%）
- 緊急保育　10人（前年比　△5人　△33%）

2)年間利用者数(延べ人数) 1,712人（前年比　△246人　△13%）
- 私的理由保育利用者　延べ696人(前年度比　△460人　△40%)
- 特定保育利用者　延べ956人(前年度比　＋246人　+34%)
- 緊急保育利用者　延べ60人(前年度比　△32人　△35%)

主な指標　一時保育利用人数(単位:人)



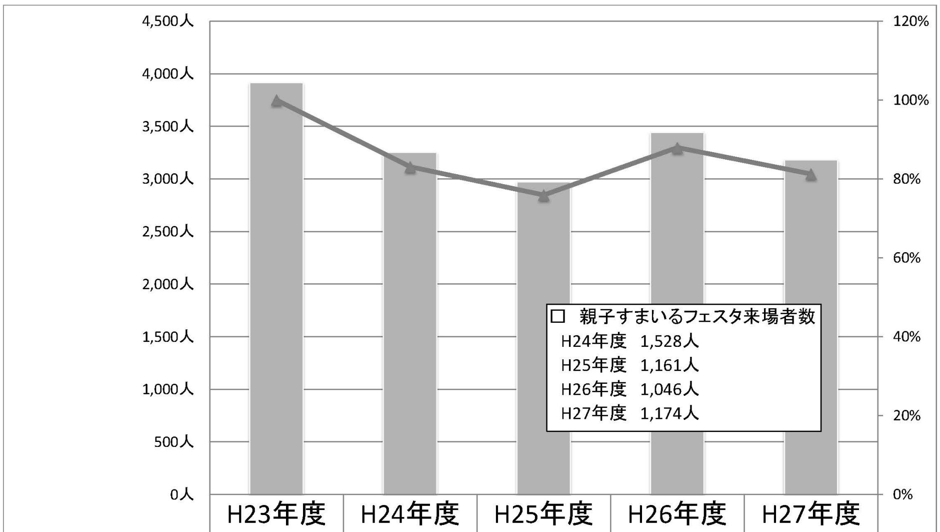
	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
一時保育利用人数(人)	1,358人	1,621人	1,679人	1,958人	1,712人
対H23年度比	100%	119%	124%	144%	126%

施策目標16 子育て環境の向上

事務事業名	2121-3	子育て支援センター事業			事業費 35,865,315円
実施所管課	子育て支援センター		決算書頁	96 ～ 97	
財源内訳	(一般財源) 30,406,444円	(国県支出金) 4,968,000円	(地方債)		(その他) 490,871円

成果・実績
1.子育てに関する広報活動
・すまいる通信の発行　毎月120部
2.育児不安等の相談事業
・すまいる広場利用者や電話にて随時実施
3.すまいる広場
・センターを平日に自由開放、こどもが安心して遊べる場や親同士の交流の場として利用
・利用人数　3,181人(前年度比　△263人)
4.行事の開催
・毎月、こどもの年齢や保護者の興味・関心のある内容で親子で楽しめる行事を開催
5.親子すまいるフェスタ
・親子で楽しめるイベントとして、七ヶ浜国際村にて開催
・来場者　1,174人(前年度比　+128人)
6.子育てサークル育成支援
・保護者自らが主催となり、定期的にイベントを開催
7.育児支援ボランティア育成
・ママボランティアのほかに、民生委員など幅広く、センターの行事等で子どもの見守りとして活動
8.要保護児童対策地域会議会
・虐待の発生予防や日常の育児支援対策の充実等を目的に開催
・代表者会議　年1回開催　実務者会議　年3回開催　個別検討会議　年9回開催

主な指標　　すまいる広場利用人数(単位:人)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
一時保育利用人数(人)	3,915人	3,253人	2,972人	3,444人	3,181人
対H23年度比	100%	83%	76%	88%	81%

施策目標16 子育て環境の向上

事務事業名	2121-4	留守家庭児童保育館管理運営事業			事業費
実施所管課	子育て支援センター		決算書頁	96 ～ 99	22,308,886円

財源内訳	(一般財源) 7,801,576円	(国県支出金) 10,856,000円	(地方債)	(その他) 3,651,310円

成果・実績

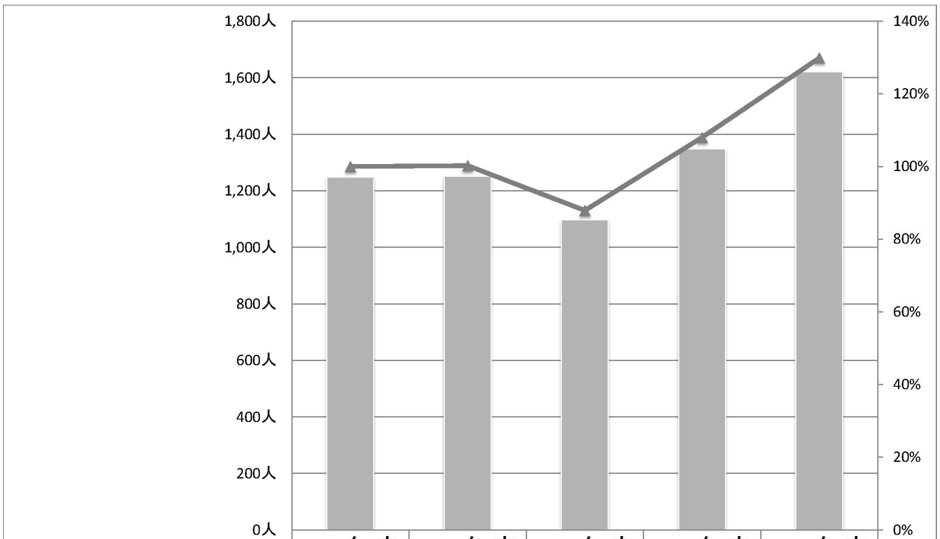
1.留守家庭児童保育館管理運営事業
- 各小学校(3校)に留守家庭児童保育館を設置
- H27年度から、児童保育館の入館対象児童を4年生まで拡大
- 土曜日及び長期休業期間の開館時間を従来の8時30分から8時に変更
- のべ利用人数 1,621人(前年度比 +273人)

1)はまぎく児童保育館(汐見小学校)
- 定員 60人
- 4/1現在登録児童数 61人

2)さくら児童保育館(亦楽小学校)
- 定員 40人
- 4/1現在登録児童数 25人

3)まつかぜ児童保育館(松ヶ浜小学校)
- 定員 50人
- 4/1現在登録児童数 57人

主な指標　　留守家庭児童保育館入館のべ児童数(単位:人)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
入館のべ児童数(人)	1,248人	1,251人	1,097人	1,348人	1,621人
対H23年度比	100%	100%	88%	108%	130%

施策目標16 子育て環境の向上

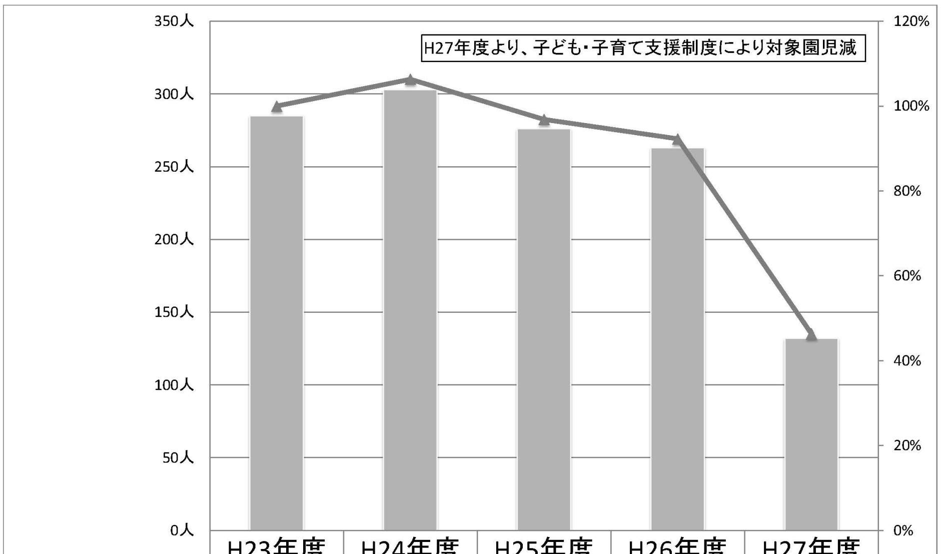
事務事業名	2121-5	幼稚園就園奨励助成事業			事業費 17,628,200円
実施所管課	教育総務課		決算書頁	140 ～ 141	
財源内訳	(一般財源) 9,449,800円	(国県支出金) 8,178,400円	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.幼稚園就園奨励費補助事業
・保護者の所得状況に応じて幼稚園就園奨励費補助金を交付
・交付人数　132人(H27年度より、子ども・子育て支援制度改正により対象園児減)

2.町内私立幼稚園設備整備費助成事業
・幼稚園設備の整備に係る費用を助成
・助成数　2園

主な指標　　幼稚園就園奨励費補助受給人数(単位:人)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
受給人数(人)	285人	303人	276人	263人	132人
対H23年度比	100%	106%	97%	92%	46%

施策目標16 子育て環境の向上

事務事業名	2121-6	児童手当支給事業			事業費
実施所管課	地域福祉課		決算書頁	92 ～ 93	287,860,000円
財源内訳	(一般財源) 45,099,670円	(国県支出金) 242,760,330円	(地方債)	(その他)	

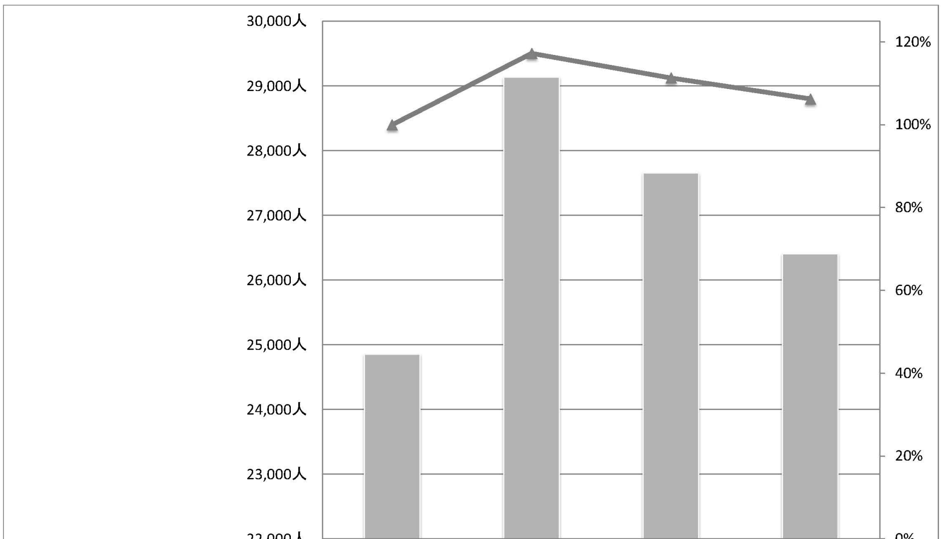
成果・実績

1.児童手当支給事業
- ・次代の社会を担う児童の健やかな育ちを社会全体で支援するため、児童手当を支給
- ・支給対象のべ児童数 26,406人(前年度比 △1,259人、△4.6%)

○支給内訳
- ・0歳から3歳未満 3,202人(前年度比 △253人)
- ・3歳以上(第1・2子)小学校修了前 13,602人(前年度比 △712人)
- ・3歳以上(第3子)小学校修了前 2,466人(前年度比 △69人)
- ・小学校修了後中学校修了前 6,208人(前年度比 △237人)
- ・特例給付 908人(前年度比 +4人)
- ・特定施設入所者 20人(前年度比 +8人)

○[参考]児童1人当り月額支給額
- ・0歳～3歳未満 月額 15,000円
- ・3歳以上小学校修了前(第1子・第2子)月額 10,000円 (第3子以降)月額 15,000円
- ・中学生 月額 10,000円
- ・特例給付(平成24年6月分から所得制限限度額以上の場合対象) 月額 5,000円
- ・特定施設入所者 月額 10,000円

主な指標 児童手当支給人数(単位:人)



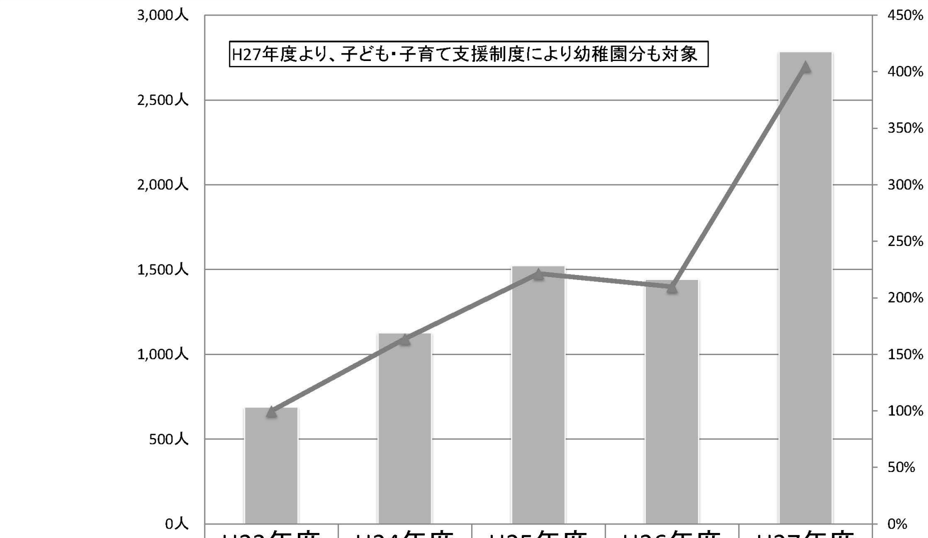
	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
支給対象のべ児童数(人)	24,855人	29,137人	27,655人	26,406人
対H23年度比	100%	117%	111%	106%

施策目標16 子育て環境の向上

事務事業名	2121-7	認定こども園・幼稚園推進事業			事業費 176,624,600円
実施所管課	子育て支援センター		決算書頁	98 ～ 99	
財源内訳	(一般財源) 64,923,701円	(国県支出金) 111,700,899円	(地方債)	(その他)	

成果・実績
1.認定こども園・幼稚園推進事業
・子ども・子育て支援新制度の導入により、認定こども園の幼稚園部分も施設型給付の対象
・のべ利用人数 2,786人(前年比 +1,343人)
〇施設別内訳
・遠山保育園 933人
・汐見台保育園 522人
・遠山幼稚園 456人
・汐見台保育園 436人
・和光幼稚園 439人

主な指標　施設型給付利用人数(単位:人)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
利用人数(人)	688人	1,127人	1,523人	1,443人	2,786人
対H23年度比	100%	164%	221%	210%	405%

施策目標17 仕事と子育ての両立

実施事業名	2122	ワークライフバランス支援事業	事業費計	
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	町民一人ひとりがいきがいや充実感を感じながら働くことのできるワークライフバランス(仕事と子育ての両立)を推進するため、子育てに関する情報発信などにより、子どもを産み育てやすい環境を提供します。			

施策目標17 仕事と子育ての両立

事務事業名	2122-1	ワークライフバランス支援事業		事業費
実施所管課	子育て支援センター	決算書頁	～	
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

成果・実績

1.ワークライフバランス支援事業

ワークライフバランス(仕事と子育ての両立)を推進するため、ウェブサイトを活用した子育て支援情報の発信に取り組みました。

1)七ヶ浜町　子育てポータルサイトの構築

子育てに関する各種支援制度などの情報提供や子育て支援センターなどでのイベント情報をリアルタイムに情報発信する「七ヶ浜町　子育てポータルサイト」を平成28年3月に構築しました。

※事業費につきましては、「3331-1　計画的なまちづくり推進事業」に含まれているため、掲載しておりません。

主な指標　　七ヶ浜町　子育てポータルサイト

施策目標18 高齢者福祉の充実

実施事業名	2131	高齢者福祉充実事業	事業費計	1,470,043,423円
財源内訳	(一般財源) 240,653,781円	(国県支出金) 537,191,101円	(地方債)	(その他) 692,198,541円
事業計画(目的と効果)	地域での介護予防教室の実施や住民同士の支えあい活動の推進、老人福祉センター「浜風」によるふれあいの場の提供により、生涯共に元気な人づくりを目指します。			

施策目標18 高齢者福祉の充実

事務事業名	2131-1	高齢者福祉事業		事業費 18,585,518円
実施所管課	健康増進課	決算書頁	86 ～ 89	
財源内訳	(一般財源) 10,620,918円	(国県支出金) 7,941,000円	(地方債)	(その他) 23,600円

成果・実績

1.敬老会事業
- 9/19開催(七ヶ浜国際村) 式典(祝辞、記念品・敬老祝金贈呈、記念写真撮影)及びアトラクションを挙行
- 75歳以上の対象者数2,512名のうち283名が出席

2.緊急通報システム事業
- ひとり暮らし老人に対し、家庭用緊急通報機器を貸与し、緊急事態に迅速な対応ができる体制を整備し、日常生活の安全確保
- 年度末設置者数25人

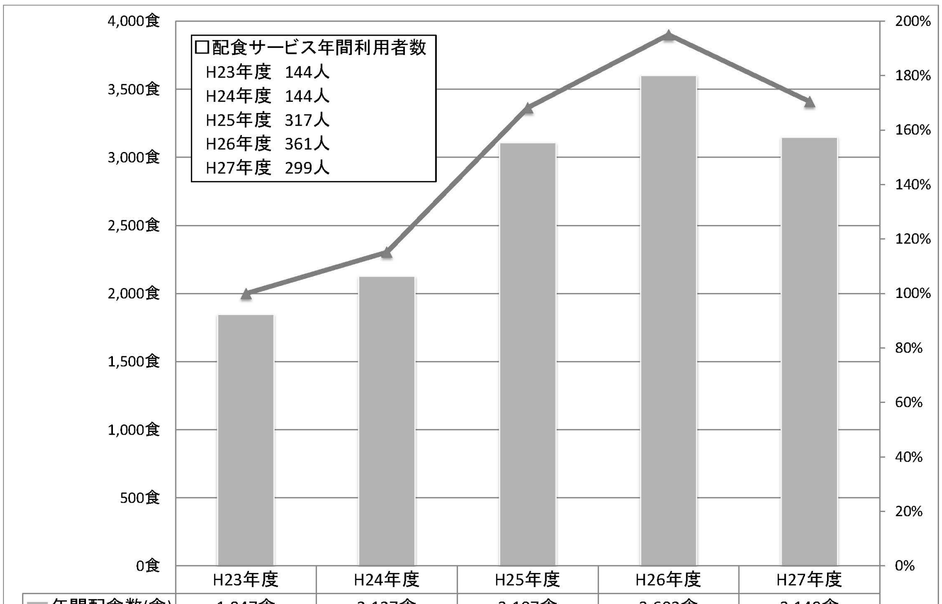
3.軽度生活援助事業
- 軽度の要援護者宅にヘルパーを派遣することにより、自立を支援し介護状態への進行を防止
- 年度末登録者数16人、延べ利用者数175人

4.配食サービス事業
- 調理が困難な単身高齢者等に対して食事(弁当)を提供し、安否確認と食を通じた健康を保持
- 年間利用者数299人、年間配食数3,149食

5.はいかい高齢者SOSネットワークシステム事業
- 関係団体と連携し、はいかいによる所在不明者を早期発見
- 年度末登録者数15人
- 捜索依頼数29件(町内2人、他市町27人)

6.地域支え合い体制づくり事業
- 東日本大震災で被災した高齢者を主な対象とした健康教室等を開催
- 実施回数442回、参加延人数5,974人

主な指標　　配食サービスの利用実績(単位:食)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
年間配食数(食)	1,847食	2,127食	3,107食	3,602食	3,149食
対H23年度比	100%	115%	168%	195%	170%

施策目標18 高齢者福祉の充実

事務事業名	2131-2	介護保険事業		事業費
実施所管課	健康増進課	決算書頁	246 ～ 255	1,439,637,042円
財源内訳	(一般財源) 219,137,000円	(国県支出金) 528,325,101円	(地方債)	(その他) 692,174,941円

成果・実績

1.介護保険給付事業
・要介護者が、その有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう介護保険給付事業を実施
・介護認定者数　865名(前年度比　+43人)

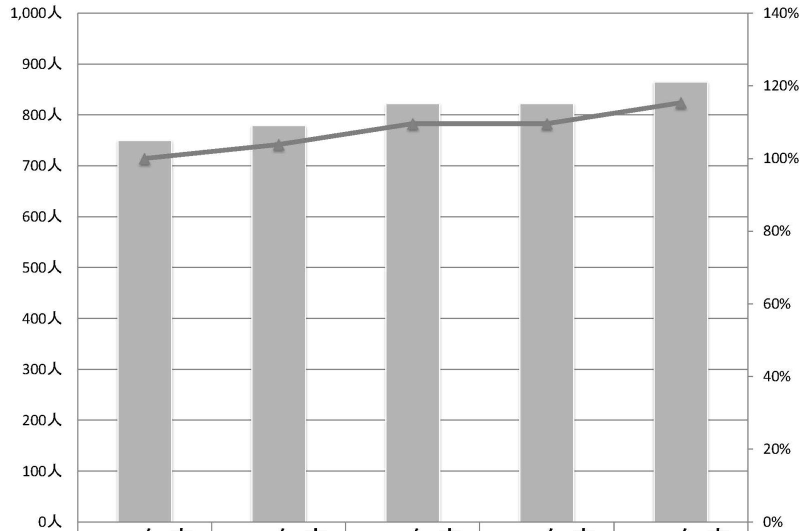
2.地域支援事業
・要介護状態等となることの予防及び要介護状態等の軽減若しくは悪化防止のため地域支援事業を実施

1)介護予防事業
・二次予防事業対象者把握事業
・介護予防教室交流会「わくわくシニアフェスティバル」開催　　参加人数156人

2)包括的支援事業・任意事業
・七ヶ浜町地域包括支援センターを運営　　総合相談件数　2,306件
・介護予防ケアマネジメントを実施　　ケアプラン作成　952件
・ケアマネジメントの体制構築会議　　地域ケア会議13回、ケアマネジャー等連絡会12回
・紙おむつ支給事業　　登録者数50人、利用延べ人数475人
・「七ヶ浜町医療と介護の連携MAP」を作成配布
・認知症サポーター養成講座の開催　　受講人数　49人
・生活支援体制整備事業　運営を七ヶ浜町社会福祉協議会へ委託(生活支援コーディネーターを1名配置、協議体の設置運営)

3.介護認定審査会事業
・審査件数　856件

主な指標　　介護認定者数(単位:人)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
認定者数(人)	750人	779人	822人	822人	865人
対H23年度比	100%	104%	110%	110%	115%

施策目標18 高齢者福祉の充実

事務事業名	2131-3	老人クラブ助成事業			事業費 1,852,000円
実施所管課	健康増進課		決算書頁	88 ～ 89	
財源内訳	(一般財源) 927,000円	(国県支出金) 925,000円	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.老人クラブ助成事業

・高齢者の知識及び経験を活かした生きがいづくりや健康づくりを推進するために、老人クラブに対する助成を実施

・七ヶ浜町老人クラブ連合会活動に対する助成　1件

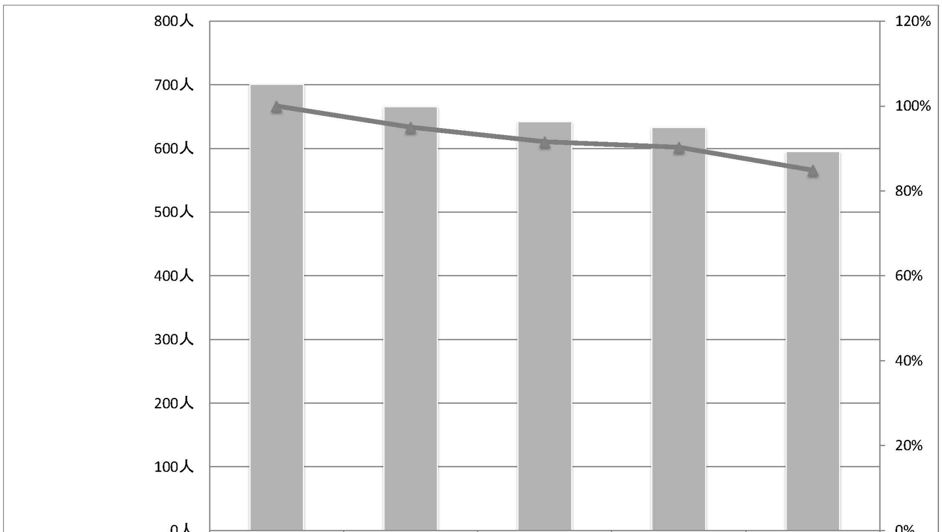
・地区老人クラブ活動補助に対する助成　12件

・老人クラブ会員数　595人(前年度比　△38人)

○地区老人クラブ設置地区(12地区)

・湊浜地区
・松ヶ浜地区
・菖蒲田浜地区
・花渕浜地区
・吉田浜地区
・代ヶ崎浜地区
・東宮浜地区
・要害地区
・境山地区
・遠山地区
・亦楽地区
・汐見台地区

主な指標　　老人クラブ会員数(単位:人)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
会員数(人)	701人	666人	642人	633人	595人
対H23年度比	100%	95%	92%	90%	85%

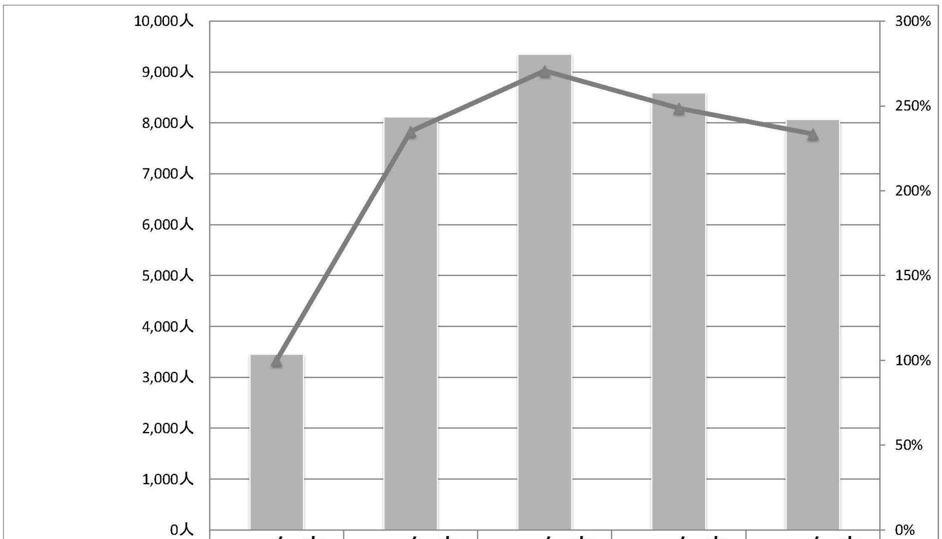
施策目標18 高齢者福祉の充実

事務事業名	2131-4	老人福祉センター管理運営事業			事業費 1,468,863円
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	88 ～ 89	
財源内訳	(一般財源) 1,468,863円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

1.老人福祉センター管理運営事業
・高齢者の生きがい・元気づくりを目的に各種大会、教養講座などを開催
・利用人数 8,067人(前年度比 △524人)
1)健康増進のための事業
・館長杯春季及び秋季ゲートボール大会 参加者数 38人
・館長杯春季及び秋季グラウンドゴルフ大会 参加者数 80人
2)レクリエーション及び各種大会
・演芸大会 参加者数 153人
・囲碁将棋大会 参加者数 14人
3)教養講座
・四季さがし 10回開催 参加者 27人 のべ参加者数 175人
・浜風倶楽部 10回開催 参加者 26人 のべ参加者数:189人
・健康倶楽部 10回開催 参加者 26人 のべ参加者数:187人

主な指標 老人福祉センター利用人数(単位:人)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
利用人数(人)	3,455人	8,119人	9,353人	8,591人	8,067人
対H23年度比	100%	235%	271%	249%	233%

施策目標18 高齢者福祉の充実

事務事業名	2131-5	シルバー人材センター助成事業			事業費 8,500,000円
実施所管課	健康増進課		決算書頁	88 ～ 89	
財源内訳	(一般財源) 8,500,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

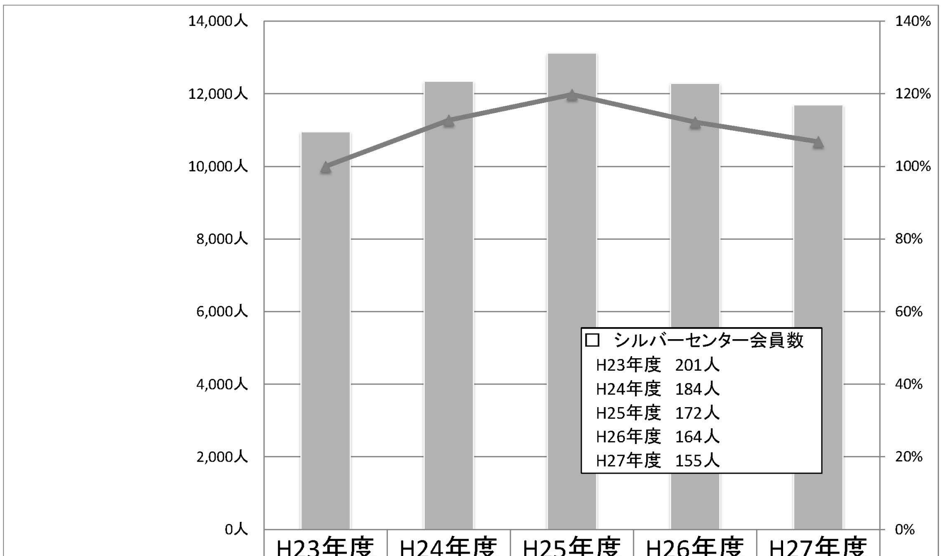
1.シルバー人材センター助成事業

・シルバー人材センターの事業推進と会員の就業機会の拡大に資するため、補助金を交付

・会員数　155人(前年度比　△9人)

・就業延べ人数　11,695人(前年度比　△592人)

主な指標　　　シルバー人材センター就業延べ人数(単位:人)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
就業延べ人員(人)	10,951人	12,345人	13,118人	12,287人	11,695人
対H23年度比	100%	113%	120%	112%	107%

施策目標19 障がい者福祉の充実

実施事業名	2132	障がい者福祉充実事業	事業費計	337,853,635円
財源内訳	(一般財源) 136,971,418円	(国県支出金) 200,882,217円	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	障がいの有無にかかわらず、地域で安心して生活できる環境を提供します。			

施策目標19 障がい者福祉の充実

事務事業名	2132-1	障害者自立支援事業		事業費 300,588,621円
実施所管課	地域福祉課	決算書頁	88 ～ 109	
財源内訳	(一般財源) 107,458,024円	(国県支出金) 193,130,597円	(地方債)	(その他)

成果・実績

1.障害者自立支援事業
・障がいを持つ方の社会参加の促進を図るため、必要なサービスの提供を実施
・サービス利用人数 192人(前年度比 +27人) ※ただし、補装具・日常生活用具給付者を除く
・補装具・日常生活用具給付件数 303件(前年度比 +25件)

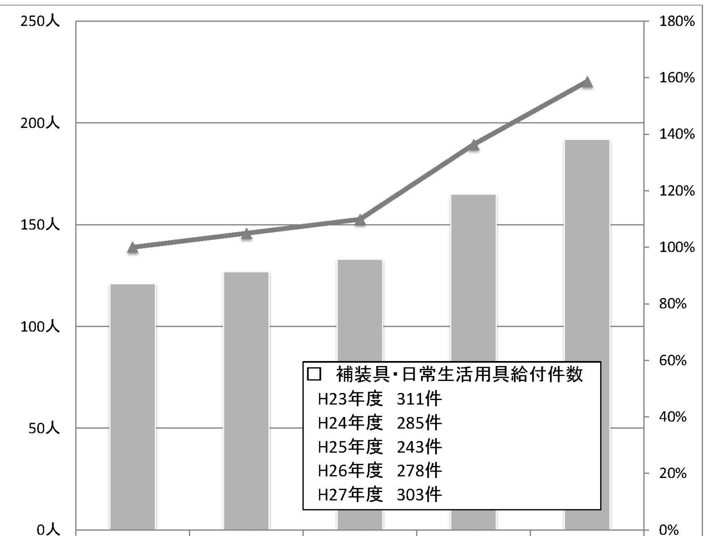
1)補装具交付・修理(車いす、義肢、補聴器等)
・補装具の交付及び修理代について、自己負担を差し引いた額を給付
・交付及び修理件数 55件(前年度比 +11件)

2)介護給付事業(ホームヘルパー、ショートステイ等)
・障害者(児)に必要な介護サービスについて、自己負担を差し引いた額を給付
・給付人数 93人(前年度比 +19人)

3)訓練給付事業(就労移行支援・就労継続支援等)
・障害者に対し必要な訓練について、自己負担を差し引いた額を給付
・給付人数 82人(前年度比 +9人)

4)地域生活支援事業(日常生活用具、日中一時等)
・障害者(児)に対し、必要な日常生活用具などについて給付
・日常生活用具の給付件数 248件(前年度比 +14件)
・日中一時支援等サービス利用者数 17人(前年度比 △1人)

主な指標　　障害者自立支援事業サービス利用人数(単位:人)



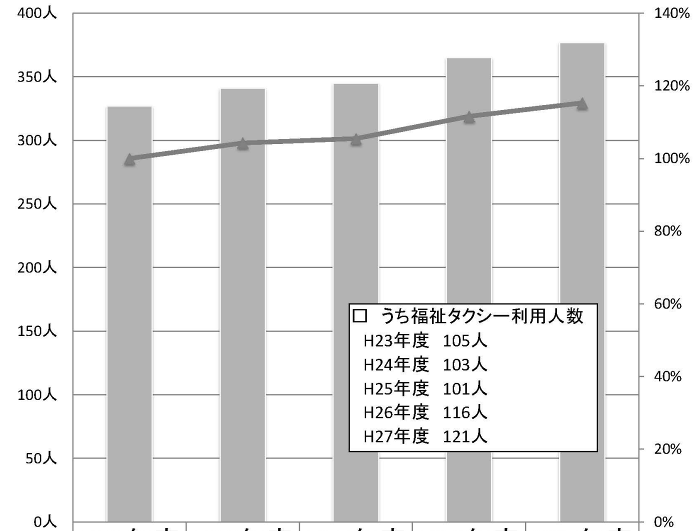
	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
サービス利用人数(人)	121人	127人	133人	165人	192人
対H23年度比	100%	105%	110%	136%	159%

施策目標19 障がい者福祉の充実

事務事業名	2132-2	在宅障害者支援事業			事業費 8,859,422円
実施所管課	地域福祉課		決算書頁	82 ～ 89	
財源内訳	(一般財源) 1,107,802円	(国県支出金) 7,751,620円	(地方債)		(その他)

成果・実績
1.在宅障害者支援事業
・障がいを持つ方の社会参加を促進するため、タクシー利用費または自動車燃料費の一部を助成
・交付人数計 377人(前年度比 +12人)
1)福祉タクシー利用助成事業
・交付人数 121人(前年度比 +5人)
・内訳 身障106人、療育2人、精神13人
2)自動車等燃料費助成事業
・交付人数 256人(前年度比 +7人)
・内訳 身障213人、療育20人、精神23人

主な指標 在宅障害者支援人数(単位:人)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
サービス利用人数(人)	327人	341人	345人	365人	377人
対H23年度比	100%	104%	106%	112%	115%

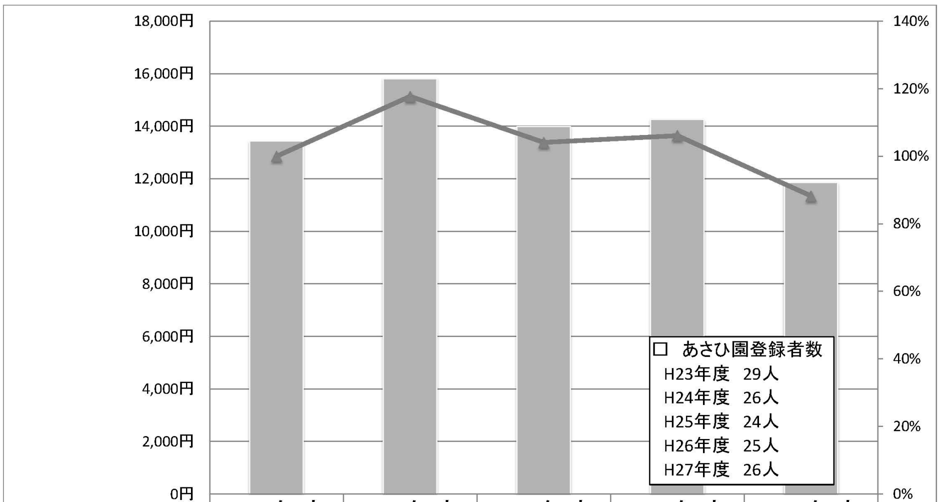
施策目標19 障がい者福祉の充実

事務事業名	2132-3	障害者地域活動支援センター管理運営事業			事業費 25,348,296円
実施所管課	地域福祉課		決算書頁	90 ～ 91	
財源内訳	(一般財源) 25,348,296円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

1.障害者地域活動支援センター管理運営事業
・在宅の障害者に対し、通所により生活訓練や作業訓練を実施
・利用者月額平均賃金　11,855円(前年度比　△2,397円)
1)施設名
・七ヶ浜町障害者地域活動支援センター　あさひ園
2)指定管理者
・七ヶ浜町社会福祉協議会
3)指定管理期間
・H27年4月1日～H30年3月31日
4)定員
・30名
5)登録者
・26名(うち精神9名)　前年度比　+1名
6)作業内容
・空き缶回収、箱折り、裂き織り、メール便配達、調理実習等

主な指標　　あさひ園　利用者月額平均賃金(単位:円)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
利用者月額平均賃金(円)	13,435円	15,815円	13,986円	14,252円	11,855円
対H23年度比	100%	118%	104%	106%	88%

施策目標19 障がい者福祉の充実

事務事業名	2132-4	心身障害児通園事業			事業費 3,057,296円
実施所管課	子育て支援センター		決算書頁	98 ～ 99	
財源内訳	(一般財源) 3,057,296円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

1.心身障害児通園事業

・個々の発達段階に合わせて基本的生活習慣等を身につけるなどの取り組みを実施

・保護者には、親子通園を通しながら子育て、就学等の各種相談及び指導を実施

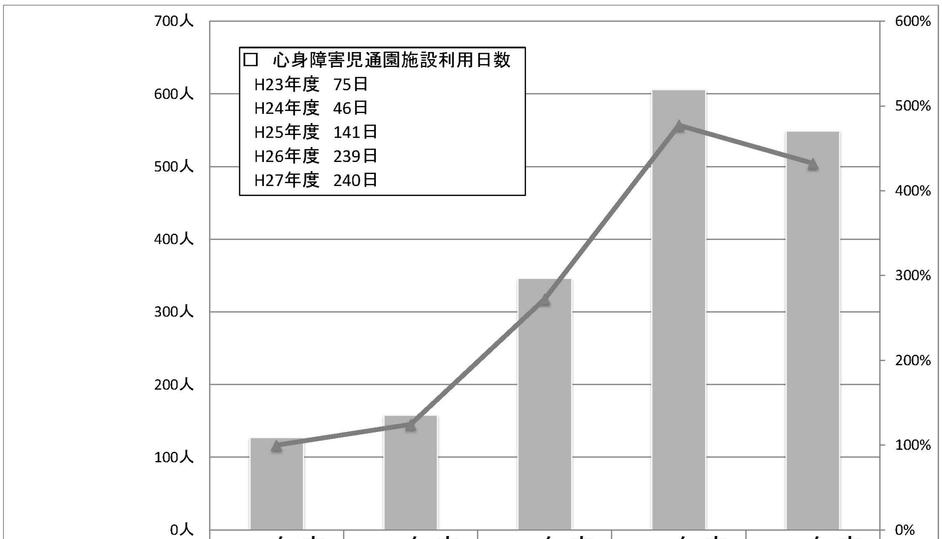
・親子通園での保育、子育て支援センターと交流保育、.親子で楽しめる行事などを開催

1)心身障害児通園施設　まつぼっくり広場

・.登録児童数　15人

・通園人数　549人(前年度比　△57人)

主な指標　　　心身障害児通園施設　まつぼっくり広場　利用人数



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
通園人数(人)	127人	158人	346人	606人	549人
対H23年度比	100%	124%	272%	477%	432%

施策目標20 社会保障制度の充実

実施事業名	2133	社会保障制度充実事業	事業費計	94,538,233円
財源内訳	(一般財源) 55,790,941円	(国県支出金) 38,747,292円	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	各種社会保障制度による医療費の負担軽減及び医療機会の確保により、健康の維持増進や疾病の早期治療への取り組みを支援します。			

施策目標20 社会保障制度の充実

事務事業名	2133-1	低所得者介護利用負担減免措置事業		事業費 209,726円
実施所管課	健康増進課	決算書頁	88 ～ 89	
財源内訳	(一般財源) 52,432円	(国県支出金) 157,294円	(地方債)	(その他)

成果・実績

1.低所得者介護利用負担減免措置事業
・非課税世帯で特に生計が困難な者(ただし生活保護受給者を除く)に対して、利用者負担分の一部を軽減
・利用人数計　10名(前年度比　△2人)

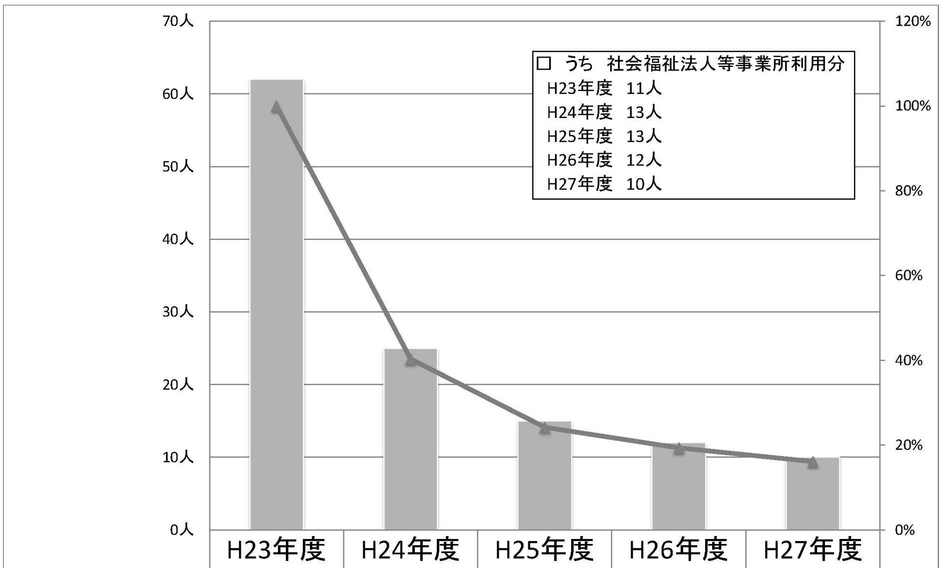
1)社会福祉法人等利用者負担軽減制度事業
・利用人数　10名(特別養護老人ホーム入所者)　前年度比　△2人

○対象となるサービス
・介護予防通所介護、通所介護(デイサービス)
・介護予防短期入所生活介護、短期入所生活介護(ショートステイ)
・特別養護老人ホーム入所(指定介護老人福祉施設サービス)

2)低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担の軽減事業
利用人数　0名(前年度比　変更なし)

○対象となるサービス
・介護予防訪問介護、訪問介護(ホームヘルプサービス)
・介護予防通所介護、通所介護(デイサービス)
・介護予防短期入所療養介護、短期入所療養介護(老健施設及び療養型医療施設のショートステイ)

主な指標　　低所得者介護利用負担減免利用人数(単位:人)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
利用人数(人)	62人	25人	15人	12人	10人
対H23年度比	100%	40%	24%	19%	16%

施策目標20 社会保障制度の充実

事務事業名	2133-2	医療費助成事業			事業費 94,328,507円
実施所管課	地域福祉課		決算書頁	82 ～ 99	
財源内訳	(一般財源) 55,738,509円	(国県支出金) 38,589,998円	(地方債)	(その他)	

成果・実績

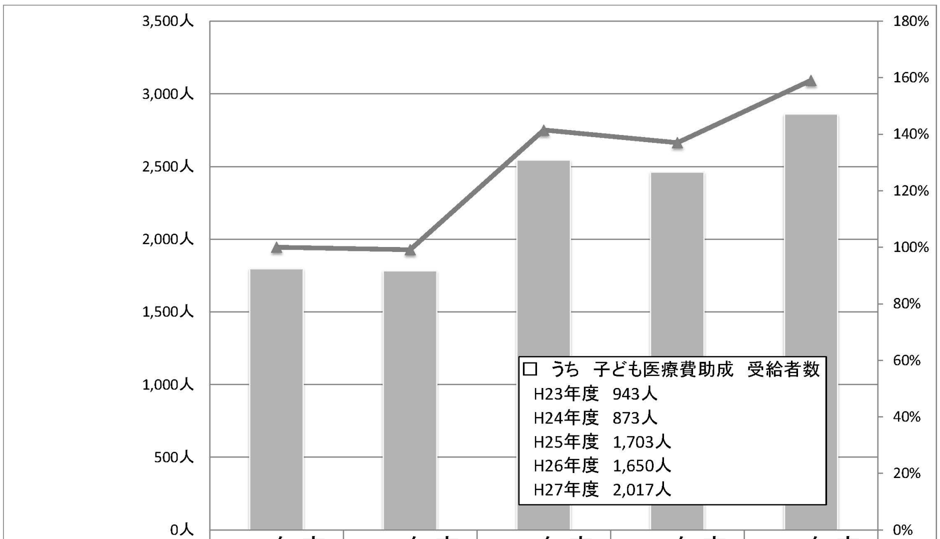
1.医療費助成事業
- ・適正な医療機会の確保及び経済的負担を軽減するため、医療費の一部を助成
- ・受給者数計　2,860人(前年度比　+397人)

1)心身障害者医療費助成事業
- ・心身障害者(1～2級及び内部障害3級)に対し医療費を助成
- ・受給者　399人(前年度比　△7人)

2)ひとり親家庭医療費助成事業
- ・母子父子家庭並びに父母のいない児童で構成されている家庭に対して医療費を助成
- ・受給者　444人(前年度比　+37人)

3)子ども医療費助成事業
- ・乳幼児・児童(15歳到達後最初の3月31日まで)の医療費を助成
- ・受給者　2,017人(前年度比　+367人)

主な指標　　医療費助成事業　受給者数(単位:人)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
利用人数(人)	1,798人	1,782人	2,544人	2,463人	2,860人
対H23年度比	100%	99%	141%	137%	159%

施策目標21 生涯学習の充実

実施事業名	2211	生涯学習充実事業		事業費計	29,064,948円
財源内訳	(一般財源) 29,064,948円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	
事業計画（目的と効果）	定期的な学習機会や仲間づくりを支援するため、利用者のニーズに応じた生涯学習の場を提供します。				

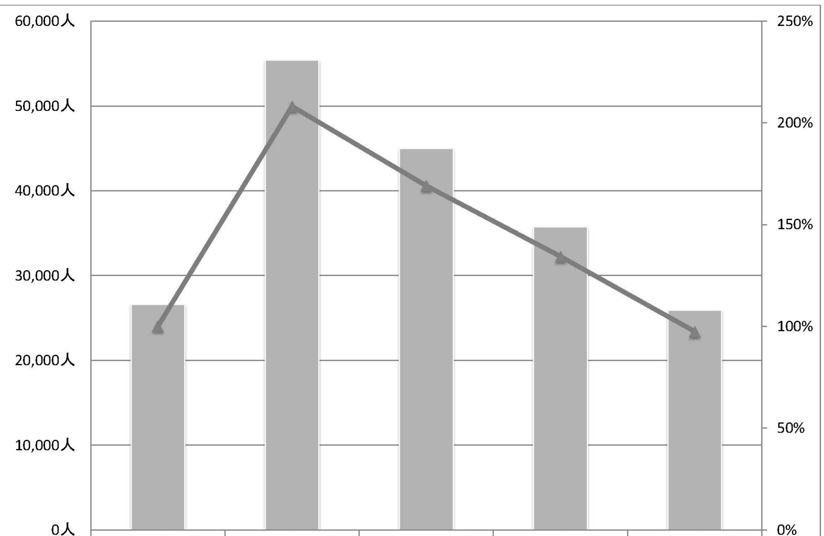
施策目標21 生涯学習の充実

事務事業名	2211-1	生涯学習センター管理運営事業		事業費
実施所管課	生涯学習課	決算書頁	132 ～ 135	23,508,460円
財源内訳	(一般財源) 23,508,460円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

成果・実績

1.生涯学習センター管理運営事業
- ・施設周辺の除草や環境整備、施設設備の保守管理、清掃業務を実施
- ・4月から12月まで防災拠点施設改修工事により、部屋の貸し出しを休止
- ・利用人数 25,933人(前年度比 △9,811人)

主な指標　　生涯学習センター利用人数(単位:人)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
利用人数(人)	26,611人	55,391人	44,995人	35,744人	25,933人
対H23年度比	100%	208%	169%	134%	97%

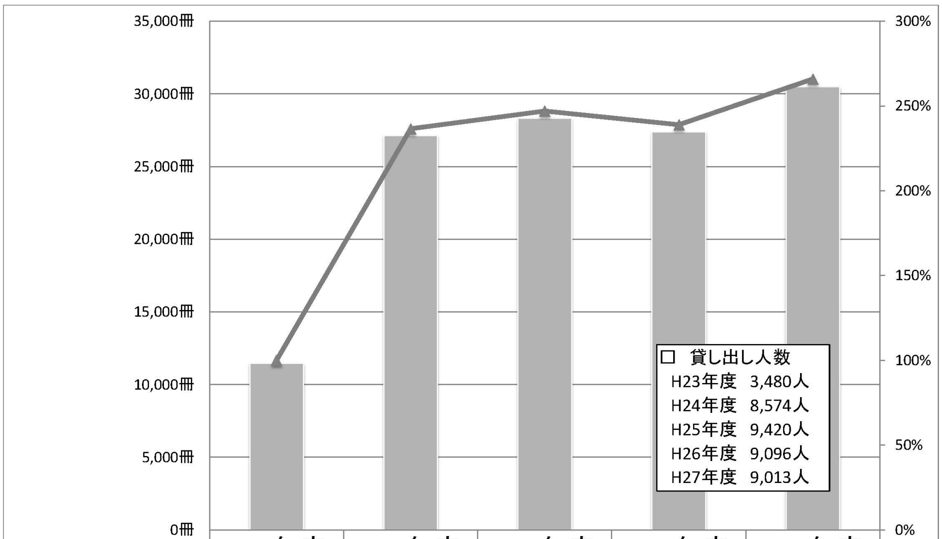
施策目標21 生涯学習の充実

事務事業名	2211-2	図書センター管理運営事業			事業費 4,138,036円
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	134 ～ 135	
財源内訳	(一般財源) 4,138,036円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

1.図書センター管理運営事業
・平成27年8月に、生涯学習センター内に図書センターを設置
・図書貸出数　30,486冊(前年度比　+3,099冊)
・図書貸出人数　9,013人(前年度比　△83人)
2.えほんとなかよし
・子育て支援センターへの移動図書館
・全12回開催　利用人数99人(大人53人、子ども46人)　前年度比　+11人
3.読み聞かせ事業
・子育て支援センターにおいて、読み聞かせを実施
・読み聞かせ講演会　参加者数23人(前年度比　△37人)
・おはなしかい　全23回　参加者数292人(大人138人、子ども154人)　前年度比　+225人
4.読書感想文コンクール事業
・読書感想文集の作成、発行(平成28年3月)
・小学生の部応募　51人(前年度比　△4人)
・中学生に部応募　46人(前年度比　変更なし)
5.視聴覚教育事業
・16㎜映写会(出前セミナー)　4回(のべ200人参加)

主な指標　　図書貸出数(単位:冊)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
貸出冊数(冊)	11,463冊	27,121冊	28,315冊	27,387冊	30,486冊
対H23年度比	100%	237%	247%	239%	266%

施策目標21 生涯学習の充実

事務事業名	2211-3	生涯学習事業		事業費 251,924円
実施所管課	生涯学習課	決算書頁	132 ～ 135	
財源内訳	(一般財源) 251,924円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

成果・実績

1.生涯学習事業

町民への生涯学習活動の普及・発展を図るため、町民に対して学習機会の提供、自発的な生涯学習活動の周知・支援、発表の場を提供するなどの事業を実施しました。

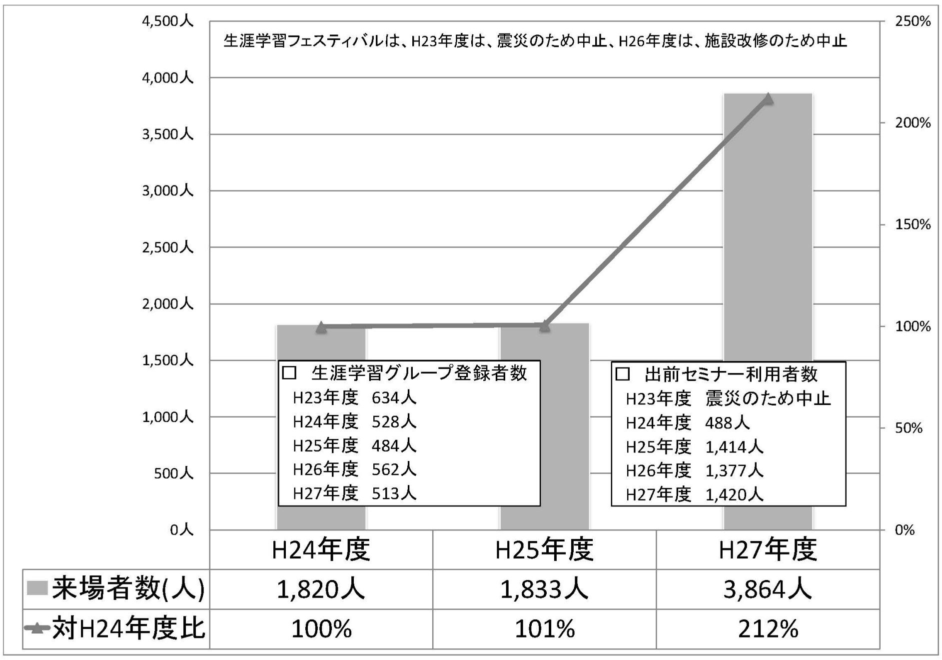
1)楽習のススメの発行事業
- 次年度開催予定の各種教室講座の募集や、社会教育・社会体育の各種事業のお知らせ、自主グループ等の紹介等を掲載し、全戸配布

2)生涯学習推進のつどい
- 開催日:平成28年2月13日(日)
- 内容:野球解説者「広澤克己氏」を講師に招き、講演会を実施
- 参加人数 190人

3)生涯学習フェスティバル
- 2/20、2/27、2/28の3日間開催
- 来場者数 3,864人(H25年度比 +2,031人)[内訳]2/20 59人、2/27 1,905人、2/28 1,900人
- ダンスパーティー 2/20、展示の部 2/27、2/28、舞台の部 2/28

4)出前セミナー
- 生涯学習事業などの移動開催を実施
- 派遣件数 30件(ニュースポーツ、16㎜映写会、金融トラブル講義など)
- 利用者数 のべ1,420人(前年度比 +43人)

主な指標 生涯学習フェスティバル来場者数(単位:人)



施策目標21 生涯学習の充実

事務事業名	2211-4	社会教育事業			事業費 779,315円
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	132 〜 135	
財源内訳	(一般財源) 779,315円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

1.社会教育事業

多種多様な知識と教養を広く深めるために、各種教養講座の開催、町内外の施設の見学や運動体験、物作り体験を実施しました。

1)いきいき楽習セミナー

・全10回開催　3B体操、絵手紙、そば打ち体験など

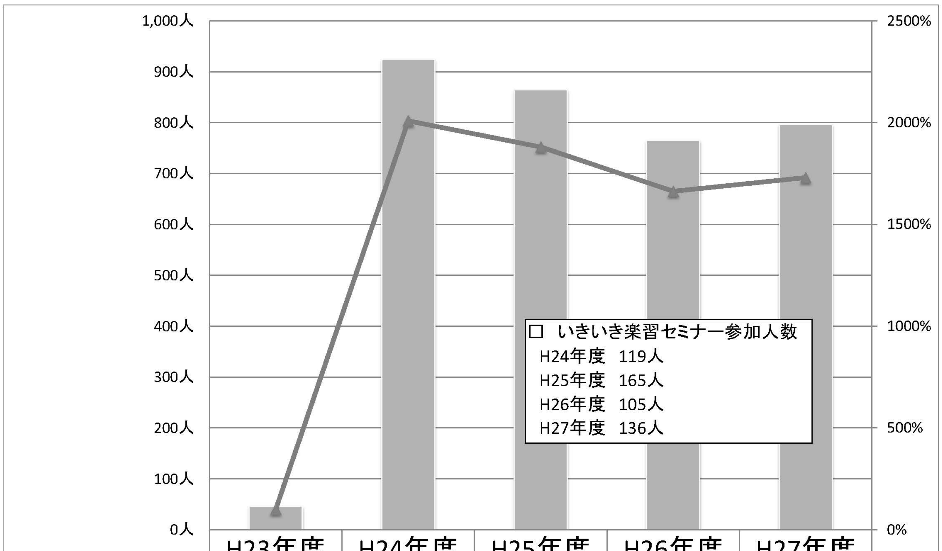
・申込者数　18人、のべ参加者数　136人

2)各種教室・講座

・15講座開催　和菓子作り、フラワーアレンジ、洋裁リフォーム、園芸、陶芸など

・全106回開催　受講者数　139人、のべ受講者数　796人

主な指標　　各種教室・講座　受講者数(単位:人)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
受講者数(人)	46人	924人	865人	765人	796人
対H23年度比	100%	2009%	1880%	1663%	1730%

施策目標21 生涯学習の充実

事務事業名	2211-5	成人式事業			事業費 387,213円
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	132 ～ 135	
財源内訳	(一般財源) 387,213円	(国県支出金)	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.成人式事業

成人式を機に社会を構成する一人の青年として、お互いの自覚と責任を認識し、仲間同士の語らいの中から、ともに住みよいまちづくりの気を高めるとともに、新成人者の前途を祝福、激励することができました。
また、成人者自ら実行委員となり、式全般の計画や運営に参画しました。

・開催日:1/10
・出席者数 189人(対象者数 236人、出席率 80.1%)前年度比 △22人

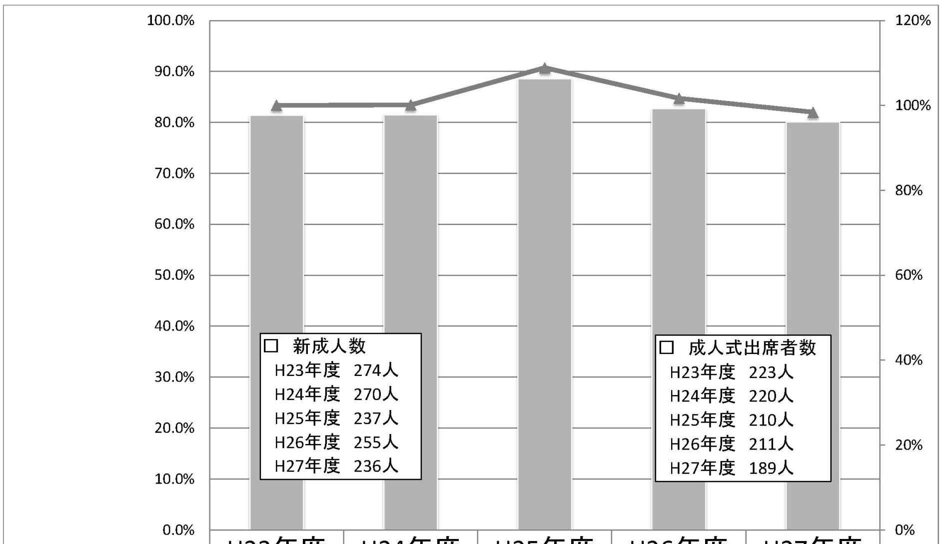
○内容

1)第1部
・成人式式典

2)第2部
・記念撮影 中学校学区別、男女別の4回撮影したものをアルバムとし、記念品として成人者へ贈呈

3)第3部
・中学校時代の恩師からのメッセージと小学校時代の恩師からのビデオレターを上映
・実行委員の手作りの思い出の映像を上映

主な指標 成人式出席率(単位:%)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
出席率(%)	81.4%	81.5%	88.6%	82.7%	80.1%
対H23年度比	100%	100%	109%	102%	98%

施策目標22 芸術文化の振興

実施事業名	2212	芸術文化振興事業			事業費計	130,467,649円
財源内訳	(一般財源) 122,873,334円		(国県支出金)	(地方債)	(その他) 7,594,315円	
事業計画 (目的と効果)	芸術文化の創造・国際交流の推進により、創造性豊かな人間の育成を目指した事業を行います。また、芸術文化活動の場の提供により、豊かな感性を育み、世代を超えた交流を促進します。					

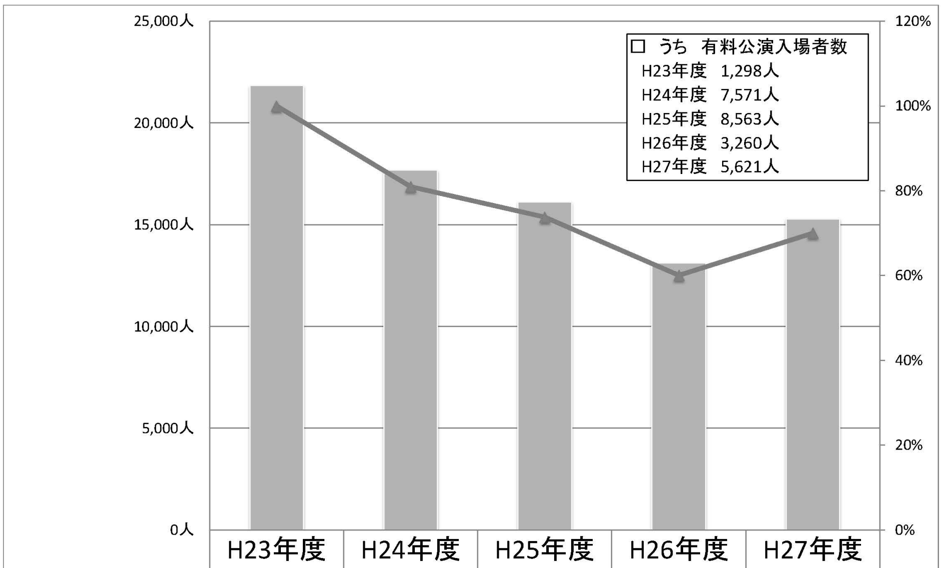
施策目標22 芸術文化の振興

事務事業名	2212-1	芸術文化創造事業			事業費 20,000,000円
実施所管課	七ヶ浜国際村		決算書頁	76 ～ 79	
財源内訳	(一般財源) 20,000,000円	(国県支出金)	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.芸術文化創造事業
・芸術文化の創造・発信基地と地域の国際化の拠点をコンセプトに、独自性のある事業を行いました。
・来場者数及び参加者数計 15,285人(前年度比 +2,169人)
1)七ヶ浜国際村インターナショナルディズ2015「ブラジル」 5/3～5/5 来場者数 6,239人
2)七ヶ浜アート・ウォリアーズ2015 7/20～8/31
・NA LEI O HAWAII 2015 7/20 来場者数 568人
・砂でガラス玉をつくろう!ワークショップ等 7/25(代ヶ埼浜) 7/26(松ヶ浜) 参加者数 333人
・光の笑顔ワークショップなど 7/25 参加者数 21人
・宮城うたの日コンサート in 七ヶ浜 vol.6 8/1 来場者数 410人
・地球交響曲第八番上映(映画) 8/8～8/9 来場者数 133人
・佐渡裕＆スーパーキッズ・オーケストラ in 七ヶ浜 8/9 来場者数 477人
・RAINBOW BEACH CONCERT 2015 8/15 来場者数 49人
・仲道郁代ピアノ・ソナタ ベートーヴェン全曲公演第7弾 8/23 来場者数 206人
・エノケン＆フランキー堺 なつかしの名画鑑賞会 9/4 来場者数43名
3)クリスマスクラフトマルシェ2015 12/13 来場者数 223人
4)仙台フィルハーモニー管弦楽団演奏会 2/6 来場者数 469人
5)七ヶ浜国際村パフォーマンスカンパニー事業
・パーカッションアンサンブルGroove7・マリンバファンタジーコンサート 8/30 来場者数 321人
・ミュージカルグループNaNa5931「ゴスタン」公演 11/21～11/22 来場者数 1,288人
・NaNa5931レッスン 48回開催 参加者数 1,296人 ・Groove7レッスン 48回開催 参加者数 528人
6)共催事業 来場者数 2,681人

主な指標 芸術文化創造事業来場者数及び参加者数(単位:人)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
来場者数(人)	21,836人	17,678人	16,113人	13,116人	15,285人
対H23年度比	100%	81%	74%	60%	70%

施策目標22 芸術文化の振興

事務事業名	2212-2	七ヶ浜国際村管理運営事業		事業費 110,467,649円
実施所管課	七ヶ浜国際村	決算書頁	76 ～ 79	
財源内訳	(一般財源) 102,873,334円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 7,594,315円

成果・実績

1.七ヶ浜国際村管理運営事業

施設利用者の利便性や安全を確保するため、適切に管理運営を行いました。

1)来館者及び施設利用の状況

・来館者数　148,608人(前年度比　△13,541人)

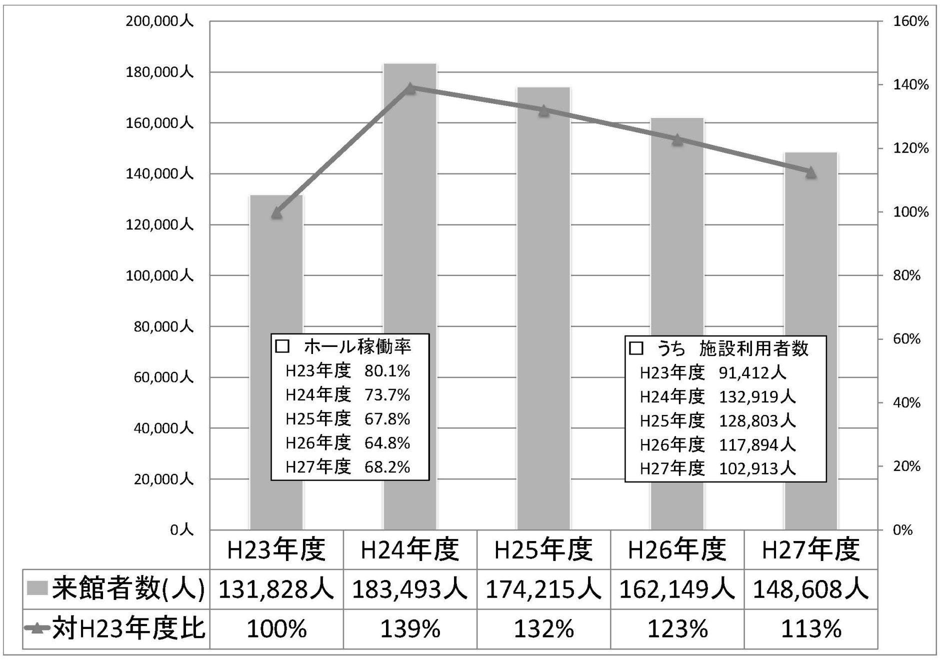
・来館者のうち施設利用者数　102,913人(前年度比　△14,981人)

・国際村ホール稼働率　68.2%(前年度比　+3.4%)

2)国際村施設修繕事業

・エントランス広場洗い出し補修、ホール棟楽屋2空調機修繕、ホール棟空調機温水ボイラー制御盤修繕
　ホール棟舞台照明電気室吸排気機修繕を実施

主な指標　　来館者及び施設利用者数(単位:人)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
来館者数(人)	131,828人	183,493人	174,215人	162,149人	148,608人
対H23年度比	100%	139%	132%	123%	113%

施策目標23 歴史と文化財の保護・継承

実施事業名	2213	歴史と文化財保護継承事業		事業費計	16,535,395円
財源内訳	(一般財源) 14,267,995円	(国県支出金) 2,085,000円	(地方債)	(その他) 182,400円	
事業計画 (目的と効果)	東北地方を代表する土器の一つである大木式土器が発掘された大木囲貝塚などのいにしえの歴史を後世に伝承し、本町の郷土文化を再認識します。				

施策目標23 歴史と文化財の保護・継承

事務事業名	2213-1	文化財保護事業		事業費
実施所管課	生涯学習課	決算書頁	134 ～ 137	12,296,703円
財源内訳	(一般財源) 10,211,703円	(国県支出金) 2,085,000円	(地方債)	(その他)

成果・実績

1.文化財保護事業

本町の郷土文化を再認識するため、文化財の適切な保全や収蔵資料の整理などを行いました。

1)収蔵資料整理事業

過去に調査した埋蔵文化財の再整理、発掘調査関係図面の整理・補修等を実施

・事務補助員　各種主催事業等事務補助職　1人

・非常勤職員　文化財資料整理及び事業補助　2人

2)大木囲貝塚環境整備事業

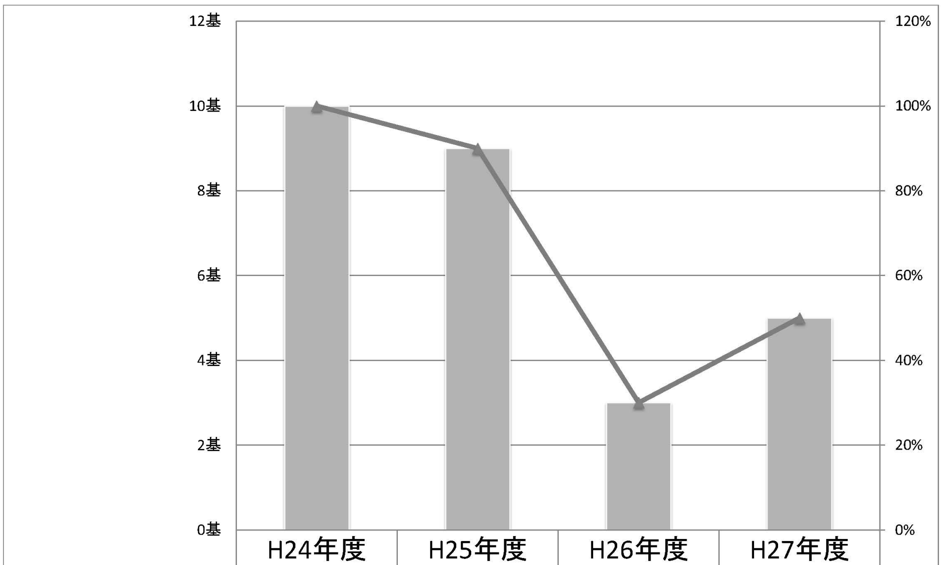
・大木囲貝塚の広場及び園路の除草を年2回(一部の広場年3回)実施

3)文化財標柱等設置事業

・設置数　5基(前年度比　+2基)

・設置箇所　弁天A遺跡、弁天B遺跡、弁天C遺跡、諏訪神社前遺跡、竹ノ水門と弁天島

主な指標　　文化財標柱等設置数(単位:基)



	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
標柱設置数(基)	10基	9基	3基	5基
対H24年度比	100%	90%	30%	50%

施策目標23 歴史と文化財の保護・継承

事務事業名	2213-2	文化財の教育及び普及活用事業		事業費 706,564円
実施所管課	生涯学習課	決算書頁	136 ～ 137	
財源内訳	(一般財源) 524,164円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 182,400円

成果・実績

1.文化財の教育及び普及活用事業
- 参加者数計　285人(前年度比　△45人)
- 縄文いけばな展は、開催中止

1)大木囲貝塚桜紀行
- 桜見学会(2回)・桜学習会(桜の塩漬け・葉っぱとサクランボ)を開催
- 参加者　111人(前年度比　+48人)

2)だいぎ歴史体験2015
- 開催日　7/26
- 参加者　135人(前年度比　+40人)

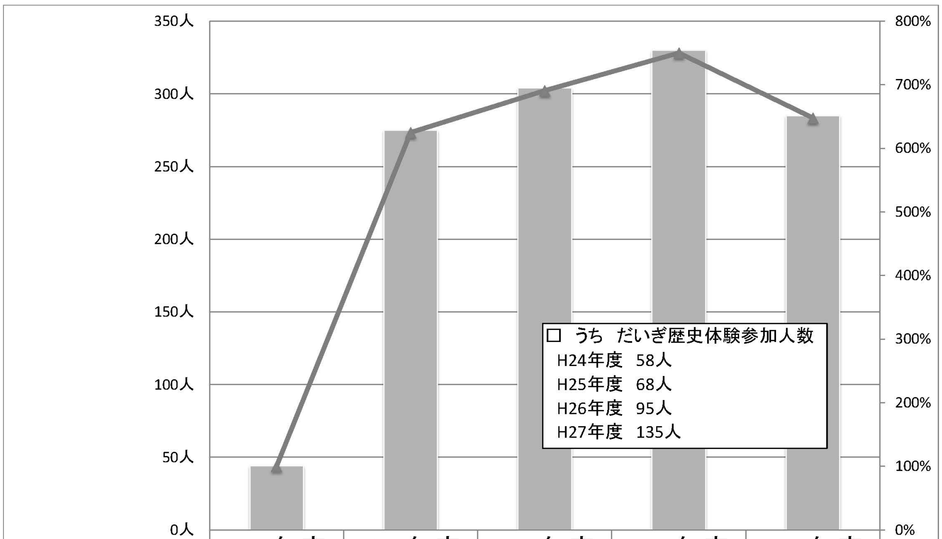
3)親子土器作り教室(二市三町共同事業)
- 二市三町の共同事業として親子土器作り教室を夏休み期間に実施
- 開催日　7/18、8/9
- 参加者　22人(前年度比　△4人)

4)出前セミナー(勾玉、縄文プレート、土器)
- 子ども会や小学校の授業等に出張し、体験授業を実施
- 開催回数 9回

5)歴史探訪バスツアー
- 参加者　17名(前年度比　+17人)

6)大木囲貝塚ガイドブック、大木囲貝塚桜地図の作製
- 作成部数　大木囲貝塚ガイドブック　1万部、大木囲貝塚桜地図　2千部

主な指標　　文化財の教育及び普及活用事業参加人数(単位:人)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
参加人数(人)	44人	275人	304人	330人	285人
対H23年度比	100%	625%	691%	750%	648%

施策目標23 歴史と文化財の保護・継承

事務事業名	2213-3	歴史資料館管理運営事業			事業費
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	136 ～ 137	3,532,128円
財源内訳	(一般財源) 3,532,128円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

1.歴史資料館管理運営事業

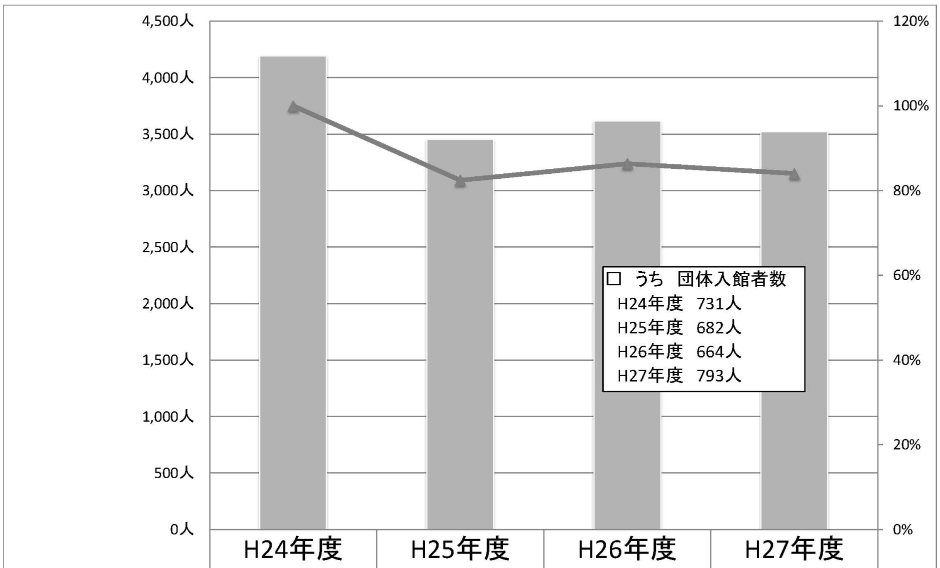
貴重な文化財を適切に収蔵・展示するため、歴史資料館の管理運営を行いました。

・空調設備とトイレ改修を実施

・入館者数 3,522人(前年度比 △96人)

・うち 団体入館者数 793人(前年度比 +129人)

主な指標　　歴史資料館入館者数(単位:人)



	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
参加人数(人)	4,191人	3,455人	3,618人	3,522人
対H23年度比	100%	82%	86%	84%

施策目標24 学校教育の充実

実施事業名	2221	学校教育充実事業	事業費計	302,696,899円
財源内訳	(一般財源) 202,598,297円	(国県支出金) 17,929,229円	(地方債)	(その他) 82,169,373円
事業計画（目的と効果）	学校教育の充実により、学力強化はもちろん、知育・徳育・体育に基づいた人材育成による、世界に通用する、生きる力を身につけます。			

施策目標24 学校教育の充実

事務事業名	2221-1	小中学校連携教育活動推進事業		事業費 27,000円
実施所管課	教育総務課	決算書頁	128 ～ 131	
財源内訳	(一般財源) 27,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

成果・実績

1.小中学校連携教育活動推進事業

小中学校が情報を共有し、未定着な学習内容の検討を行うことが可能となるなどの指導方法の改善に役立てるため、小中学校交流授業及び授業参観交流を実施しました。

1)学力向上事業
・授業改善、学力向上会議、授業研修会議、東北福祉大生の学習支援等

2)健全育成事業
・校外指導連絡会議、幼・保・小・中連携交流、不登校対応会議、QU調査、サマースクール等
・サマースクール参加人数　1,083人(前年度比　+386人)

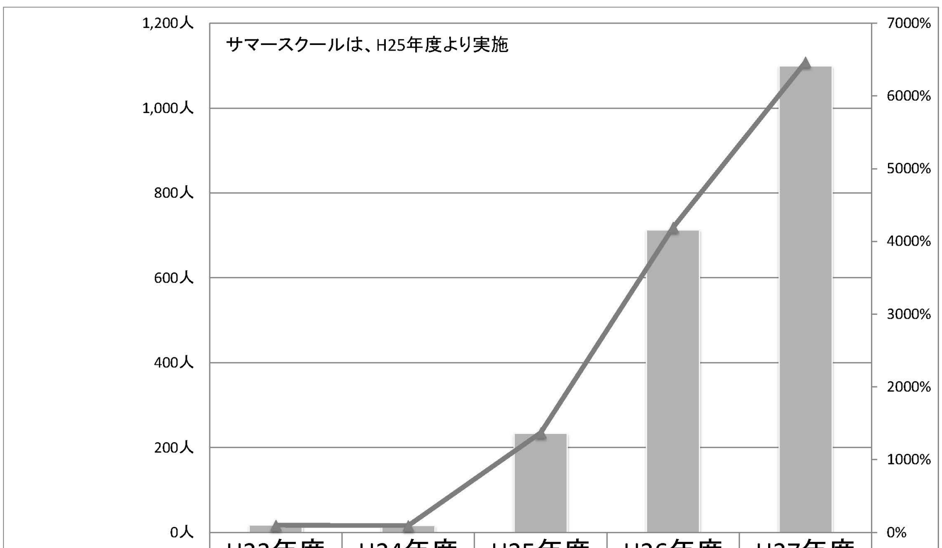
3)ふるさと活動事業
・子どもたちが自らを地域の一員と意識することなどを目的として、ふるさと子どもゆめ議会を実施
・震災復興をテーマとした取り組みや、町に笑顔や活気づけることをテーマとなどを町に対し質問
・ふるさと子どもゆめ議会参加人数　16人(前年度と変更なし)

4)防災・安全活動
・防災避難活動、防災マップ作成、学校防災マニュアルの見直し
・防災マップは、児童が避難路や避難場所などの現場を実際に見て作成

5)広報活動：ジョイント5ホームページ、ジョイント5だより作成会議等

6)学校運営支援事業：部活動定期戦、部活動在り方検討会議等

主な指標　　サマースクール及びふるさと子どもゆめ議会参加人数(単位:人)



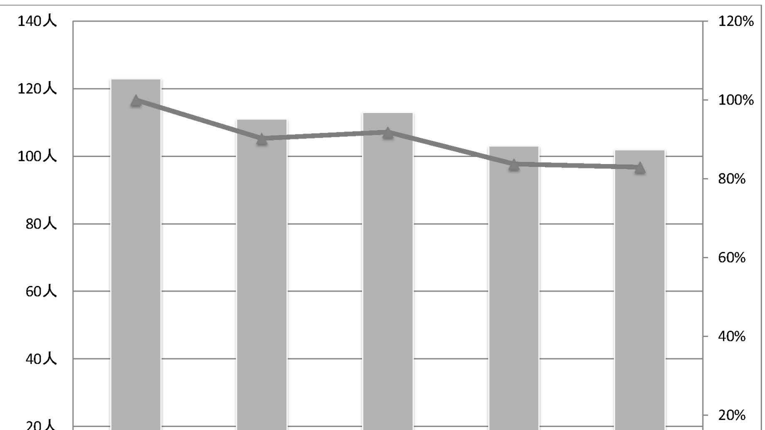
	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
参加人数(人)	17人	16人	233人	713人	1,099人
対H23年度比	100%	94%	1371%	4194%	6465%

施策目標24 学校教育の充実

事務事業名	2221-2	要保護･準要保護児童生徒就学援助事業			事業費
実施所管課	教育総務課		決算書頁	128 ～ 131	6,794,391円
財源内訳	(一般財源) 6,755,391円	(国県支出金) 39,000円	(地方債)		(その他)

成果･実績
1.要保護･準要保護児童生徒就学援助事業
・経済的理由によって、就学困難な児童及び生徒について、学用品等の就学上必要な経費の一部を援助
・学用品費、通学用品費、給食費、校外学習費、新入学用品費、修学旅行費の一定額を年3回に分け支給
・就学援助児童･生徒数　102人(前年度比　△1人)

主な指標　　就学援助児童･生徒数(単位:人)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
就学援助児童･生徒数(人)	123人	111人	113人	103人	102人
対H23年度比	100%	90%	92%	84%	83%

施策目標24 学校教育の充実

事務事業名	2221-3	特別支援教育奨励援助事業		事業費 597,000円
実施所管課	教育総務課	決算書頁	128 ～ 133	
財源内訳	(一般財源) 306,000円	(国県支出金) 291,000円	(地方債)	(その他)

成果・実績

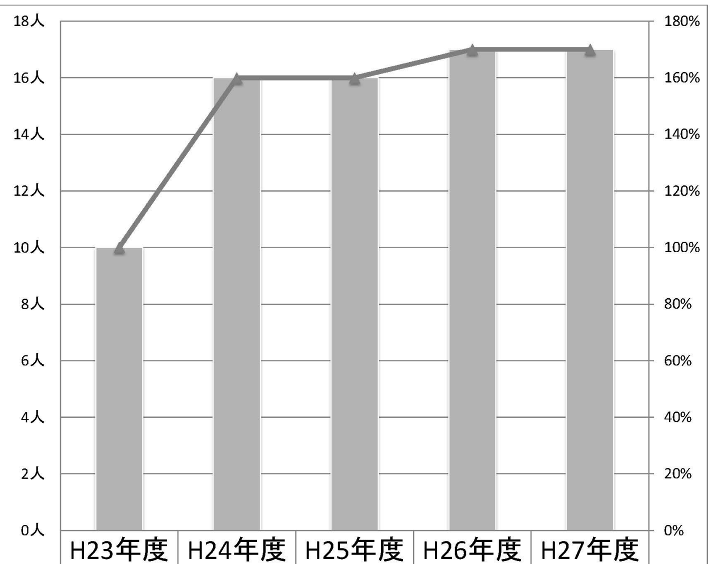
1.特別支援教育奨励援助事業

・障がいのある児童及び生徒について、学用品等の就学上必要な経費の一部を援助

・学用品費、通学用品費、給食費、校外学習費、新入学用品費、修学旅行費の一定額を年2回に分け支給

・特別支援教育奨励援助受給児童生徒数　17人(前年度比　変更なし)

主な指標　　特別支援教育奨励援助受給児童生徒数(単位:人)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
受給児童生徒数(人)	10人	16人	16人	17人	17人
対H23年度比	100%	160%	160%	170%	170%

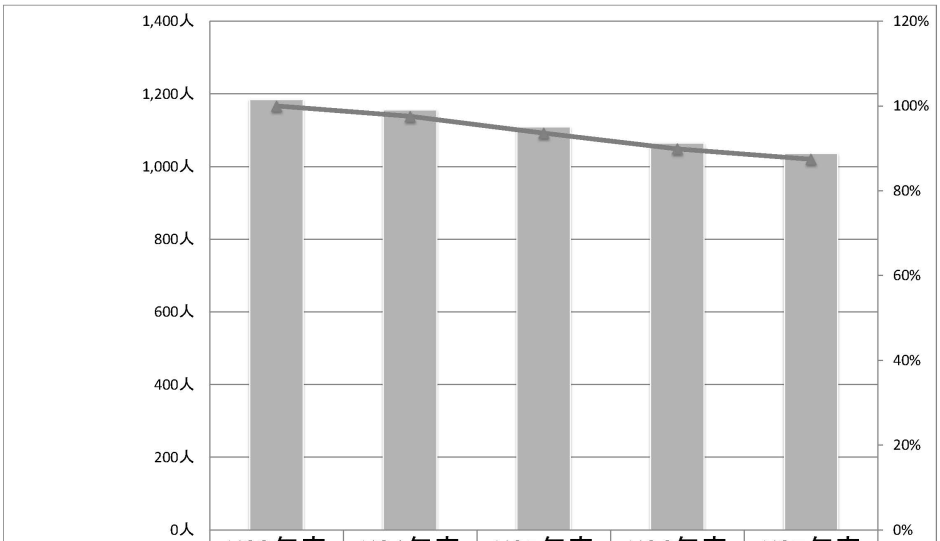
施策目標24 学校教育の充実

事務事業名	2221-4	小学校管理運営事業			事業費
実施所管課	教育総務課		決算書頁	128 〜 131	58,999,995円
財源内訳	(一般財源) 58,999,995円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

1.小学校学校管理運営事業
・授業の充実と児童の学力向上を図るため、小学校を適切に管理運営
・児童数計 1,036人(前年度比 △29人)
○内訳
・亦楽小学校 277人(前年度比 △1人)
・松ヶ浜小学校 337人(前年度比 △16人)
・汐見小学校 422人(前年度比 △12人)

主な指標　　3つの小学校児童数(単位:人)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
児童数(人)	1,185人	1,156人	1,109人	1,065人	1,036人
対H23年度比	100%	98%	94%	90%	87%

施策目標24 学校教育の充実

事務事業名	2221-5	中学校管理運営事業			事業費
実施所管課	教育総務課		決算書頁	130 〜 133	45,967,575円

財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
	45,967,575円			

成果・実績

1.中学校学校管理運営事業

・授業の充実と児童の学力向上を図るため、中学校を適切に管理運営

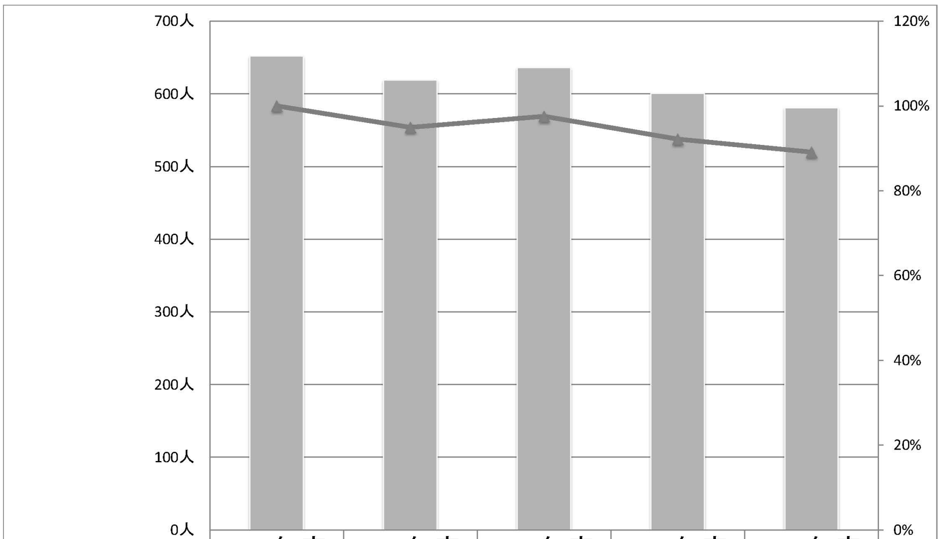
・生徒数計　581人(前年度比　△20人)

○内訳

・七ヶ浜中学校　270人(前年度比　△8人)

・向洋中学校　311人(前年度比　△12人)

主な指標　　　2つの中学校生徒数(単位:人)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
児童数(人)	652人	619人	636人	601人	581人
対H23年度比	100%	95%	98%	92%	89%

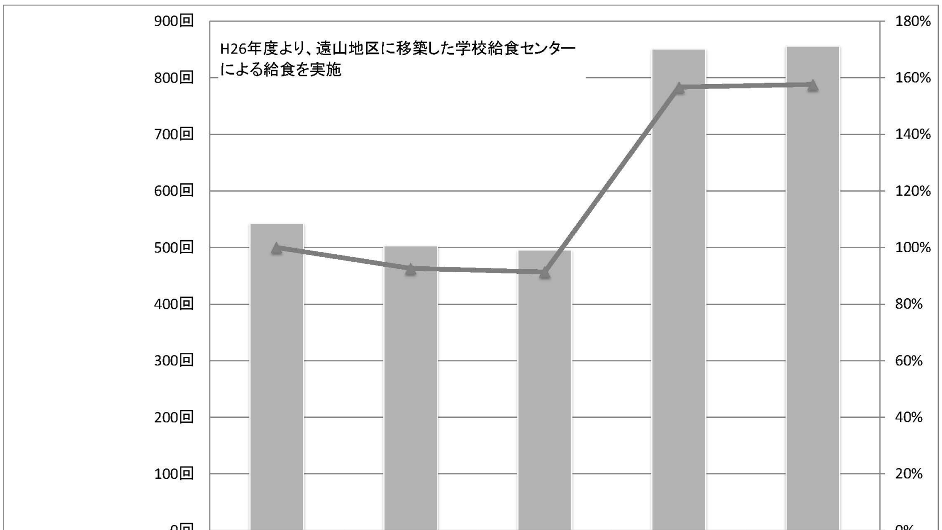
施策目標24 学校教育の充実

事務事業名	2221-6	学校給食センター管理運営事業			事業費
実施所管課	学校給食センター		決算書頁	138 ～ 141	153,423,383円
財源内訳	(一般財源) 71,254,010円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 82,169,373円	

成果・実績

1.学校給食センター管理運営事業
・安心、安全でおいしい給食を提供するために、衛生管理の徹底と作業工程上の安全管理
1)学校給食事業
・主食に米飯とパン、麺を月一回の割合で配食
・献立の作成に当たっては、料理の組み合わせ、地域性、季節感、行事、選択性、食材の安全性等を考慮
・食物アレルギーの疾患のある児童生徒への対応として鶏卵の除去食の配食を実施
・給食提供回数(5校分のべ回数) 856回(前年度比 +5回)
2)栄養士学校訪問事業
・給食の時間を利用し健康教育の一環として、食育指導を行い「食」の重要性・必要性を啓発
・栄養士が小中学校全学年・全クラスへ学校訪問
・年2回実施

主な指標　　学校給食センターによる給食提供回数(単位:回)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
給食回数(回)	543回	503回	496回	851回	856回
対H23年度比	100%	93%	91%	157%	158%

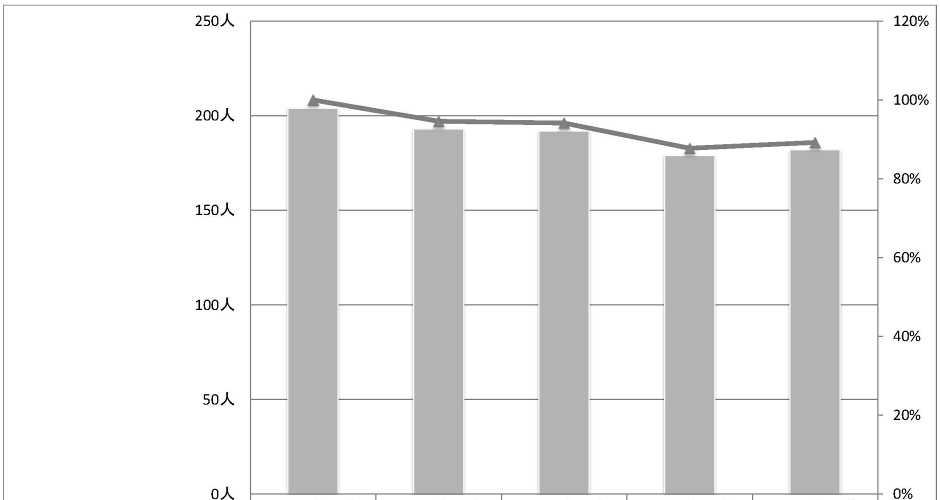
施策目標24 学校教育の充実

事務事業名	2221-7	東日本大震災被災児童生徒就学援助事業			事業費 14,511,909円
実施所管課	教育総務課		決算書頁	126 ～ 127	
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金) 14,511,909円	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.東日本大震災被災児童生徒就学援助事業
- 東日本大震災により被災し、経済的理由によって就学困難となった児童及び生徒について、学用品等の就学上必要な経費の一部を援助
- 学用品費、通学用品費、給食費、校外学習費、新入学用品費、修学旅行費の一定額を年3回に分け支給
- .東日本大震災被災児童生徒就学援助児童・生徒数　182人(前年度比　+3人)

主な指標　　東日本大震災被災児童生徒就学援助児童・生徒数(単位:人)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
就学援助児童・生徒数(人)	204人	193人	192人	179人	182人
対H23年度比	100%	95%	94%	88%	89%

施策目標24 学校教育の充実

事務事業名	2221-8	理科教育設備整備事業		事業費
実施所管課	教育総務課	決算書頁	128 ～ 133	1,236,492円
財源内訳	(一般財源) 634,492円	(国県支出金) 602,000円	(地方債)	(その他)

成果・実績

1.理科教育設備整備事業

・児童・生徒の学習意欲の向上を図るため、理科実験器具や教材等の理科教育設備を整備

・小中学校理科教育備品の購入

・小学校　顕微鏡、磁化用コイル等　16品目

・中学校　鉄製スタンド、直流安定化電源装置等　7品目

主な指標　　直流安定化電源装置

施策目標24 学校教育の充実

事務事業名	2221-9	学校施設開放管理運営業務委託事業		事業費 150,000円
実施所管課	教育総務課	決算書頁	124 ～ 127	
財源内訳	(一般財源) 150,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

成果・実績

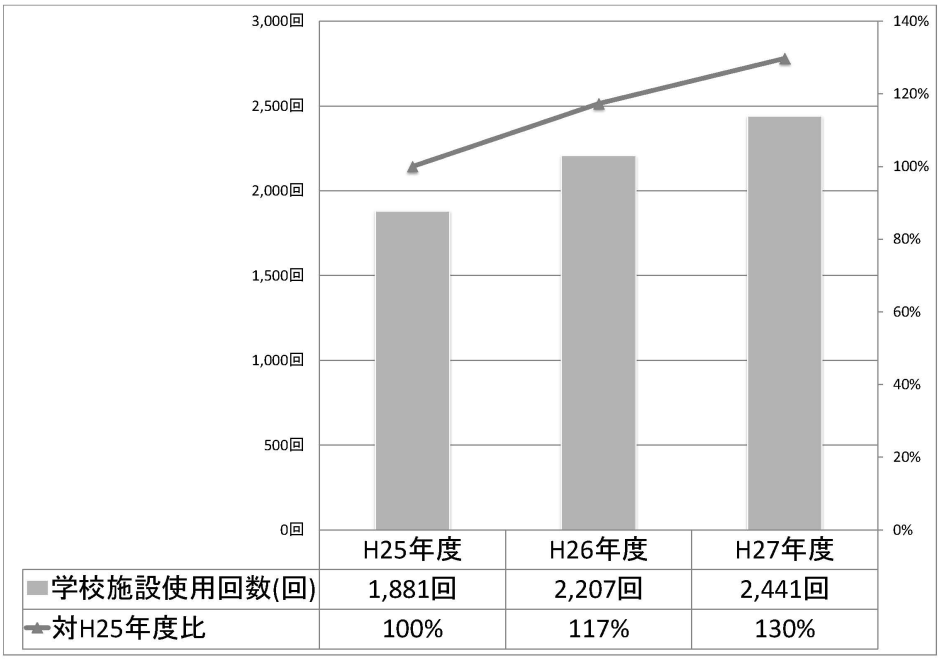
1.学校施設開放管理運営業務委託事業

・3つの小学校及び2つの中学校の施設を、学校教育に支障のない範囲で町民に開放

・申請受付業務を委託

・学校施設使用回数　2,441回(前年度比　+234回)

主な指標　　　学校施設使用回数(単位:回)



施策目標24 学校教育の充実

事務事業名	2221-10	特別支援教育支援員配置事業			事業費 6,093,750円
実施所管課	教育総務課		決算書頁	128 ～ 131	
財源内訳	(一般財源) 6,093,750円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

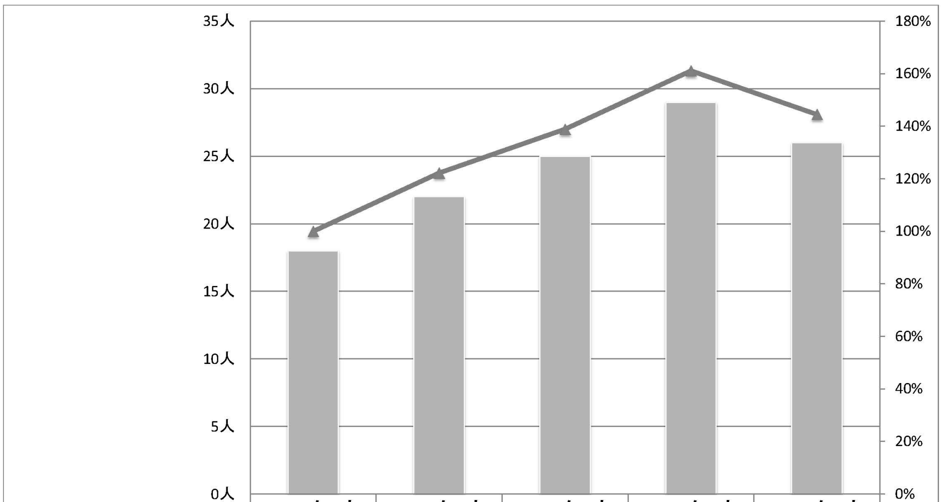
成果・実績

1.特別支援教育支援員配置事業

・町内小中学校の通常学級及び特別支援学級における個別の支援を必要とする児童生徒に対し、生活上の介助や学習支援をするため、町内小・中学校に特別支援教育支援員を配置

・各学校1名　計5名配置

主な指標　　特別支援学級児童・生徒数(単位:人)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
特別支援学級児童・生徒数(人)	18人	22人	25人	29人	26人
対H23年度比	100%	122%	139%	161%	144%

施策目標24 学校教育の充実

事務事業名	2221-11	学校教育支援センター事業			事業費 2,810,086円
実施所管課	教育総務課		決算書頁	126 ～ 127	
財源内訳	(一般財源) 324,766円	(国県支出金) 2,485,320円	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.学校教育支援センター事業

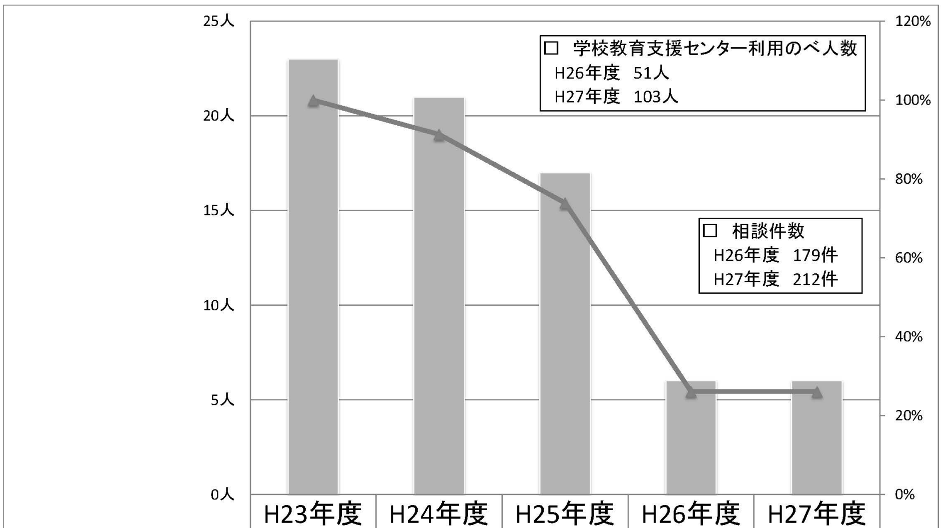
・H26年度より、生涯学習センター内に「七ヶ浜町学校教育支援センター」を設置

・不登校児童・生徒の教育相談と学習支援を実施

・開所時間　毎週火曜日から金曜日の9時から15時まで

・利用のべ人数　103人(前年度比　+52人)

主な指標　　不登校児童・生徒数(単位:人)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
不登校 児童・生徒数(人)	23人	21人	17人	6人	6人
対H23年度比	100%	91%	74%	26%	26%

施策目標24 学校教育の充実

事務事業名	2221-12	学校施設保全計画実施事業			事業費
実施所管課	教育総務課		決算書頁	128 ～ 131	12,085,318円
財源内訳	(一般財源) 12,085,318円	(国県支出金)	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.学校施設保全計画実施事業

・学校施設保全計画に基づき、快適で十分な安全性、防災性を備えた学校施設環境を整備

・亦楽小学校遊具設置、松ヶ浜小学校屋外階段撤去、汐見小学校汚水管切替、向洋中学校校舎屋上塗装などを実施

主な指標　　　亦楽小学校遊具設置工事写真

施策目標25 次世代の育成

実施事業名	2222	次世代育成事業		事業費計	1,127,876円
財源内訳	(一般財源) 142,789円	(国県支出金) 758,697円	(地方債)	(その他) 226,390円	
事業計画 (目的と効果)	年代に応じ、生涯学習や芸術文化、スポーツに取り組む環境の提供により、豊かな感性や教養を身につけ、次世代を担う能力を伸ばし育みます。				

施策目標25 次世代の育成

事務事業名	2222-1	家庭教育事業		事業費 110,000円
実施所管課	生涯学習課	決算書頁	132 ～ 135	
財源内訳	(一般財源) 105,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 5,000円

成果・実績

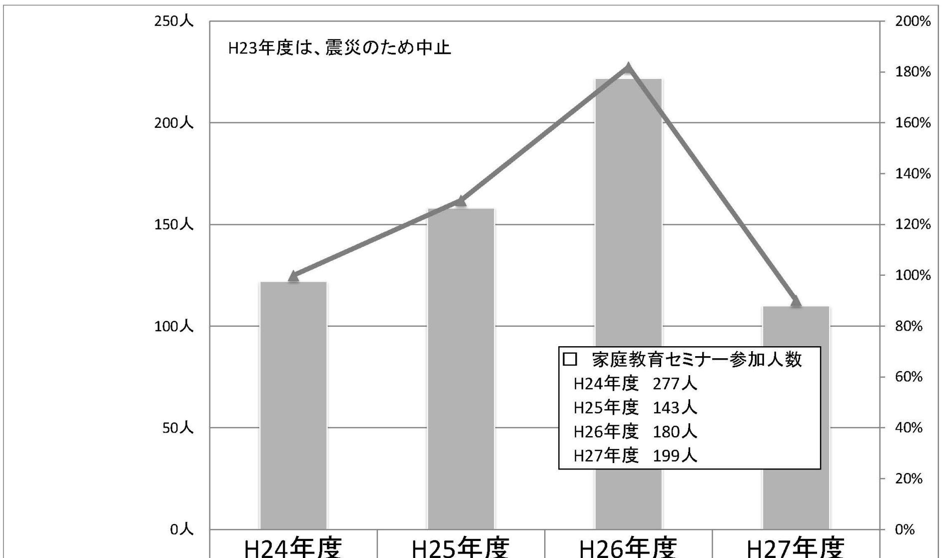
1.家庭教育事業
- 親子が一緒に仲間づくりを行える場の提供
- 社会教育における幼児教育の枠を超え、子育て支援センターの協力を得ながら育児支援を実施

1)育児ゆうゆう広場～リトミックセミナー～
- 親子で幼児教育(リトミック)を学ぶ機会の提供
- 参加対象者　2歳以上の未就園児の親子
- 実施期間　9月～12月
- 開催回数　6回
- 参加者数　10組20人、のべ参加人数　110人

2)家庭教育セミナー
- 少子化や核家族化が進む中で、必要な情報や学習機会を提供
- 開催回数　4回
- 参加人数　199人

○内訳
- 第1回　11/13　保護者向け子育てセミナー　18人参加
- 第2回　11/19　絵本の読み聞かせ[ブックスタート活動]　22人参加
- 第3回　12/4　小学生保護者に向けた子育てセミナー　29人参加
- 第4回　12/10　メディア(インターネットやスマートフォン)との接し方講演会　130人参加

主な指標　　育児ゆうゆう広場参加人数(単位:人)



	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
参加人数(人)	122人	158人	222人	110人
対H24年度比	100%	130%	182%	90%

施策目標25 次世代の育成

事務事業名	2222-2	青少年教育事業			事業費 233,979円
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	132 ～ 135	
財源内訳	(一般財源) 12,589円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 221,390円	

成果・実績

1.青少年教育事業
・次代を担う青少年が社会の変化に主体的に対応できる資質を養うため、各種体験活動を実施
・参加人数計　274人(前年度比　△70人)

1)インリーダー研修会
・子ども会の年長リーダーの養成のためのテント設営、野外炊飯、KYT講習など
・参加人数　18人(前年度比　+10人)

2)ジュニア・リーダー初級研修会
・少年指導者の養成のためのインリーダー研修への協力、テント設営、野外炊飯、KYT講習など
・参加人数 6人(前年度比　△2人)

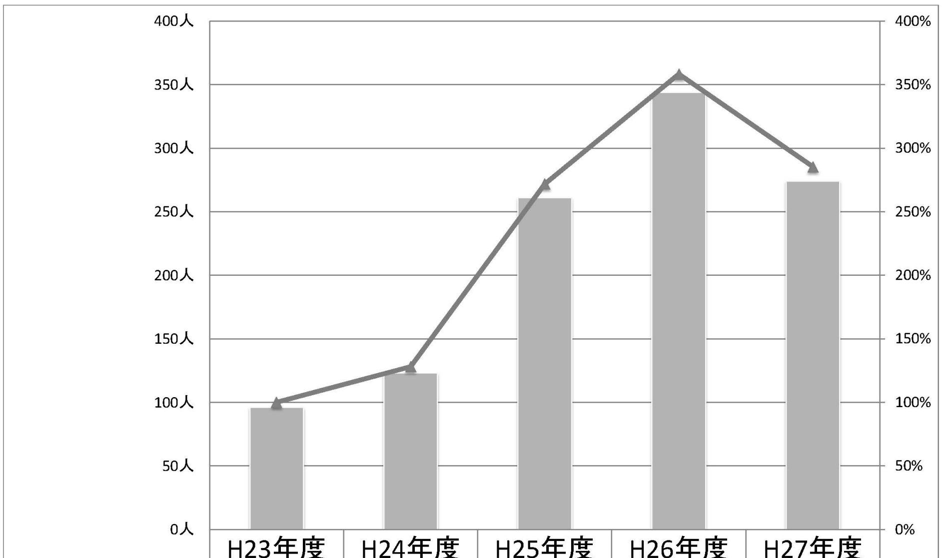
3)セブンビーチ　アドベンチャースクール
・ヨット体験、沢登り、のりすき体験など
・7回開催　参加人数　157人(前年度比　△24人)

4)セブンビーチ　親子ふれあい塾
・アウトドアクッキング、のりすき体験など
・4回開催　参加人数　66人(前年度比　△48人)

5)生活体験推進事業
・合宿通学、参加児童生徒での自炊生活。集団での登下校など
・参加人数　20人(前年度と変更なし)

6)保育体験学習事業
・遠山保育所で保育士の業務体験、妊婦体験など
・6日間開催(事前・事後研修含む)　参加人数　7人(前年度比　△6人)

主な指標　　青少年教育事業参加人数(単位:人)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
参加人数(人)	96人	123人	261人	344人	274人
対H23年度比	100%	128%	272%	358%	285%

施策目標25 次世代の育成

事務事業名	2222-3	協働教育プラットホーム事業		事業費
実施所管課	生涯学習課	決算書頁	132 〜 135	783,897円
財源内訳	(一般財源) 25,200円	(国県支出金) 758,697円	(地方債)	(その他)

成果・実績

1.協働教育プラットホーム事業
・家庭・地域・学校をつなぐ仕組みづくりや、教育力の向上、協働教育の充実を目的として実施
・家庭教育支援、学校支援、地域活動支援の実施
・実施回数計　340回(前年度比　△10回)

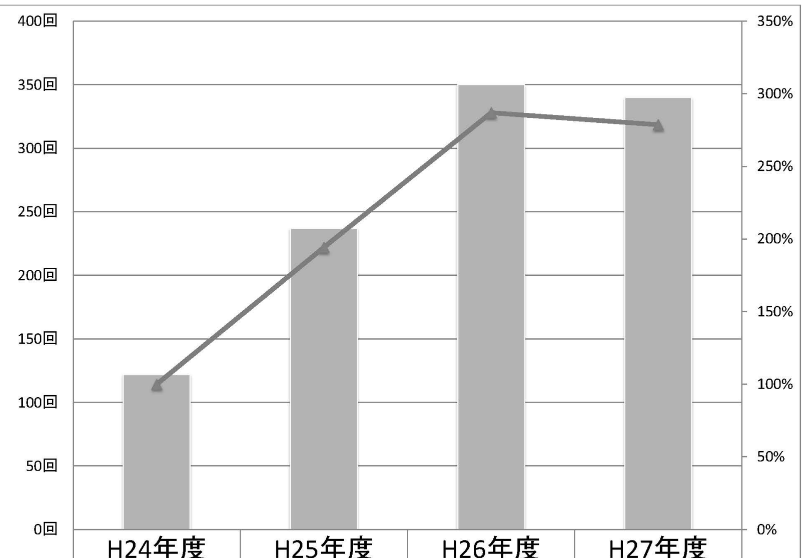
1)コーディネーターの養成
・コーディネーターの養成のための各種研修会等への参加

2)家庭教育支援
・家庭教育セミナー、子育てサポーター養成講座への参加、託児ボランティア等の派遣
・実施回数　15回(前年度比　+3回)

3)学校支援
・小学生の登下校見守り、ミシン補助、図書修理、柔道指導補助、読み聞かせ等
・実施回数　313回(前年度比　△13回)

4)地域活動支援
・稲刈り体験、自然体験活動、交流体験活動、ジュニアリーダー活動支援等の協力
・実施回数　12回(前年度比　変更なし)

主な指標　　協働教育プラットホーム事業(単位:回)



	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
実施回数(回)	122回	237回	350回	340回
対H23年度比	100%	194%	287%	279%

施策目標26 国際的なコミュニケーション力の強化

実施事業名	2223	グローバル人材育成事業	事業費計	4,790,709円

財源内訳	(一般財源) 4,790,709円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
事業計画(目的と効果)	国際的なコミュニケーション力を強化するため、グローバル人材育成プログラムとして、幼児期や小中学生などを対象として、英語力の向上や異文化の体験学習などに取り組みます。			

施策目標26 国際的なコミュニケーション力の強化

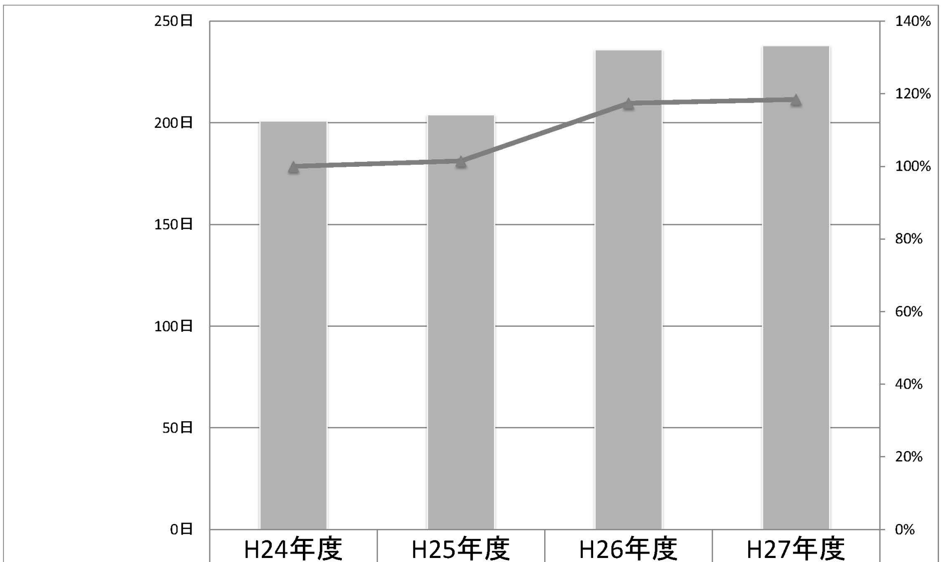
事務事業名	2223-1	外国語指導助手招致事業		事業費 4,790,709円
実施所管課	教育総務課	決算書頁	126 ～ 127	

財源内訳	(一般財源) 4,790,709円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

成果・実績

1.外国語指導助手招致事業
- ・英語を母国語とする指導助手より英会話等実践的な指導を実施
- ・英語に対する興味を持ち学習を通して国際理解を深めることにより、コミュニケーション力を強化
- ・英語指導助手は、国の事業「語学指導を行う外国青年招事業」により、ALTを1名採用
- ・年間活動日数　238日(前年度比　+2日)

主な指標　　外国語指導助手活動日数(単位:日)



	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動日数(日)	201日	204日	236日	238日
対H24年度比	100%	101%	117%	118%

施策目標27 地域間交流の促進

実施事業名	2311	地域間交流促進事業		事業費計	155,591円
財源内訳	(一般財源) 75,591円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 80,000円	
事業計画 (目的と効果)	他市町との地域間交流により、お互いの歴史や郷土文化を尊重しながら、交流によるにぎわいを創出します。				

施策目標27 地域間交流の促進

事務事業名	2311-1	地域間交流促進事業		事業費 155,591円
実施所管課	生涯学習課	決算書頁	132 ～ 135	
財源内訳	(一般財源) 75,591円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 80,000円

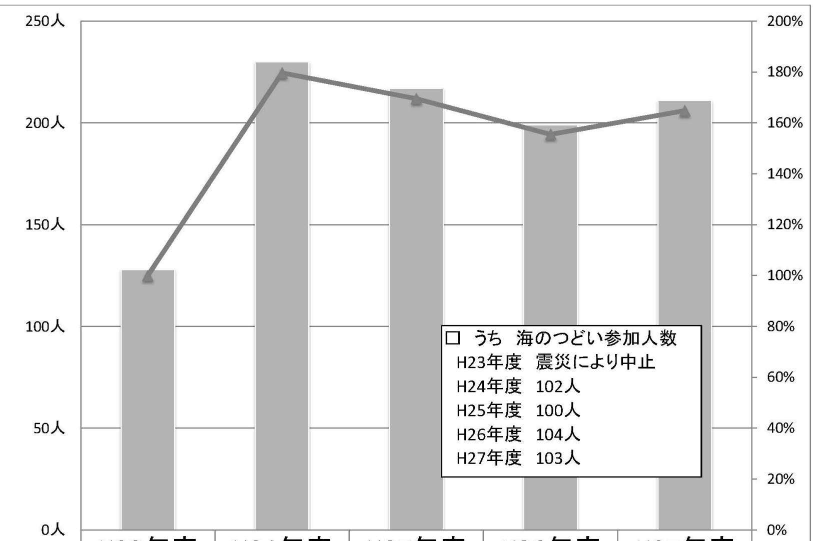
成果・実績

1.地域間交流促進事業
・海の町(七ヶ浜町)と山の町(山形県朝日町)を相互に訪問し、交流事業を実施
・参加人数計　211人(前年度比　+12人)

1)海のつどい
・朝日町から七ヶ浜町への訪問交流
・活動内容　サンドアート、綱引き、海鮮バーベキュー、スイカ割り等
・開催場所　七ヶ浜町松ヶ浜
・開催期日　7/18
・参加者数　103人(七ヶ浜町60人、朝日町43人)　前年度比　+1人

2)山のつどい
・七ヶ浜町から朝日町への訪問交流
・活動内容　りんごの収穫体験、芋煮づくり
・開催場所　山形県朝日町
・開催期日　10/17
・参加者数:108人(七ヶ浜町48人、朝日町60人)　前年度比　+13人

主な指標　　海のつどい・山のつどい参加人数(単位:人)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
参加人数(人)	128人	230人	217人	199人	211人
対H23年度比	100%	180%	170%	155%	165%

施策目標28 国際交流の推進

実施事業名	2312	国際交流推進事業		事業費計	6,239,520円
財源内訳	(一般財源) 6,239,520円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	
事業計画 (目的と効果)	国際交流を通じ、互いに異文化に対する理解と認識を深め、国際社会に貢献する人間の育成を目指します。				

施策目標28 国際交流の推進

事務事業名	2312-1	国際交流推進事業			事業費 1,340,396円
実施所管課	七ヶ浜国際村		決算書頁	76 ～ 77	
財源内訳	(一般財源) 1,340,396円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

1.姉妹都市プリマス町との国際交流事業

隔年毎(一年おき)に、実施している相互訪問は、姉妹都市交流を支える大きな事業となっています。平成27年度は姉妹都市締結25周年にあたり、プリマス町からジョン・マホニー議員を団長とするプリマス訪問団18名(うち青少年12名)が来町しました。プリマス町・七ヶ浜町姉妹都市締結25周年記念式典が盛大に行われ、両町の姉妹都市交流の「確認書」を取り交わしました。

2.町内国際交流団体関係

七ヶ浜国際交流協会等と連携して、世界の国々の文化や習慣、価値観の違いなどを理解するイベントを開催し、住民主導の国際交流を支援しました。

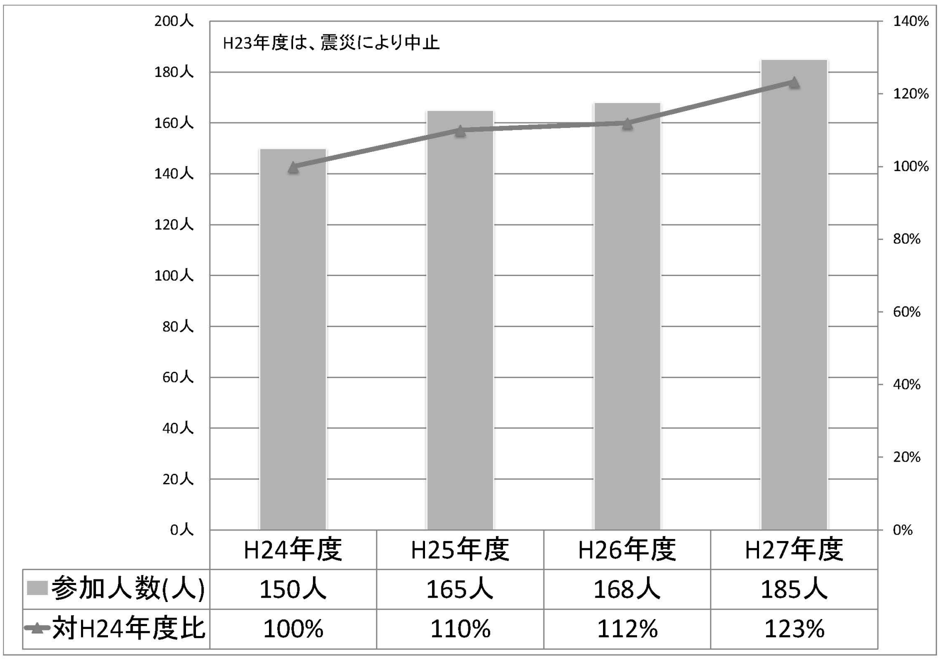
3.高山外国人避暑地関係

高山外国人避暑地の住民が多数滞在する夏の時期に、七ヶ浜国際交流協会が中心となり、高山の住民と町民が交流するビーチパーティー(国際交流の夕べ)を行いました。

ビーチパーティーには、来町していたプリマス訪問団も参加し友好を深めました。

・参加人数　185人(前年度比　+17人)

主な指標　　ビーチパーティー参加人数(単位:人)



施策目標28 国際交流の推進

事務事業名	2312-2	国際交流員招致事業			事業費
実施所管課	七ヶ浜国際村		決算書頁	76 ～ 77	4,899,124円
財源内訳	(一般財源) 4,899,124円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

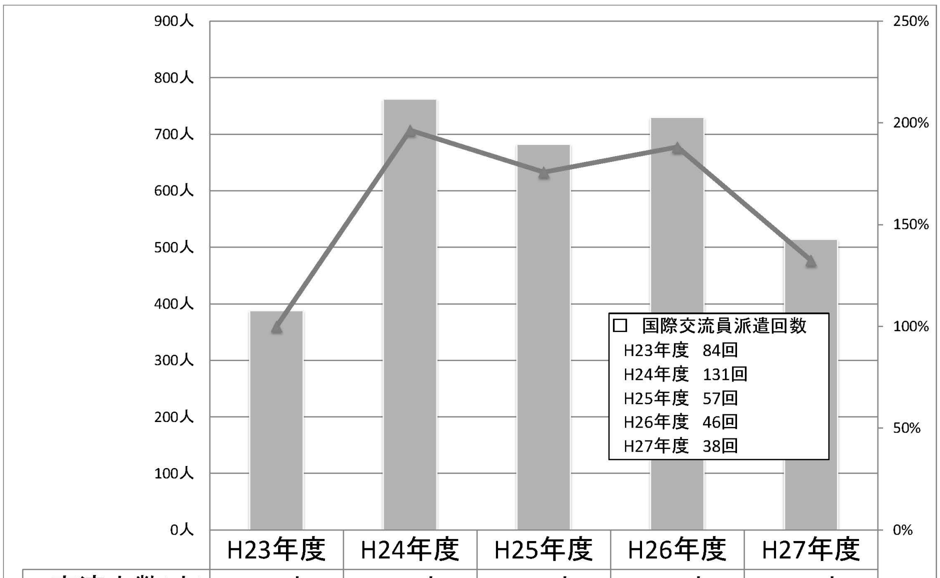
1.国際交流員招致事業

姉妹都市交流事業に係る連絡調整をはじめ、通訳、翻訳、町内各小学校へ出向き国際理解学習を行ったほか、七ヶ浜国際交流協会のイベントなどを通じて、アメリカの文化等を紹介するなど、地域の国際交流に貢献しました。

・国際交流員の派遣による交流人数 514人(前年度比 △216人)

・プリマス訪問団の英語力向上のため、国際交流員による研修を実施 5回開催

主な指標　国際交流員の派遣による交流人数(単位:人)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
交流人数(人)	388人	762人	682人	730人	514人
対H23年度比	100%	196%	176%	188%	132%

施策目標29 地域コミュニティの育成

実施事業名	2313	地域コミュニティ育成事業		事業費計	48,512,721円
財源内訳	(一般財源) 16,866,750円	(国県支出金) 23,784,280円	(地方債)	(その他) 7,861,691円	
事業計画 (目的と効果)	地域コミュニティの推進により、地区内の連携強化に加え、東日本大震災により被災された町民の心の復興を支援します。				

施策目標29 地域コミュニティの育成

事務事業名	2313-1	西部地区公民館管理運営事業		事業費 160,033円
実施所管課	生涯学習課	決算書頁	78 ～ 79	
財源内訳	(一般財源) 160,033円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

成果・実績

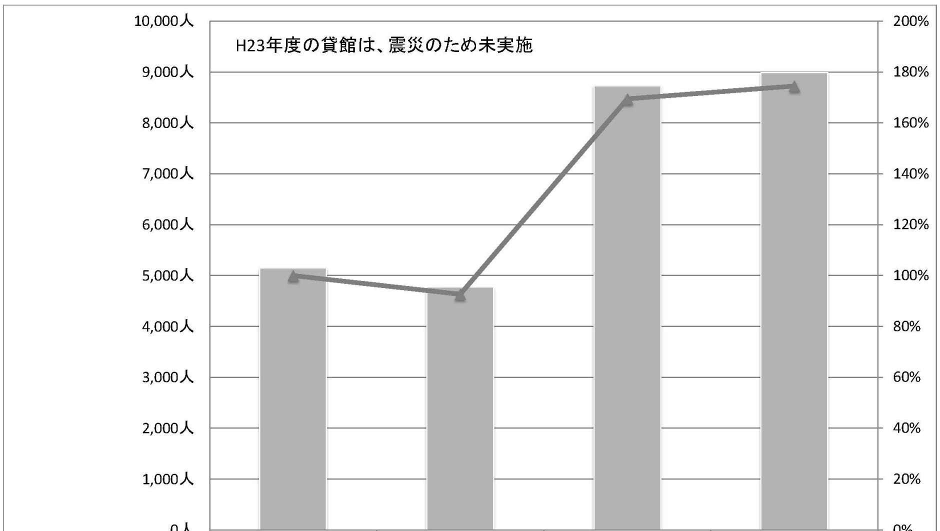
1.西部地区公民館管理運営事業

・遠山・境山地区コミュニティセンターについて、西部地区公民館として管理運営

・西部地区公民館として通常の貸館を行い、主に卓球や民謡サークル団体などに利用

・利用人数　8,990人(前年度比　+261人)

主な指標　　西部地区公民館利用人数(単位:人)



	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
利用人数(人)	5,151人	4,771人	8,729人	8,990人
対H23年度比	100%	93%	169%	175%

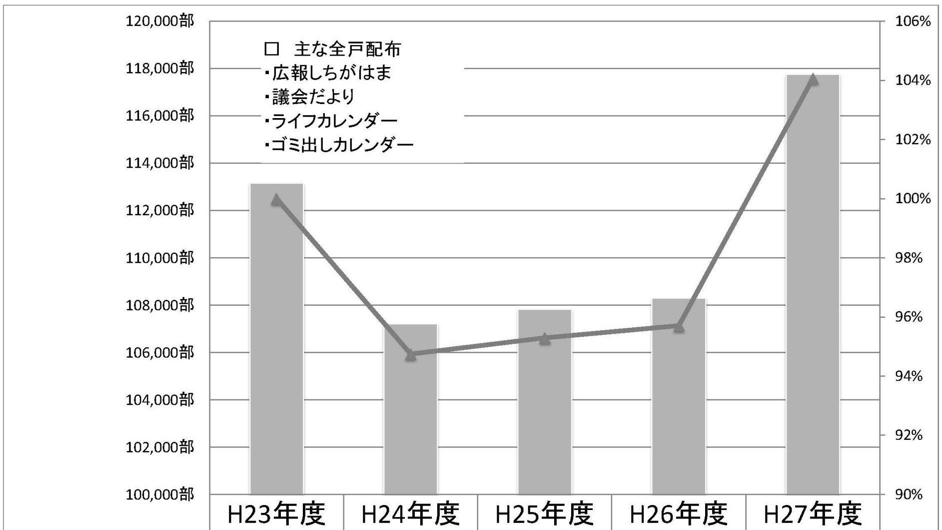
施策目標29 地域コミュニティの育成

事務事業名	2313-2	自治振興(区長会)事業			事業費
実施所管課	総務課		決算書頁	64 ～ 65	15,052,638円
財源内訳	(一般財源) 15,052,638円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

1.自治振興(区長会)事業
- ・地域住民と行政の橋渡し役として、行政の円滑な運営に尽力
- ・全戸配布や回覧、町掲示板(約90箇所設置)への掲示を依頼
- ・区長による全戸配布部数　117,754部(前年度比　+9,462部)

主な指標　　区長による主な全戸配布部数(単位:部)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
全戸配布部数(部)	113,154部	107,209部	107,826部	108,292部	117,754部
対H23年度比	100%	95%	95%	96%	104%

施策目標29 地域コミュニティの育成

事務事業名	2313-3	仮設住宅維持管理等事業		事業費
実施所管課	地域福祉課	決算書頁	90 ～ 91	7,959,971円
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金) 98,280円	(地方債)	(その他) 7,861,691円

成果・実績

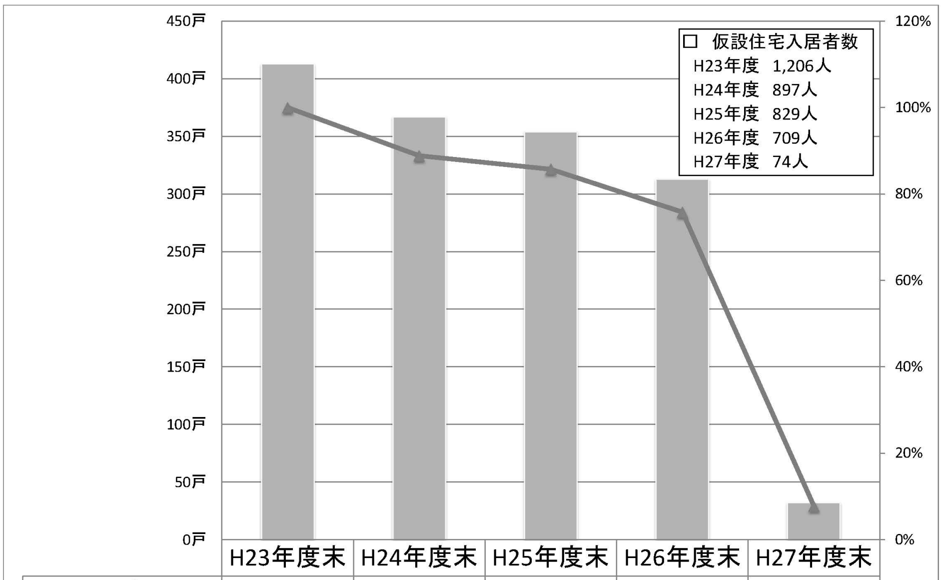
1.仮設住宅維持管理等事業

・町内6か所の応急仮設住宅団地内の共同利用施設等の維持管理、及び周辺環境整備等の実施
・H28年3月末現在　入居戸数　32戸
・H28年3月末現在　入居者数　74人

○H28年3月末現在　仮設住宅入居戸数の内訳(括弧内入居者数)

・総合スポーツセンター　15戸(36人)
・七中第2グラウンド　10戸(24人)
・野外活動センター　5戸(10人)
・湊浜二丁目　0戸(0人)
・謡児童遊園　2戸(4人)
・汐見台7丁目　0戸(0人)

主な指標　　平成28年3月末現在入居戸数(単位:戸)



	H23年度末	H24年度末	H25年度末	H26年度末	H27年度末
入居戸数(戸)	413戸	367戸	354戸	313戸	32戸
対H23年度末比	100%	89%	86%	76%	8%

施策目標29 地域コミュニティの育成

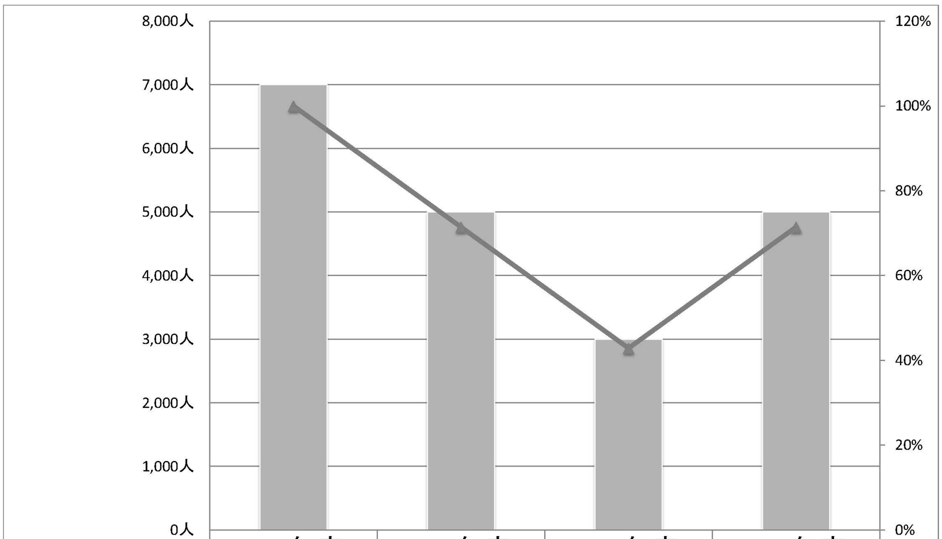
事務事業名	2313-4	「しちがはま町民夏まつり事業補助金」事業			事業費 1,654,079円
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	80 ～ 83	
財源内訳	(一般財源) 1,654,079円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

1.しちがはま町民夏まつり事業

・東日本大震災からの復興に対する、住民の意欲向上を促すことを目的に夏まつりを開催
・七ヶ浜国際村パフォーマンスカンパニー等のステージ、夜店12店舗、花火大会など
・開催日　8/8
・会場　屋内運動場(打ち上げ花火は、菖蒲田浜字新東原地内で実施)
・入場者数　約5,000人(前年度比　+2,000人)

主な指標　　しちがはま町民夏まつり入場者数



	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
参加人数(人)	7,000人	5,000人	3,000人	5,000人
対H24年度比	100%	71%	43%	71%

施策目標29 地域コミュニティの育成

事務事業名	2313-5	被災者生活支援事業			事業費 23,686,000円
実施所管課	地域福祉課		決算書頁	90 ～ 91	
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金) 23,686,000円	(地方債)	(その他)	

成果・実績

1.被災者生活支援事業

東日本大震災の被災者支援及び地域コミュニティーの維持、再生を図るため、きずな工房管理運営、ボランティアセンターコーディネーター・生活支援相談員設置、被災者支援訪問活動を行いました。

1)きずな工房管理運営業務

みなし仮設住宅等で町内から離れた方や自宅避難者も含めた、被災者の引きこもり等を防ぐためや、物づくりを通してコミュニティ再生や生きがい対策を行うために「きずな工房」の管理運営を行いました。

・きずな工房利用人数 965人(前年度比 △172人)

2)七ヶ浜町ボランティアセンターコーディネーター・生活支援相談員設置事業

町内住民がボランティア活動を通じて得た経験を、これからの地域の支援力として活用し、各種ボランティア団体と新たな支援体制を構築するため、コーディネーターや支援相談員を設置しました。

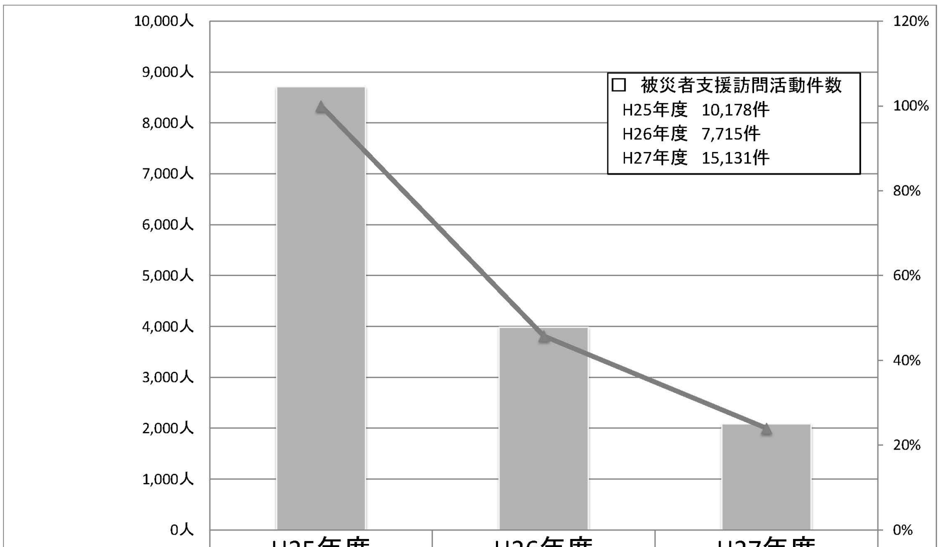
・ボランティアセンターコーディネーター・生活支援相談員活動人数 2,088人(前年度比 △1,896人)

3)七ヶ浜町被災者支援訪問活動事業

在宅及び仮設住宅(みなし仮設含む)で生活する単身高齢者への定期訪問を行い、必要に応じて民生委員も同行し、情報の共有を図り要見守り対象者への定期訪問により生活状況を確認しました。

・被災者支援訪問活動件数 15,131件(前年度比 +7,416件)

主な指標　被災者生活支援事業による活動人数(単位:人)



	H25年度	H26年度	H27年度
人数(人)	8,709人	3,984人	2,088人
対H23年度比	100%	46%	24%

施策目標30 交流人口の増加によるにぎわいの創出

実施事業名	2314	にぎわい創出事業	事業費計	3,900,000円
財源内訳	(一般財源) 3,900,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	新たに設置する町内連携推進組織により、町内地域間の連携を強化し、生涯学習やスポーツを通じた交流に加え、産業誘導による経済活動や地域防災活動などを通じ、地域のにぎわいを創出します。			

施策目標30 交流人口の増加によるにぎわいの創出

事務事業名	2314−1	安心・元気な地域社会づくり補助金事業		事業費
実施所管課	政策課	決算書頁	76 ～ 77	3,900,000円
財源内訳	(一般財源) 3,900,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

成果・実績

1.安心・元気な地域社会づくり補助金事業

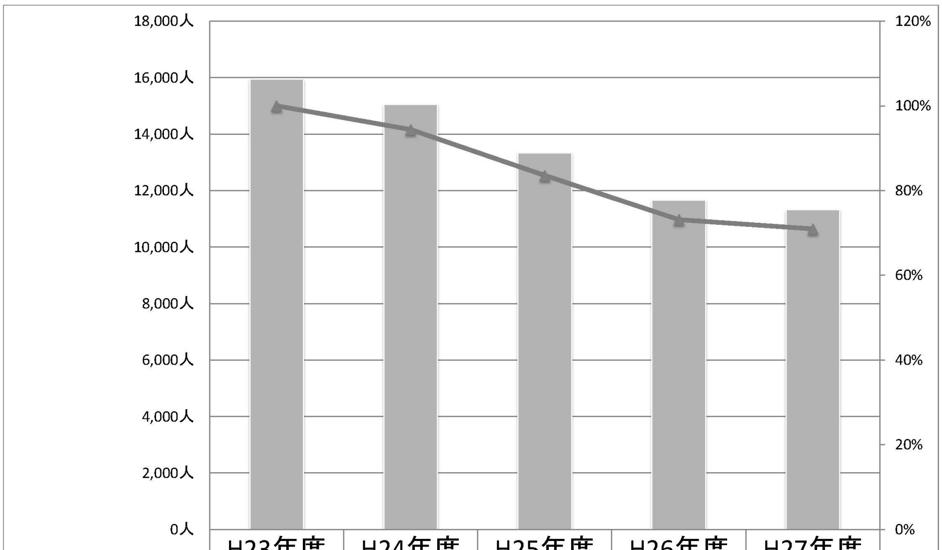
各地区が自主的、主体的に取り組む、安心して暮らせるまちづくり・元気で魅力的なまちづくりの事業に対し、安心・元気な地域社会づくり補助金(1地区あたり30万円を上限)を交付しました。

・参加人数計　11,318名(前年度比　△351人)

○地区別内訳(13地区)

・湊浜地区　550名（第61回湊浜子供の日区民大会・第51回湊浜納涼盆踊り大会）
・松ヶ浜地区　270名（区民夏祭り）
・菖蒲田浜地区　400名（菖蒲田浜地区文化伝承まつり）
・花渕浜地区　250名（あい・らぶ・はなぶし会）
・吉田浜地区　638名（第19回リフレッシュ夏まつり）
・代ヶ崎浜地区　1,028名（いきいきサロン代ヶ崎・鯉のぼりふれあい広場・代ヶ崎浜夏祭り）
・東宮浜地区　302名（東宮浜地区夏祭り）
・要害・御林地区　510名（要害地区夏祭り・御林区秋祭り）
・境山地区　1,200名（第30回境山ふれあい祭り）
・遠山地区　800名（遠山夏まつり）
・亦楽地区　370名（亦楽地区夏祭り・亦楽地区総合防災訓練・亦楽地区クリスマス会）
・汐見台・汐見台南地区(合同開催)　5,000名（第31回汐見台地区夏祭り）

主な指標　　安心・元気な地域社会づくり補助金事業を活用した参加人数



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
参加人数(人)	15,953人	15,058人	13,333人	11,669人	11,318人
対H23年度比	100%	94%	84%	73%	71%

施策目標31 定住化の促進

実施事業名	2321	定住化促進事業	事業費計	1,522,805,838円
財源内訳	(一般財源) 305,672,727円	(国県支出金) 1,204,993,882円	(地方債)	(その他) 12,139,229円
事業計画 (目的と効果)	災害公営住宅整備事業や防災集団移転促進事業、被災市街地復興土地区画整理事業などの住宅復興事業により、被災された町民が確実に町内に定住できる環境を整えます。また、ヨットやサーフィンなどのマリンスポーツなど、趣味やレジャーをライフスタイルとして取り入れることのできる居住環境や施設環境を整え、本町への定住を促進します。			

施策目標31 定住化の促進

事務事業名	2321-1	住宅復興支援事業		事業費 392,973,000円
実施所管課	復興推進課	決算書頁	80 ～ 83	
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金) 392,973,000円	(地方債)	(その他)

成果・実績

1.住宅復興支援事業

東日本大震災により被災された方の住宅再建に係る費用に対して、住宅復興を支援するため町独自支援による各種補助金を交付し、町内への定住促進に取り組みました。

・交付件数計 469件(前年度比 +240件)

○交付内訳

1)宅地及び住宅等の嵩上げ工事補助
・交付決定件数 11件(前年度比 △12件)

2)住居移転費用補助
・交付決定件数 57件(前年度比 +41件)

3)住宅ローン利子補給補助
・交付決定件数 10件(前年度比 △8件)

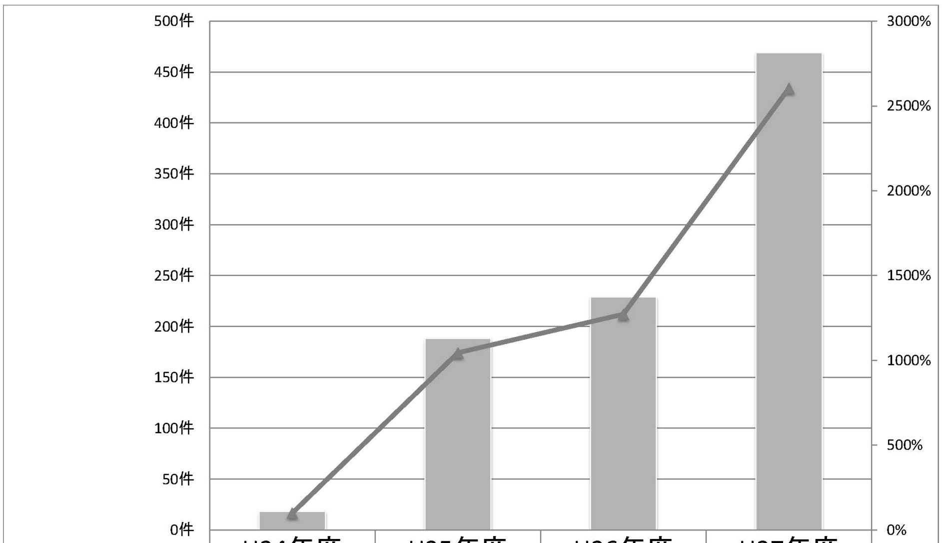
4)住宅大規模修繕費補助
・交付決定件数 24件(前年度比 △15件)

5)住宅再建補助
・交付決定件数 82件(前年度比 +20件)

6)高台住宅団地外構工事補助
・交付決定件数 111件(前年度比 +80件)

7)災害公営住宅入居支援補助
・交付決定件数 174件(前年度比 +174件)

主な指標　　住宅復興支援事業件数(単位:件)



	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
交付件数(件)	18件	188件	229件	469件
対H24年度比	100%	1044%	1272%	2606%

施策目標31 定住化の促進

事務事業名	2321-2	災害公営住宅事業			事業費 56,624,924円
実施所管課	建設課		決算書頁	118 ～ 119	
財源内訳	(一般財源) 56,624,924円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

1.災害公営住宅事業

災害公営住宅の整備により、被災者ための住環境を提供します。

1)災害公営住宅供給事業

・供給戸数 5地区212戸(松ヶ浜 32戸、菖蒲田浜 100戸、花渕浜 50戸、吉田浜 6戸、代ヶ崎浜24戸)

・H28年3月末現在入居戸数 175戸(345人) 入居率82.5%

○H28年3月末現在災害公営住宅入居状況

・松ヶ浜地区[整備戸数32戸] 26戸(45人)

・菖蒲田浜地区[整備戸数100戸] 86戸(168人)

・花渕浜地区[整備戸数50戸] 34戸(80人)

・吉田浜地区[整備戸数6戸] 6戸(11人)

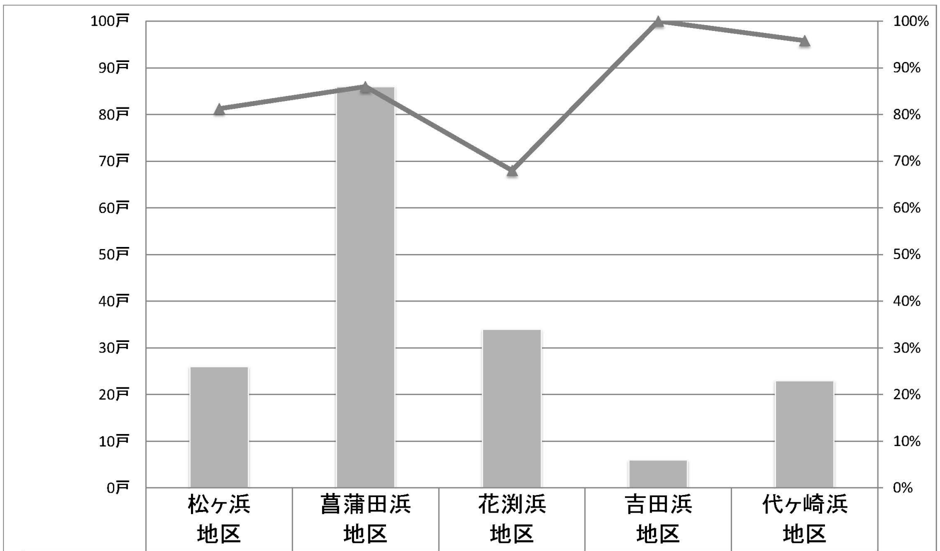
・代ヶ崎浜地区[整備戸数24戸] 23戸(41人)

2)災害公営住宅管理運営事業

・災害公営住宅の入居管理等について、宮城県住宅供給公社に委託

・災害公営住宅維持管理に関する基金を積み立て

主な指標　　H28年3月末現在入居戸数(単位:戸)



	松ヶ浜地区	菖蒲田浜地区	花渕浜地区	吉田浜地区	代ヶ崎浜地区
入居戸数(戸)	26戸	86戸	34戸	6戸	23戸
入居率	81%	86%	68%	100%	96%

施策目標31 定住化の促進

事務事業名	2321-3	被災市街地復興土地区画整理事業			事業費 1,073,207,914円
実施所管課	復興整備課		決算書頁	80 ～ 81	
財源内訳	(一般財源) 249,047,803円	(国県支出金) 812,020,882円	(地方債)		(その他) 12,139,229円

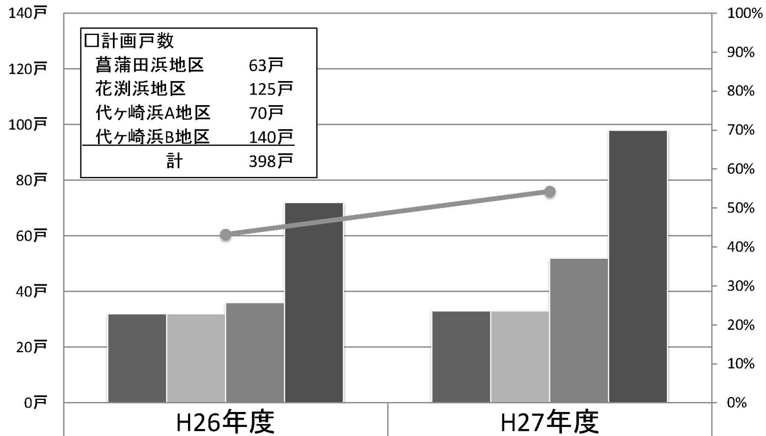
成果・実績

1.被災市街地復興土地区画整理事業

東日本大震災における津波により、大部分の建物が損壊・流出するなど甚大な被害を受けた地区において、本事業により道路、水路及び公園等の公共施設整備改善を図るとともに、安全・安心に暮らすことのできる健全な住宅地を一体的に整備することにより、現地再建希望者のための居住系拠点を形成し、早期の復興を図ることを目的として物件移転補償契約や公共施設等の整備を進めています。

○計画戸数
- 菖蒲田浜地区33戸/63戸(前年度比+1戸)
- 花渕浜地区33戸/125戸(前年度比+1戸)
- 代ヶ崎浜A地区52戸/70戸(前年度比+16戸)
- 代ヶ崎浜B地区98戸/140戸(前年度比+26戸)

主な指標　　被災市街地復興土地区画整理事業　整備完了戸数(単位:戸)



	H26年度	H27年度
菖蒲田浜地区	32戸	33戸
花渕浜地区	32戸	33戸
代ヶ崎浜A地区	36戸	52戸
代ヶ崎浜B地区	72戸	98戸
進捗率(%)	43%	54%

施策目標32 住民参画の推進

実施事業名	2331	住民参画推進事業	事業費計	134,412,020円
財源内訳	(一般財源) 126,546,820円	(国県支出金) 7,865,200円	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	性別や年代の区別や偏りがなく、まちづくりの課題解決に向けた検討に取り組むことのできる住民との協働の仕組みを構築します。			

施策目標32 住民参画の推進

事務事業名	2331-1	男女共同参画推進事業		事業費 42,000円
実施所管課	生涯学習課	決算書頁	78 ～ 79	
財源内訳	(一般財源) 42,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

成果・実績

1.男女共同参画推進事業

　男女が自らの意思により社会のあらゆる活動に参画できる機会を確保するため、事業に関する各種研修会への参加や、家庭内で男性として役割の一つとして考えてもらうために料理講座を実施しました。

　・参加人数計　72人(前年度比　+24人)

1)男の料理教室

　・社会福祉協議会と共催

　・開催日(4日間)　10/14、11/11、1/20、2/16

　・参加人数　63人

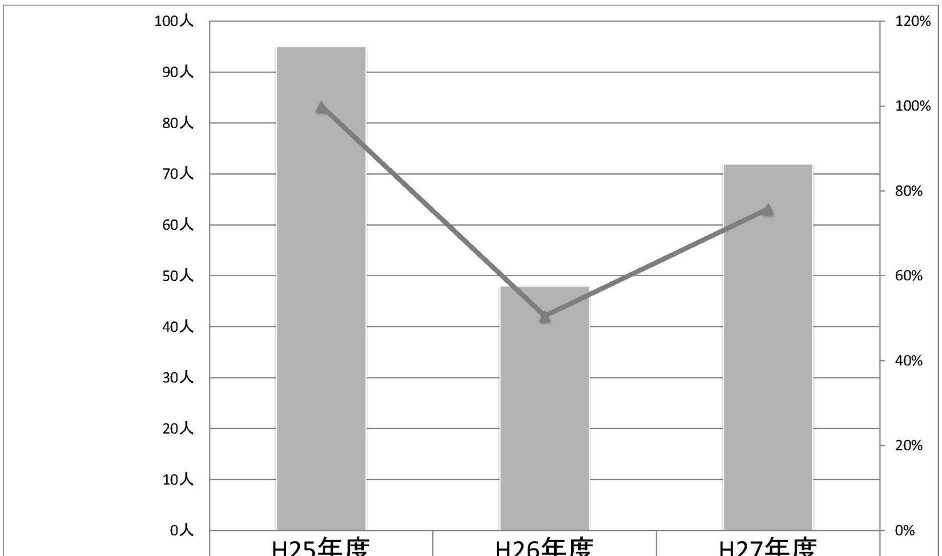
2)OTOKOMESHI[男飯]

　・公民館講座として開催

　・開催日(2日間)　6/13、3/19

　・参加人数　9人

主な指標　　男女共同参画推進事業参加人数(単位:人)



	H25年度	H26年度	H27年度
参加人数(人)	95人	48人	72人
対H23年度比	100%	51%	76%

施策目標32 住民参画の推進

事務事業名	2331-2	議会運営事業		事業費 115,842,000円
実施所管課	議会事務局		決算書頁 58 ～ 59	
財源内訳	(一般財源) 115,842,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

成果・実績

1.議会運営事業

町の意思決定機関であり町民の代表である議会により、会議録作成や議会だよりの発行を通じて、より多くの町民に議会活動を周知しました。

・議会開会日数(委員会開催含む) 25日(前年度比 +2日)

〇定例会及び臨時会日程

・6月定例会 6/3～6/4

・9月定例会 9/29～10/13

・12月定例会 12/2～4

・3月定例会 3/2～16

・臨時会 8/3、9/17、1/26

2.議会会議録反訳事業

・定例会毎に、収録音声データを委託業者に反訳し、迅速かつ正確な会議録を作成

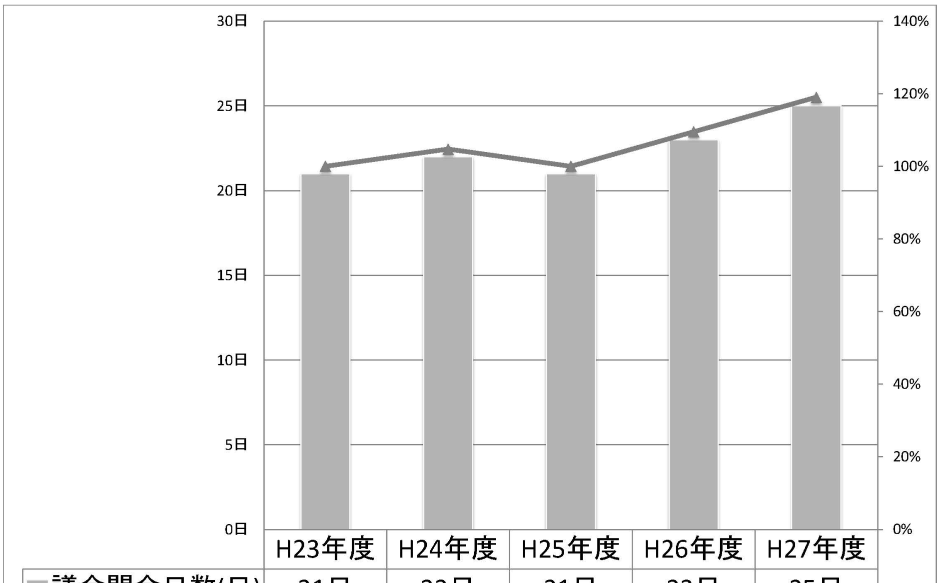
3.議会だより発行事業

・定例会毎に年4回発行 各6,800部発行

・初議会特別号(10/15発行) 6,800部発行

・地区毎に議会報告会を年2回開催し、議会活動の状況や町政に関する情報提供を実施

主な指標 委員会の開催を含む議会開会日数(単位:日)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
議会開会日数(日)	21日	22日	21日	23日	25日
対H23年度比	100%	105%	100%	110%	119%

施策目標32 住民参画の推進

事務事業名	2331-3	人権啓発活動事業			事業費 596,762円
実施所管課	地域福祉課		決算書頁	84 ～ 87	
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金) 596,762円	(地方債)	(その他)	

成果・実績

1.人権啓発活動事業

人権尊重思想の普及高揚を図り、地域住民に人権問題に対する正しい認識を広めることにより、基本的人権の擁護に資することを目的に啓発活動を行いました。

・人権啓発活動計 976人(前年度比 +469人)

1)人権の花運動事業

町内小学校へ花の苗とプランターを配布し、児童生徒が協力しながら花を育て、思いやりの心、命の大切さを学び人としての優しさを身につけることを目的に実施しました。

・対象者:町内小学生

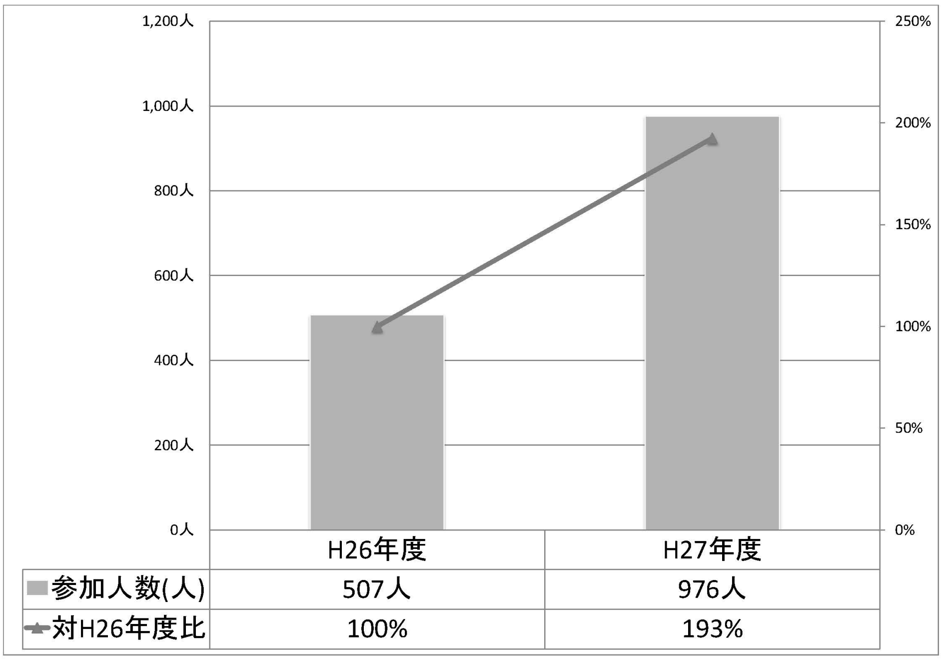
・参加人数 176人(前年度比 △31人)

2)人権PR活動

一般町民に対し、各種イベントで啓発物品を配布し人権擁護委員の認知度の向上及び人権問題に対する意識啓発を行いました。

・対象者:一般住民 800人(前年度比 +500人)

主な指標　　人権啓発活動参加人数(単位:人)



施策目標32 住民参画の推進

事務事業名	2331-4	選挙事業		事業費 17,931,258円
実施所管課	総務課		決算書頁 70 ～ 73	
財源内訳	(一般財源) 10,662,820円	(国県支出金) 7,268,438円	(地方債)	(その他)

成果・実績

1.選挙管理委員会事業

公職選挙法に基づき選挙管理委員会を組織し、選挙人名簿の定時登録を行うほか、各選挙に関連し選挙管理委員会を計14回開催しました。

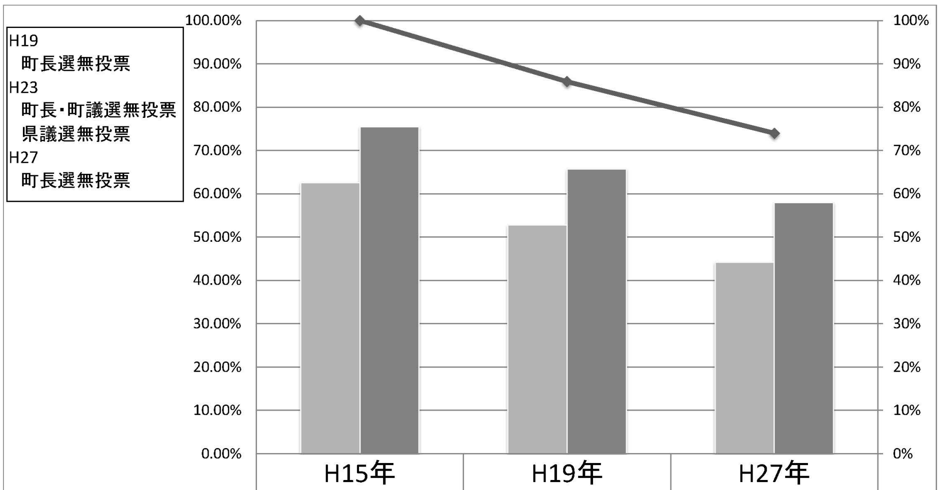
2.選挙啓発事業

・多賀城市立山王小学校出前授業(二市三町共催) 12/7 2名出席
・第10回宮城県明るい選挙推進大会 1/29 1名出席
・二市三町選挙管理委員会委員の会 研修会 2/10 4名出席
・多賀城高等学校出前授業(二市三町共催) 3/22 2名出席

3. H27年度選挙執行状況

1)H27年8月30日執行 七ヶ浜町長一般選挙
・七ヶ浜町長選挙 無投票
2)H27年8月30日執行 町議会議員一般選挙
・七ヶ浜町議会議員選挙 (定数14名)
・投票率 57.95%(H19年比 △7.81%)
3)H27年10月25日執行 宮城県議会議員一般選挙
・投票率 44.18%(H19年比 △8.61%)

主な指標 県議選、町長・町議選 投票率(単位:%)



	H15年	H19年	H27年
県議選投票率(%)	62.58%	52.79%	44.18%
町長・町議選 投票率(%)	75.47%	65.76%	57.95%
H15年比	100%	86%	74%

施策目標33 地域福祉の推進

実施事業名	2332	地域福祉推進事業	事業費計	366,992円
財源内訳	(一般財源) 183,992円	(国県支出金) 183,000円	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	災害発生時の要援護支援や地域における見守り、買い物弱者対策など、高齢者や障がいを持つ方に対する、地域における支えあいの体制を強化します。			

施策目標33 地域福祉の推進

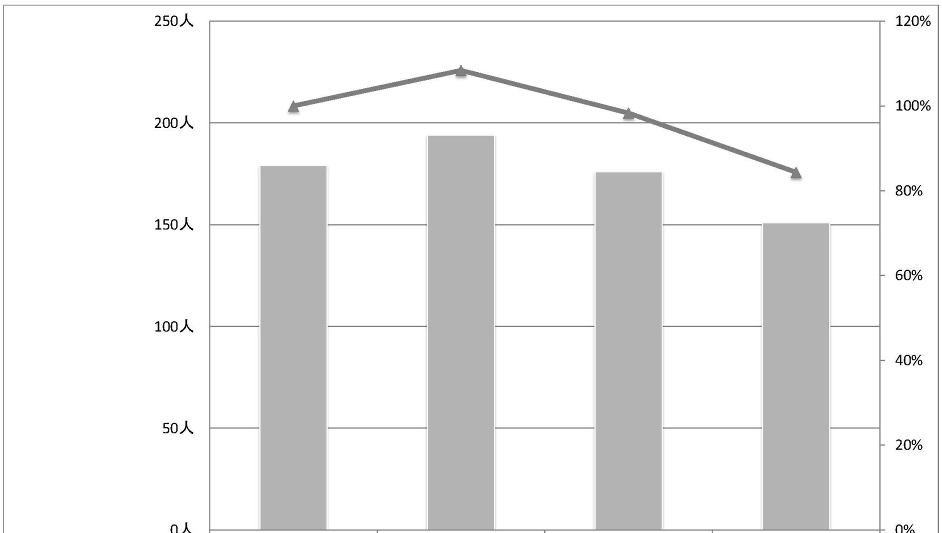
事務事業名	2332-1	地域福祉推進事業		事業費 366,992円
実施所管課	地域福祉課	決算書頁	84 ～ 87	
財源内訳	(一般財源) 183,992円	(国県支出金) 183,000円	(地方債)	(その他)

成果・実績

1.地域福祉推進事業

・地域福祉の推進に向け、代表者・実務者合同会議を1回、実務者会議を4回開催
・代表者・実務者合同会議では、「見守り活動マニュアルの作成」をH27年度のテーマに決定
・実務者相互の活動状況や情報の共有をはじめ、各課題の解決に向けて意見交換を実施
・実務者会議において、町独自の「見守りマニュアル」を作成
・地域福祉推進会議　参加人数　151人(前年度比　△25人)

主な指標　　地域福祉推進会議参加人数(単位:人)



	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
参加人数(人)	179人	194人	176人	151人
対H24年度比	100%	108%	98%	84%

施策目標34 防災と減災の推進

実施事業名	3111	防災減災推進事業	事業費計	398,947,866円

財源内訳	(一般財源) 357,396,628円	(国県支出金) 41,551,238円	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	人命を守ることを最優先とした避難行動を促進するため、避難誘導看板等の整備や実践型の避難訓練等に取り組みます。			

施策目標34 防災と減災の推進

事務事業名	3111-1	消防事業		事業費 301,654,324円
実施所管課	総務課	決算書頁	120 ～ 123	

財源内訳	(一般財源) 301,654,324円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

成果・実績

1.消防事業

住民の生命や財産を守るための消防救急活動について、広域で実施することにより、効率かつ迅速な体制を構築しました。また、消防団の体制整備や装備を拡充し、団員並びに住民の安心安全を確保しました。

1)広域消防救急事業

・塩釜地区二市三町で構成する広域消防救急組織として、塩釜地区消防事務組合を組織化

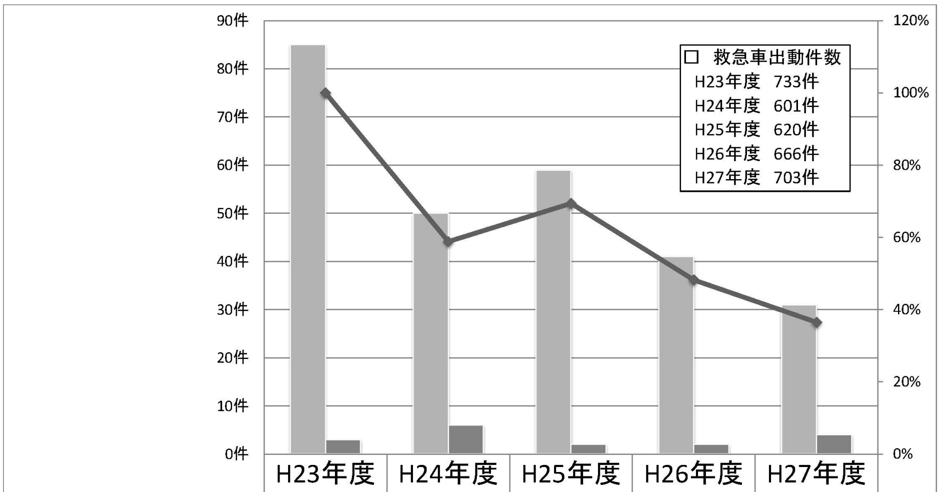
・消防活動や救急活動の効率化を図るため、全体経費を基準財政需要額に応じた割合分で負担

2.消防団事業

・火災や災害時に迅速に対応するため、消防団の装備等を整備

・雨衣　220着購入

主な指標　　　塩釜地区消防事務組合管内火災発生件数(単位:件)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
塩釜地区消防事務組合管内(件)	85件	50件	59件	41件	31件
うち　本町分(件)	3件	6件	2件	2件	4件
対H23年度比	100%	59%	69%	48%	36%

施策目標34 防災と減災の推進

事務事業名	3111-2	消防施設管理事業			事業費 43,611,151円
実施所管課	総務課		決算書頁	122 ～ 123	
財源内訳	(一般財源) 25,575,151円	(国県支出金) 18,036,000円	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.消防施設管理事業

火災や災害時に迅速に対応できる態勢を確保するため、消防施設を適正に維持管理・修繕しました。

1)消防施設管理事業
・各分団のポンプ自動車置場やその他消防施設の維持管理

2)消防ポンプ自動車置場修繕事業
・第5分団(東)ポンプ自動車置場のサイレンを修繕

3)消防水利施設標識設置事業
・町内5箇所へ水利施設の標識を設置

4)消防水利施設(防火水槽)維持補修事業
・町内5箇所の防火水槽の補修を実施

5)消火栓維持管理負担金及び消火栓設置費負担金
・消火栓(379基)を適正に維持管理できるよう耐用年数等も考慮した負担割合分で負担

6)消防ポンプ自動車購入事業
・第2分団(菖)の消防ポンプ自動車を購入

主な指標　　第2分団(菖)の消防ポンプ自動車

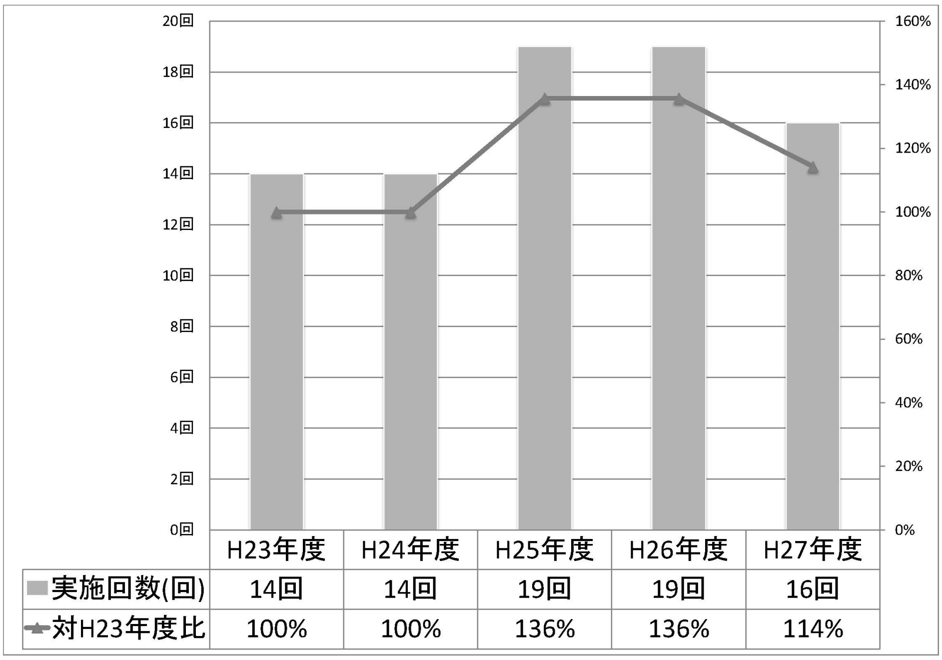
施策目標34 防災と減災の推進

事務事業名	3111-3	防災対策事業		事業費
実施所管課	総務課	決算書頁	122 ～ 125	46,148,207円
財源内訳	(一般財源) 22,950,489円	(国県支出金) 23,197,718円	(地方債)	(その他)

成果・実績

1.防災対策事業
　防災意識の向上を図るため、町と自主防災会との連携による防災訓練を実施しました。
1)防災対策事業
・各地区自主防災会にて地域の実情にあった防災訓練を実施
・各地区自主防災会による防災訓練実施回数　16回(前年度比　△3回)
2)木造住宅耐震診断助成事業
・耐震化の推進を図るため、建物の耐震化の必要性を広報誌やウェブサイト等で周知
・耐震性が無いと想定される住宅へ診断士を派遣し、耐震診断を実施
・耐震診断件数　1件(前年度比　変更なし)
3)耐震改修工事助成事業
・木造住宅耐震診断助成を受けた住宅を対象に耐震改修工事費用の一部を助成
・耐震改修工事件数　1件(前年度比　変更なし)
4)備蓄用非常食購入事業
・災害時等に備え非常食を購入し備蓄
5)防災教育支援事業
・自主防災会や町民等を対象に県防災指導員養成講習会を実施
6)防災備蓄倉庫内備品購入事業
・避難所運営等に必要とされる資機材を購入し各避難所へ配備
7)自主防災組織活動費補助
・自主防災会が活動に要する費用の全部または一部を補助

主な指標　　各地区自主防災会による防災訓練実施回数(単位:回)



施策目標34 防災と減災の推進

事務事業名	3111-4	防災施設管理事業			事業費 7,534,184円
実施所管課	総務課		決算書頁	122 ～ 125	
財源内訳	(一般財源) 7,216,664円	(国県支出金) 317,520円	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.防災施設管理事業

緊急時における情報収集や伝達体制、災害対応における態勢を確保するため、防災施設を適切に管理しました。

1)防災行政無線管理事業

・防災行政無線及び監視カメラ、エリアメール等を適切に管理するため、保守点検や電波テストなどを実施

・防災行政無線　52基、監視カメラ　2基、エリアメール(3キャリア)

2)海岸施設操作・維持管理業務

・水門等を適切に管理するため、管理者である仙台土木事務所及び仙台塩釜港湾事務所との協議により、七ヶ浜土地改良区と消防団に対し操作を委託

・七ヶ浜土地改良区　2箇所、消防団　42箇所

主な指標　　松ヶ浜西原地区防災無線写真

施策目標35 防犯体制の強化

実施事業名	3112	防犯体制強化事業	事業費計	15,032,551円

財源内訳	(一般財源) 15,032,551円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	町民の安全と安心を確保するため、地域と警察との連携による防犯体制を強化します。			

施策目標35 防犯体制の強化

事務事業名	3112-1	防犯体制強化事業			事業費 15,032,551円
実施所管課	総務課		決算書頁	64 ～ 64	
財源内訳	(一般財源) 15,032,551円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

1.防犯体制強化事業

町防犯協会と連携して地域防犯に取り組み、町内の防犯体制を強化しました。

1)主要幹線道路防犯灯新設及び維持管理事業

・通学路や主要幹線道路を中心に防犯灯の新設・修繕・交換(LED化)を行いました。

・設置台数　2灯(前年度比　△9灯)

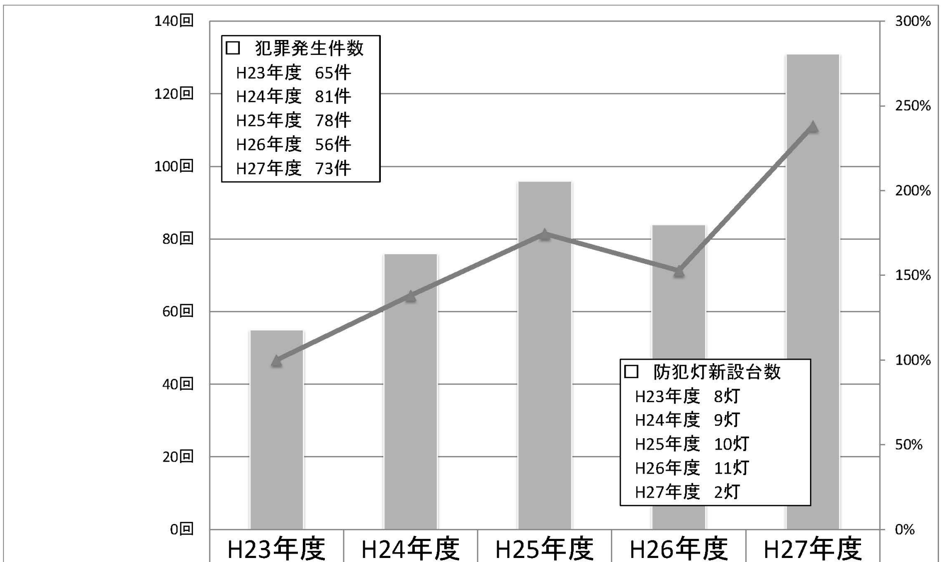
・防犯灯修繕　41灯(前年度比　△3灯)

2)防犯対策事業

・町防犯協会へ事業補助金を交付し、各地区において防犯パトロールなどを実施

・防犯パトロール実施回数　131回(前年度比　47回)

主な指標　　・防犯パトロール実施回数(単位:回)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
実施回数(回)	55回	76回	96回	84回	131回
対H23年度比	100%	138%	175%	153%	238%

施策目標36 交通安全の推進

実施事業名	3121	交通安全推進事業	事業費計	4,119,914円
財源内訳	(一般財源) 3,618,914円	(国県支出金) 501,000円	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	交通ルールや交通マナーの順守により、交通事故から尊い人命を守ります。			

施策目標36 交通安全の推進

事務事業名	3121-1	交通安全推進事業		事業費 4,119,914円
実施所管課	総務課	決算書頁	62 ～ 65	
財源内訳	(一般財源) 3,618,914円	(国県支出金) 501,000円	(地方債)	(その他)

成果・実績

1.交通安全推進事業

本町は平成27年12月11日を以て交通死亡事故ゼロ1,230日間(2年と500日)を達成しました。また、死亡事故ゼロを継続するため、のり出し作戦や交通安全パレード、飲酒運転根絶看板を設置しました。

1)交通安全推進事業

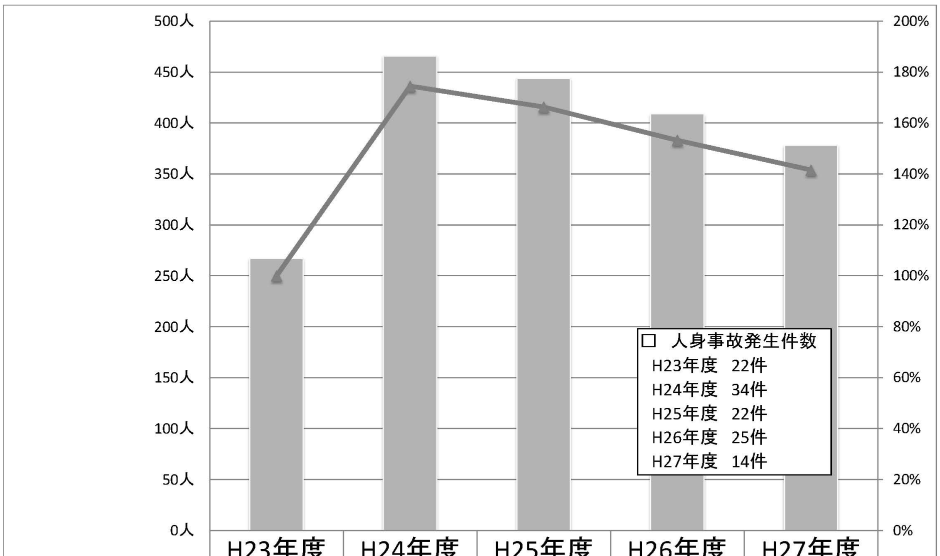
春・秋の交通安全運動期間に車両運転者や歩行者等に対し、町特産の「海苔」と交通安全啓発用チラシを配布する交通安全運動の実施や広報車両を用いて町民に広く交通安全を推進しました。また、各小学校新入学児童へ黄色い帽子を配布し、交通安全を推進しました。

・交通安全指導隊出動回数　51回(前年度比　+1回)
・交通安全指導隊出動人数　378人(前年度比　△31人)
・黄色い帽子配布数　160個

2)飲酒運転根絶看板設置事業

・交通量の多い貞山橋交差点に、飲酒運転根絶を図る看板を1基設置

主な指標　　交通安全指導隊出動人数(単位:人)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
出動人数(人)	267人	466人	444人	409人	378人
対H23年度比	100%	175%	166%	153%	142%

施策目標37 公共交通ネットワークの形成

実施事業名	3122	公共交通ネットワーク形成事業	事業費計	31,597,352円

財源内訳	(一般財源)	(国県支出金) 31,597,352円	(地方債)	(その他)
事業計画(目的と効果)	通勤や通学に加え、医療機関への通院や買い物などの利用に対応できる公共交通ネットワークを形成し、「町民の足」として、生活の利便性を向上します。			

施策目標37 公共交通ネットワークの形成

事務事業名	3122-1	公共交通ネットワーク形成事業		事業費
実施所管課	政策課	決算書頁	76 ～ 77	31,597,352円
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金) 31,597,352円	(地方債)	(その他)

成果・実績

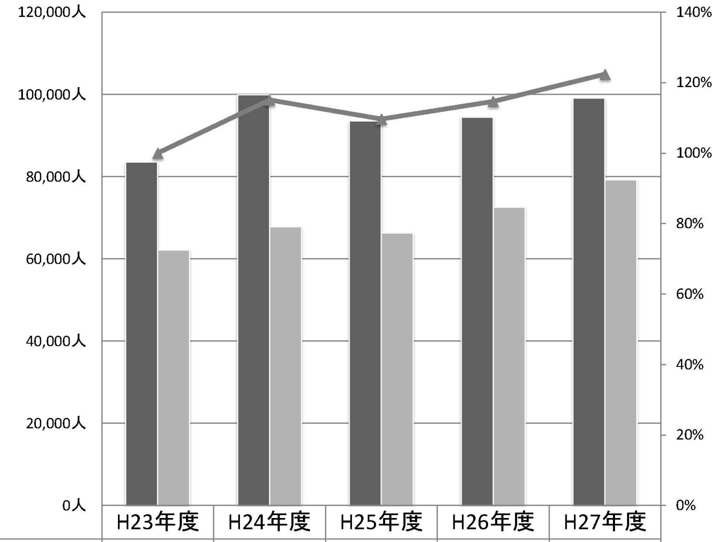
1.公共交通ネットワーク形成事業

七ヶ浜町民バス「ぐるりんこ」と多賀城東部線のバス運行経費に対する補助により、通勤や通学、買い物や医療機関の利用など、町民の交通手段の確保を行いました。

1)七ヶ浜町民バス「ぐるりんこ」運行
- 民間事業者に対し運行を委託
- 運行ルートは、朝夕方便(塩釜方面)と日中便(塩釜方面・多賀城方面)を設定
- 平日4台(50便)、土日祝日2台(20便)運行
- 平成27年度運行実績 99,092人(前年度比+4,629人 105%)

2)多賀城東部線運行
- 多賀城市との共同により、国府多賀城駅⇔多賀城駅⇔遠山⇔汐見台を結ぶルートを運行を委託
- 平日2台(28便)、土日祝日1台(10便)運行
- 平成27年度運行実績 79,261人(前年度比+6,666人 109%)

主な指標　七ヶ浜町民バスぐるりんこ・多賀城東部線 利用者数(単位:人)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
ぐるりんこ利用者数(人)	83,517人	99,940人	93,534人	94,463人	99,092人
多賀城東部線利用者数(人)	62,186人	67,761人	66,273人	72,595人	79,261人
対H23年度比(合計)	100%	115%	110%	115%	122%

施策目標38 道路の維持整備

実施事業名	3123	道路維持整備事業	事業費計	78,033,479円
財源内訳	(一般財源) 71,777,479円	(国県支出金) 6,256,000円	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	町民の日常生活を支える重要なライフラインである道路を適切に管理し、安全で円滑な交通機能を確保します。			

施策目標38 道路の維持整備

事務事業名	3123-1	道路新設改良事業		事業費 43,571,520円
実施所管課	建設課	決算書頁	116 ～ 119	
財源内訳	(一般財源) 39,006,520円	(国県支出金) 4,565,000円	(地方債)	(その他)

成果・実績

1.道路新設改良事業

道路(改良・舗装)工事や排水施設・道路付属施設等の整備により、地域交通の利便性及び走行性の向上と、安全で快適な生活道路の整備を図りました。

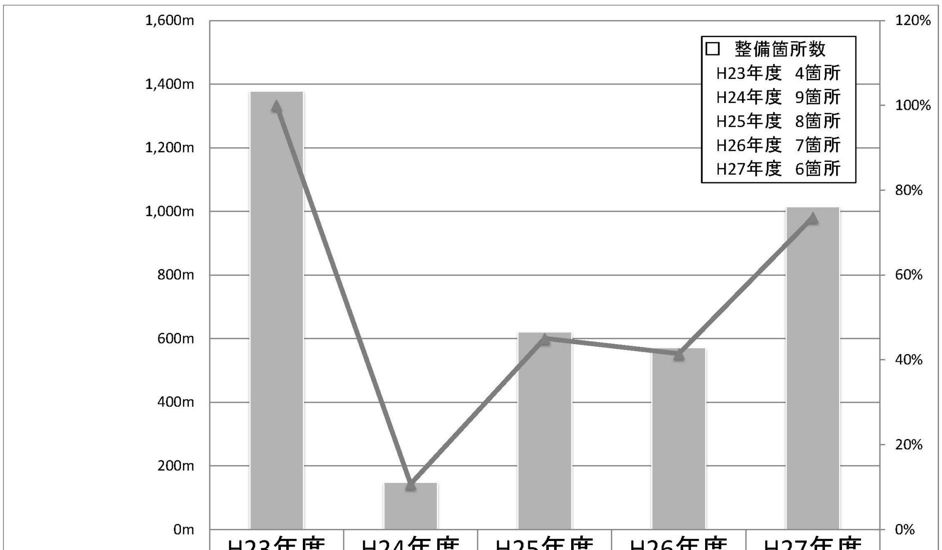
1)境山・代ヶ崎・東宮側溝整備工事
- 境山　　側溝L=48m　集水桝n=2基
- 代ヶ崎浜　側溝L=70m　集水桝n=2基
- 要害　　側溝L=44m　集水桝n=1基　塩ビ管L=5m

2)汐見台側溝改良工事
- 特殊皿型側溝蓋　蓋交換367箇所

3)要害3号線舗装整備工事
- 社会資本整備総合交付金を財源
- L=111.1m ・表層工A=810㎡・区画線工L=32m

4)松ヶ浜謡団地排水路整備工事
- 石油備蓄交付金を財源
- 側溝L=490m・横断管渠L=14m・舗装A=264㎡

主な指標　　道路新設改良整備延長(単位:m)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
整備延長(m)	1,378m	148m	621m	571m	1,014m
対H23年度比	100%	11%	45%	41%	74%

施策目標38 道路の維持整備

事務事業名	3123-2	道路維持整備事業			事業費 26,510,073円
実施所管課	建設課		決算書頁	116 ～ 117	
財源内訳	(一般財源) 26,510,073円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

1.道路維持整備事業

安全で円滑な交通機能の確保を図るため、舗装・道路構造物補修、除草、樹木剪定、路面・側溝清掃等を実施しました。

1)道路台帳整備業務委託
- ・基準点263点、基準点50点標高改算
- ・笹山団地、笹山線帰属による台帳整備　4.9km

2)道路維持補修
- ・舗装・側溝・法面・防護柵補修　　15件(前年度比　+5件)

3)町道緑地敷除草委託
- ・主要幹線17路線等　年2回　74,600㎡(前年度比　変更なし)

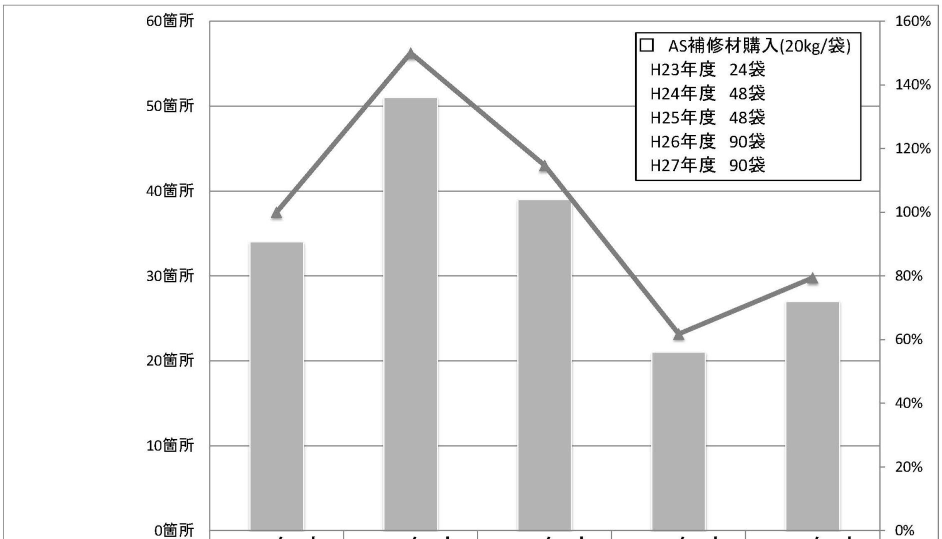
4)樹木伐採剪定委託
- ・法面・植樹帯等の高木伐採剪定　　5件(前年度比　変更なし)

5)道路路面清掃委託
- ・主要幹線8路線　20.8kmを年3回実施

6)側溝清掃委託
- ・菖蒲田浜字招又　65m等　5件(前年度比　+1件)

7)舗装補修材購入
- ・20kg　90袋購入(前年度比　変更なし)

主な指標　　維持補修等箇所数(単位:箇所)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
箇所数(箇所)	34箇所	51箇所	39箇所	21箇所	27箇所
対H23年度比	100%	150%	115%	62%	79%

施策目標38 道路の維持整備

事務事業名	3123-3	除融雪対策事業			事業費
実施所管課	建設課		決算書頁	116 ～ 117	4,513,320円
財源内訳	(一般財源) 4,513,320円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

1.除融雪対策事業

冬期間においても安全で円滑な道路交通を確保するため、除融雪作業や融雪剤補充などを実施しました。

1)除融雪事業

降雪・凍結期における対策として町内を4ブロックに分け、主要幹線町道40路線、作業延長59.20kmを凍結・積雪5cm未満で融雪剤散布による融雪作業と積雪5cm以上で重機による除雪作業を行いました。

・除融雪作業回数　6回(前年度比　△4回)

2)融雪材補充巡回事業

・各地区の急勾配な坂道等26箇所に融雪箱を設置し、気象状況により融雪材補充巡回作業を実施

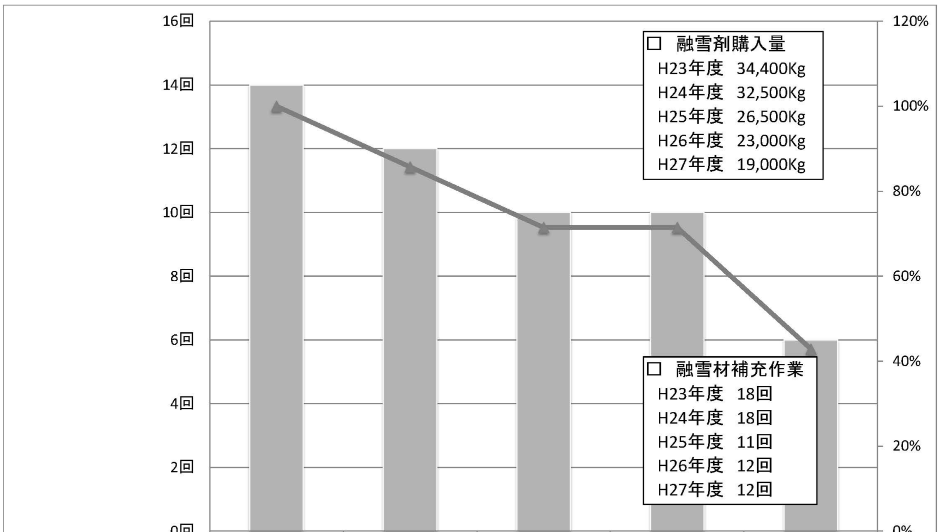
・融雪材補充作業回数　12回(前年度比　変更なし)

3)融雪材購入事業

・融雪箱用10kgを400袋、融雪作業用25kgを600袋購入

・購入量　19,000Kg(前年度比　△4,000Kg)

主な指標　　除雪融雪作業回数(単位:回)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
作業回数(回)	14回	12回	10回	10回	6回
対H23年度比	100%	86%	71%	71%	43%

施策目標38 道路の維持整備

事務事業名	3123-4	狭あい道路拡幅整備事業			事業費
実施所管課	建設課		決算書頁	116 ～ 119	3,438,566円
財源内訳	(一般財源) 1,747,566円	(国県支出金) 1,691,000円	(地方債)	(その他)	

成果・実績

1.狭あい道路拡幅整備事業

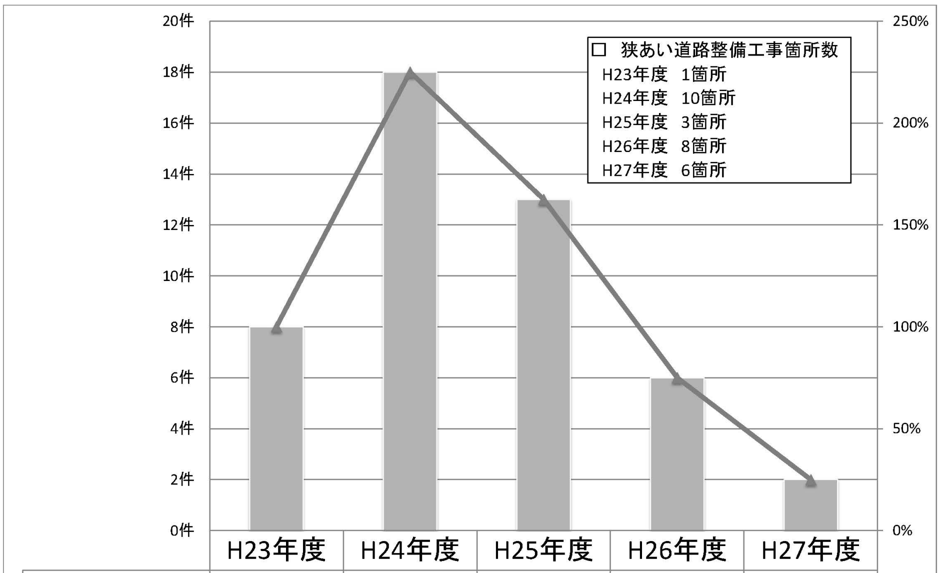
狭あい道路拡幅整備工事と、後退用地の分筆確定測量および後退用地内工作物の撤去費用の一部補助を行いました。

1)狭あい道路整備工事
- ・後退用地の拡幅整備
- ・整備箇所数 6箇所(前年度比 △2箇所)

2)狭あい道路事業に係る不動産登記手続業務委託
- ・後退用地の分筆確定測量
- ・不動産登記手続業務委託件数 1件(前年度比 △3件)

3)狭あい道路整備補助金交付
- ・後退用地内工作物の撤去費用の一部補助
- ・申請件数 1件(前年度比 △1件)

主な指標 狭あい道路補助金等申請件数(件)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
申請件数(件)	8件	18件	13件	6件	2件
対H23年度比	100%	225%	163%	75%	25%

施策目標39 上水道の維持整備

実施事業名	3131 上水道維持整備事業	事業費計	178,563,960円

財源内訳	(一般財源) 178,563,960円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	水道事業体の経営基盤の強化と、地域事情を考慮した効率的な施設の維持管理を促進し、施設の長寿命化を図ります。			

施策目標39 上水道の維持整備

事務事業名	3131-1	上水道維持整備事業		事業費 178,563,960円
実施所管課	水道事業所	決算書頁	290 ～ 291	
財源内訳	(一般財源) 178,563,960円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

成果・実績

1.上水道維持整備事業

上水道災害復旧工事や配水管布設工事、配水池の機器更新等を行いました。

1)上水道配水管敷設事業

・老朽化した上水道管の更新等を実施

・整備延長　249m(前年度実績なし)

2)上水道災害復旧事業

・東日本大震災により被災した上水道施設の災害復旧を実施

・整備延長　2,705.8m(前年度実績なし)

○内訳

・(繰越事業)主要地方道塩釜七ヶ浜多賀城線(1工区)　菖蒲田浜地内　HPPE φ150 L=907.2m

・(繰越事業)代ヶ崎浜A地区土地区画整理事業　代ヶ崎浜字向田地内

HPPE φ150 L=349.6m　HPPE φ75 L=142.1m　HPPE φ50 L=186.6m

・吉田浜地内　HPPE φ150 L=125.8m　HPPE φ75 L=138.7m　HPPE φ50 L=11.5m

・(繰越事業)菖蒲田浜地区土地区画整理事業　菖蒲田浜地内

HPPE φ75 L=17.6m　HPPE φ50 L=452.4m　PP φ50 L=11.1m

・(繰越事業)菖蒲田浜字宅地地内　HPPE φ150 L=93.3m

・代ヶ崎浜A地区土地区画整理事業　代ヶ崎浜字向田地内

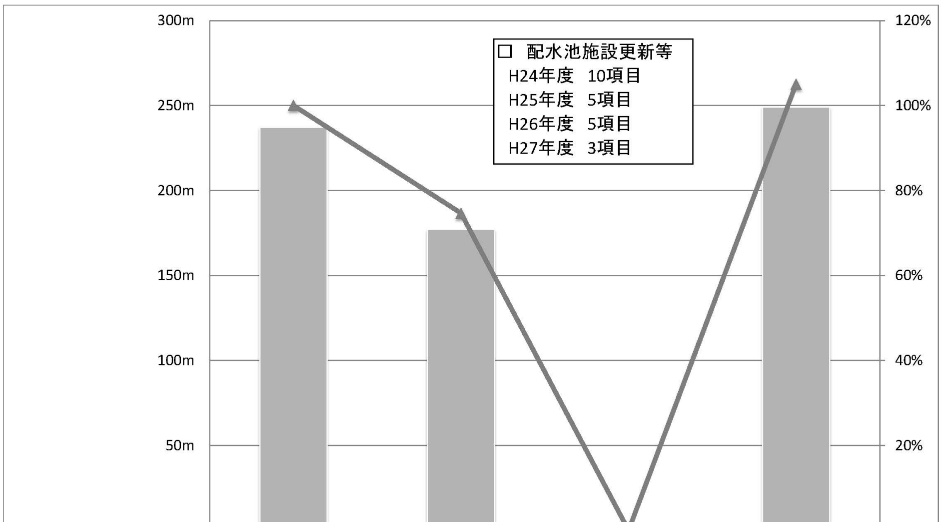
HPPE φ150 L=81.5m　HPPE φ75 L=4.8m　HPPE φ50 L=183.6m

3)配水池の機器更新等

・超音波流量計、加圧給水ポンプ、水位計取付架台等

・更新項目　3項目(前年度比　△2項目)

主な指標　　上水道配水管整備延長(単位:m)



	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
敷設延長(m)	237m	177m	0m	249m
対H24年度比	100%	75%	0%	105%

施策目標40 下水道の維持整備

実施事業名	3132	下水道維持整備事業	事業費計	93,748,000円
財源内訳	(一般財源) 1,027,008円	(国県支出金) 66,224,761円	(地方債) 17,200,000円	(その他) 9,296,231円
事業計画 (目的と効果)	汚水ポンプ施設や汚水管などの下水道に係る老朽施設の修繕、更生、補修など計画的な維持管理に努めます。			

施策目標40 下水道の維持整備

事務事業名	3132-1	下水道長寿命化対策事業		事業費 34,560,000円
実施所管課	水道事業所	決算書頁	180 ～ 181	
財源内訳	(一般財源) 80,000円	(国県支出金) 17,280,000円	(地方債) 17,200,000円	(その他)

成果・実績

1.下水道長寿命化対策事業

安心で安全な下水道を提供するため、長寿命化計画に基づき、老朽化により劣化してきている汚水ポンプの交換やポンプ場の改築、下水道管路施設長寿命化計画の策定を行いました。

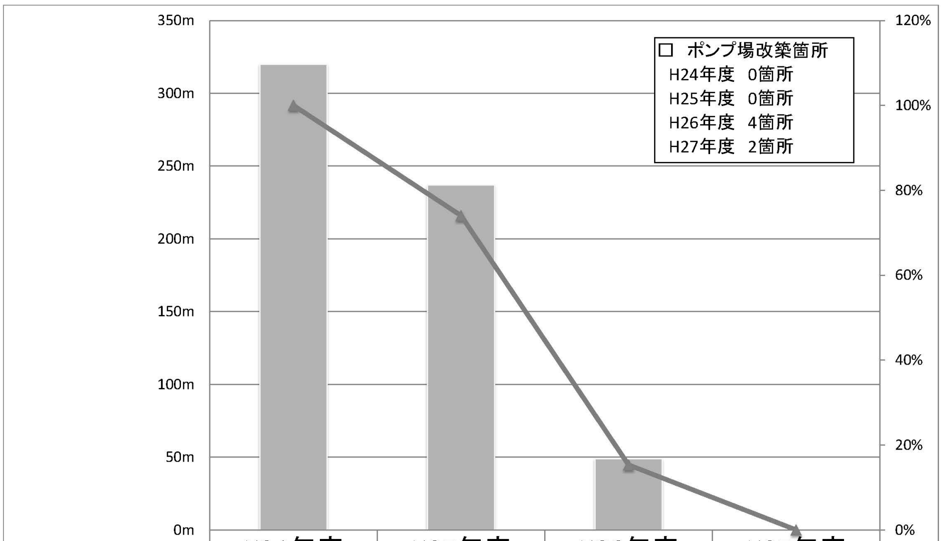
1)汚水ポンプ場汚水ポンプ改築事業
・改築箇所 2箇所(前年度比 △2箇所)

○改築の内訳
・小田汚水ポンプ場汚水ポンプ改築 汚水ポンプ撤去及び新設 1台交換
・亦楽汚水ポンプ場汚水ポンプ改築 汚水ポンプ撤去及び新設 2台交換

2)下水道管路施設長寿命化計画策定業務委託
・マンホール及びマンホール蓋の長寿命化計画策定
・対象となる下水道の延長 29km

※H27年度は、汚水管渠工事の実績なし

主な指標　　汚水管渠工事延長(単位:m)



	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
工事延長(m)	320m	237m	49m	0m
対H24年度比	100%	74%	15%	0%

事務事業名	3132-2	土地区画整理に伴う下水道災害復旧事業				事業費 59,188,000円
実施所管課	水道事業所		決算書頁	180 ～ 181		
財源内訳	(一般財源) 947,008円	(国県支出金) 48,944,761円	(地方債)		(その他) 9,296,231円	

成果・実績

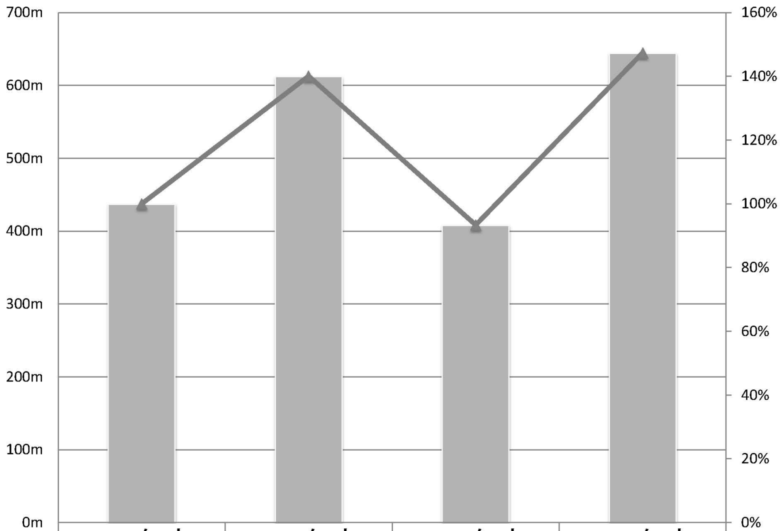
1.土地区画整理に伴う下水道災害復旧事業

津波により被災した菖蒲田浜地区と花渕浜地区について、被災市街地復興土地区画整理事業と連携し、下水道施設の機能回復を図りました。

1)土地区画整理事業に伴う下水道災害復旧事業
- 施行地区　菖蒲田浜地区
- 施工延長　L=384m
- 事業未完了のため、今年度実績は、前払金のみの支出

2)土地区画整理事業に伴う下水道災害復旧事業
- 施行地区　花渕浜地区
- 施工延長　L=644m

主な指標　　下水道災害復旧延長(単位:m)



	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
延長(m)	437m	612m	408m	644m
対H24年度比	100%	140%	93%	147%

施策目標41 公園及び広場の維持整備

実施事業名	3133	公園及び広場維持整備事業	事業費計	71,710,636円
財源内訳	(一般財源) 34,439,732円	(国県支出金) 37,270,904円	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	景観に配慮した緑地や広場の整備に加え、施設の適切な維持管理により、暮らしにやすらぎやうるおいを与えます。			

施策目標41 公園及び広場の維持整備

事務事業名	3133-1	児童遊園維持管理事業		事業費 1,244,156円
実施所管課	子育て支援センター・建設課	決算書頁	94 ～ 95	
財源内訳	(一般財源) 1,244,156円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

成果・実績

1.児童遊園維持管理事業

児童遊園の安全性や快適性の向上を図るため、施設・遊具の保守点検及び修繕を行いました。

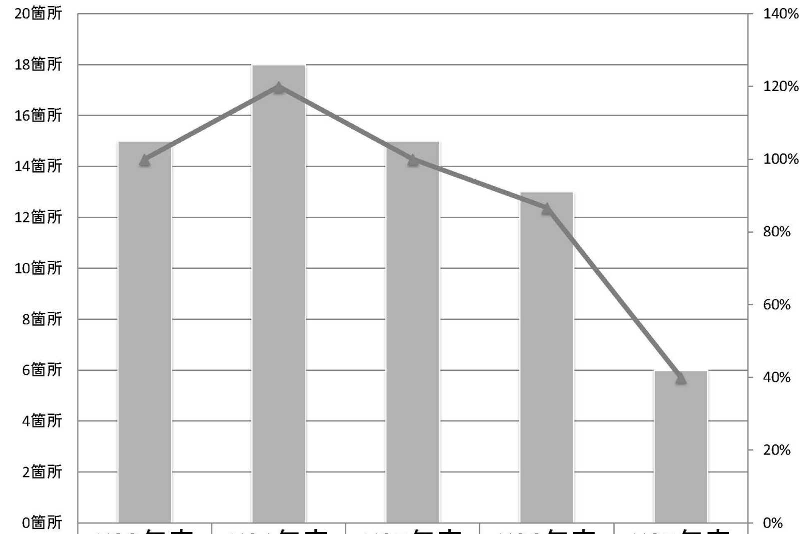
1)公園維持管理協力(子育て支援センター)
- 各地区に児童遊園の清掃、除草等の協力依頼
- 協力依頼箇所　10箇所

2)施設修繕(建設課)
- 実施箇所　3箇所(前年度比　△2箇所)
- 境山児童遊園:照明柱、照明器具設置
- 遠山児童遊園:防風ネット修繕
- 汐見台四丁目児童遊園:砂場砂補充

3)遊具点検業務委託(建設課)
- 遊園11箇所、各種遊具34基の安全確認・機能の保全・劣化状況を点検

4)維持補修(建設課)
- 児童遊園遊具を補修
- 維持補修箇所　3箇所(前年度比　△5箇所)

主な指標　　遊具修繕等箇所数(単位:箇所)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
箇所数(箇所)	15箇所	18箇所	15箇所	13箇所	6箇所
対H23年度比	100%	120%	100%	87%	40%

施策目標41 公園及び広場の維持整備

事務事業名	3133-2	都市公園維持管理事業			事業費 23,817,850円
実施所管課	建設課		決算書頁	118 ～ 121	
財源内訳	(一般財源) 23,817,850円	(国県支出金)	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.都市公園維持管理事業

都市公園の安全性や快適性の向上を図るため、施設修繕、除草・樹木剪定等を実施しました。

1).地域住民による地区児童公園の除草等の協力実施
・実施箇所　14公園

2)施設修繕
・君ヶ岡公園女子トイレ排水弁・ボールタップ交換等(8件)

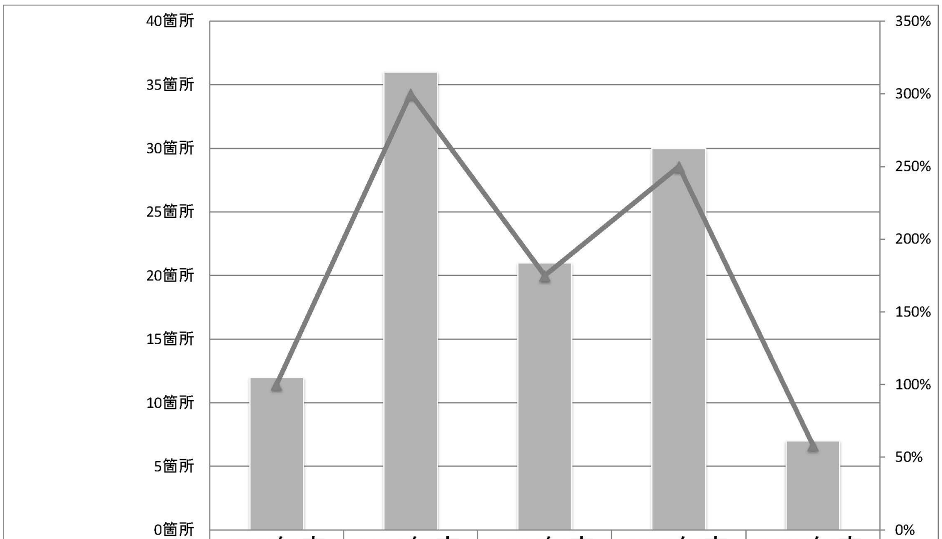
3)除草委託
・実施公園箇所数　14箇所
・緑道等173,700㎡、法面82,000㎡(年2回除草)

4)樹木伐採剪定委託
・汐見台四丁目法面樹木伐採、汐見台南緑道樹木剪定等(10件)

5)遊具点検委託
・遊園17箇所、各種遊具52基の安全確認・機能の保全・劣化状況を点検

6).維持補修工事
・遊具補修工事箇所数　3箇所(前年度比　△5箇所)
・遊具補修　4基(前年度比　△15箇所)

主な指標　　遊具修繕等箇所数(単位:箇所)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
箇所数(箇所)	12箇所	36箇所	21箇所	30箇所	7箇所
対H23年度比	100%	300%	175%	250%	58%

施策目標41 公園及び広場の維持整備

事務事業名	3133-3	地区広場整備事業				事業費
実施所管課	復興推進課		決算書頁	80 ～ 81		46,648,630円
財源内訳	(一般財源) 9,377,726円	(国県支出金) 37,270,904円	(地方債)		(その他)	

成果・実績

1.地区広場整備事業

東日本大震災の津波により被災した吉田浜地区及び代ヶ崎浜地区の海浜部の移転元地を活用し、地域コミュニティやにぎわいの拠点を確保し、地域住民の暮らしにやすらぎやうるおいを与えるため、地区広場の整備に取り組みました。平成27年度において、実施設計分が完了しました。

・整備予定箇所計　2箇所(1.2 ha)整備

1)吉田浜地区広場

・整備予定面積　0.6ha　実施設計完了

2)代ヶ崎浜地区広場

・整備予定面積　0.6ha　実施設計完了

主な指標　　吉田浜地区広場(イメージ図)

施策目標42 生活基盤の維持整備

実施事業名	3134	生活基盤維持整備事業	事業費計	107,949,701円
財源内訳	(一般財源) 53,381,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 54,568,701円
事業計画 (目的と効果)	し尿処理や斎場、公営墓地などの暮らしに必要な施設の維持整備や、公共・公用施設の定期的な点検により、生活基盤を適切に管理します。			

施策目標42 生活基盤の維持整備

事務事業名	3134-1	し尿処理場及び斎場共同運営事業		事業費 53,381,000円
実施所管課	環境生活課	決算書頁	104 ～ 107	
財源内訳	(一般財源) 53,381,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

成果・実績

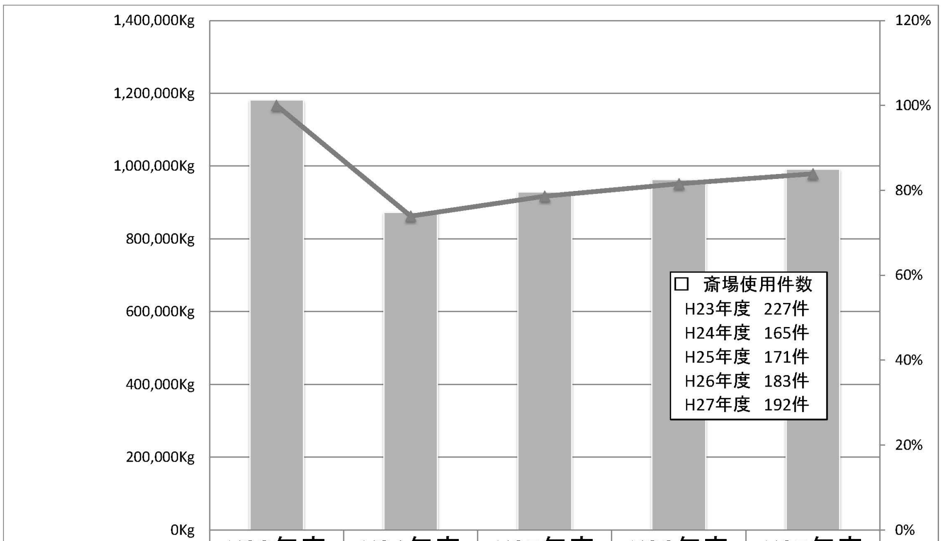
1.し尿処理場及び斎場共同運営事業

生活環境の確保や環境保全に加え、斎場に関する適切な運用を図るため、二市三町の共同運営による管理経費等の負担により実施しました。

1)し尿処理場共同運営事業
- ・運営主体　塩釜地区環境センター
- ・し尿処理　605,700　kg（前年度比　△30,630kg）
- ・汚泥処理 385,320　kg（前年度比　＋58,320kg）

2)塩釜地区斎場共同運営事業
- ・運営主体　塩釜地区消防事務組合
- ・使用件数　192　件(前年度比　＋9件)

主な指標　　　し尿処理及び汚泥処理量(単位:Kg)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
処理量(Kg)	1,181,540Kg	873,200Kg	928,790Kg	963,330Kg	991,020Kg
対H23年度比	100%	74%	79%	82%	84%

施策目標42 生活基盤の維持整備

事務事業名	3134-2	飼い犬登録及び狂犬病予防事業			事業費 70,261円
実施所管課	環境生活課		決算書頁	102 ～ 103	
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)		(その他) 70,261円

成果・実績

1.飼い犬登録及び狂犬病予防事業

生活の安全と公衆衛生向上の確保を図るため、狂犬病予防法第4条・第5条に規定に基づき、飼い犬の登録、狂犬病予防接種を行いました。

1)狂犬病予防集合接種事業

・実施回数 4回(4月 3回・5月 1回)

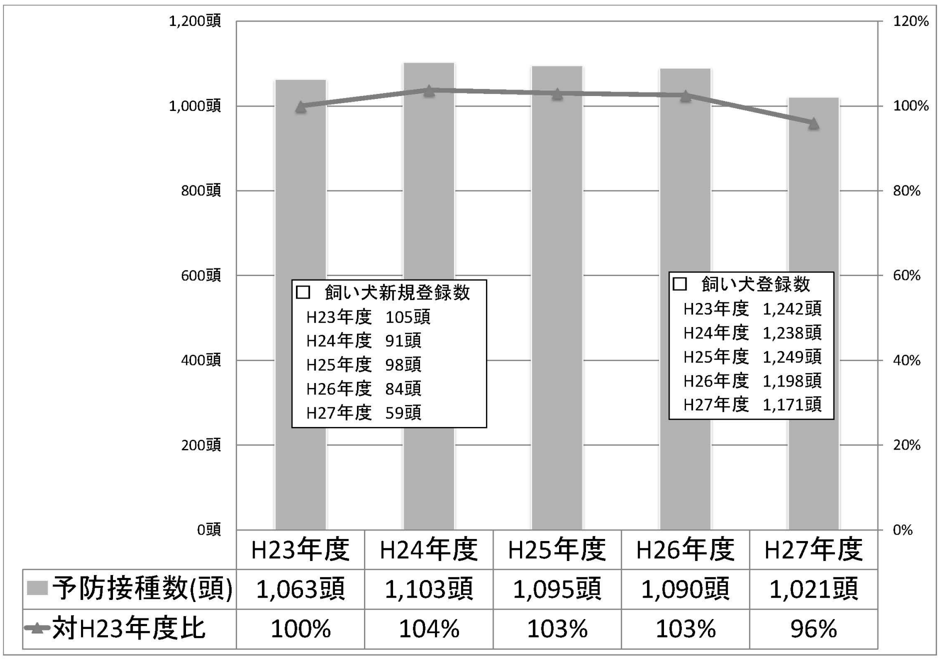
※4月は、地区毎、5月は全地区対象として実施(前年度比 変更なし)

・飼い犬登録数 1,171頭(前年度比 △27頭)

・飼い犬新規登録数 59頭(前年度比 △25頭)

・狂犬病予防接種数 1,021 頭(前年度比 △69頭)

主な指標 狂犬病予防接種数(単位:頭)



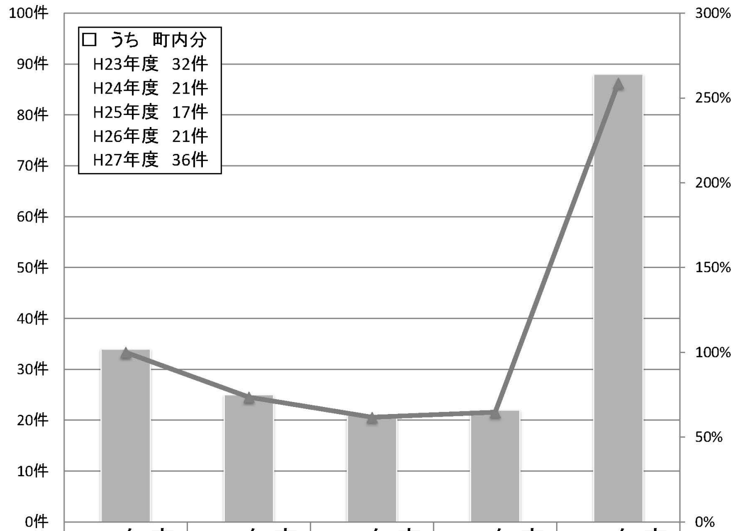
施策目標42 生活基盤の維持整備

事務事業名	3134-3	公園墓地管理運営事業			事業費 54,498,440円
実施所管課	環境生活課		決算書頁	226 ～ 227	
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 54,498,440円	

成果・実績

1.公園墓地管理運営事業
　七ヶ浜町公園墓地「蓮沼苑」の管理運営及び環境を保持するため、事務所管理運営業務・苑内除草業務等を委託しました。
1)墓地区画使用許可件数
　・許可件数　88件(前年度比
　・町内:　36件　(前年度比　＋15件)
　・町外:　　2件　(前年度比　＋1件)
　・多賀城市へ譲渡:50件(前年度実績なし)
2)業務委託
　・事務所管理業務、施設機械警備業務、法面等除草業務等を委託
3)墓地建設事業債
　・Eブロック建設事業公債費全額繰上償還

主な指標　　墓地区画使用許可件数(単位:件)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
使用許可件数(件)	34件	25件	21件	22件	88件
対H23年度比	100%	74%	62%	65%	259%

施策目標43 良好な公共施設の維持管理

実施事業名	3135	公共施設総合管理事業	事業費計	46,469,678円
財源内訳	(一般財源) 46,469,678円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	公共施設の適切な維持管理により長寿命化を推進し、良好な公共施設の維持に加え、施設管理コストの削減を図ります。			

施策目標43 良好な公共施設の維持管理

事務事業名	3135-1	公共・公用施設調査事業		事業費 1,802,520円
実施所管課	建設課	決算書頁	116 ～ 119	
財源内訳	(一般財源) 1,802,520円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

成果・実績

1.公共・公用施設調査事業

施設保全と安全性を確保し、快適な建築物として適切な維持管理を図るため、特殊建築物定期調査事業、次年度整備計画概算算出業務委託を実施しました。

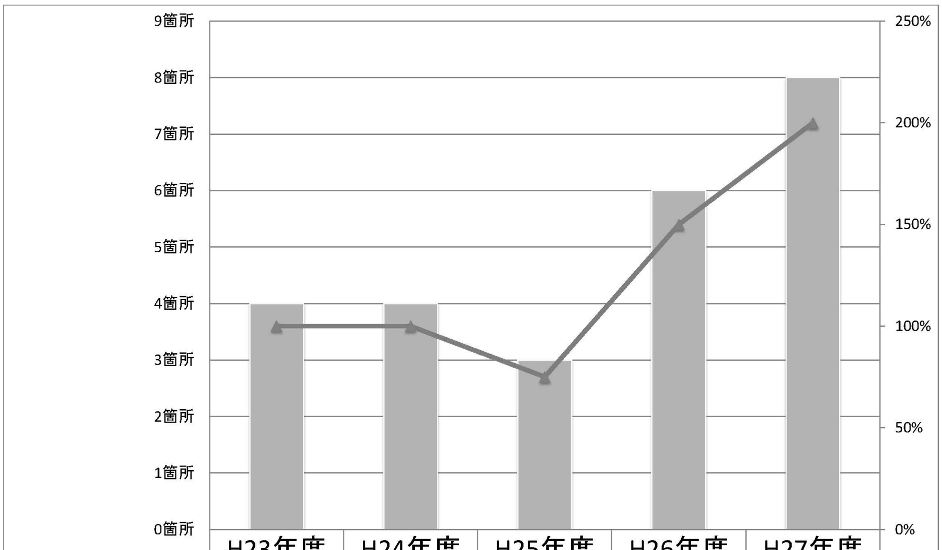
1)特殊建築物定期調査事業
- ・3年毎の事業実施
- ・対象公共施設　8箇所(前年度　実績なし)

○内訳
- ・国際村　、サッカースタジアム、アクアリーナ、老人センター、子育て支援センター、遠山保育所　母子健康センター、あさひ園

2)次年度整備計画概算算出業務事業
- ・施設保全を図るため、建築物の改修仕様書を作成
- ・対象公共施設　8箇所(前年度比　+2箇所)

○内訳
- ・亦楽小学校　庇・外壁、給排水設備改修
- ・松ヶ浜小学校　トイレ、防火戸
- ・汐見小学校　給排水設備改修、外壁劣化部分
- ・七ヶ浜中学校　柔剣道場屋根、樋・天井改修
- ・老人センター　いろりの家 内部改修
- ・母子健康センター　床改修ｶｰﾍﾟｯﾄ撤去ｸｯｼｮﾝﾌﾛｱ新設
- ・遠山保育所　玄関ドアの改修　廊下・木製建具塗装
- ・アクアリーナ　非常用照明

主な指標　　次年度整備計画概算算出業務箇所数(単位:箇所)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
箇所数(箇所)	4箇所	4箇所	3箇所	6箇所	8箇所
対H23年度比	100%	100%	75%	150%	200%

施策目標43 良好な公共施設の維持管理

事務事業名	3135-2	財産管理事業			事業費 44,667,158円
実施所管課	財政課		決算書頁	62 ～ 63	
財源内訳	(一般財源) 44,667,158円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

1.財産管理事業

普通財産の適切な維持管理を図るため、役場の庁舎管理や町有地の環境整備などを行いました。

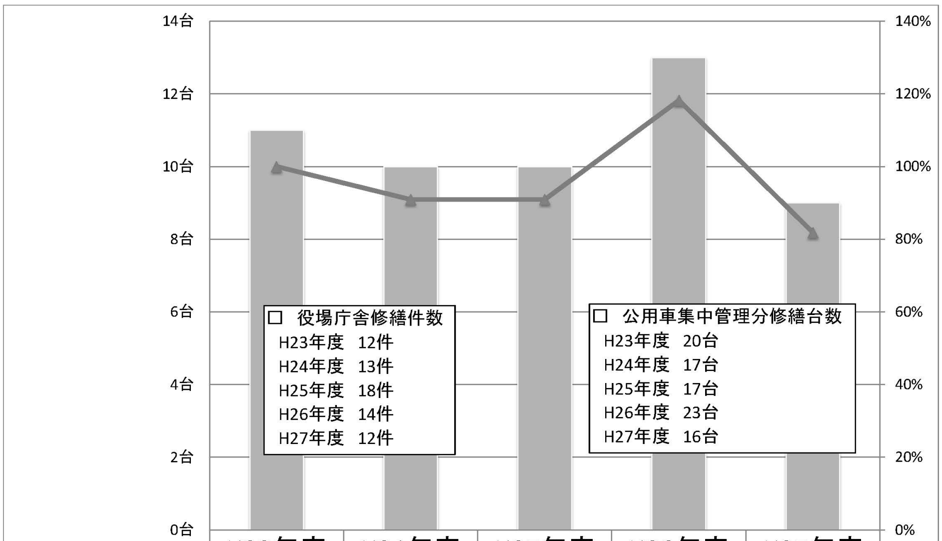
1)公用車集中管理事業
- ・集中管理している公用車の車検対応や修繕などを実施
- ・車検台数 9台(前年度比 △4台)
- ・修繕台数 16台(前年度比 △7台)

2)役場庁舎維持管理事業
- ・修繕件数 12件(前年度比 △2件)

○内訳
- ・エアコン修繕(サーバ室、第一会議室、地域福祉課、警備室)、フラッグポール修繕、電話機修繕、政策課入口扉修繕、教育総務課入口扉修繕、庁舎玄関前ロータリー内の外灯修繕、議場照明修繕、総務課電話設備修繕、庁舎裏雨樋修繕、庁舎二階トイレ排水詰り修繕、庁舎非常用階段塗装
庁舎上水道管敷設復旧
- ・庁舎駐車場除雪業務 2件

3)町有地環境整備事業
- ・町有地除草、庁舎敷地内除草等、庁舎敷地内ナラ枯れ伐採を実施

主な指標 公用車集中管理分車検台数(単位:台)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
車検台数(台)	11台	10台	10台	13台	9台
対H23年度比	100%	91%	91%	118%	82%

施策目標44 各種相談窓口の充実

実施事業名	3211	各種相談窓口充実事業		事業費計	4,369,633円
財源内訳	(一般財源) 4,369,633円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	
事業計画（目的と効果）	行政に関する各種手続きに加え、子育てや福祉、消費生活や法律、人権、住宅復興など、様々な相談に対応できる窓口を開設し、住民からの信頼に応えることのできる行政サービスを推進します。				

施策目標44 各種相談窓口の充実

事務事業名	3211-1	役場受付及び各種相談受付事業		事業費 3,706,048円
実施所管課	総務課	決算書頁	58 ～ 61	
財源内訳	(一般財源) 3,706,048円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

成果・実績

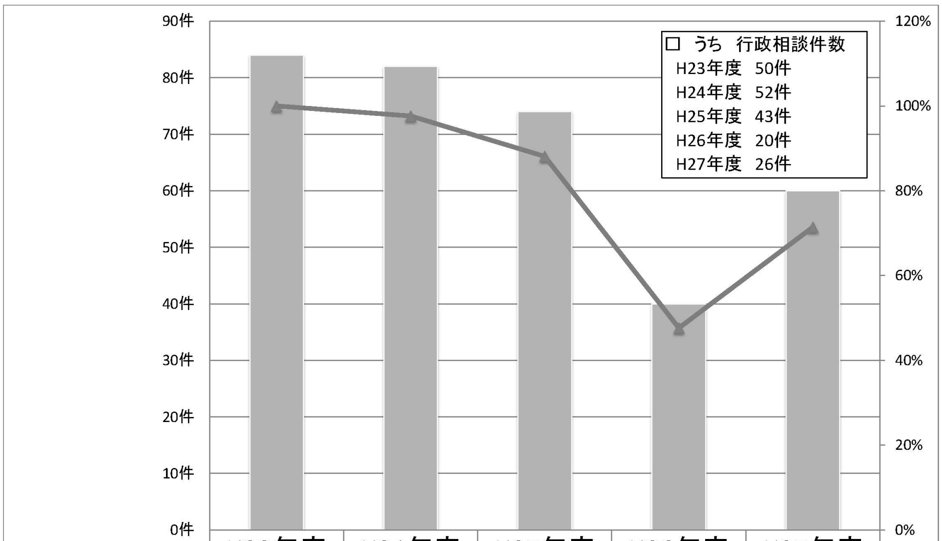
1.役場受付事業
- 役場窓口に関する総合受付業務
- 受付業務時間　8時30分から17時15分(ただし、閉庁日を除く)
- 受付従事人数　1名(1日2交代制)

2.各種相談事業

1)行政相談
- 行政の仕事やサービスに関しての苦情や要望について、行政相談窓口を設置
- 相談件数　26件(前年度比　+6件)

2)無料法律相談
- 生活上の様々なトラブル、悩み、困りごと等に対し、無料法律相談窓口を設置
- 相談件数　34件(前年度比　+14件)

主な指標　　行政相談及び無料法律相談件数(単位:件)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
相談件数(件)	84件	82件	74件	40件	60件
対H23年度比	100%	98%	88%	48%	71%

施策目標44 各種相談窓口の充実

事務事業名	3211-2	消費生活相談員事業			事業費 651,080円
実施所管課	産業課		決算書頁	112 ～ 115	
財源内訳	(一般財源) 651,080円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

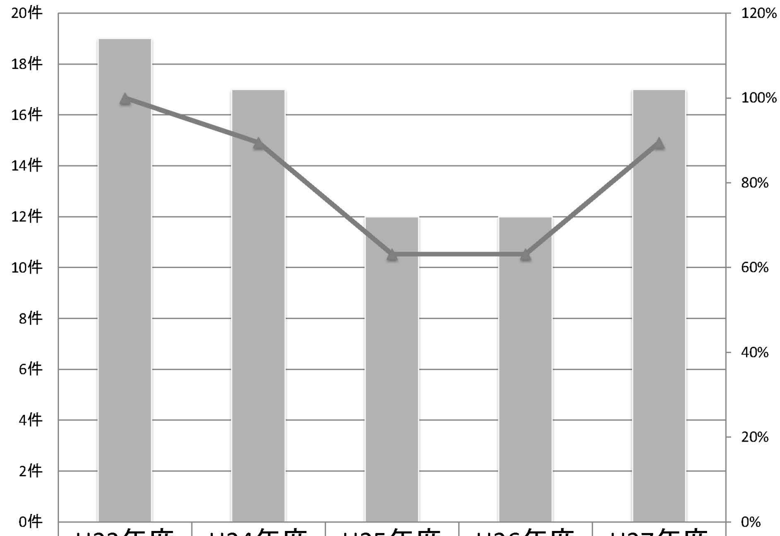
1.消費生活相談員事業

・町民が不安のない消費生活を送るため、週2回(月・木曜日)、消費生活相談を実施

・主な相談内容　携帯電話の架空請求、借金の返済等に関する事など

・相談件数　17件(前年度比　+5件)

主な指標　　消費生活相談件数(単位:件)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
相談件数(件)	19件	17件	12件	12件	17件
対H23年度比	100%	89%	63%	63%	89%

施策目標44 各種相談窓口の充実

事務事業名	3211-3	人権相談事業				事業費 12,505円
実施所管課	地域福祉課		決算書頁	84 〜 85		
財源内訳	(一般財源) 12,505円	(国県支出金)	(地方債)		(その他)	

成果・実績

1.人権相談事業

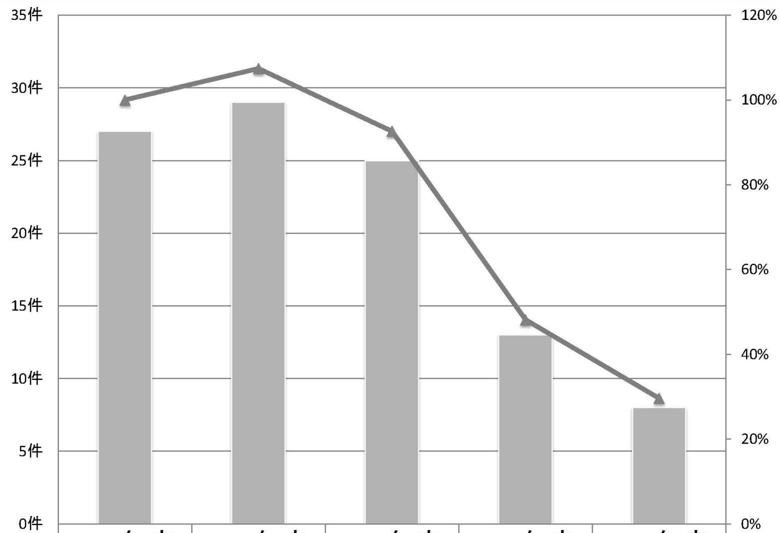
住民の不安のない生活を守るため、様々な人権に関するトラブルなどの相談事業を行いました。

・各種相談(毎月第2火曜日)、全国一斉特設相談日・管内一斉相談日、人権週間の実施

・その他の日でも電話等で随時受付

・相談件数 8件(前年度比 △5人)

主な指標　　人権相談件数(単位:件)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
相談件数(件)	27件	29件	25件	13件	8件
対H23年度比	100%	107%	93%	48%	30%

施策目標45 迅速な各種情報の発信

実施事業名	3221	各種情報発信事業	事業費計	539,460円

財源内訳	(一般財源) 539,460円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
事業計画（目的と効果）	スマートフォンやパソコンなどのインターネット端末の画面表示に最適化された情報発信により、インターネットを活用した、よりきめ細かい情報提供を行います。			

施策目標45 迅速な各種情報の発信

事務事業名	3221-1	町ウェブサイト事業		事業費 539,460円
実施所管課	政策課	決算書頁	64 ～ 65	

財源内訳	(一般財源) 539,460円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

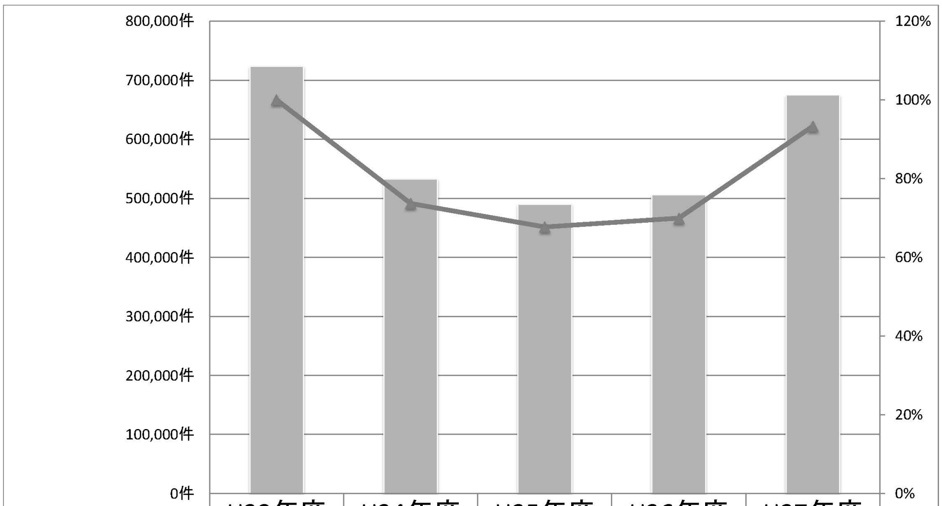
成果・実績

1.町ウェブサイト事業

町からの迅速かつ詳細な行政情報の提供の手段として、町ウェブサイトの構築による、インターネットを活用した情報発信を行いました。

- 多くの方が利用しやすいマルチデバイス(スマートフォンやパソコン、タブレットなど)での表示対応により、スマートフォンでの画面表示の最適化を実現
- 年間アクセス件数　675,062件（前年度比　＋168,966件）

主な指標　　町ウェブサイトトップページアクセス件数(単位:件)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
アクセス件数(件)	723,390件	532,922件	489,858件	506,096件	675,062件
対H23年度比	100%	74%	68%	70%	93%

施策目標46 広報広聴の推進

実施事業名	3222	広報広聴推進事業	事業費計	3,799,849円
財源内訳	(一般財源) 3,799,849円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	幅広い年代層に対応した広報による情報発信に加え、地区の状況に応じたまちづくりの課題抽出について、広聴活動を継続的に実施することにより、よりきめの細かい住民ニーズの把握に努めます。			

施策目標46 広報広聴の推進

事務事業名	3222-1	広報事業		事業費
実施所管課	政策課	決算書頁	60 ～ 61	3,266,307円
財源内訳	(一般財源) 3,266,307円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

成果・実績

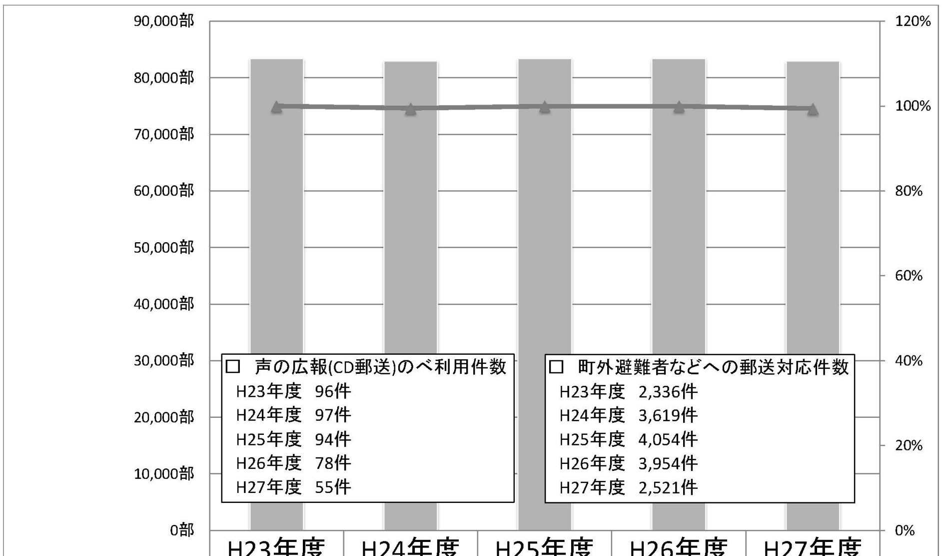
1.広報事業
・行政情報に関する住民への周知を図るため、広報しちがはま及びライフカレンダーを発行

1)広報しちがはま発行事業
・紙面による発行のほか、朗読サークル「きずな」の協力のもと、音声による「声の広報」も発行
・発行回数　12回(毎月発行)
・発行部数　82,950部
・声の広報利用のべ件数(CDによる発行)　55件(前年度比　△23件)
・町外避難者などへの郵送対応件数　2,521件(前年度比　△1,433件)

○発行頁数の内訳
・24頁　4回
・28頁　3回
・32頁　4回
・36頁　1回
・平均頁数　28.7頁(前年度比　△0.6頁)

2)ライフカレンダー発行事業
・各種日程やお知らせをカレンダーとして全戸配布
・作成部数　7,200部(前年度比　変更なし)

主な指標　　広報しちがはま発行部数(単位:部)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
発行部数(部)	83,423部	83,000部	83,400部	83,400部	82,950部
対H23年度比	100%	99%	100%	100%	99%

施策目標46 広報広聴の推進

事務事業名	3222-2	広聴事業			事業費 533,542円
実施所管課	政策課		決算書頁	74 ～ 75	
財源内訳	(一般財源) 533,542円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

1.広聴事業

住民の町政に対する意見を今後のまちづくりの参考とするため、住民満足度調査や地区懇談会を開催しました。

1)住民満足度調査

平成27年6月1日現在で満18歳以上の町民16,383名から無作為に2,000人を抽出

・回答数 750人(37.5%)

2)地区懇談会

・9/8～9/30の間、町内14箇所で開催

・239名参加(平成21年開催時より、52名の増)

○意見の分類(193件)

・防災・減災 28件
・コミュニティ形成 26件
・ひととまちの協働 23件
・公共交通 22件
・定住化 20件
・計画的なまちづくり 16件
・地産地消・産業誘導 15件
・子育て 11件
・その他 32件(広報周知・景観形成・教育・福祉サービス・相談窓口・健康づくり・芸術文化・広域行政)

主な指標　　平成27年度住民満足度調査結果(概要)

□住民満足度の高い項目

施策目標	設問	住民満足度
□住民による取り組み(上位5項目)		
1312 循環型社会の推進	ゴミの分別等、資源のリサイクル	93%
2111 食育の推進	健全な食生活	82%
1111 景観の形成と緑化の推進	各地区の花壇の整備	75%
1222 地産地消と高付加価値化の推進	七ヶ浜町の海産物を積極的に購入	75%
1222 地産地消と高付加価値化の推進	七ヶ浜町の農産物を積極的な購入	65%
□行政による取り組み(上位5項目)		
3131 上水道の維持整備	水道水の安全性	89%
3131 上水道の維持整備	上水道の維持管理	71%
3132 下水道の維持整備	下水道の維持管理	70%
2113 生涯スポーツの推進	運動しやすい環境の整備	62%
3134 生活基盤の維持整備	公園墓地の維持管理	59%

□住民満足度の低い項目

施策目標	設問	住民満足度
□住民による取り組み(下位5項目)		
2113 生涯スポーツの推進	スポーツや運動の取り組み	40%
2221 地域間交流の推進	友好の町山形県朝日町への関心	33%
2312 国際交流の推進	姉妹都市プリマスへの関心	30%
2331 住民参画の推進	地域ボランティア活動等への参加	26%
2111 生涯学習の充実 (2213 芸術文化の振興)	生涯学習・芸術文化活動の実践	16%
□行政による取り組み(下位5項目)		
2122 公共交通ネットワークの形成	公共交通体制の整備	22%
2133 社会保障制度の充実	社会保障制度の制度内容の周知	22%
1221 産業誘導と雇用機会の確保	働く場の確保	20%
3222 広報広聴の推進	町に対して意見を述べる場の提供	19%
1314 クリーンエネルギーの推進	太陽光発電システムの導入費用の補助等	15%

施策目標47 行政組織力の強化

実施事業名	3311	行政組織力強化事業	事業費計	231,471,887円

財源内訳	(一般財源) 1,670,993円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 229,800,894円
事業計画(目的と効果)	行政組織力を高めるため、従来の階層別職員研修に加え、まちづくりへの参画など、より実践的な職員研修を行います。			

施策目標47 行政組織力の強化

事務事業名	3311-1	職員研修事業			事業費 1,800,261円
実施所管課	総務課		決算書頁	60 ～ 61	

財源内訳	(一般財源) 1,670,993円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 129,268円

成果・実績

1.職員研修事業

地方行政が年々高度化・複雑化・専門化していく中、職員一人ひとりの能力開発が今まで以上に求められているため、職員力を高めるための職員研修の開催及び職員の研修の参加を行いました。

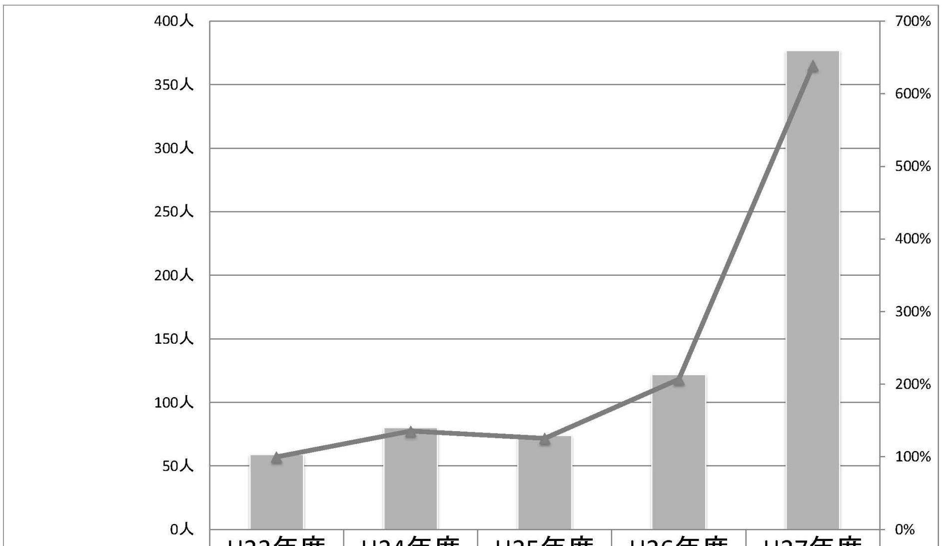
・研修参加人数 377人(前年度比 +255人)

1)職場内研修
・町新規採用職員研修 3名
・番号制度(マイナンバー制度)研修 116名
・メンタルヘルスセミナー 22名
・本町の将来人口等に関する職員研修 113名
・人事評価制度評価者等研修 51名

2)研修所研修
・県町村会新規採用職員研修 3名
・市町村職員研修所 新規採用職員研修 2名
・市町村職員研修所 階層別研修 22名
・市町村職員研修所 専門研修・セミナー 10名
・その他の研修場所での研修 34名

3)派遣研修
・宮城県への派遣研修 1名

主な指標 .職員研修参加人数(単位:人)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
参加人数(人)	59人	80人	74人	122人	377人
対H23年度比	100%	136%	125%	207%	639%

施策目標47 行政組織力の強化

事務事業名	3311-2	東日本大震災中長期職員派遣事業				事業費 229,671,626円
実施所管課	総務課		決算書頁	58 ～ 61		
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)		(その他) 229,671,626円	

成果・実績

1.東日本大震災中長期職員派遣事業

東日本大震災からの復興に迅速に取り組むため、特に技術系職員の確保について、地方自治法第252条の17の規定による職員派遣を求め、本町の復興等の業務に従事しました。

・自治法派遣人数計 22名(前年度比 △1名)

○従事する業務の内訳

・技術総括 1名、土木業務全般 1名、道路復旧復興業務 3名、上水道復旧復興業務 1名
下水道復旧復興業務 1名、土地区画整理業務 6名、災害公営住宅等整備業務 2名
集団移転業務 1名、都市公園整備業務 2名、用地買収業務 2名、復興交付金業務 1名
社会教育主事 1名

○派遣元自治体の内訳

1)愛知県(19名)

・愛知県 1名、豊田市 1名、西尾市 1名、春日井市 4名、一宮市 3名、小牧市 1名、刈谷市 1名、
瀬戸市 1名、大府市 1名、あま市 1名、北名古屋市 1名、知立市 1名、常滑市 1名、弥富市 1名

2)兵庫県(1名)

・兵庫県 1名

3)山形県(1名)

・山形県朝日町 1名

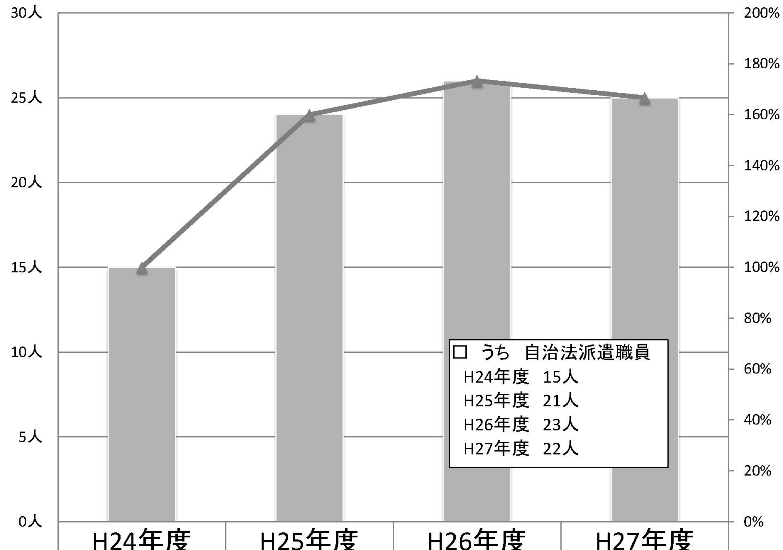
4)宮城県(1名)

・宮城県 1名

2.任期付職員事業

・任期付職員数 3名(前年度比 変更なし)

主な指標　　自治法派遣職員・任期付職員(単位:人)



	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
職員数(人)	15人	24人	26人	25人
対H23年度比	100%	160%	173%	167%

施策目標48 効率的な行財政運営の推進

実施事業名	3312	効率的な行財政運営推進事業	事業費計	325,869円
財源内訳	(一般財源) 325,869円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	PDCAサイクルに基づき、費用便益分析による事業の事前評価と、施策の成果に関する事後評価を行い、効率的な行政運営を推進します。			

施策目標48 効率的な行財政運営の推進

事務事業名	3312-1	行政改革推進事業		事業費 0円
実施所管課	総務課	決算書頁	～	
財源内訳	(一般財源) 0円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

成果・実績

1.行政改革推進事業

事務事業の効率化による行政改革を推進するため、適正な職員定員管理や広告事業に取り組みました。

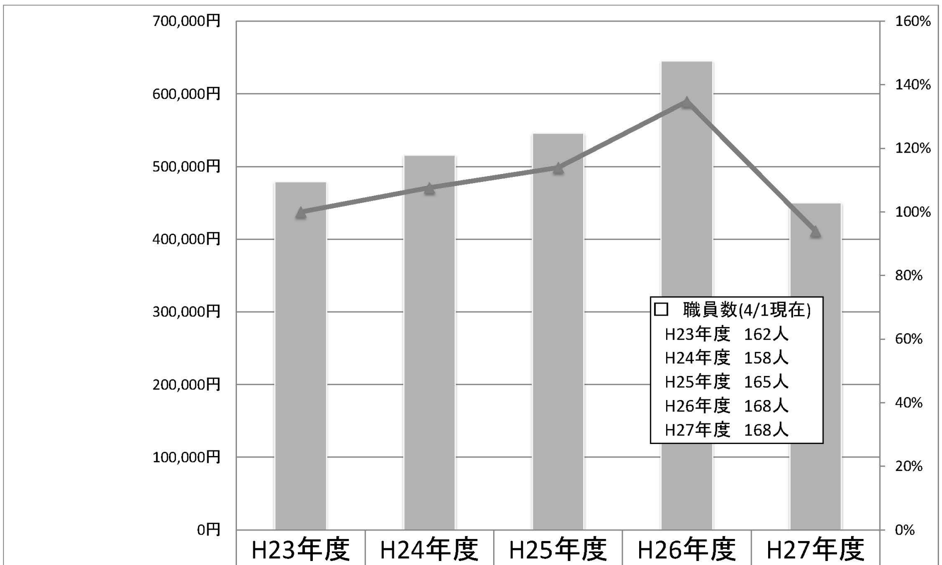
1).職員定員管理事業

・H27年4月1日現在の職員数　168名(前年度比　変更なし)
・自治法派遣人数 22名(前年度比　△1名)
・任期付職員数　3名(前年度比　変更なし)

2)広告事業

・広告付封筒(共通封筒・窓口用封筒)を48,000枚作成
・町ホームページ、ライフカレンダーに広告を掲載
・広告事業による経費削減額　450,244円(前年度比　△195,206円)

主な指標　　　広告事業による経費削減額(単位:円)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
経費削減額(円)	479,000円	515,700円	545,905円	645,450円	450,244円
対H23年度比	100%	108%	114%	135%	94%

施策目標48 効率的な行財政運営の推進

事務事業名	3312-2	ふるさと納税推進事業			事業費 136,329円
実施所管課	政策課		決算書頁	76 ～ 77	
財源内訳	(一般財源) 136,329円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

1.ふるさと納税推進事業

ふるさとに貢献したい、ふるさとを応援したいという納税者の思いを生かすことができるよう、総務省によるふるさと納税制度に基づく寄付金の受付を実施しました。

・ふるさと納税をされた方のうち、希望者に対しお礼の記念品を贈呈

・ふるさと納税件数　65件(前年度比　+26件)

・うち　返礼品の件数　45件(H27年度より実施)

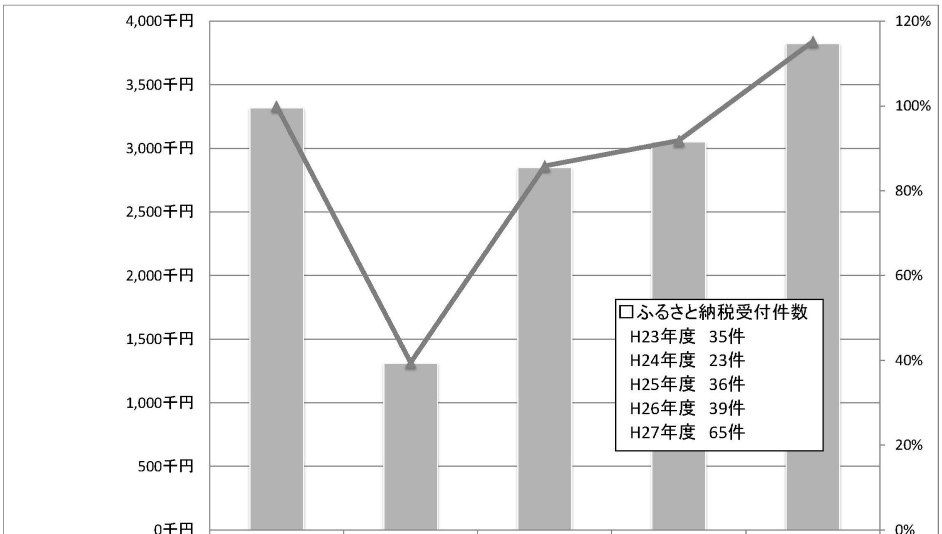
○内訳

・七ヶ浜産の焼海苔(10帖)　16件

・七ヶ浜産のお米(ひとめぼれ 5kg)　17件

・海産物セット　12件

主な指標　　　ふるさと納税額(単位:千円)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
納税額(千円)	3,320千円	1,310千円	2,850千円	3,050千円	3,825千円
対H23年度比	100%	39%	86%	92%	115%

施策目標48 効率的な行財政運営の推進

事務事業名	3312-3	実施計画及び主要な施策の成果作成事業			事業費 189,540円
実施所管課	政策課		決算書頁	74 ～ 75	
財源内訳	(一般財源) 189,540円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

1.実施計画作成事業

長期総合計画に掲げた目標を達成するために必要な施策を実施計画として作成しました。

・長期総合計画　後期基本計画[2016-2020]及び七ヶ浜町総合戦略[2015-2019]に基づき、
　平成28年度事業分51事業(実施事業数　155)を掲載(平成28年度予算提案理由書内に含め印刷)

〇基本目標別事業内訳

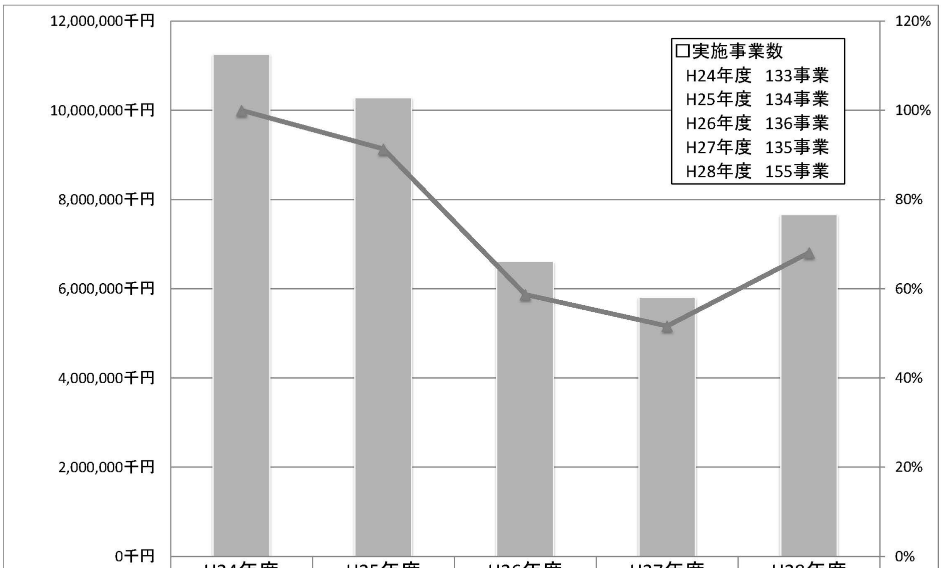
・基本目標1　自然と調和したまちづくり　1事業(実施事業数　3)
・基本目標2　地域資源をいかした活気あふれるまちづくり　6事業(実施事業数　16)
・基本目標3　地球にやさしいまちづくり　4事業(実施事業数　6)
・基本目標4　健やかに暮らせるまちづくり　9事業(実施事業数　42)
・基本目標5　活気のあるひとを育むまちづくり　6事業(実施事業数　30)
・基本目標6　ひととまちが協働し共に築くまちづくり　7事業(実施事業数　17)
・基本目標7　安全で快適な生活を営むことのできるまちづくり　10事業(実施事業数　23)
・基本目標8　住民と行政との信頼関係が構築されたまちづくり　3事業(実施事業数　7)
・基本目標9　長期的なビジョンに立ったまちづくり　5事業(実施事業数　11)

2.主要な施策の成果等作成事業

地方自治法第233条第3項の規定に基づき、町長が決算を議会の認定に付すにあたり、同条第5項の規定により、当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類として、主要な施策の成果を作成しました。

・135部印刷し、議会及び区長等に配布

主な指標　　実施計画　事業費(単位:千円)



	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
事業費(千円)	11,257,768千円	10,283,821千円	6,608,638千円	5,813,452千円	7,663,746千円
対H24年度比	100%	91%	59%	52%	68%

施策目標49 行政情報化の推進

実施事業名	3313	行政情報化推進事業		事業費計	74,563,959円
財源内訳	(一般財源) 50,249,959円	(国県支出金) 24,314,000円	(地方債)	(その他)	
事業計画 (目的と効果)	情報システムに関する費用対効果の検証や、マイナンバー制度など新たな個人情報に的確に対応できる情報セキュリティ体制を構築し、住民との信頼関係の構築に努めます。				

施策目標49 行政情報化の推進

事務事業名	3313-1	情報システム事業		事業費 74,563,959円
実施所管課	政策課	決算書頁	64 ～ 65	
財源内訳	(一般財源) 50,249,959円	(国県支出金) 24,314,000円	(地方債)	(その他)

成果・実績

1.情報システム事業

情報資産の機密性、完全性、可用性を適切に運用するため、情報システムや関連業務について、一元的に管理しました。

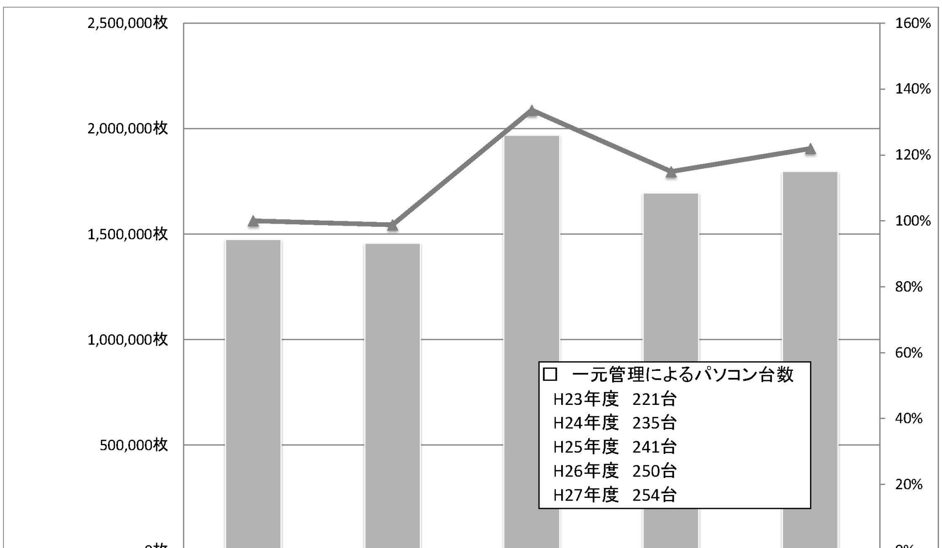
1)情報システム管理運用事業
- ・情報システムに関する以下の運用業務について、一元的に管理
- ・一元管理するクライアントパソコン　254台(前年度比　+4台)

○一元的に管理運用を行っている情報システム
- ・LGWANシステム
- ・基幹業務クラウドシステム
- ・財務文書系システム
- ・財務会計・公会計システム
- ・庁内ネットワークシステム

2)情報システム関連事業
- ・複合機(コピー・プリンタ)やプリンタ及び関連消耗品(トナー、コピー用紙など)について、一元的に管理
- ・一元管理する複合機　4台　利用枚数　1,797,726枚(前年度比　+103,197枚)
- ・一元管理するプリンタ　20台
- ・一元管理する印刷機　1台

3)社会保障・税番号制度システム改修
- ・総務省分　住基・税・団体内統合宛名
- ・厚労省分　障害者福祉、児童福祉、国民年金、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、健康管理

主な指標　　複合機使用枚数(単位:枚)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
使用枚数(枚)	1,473,989枚	1,456,145枚	1,969,647枚	1,694,529枚	1,797,726枚
対H23年度比	100%	99%	134%	115%	122%

施策目標50 広域行政の推進

実施事業名	3321	広域行政推進事業	事業費計	38,000円
財源内訳	(一般財源) 38,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	仙台都市圏や2市3町との地域間連携による広域行政を推進し、共通するまちづくりの課題解決に向けた連携体制の強化や、スケールメリットをいかした広域型施策の検討などにより、都市機能の補完や相互の市町村の価値を高めます。			

施策目標50 広域行政の推進

事務事業名	3321-1	塩釜地区広域行政連絡協議会事業		事業費 38,000円
実施所管課	政策課	決算書頁	76 ～ 77	
財源内訳	(一般財源) 38,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

成果・実績

1.塩釜地区広域行政連絡協議会事業

二市三町の振興整備にかかる行政上の共通した諸問題を協議し、総合連絡調整を行うための組織として、塩釜地区広域行政連絡協議会を設置し、県に対する要望活動などを行いました。

1)県に対する要望活動事業

・協議会要望数　26件(前年度比　△3件)

・うち　本町要望分　4件(前年度比　△3件)

○本町分要望項目

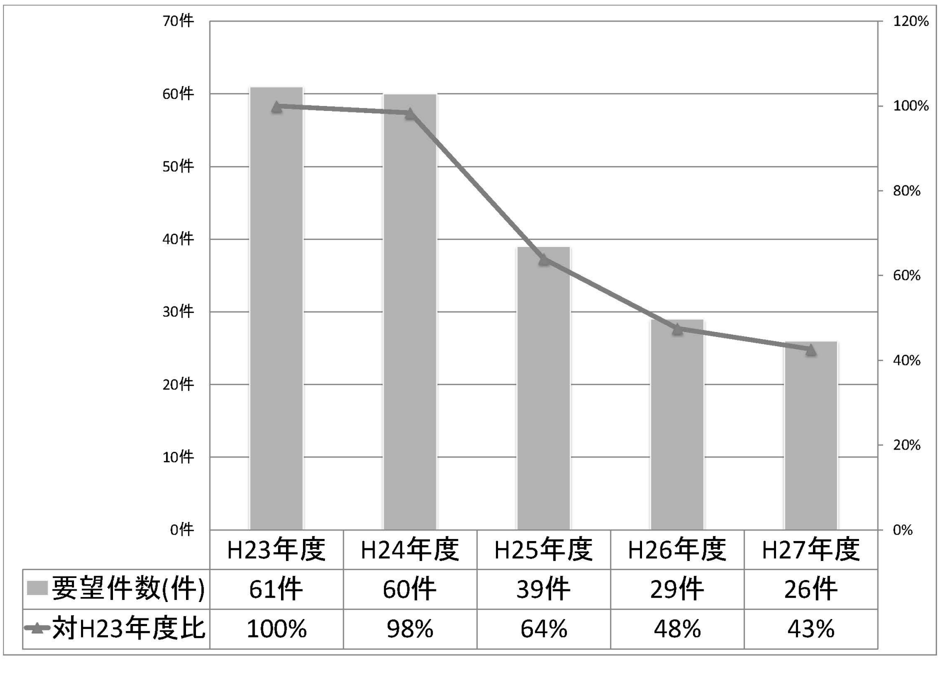
・二市三町における重要路線の整備促進等について

・地域生活支援拠点等の整備について

・応急仮設住宅の維持管理について

・子育て支援対策臨時特例交付金の継続について

主な指標　　塩釜地区広域行政連絡協議会による県要望件数



施策目標50 広域行政の推進

事務事業名	3321-2	仙台都市圏広域行政推進協議会事業	事業費 0円
実施所管課	政策課	決算書頁 ～	
財源内訳	(一般財源) 0円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

成果・実績

1.仙台都市圏広域行政推進協議会事業

仙台都市圏における広域行政の推進を図るため、仙台都市圏広域行政推進協議会を設置し、国・県に対する要望活動や、どこでもパスポートの発行などを行いました。

※平成27年度分の負担金は、免除されているため、事業費なし

1)国に対する要望活動(震災の影響により、中断していました要望活動を、平成27年度より再開)

・協議会としての要望件数 6件(H22年度比 +1件)

・うち 本町分 0件(H22年度比 変更なし)

2)県に対する要望活動(震災の影響により、中断していました要望活動を、平成27年度より再開)

・協議会としての要望件数 13件(H22年度比 +2件)

・うち 本町分 5件(H22年度比 変更なし)

○本町の要望内容

・国道・主要地方道・都市計画道路の整備促進

・広域観光の充実に向けての支援

・松くい虫防除事業の推進

・救急医療体制の整備・拡充

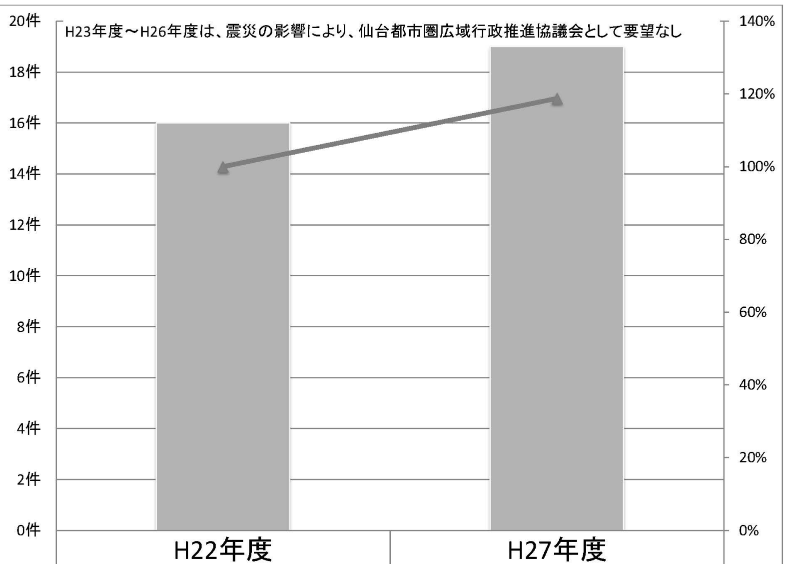
・文化財保護指定区域の見直し

3)どこでもパスポートの発行

・小中学生が、仙台都市圏の有料公共施設を無料で入館することのできる、「どこでもパスポート」を発行

・発行部数 2万部

主な指標 仙台都市圏広域行政推進協議会としての要望件数(単位:件)



	H22年度	H27年度
要望件数(件)	16件	19件
対H22年度比	100%	119%

施策目標51 計画的なまちづくりの推進

実施事業名	3331	計画的なまちづくり推進事業	事業費計	16,888,928円
財源内訳	(一般財源) 505,985円	(国県支出金) 16,382,943円	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	長期総合計画や総合戦略などのまちづくり計画や個別計画に基づき、計画的なまちづくりを推進します。			

施策目標51 計画的なまちづくりの推進

事務事業名	3331-1	計画的なまちづくり推進事業		事業費 10,297,283円
実施所管課	政策課	決算書頁	82 ～ 83	
財源内訳	(一般財源) 297,283円	(国県支出金) 10,000,000円	(地方債)	(その他)

成果・実績

1.計画的なまちづくり推進事業

まち・ひと・しごと創生法第10条に基づき、人口減少と地域経済縮小の克服を目的とした緊急性のある政策をとりまとめた「七ヶ浜町総合戦略(2015-2019)」並びに震災復興計画の内容を網羅した「七ヶ浜町長期総合計画　後期基本計画(2016-2020)」を平成27年11月26日に一体的に策定しました。

1)総合開発審議会の実施(19名)
- 学識経験のある者・公共的団体の役員又は職員・町長が必要と認めた者で構成し、総合戦略策定に必要な調査及び審議を実施

2)まち・ひと・しごと創生部会の実施(30名)
- 産学官金労の外部有識者と住民代表、並びに町職員で構成された部会をまち・ひと・しごとの分野毎に開き、各分野の課題及び今後の施策等を議論

3)七ヶ浜町総合戦略の策定に係る将来人口等の分析委託
- 七ヶ浜町の将来人口等の分析を東北大学に委託
- 七ヶ浜町の現状の把握および将来人口等の目標を設定

4)長期総合計画及び総合戦略の作成
- 詳細版500部、概要版6,800部を作成し、2/1に概要版を全戸配布

5)まち・ひと・しごと創生ウェブサイト構築
- 七ヶ浜町のまち・ひと・しごと創生の長期ビジョンや重点目標、重点施策の周知、子育てに関する情報発信のため、ウェブ(ポータル)サイトを構築し、公開

主な指標　　七ヶ浜町　長期総合計画・総合戦略ポータルサイト

施策目標51 計画的なまちづくりの推進

事務事業名	3331-2	統計調査事業		事業費 6,458,645円
実施所管課	政策課		決算書頁 72 ～ 75	
財源内訳	(一般財源) 75,702円	(国県支出金) 6,382,943円	(地方債)	(その他)

成果・実績

1統計調査事業

まちづくりの基礎情報となる統計について、適切に実施できるための調査員の確保や5年に1回の国勢調査を実施しました。

1)統計調査員確保対策事業

・統計調査を確実かつ正確に実施するため、統計調査の研修などを実施

・統計調査員協議会会員数　15名

2)国勢調査

・5年毎に国勢調査を実施

・H27(2015)年国勢調査速報値　18,651人(H22年比　△1,765人)

3)商業統計調査

・H26年調査に係る立地確認調査(次回実施H31年)

4)経済センサス

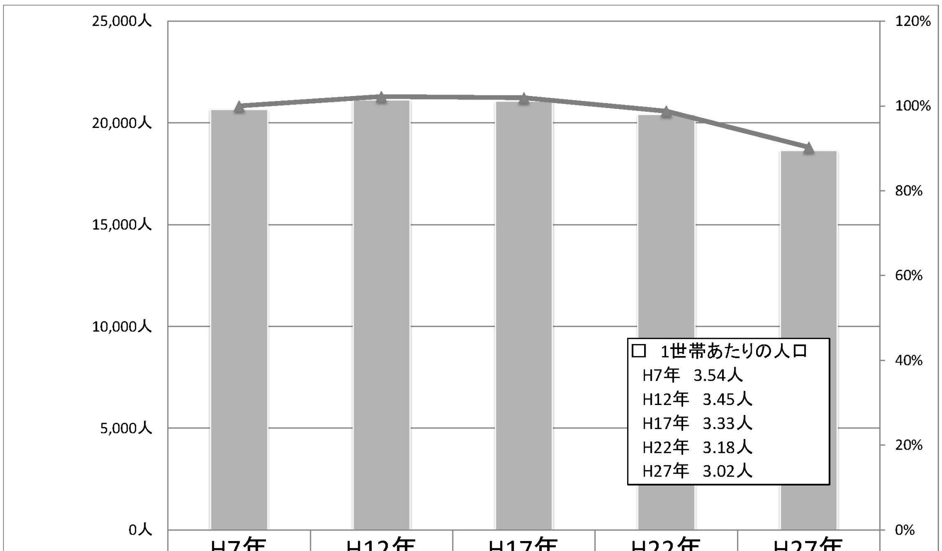
・調査区管理の実施(毎年)

・H28年の経済センサス実施に向けた事前準備

5)農林業センサス

・H26年度調査実施分の事後整理に要する事務を実施

主な指標　　国勢調査人口(単位:人)



	H7年	H12年	H17年	H22年	H27年
人口(人)	20,668人	21,131人	21,068人	20,416人	18,651人
対H7年比	100%	102%	102%	99%	90%

施策目標51 計画的なまちづくりの推進

事務事業名	3331-3	都市計画運営事業			事業費
実施所管課	建設課		決算書頁	118 ～ 119	133,000円
財源内訳	(一般財源) 133,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果･実績

1.都市計画運営事業

長期総合計画や国土利用計画に基づき、適切な都市計画の運用を図るため、町の現状に即した、都市計画法の運用のための見直し及び審議会の開催を行いました。

1)都市計画審議会

･都市計画の決定に関する意見聴収及び審議

･開催回数 2回(前年度比 変更なし)

2)開発行為

･申請件数 12件(前年度比 +2件)

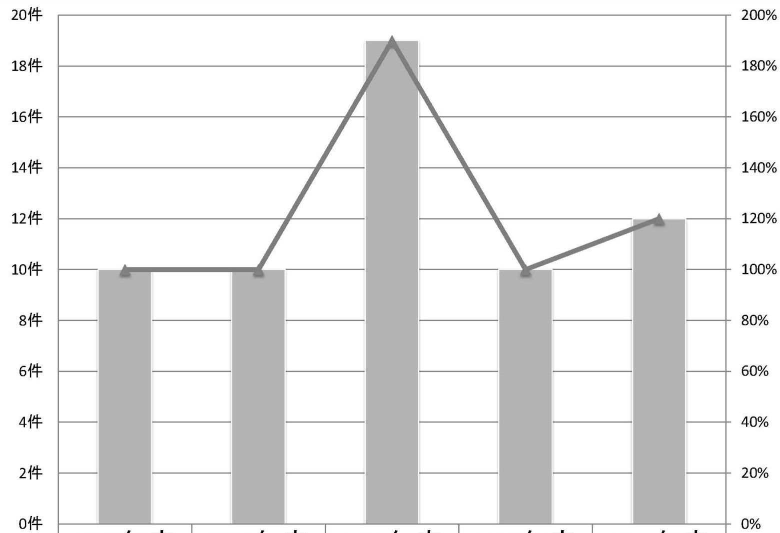
○内訳

･宅地開発 1件(前年度比 △2件)

･自己用住宅 5件(前年度比 +1件)

･その他 6件(前年度比 +3件)

主な指標　　開発行為申請件数(単位:件)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
申請件数(件)	10件	10件	19件	10件	12件
対H23年度比	100%	100%	190%	100%	120%

平成 27 年度　主要な施策の成果等
宮城県 七ヶ浜町
平成 28 年 8 月発行

〒985-8577　宮城県宮城郡七ヶ浜町東宮浜字丑谷辺 5-1
www.shichigahama.com